

東 ア ジ ア 研 究

(東アジア学会機関誌)

2007 年度

第 17 回記念大会 「中国東北—日本九州」

国際学術研究会特集

第 10 号

2008 年 9 月

東 ア ジ ア 学 会

『東 ア ジ ア 研 究』第 10 号
目 次

＜「中国東北—日本九州」国際学術研究会・発表要旨＞

＜日本語＞

2007 年度東アジア学会第 17 回記念大会（「中国東北—日本九州」）プログラム	(1)
中国東北と日本九州	小川 雄平 (3)
「東北地区振興計画」と国家戦略の指向	金 凤德 (9)
日中環境協力における地方の役割と可能性— 日本・九州からの提案 —	高木 直人 (18)
資源承受力と東北発展振興の対策研究	武 春友・吴 荻 (24)
中国東北地区外商直接投資の現状についての分析	李 玉潭 (29)
日本企業の対中投資資金調達戦略	王 忠毅 (32)
黒龍江省の対日経済・貿易の向上戦略を確立する必要性	笄 志剛 (41)
新しい時期における遼寧省の戦略的転換およびその背景について	安 崗 (43)
「東北振興」背景下の大連の戦略選択	趙 立成 (46)
日本九州地域の地域金融の現状と課題	西田 顕生 (49)
東北振興と内モンゴル東部発展—内モンゴル東部地区経済発展構想—	包 思勤 (52)
東アジア基軸通貨の構想	工藤 憲男 (55)
黒龍江省と日本における経済貿易協力の回顧と展望	宋 魁 (57)
吉林省における対日貿易関係の現状と特徴	扈 徳良 (61)
東アジアの近代化と文字政策	安達 義弘 (65)
東アジアにおける漢字統合について	
—近年中国漢字の統合趨勢を中心に—	海村 惟一 (68)

＜中国語＞

中国東北和日本九州	小川 雄平 (70)
《东北地区振兴规划》与国家战略取向	金 凤德 (75)
日中环境合作中地方的作用与可能性—日本九州的合作方案—	高木 直人 (82)
资源承载力与东北振兴发展的对策研究	武 春友・吴 荻 (87)
中国东北地区外商直接投资的现状分析	李 玉潭 (91)
日本企业对中投资之资金筹集战略	王 忠毅 (94)
对黑龙江省加紧确立对日经贸战略合作的思考	笄 志刚 (103)
论新时期辽宁省的战略转变及其背景	安 崗 (105)
东北地区振兴背景下的大连战略选择	赵 立成 (111)
日本九州地区的地区金融现状和课题	西田 顕生 (113)
东北振兴与蒙东发展—内蒙古东部地区经济发展构想—	包 思勤 (116)
东亚基础货币的设想	工藤 宪男 (118)

黑龙江省与日本经贸合作的回顾与展望	宋 魁 (119)
吉林省与日本经贸关系现状与特征	庞 德良 (122)
东亚的近代化与文字政策	安达 义弘 (125)
關於東亞的漢字統一以近年中国漢字的統合趨勢為中心—	海村 惟一 (127)

<投稿論文>

最近の朝鮮の食糧事情—咸鏡北道の現地調査から—	李 洪光 (129)
资源承载力与东北振兴发展的对策研究	武 春友・吴 荻 (148)
中国东北地区外商直接投资的现状分析	李 玉潭 (156)
对黑龙江省加紧确立对日经贸战略合作的思考	笄 志刚 (167)
东北振兴与蒙东发展—内蒙古东部地区经济发展构想—	包 思勤 (175)
黑龙江省与日本经贸合作的回顾与展望	宋 魁 (179)
吉林省与日本经贸关系现状与特征	庞 德良 (185)

<書評>

菅英輝著『アメリカの世界戦略—戦争はどう利用されるか—』(中公新書 1937)	
(中央公論新社、2008 年、819 円)	寺地 功次 (192)

2007 年
東アジア学会第 17 回記念大会

日時：2007 年 9 月 15 日（土）・16 日（日）
会場：東北財経大学（中国遼寧省大連市）
共催：日本東アジア学会・中国東北財経大学

総合テーマ「中国東北と日本九州」

＜第 1 日 9 月 15 日（土）＞

I. 開会式

開会挨拶 徳島 千穎（東アジア学会会長・（株）トクスイコーポレーション代表取締役会長兼社長）
歓迎挨拶 艾 洪徳（東北財経大学学長）

II. 基調報告

1. 「東北振興戦略背景の再分析—中国経済の直面する新課題—」
金 鳳徳（東北財経大学国際経済貿易学院教授）
2. 「中国東北と日本九州」
小川 雄平（西南学院大学商学部教授）

III. 共通論題研究報告

＜環境問題＞

1. 「日中環境協力における地方の役割と可能性—日本・九州からの提案—」
高木 直人（（財）九州経済調査協会調査研究部長）
2. 「資源負荷と東北振興発展対策研究」
武 春友（大連理工大学生態計画発展研究所長教授）

＜直接投資＞

1. 「吉林省導入外資の評価と分析」
李 玉潭（吉林大学東北亜研究院長教授）
2. 「日本企業の対中投資資金調達戦略」
王 忠毅（西南学院大学商学部教授）
3. 「日本企業の対中国東北地域投資分析」
笄 志剛（黒龍江省社会科学院東北亜研究所長助理研究員）

＜地域経済＞

1. 「新時期の遼寧省の戦略転換とその背景」
安 崗（東北大学経済学部講師）
2. 「東北旧工業基地振興と大連の戦略」
趙 立成（中共大連市開放先導区工作委员会政治研究室主任研究員）
3. 「日本九州地域の地域金融の現状と課題」
西田 顕生（西南学院大学商学部准教授）
4. 「東北振興と蒙古東部の発展」
包 思勤（内蒙古自治区発展研究中心処長研究員）
5. 「東北振興と通遼市の発展」
李 永剛（通遼市副市長）

＜経済統合・経済協力＞

1. 「東アジア基軸通貨構想」 工藤 憲男（西日本経済研究所長）
2. 「東北旧工業基地振興と日中経済協力の新課題」
宋 魁（黒龍江省社会科学院東北亜研究所長研究員）
3. 「吉林省と日本の経済貿易関係」 龐 徳良（吉林大学東北亜研究院教授）

＜懇親会＞

＜第2日 9月16日（日）＞

＜東アジア文化＞

1. 「東アジアの近代化と文字政策」
安達 義弘（福岡国際大学国際コミュニケーション学部教授）
2. 「東アジアにおける漢字統合について―近年中国漢字の統合趨勢を中心に―」
海村 惟一（福岡国際大学国際コミュニケーション学部准教授）

IV. 日中若手研究者研究報告

1. 「現代中国における政治教育の変容―思想教育から市民教育へ―」
茅野 雅弘（山東省臨沂師範学院・九州大学大学院生）
2. 「国家政策に対する生活実践―延辺自治州一村の観光開発事業をめぐって―」
林 梅（関西学院大学大学院社会学研究科院生）

V. 閉会挨拶

1. 緊密化する日本の東アジアとの貿易関係

日本は東アジア地域との経済関係を著しく緊密化させている。表1に示されるように、日本の貿易相手先構成に占める東アジアの比重は、近年輸出入ともにきわめて大きくなり、輸出構成比47%、輸入構成比43%に達している。これに対して、かつては「米国がくしゃみをする」と日本は風邪を引く」と揶揄され、1986年には日本の輸出の38.5%を吸収する最大の輸出市場であった米国は、急速にその比重を低下させ、今日では日本の輸出構成比20%、輸入構成比11%を占めるに過ぎない。

いま一つの貿易構造上の大きな変化は、製品輸入の増大である。資源に恵まれない島国に多くの人口を抱えた日本の国是は、原料・燃料を輸入して製品を輸出する加工貿易の振興であった。したがって、製品は輸入するものではなく、豊富な労働力を利用して国内で生産するものであった。事実、1980年の製品輸入比率（輸入全体に占める製品輸入の割合）は23%に過ぎない。残る77%は原料・燃料・食料であった。ところが、その後、製品輸入比率は急上昇を示すようになって1990年には50%を超え、現在では6割近くに達しているのである。製品輸入の輸入先としては、NIEs・ASEAN・中国といった東アジアの比重が急上昇しており、わけでも中国は最大の製品輸入相手国となっている。日本の輸入製品の3分の1は中国製品なのである（表2を参照）。

2. 貿易構造の変化の背景

上で見た二つの変化の背景にあるものは何であろうか。表3は、日本のASEAN・中国からの輸入品目構成を、1985年と2000年とで比較したものであるが、この表を見ることで二つの変化の背景が明らかとなる。注目すべきは、1985年段階のASEAN・中国からの日本の主要輸入品目は、燃料（インドネシア・マレーシア・中国）、原料（マレーシア・タイ・フィリピン）、食料（タイ・フィリピン）であったが、2000年にはいずれも製品となっていることである。この変化は次のように説明できよう。

ASEAN・中国から輸入した原料・燃料・食料と国内の労働力を利用し、組立加工した製品を世界最大の市場である米国に輸出してきた日本企業は、対米摩擦の深刻化と1985年の「プラザ合意」以降に進行した円高とを背景に、低賃金労働の豊富なNIEsへの進出を加速化させた。生産基地をNIEsに移転する、いわゆる「対米迂回輸出」の方途を採ったのであったが、それは間もなくNIEsの対米貿易摩擦を深刻化させ、NIEs通貨の切り上げ（1987年）とNIEs製品に対するGSP（一般特惠関税制度）の適用廃止（1989年）を結果した。賃金の上昇も相俟って、NIEsは「対米迂回輸出基地」としての役割を終えることになったのである。NIEsに代わって「対米迂回輸出基地」とされたのはASEANと中国である。

90年代に入って円高が更に進行すると、国内市場向けの製品を生産する日本企業も生産工程の一部または全部をASEAN・中国に移転するようになる。国内の下請けに生産を委託していた汎用部品等の中間財をNIEsからの輸入に切り替える動きも本格化するようになって、NIEs・

ASEAN・中国からの製品輸入が増加するとともに、逆に日本からこれら地域への生産設備機器や部品の輸出も拡大する。こうして、日本は、米国ではなく、NIEs・ASEAN・中国といった東アジアとの貿易関係を著しく緊密化させたのである。

表1は、そのような日本と東アジアとの貿易関係の緊密化を示しているが、加えて九州と福岡県の貿易統計をも掲載している。これによれば、東アジアとの貿易関係の緊密化は日本全体より九州が、九州より福岡県の方が明瞭に表れている。福岡県の対東アジア輸出構成比は61%、輸入構成比は実に72%である。わけても、福岡県の中国との貿易関係の緊密化は顕著で、福岡県の対中輸出構成比は23%、輸入構成比は30%を占めるに至っているのである。

3. 日本九州と中国東北の類似性

上に見たように、九州・福岡はわけても中国との貿易関係を緊密化しているのであるが、さらに興味深いのは、九州が中国の東北地域と多くの点で共通点を有していることである。

先ず、表6に示されるように、九州は全国に占める面積・人口・GDPの割合が各々11.8%、11.5%、9.4%と10%前後である。このことから、九州は日本の「1割経済」といわれている。表4を見ると、日本の九州同様に中国の東北地域も中国の「1割経済」であることに気付かされよう。面積・人口ともに中国全体の8.2%を占め、GDPは中国全体の9.4%を占めているからである。共通点はそれだけではない。日本九州と中国東北とはともに類似した産業構造を有しているからである。

九州の産業構造の特徴は、農林水産業の比重が比較的大きいことである。そのことは、第一次産業に従事する就業者の比重が高く、農業生産額や漁業生産額の比重が高いことに如実に表れている(表6参照)。実際、水産農家や米作農家・酪農農家・蜜柑農家・茶栽培農家が多い南部九州は日本の「食糧基地」である。製造業も発展しており、国際空港が多いという好立地条件に誘われた半導体産業の集積から「シリコン・アイランド」と称されるようになって久しいし、最近では北部九州の自動車産業の集積から「カー・アイランド」といわれたりする。北部九州は、かつては石炭産業で栄え、日本の4大工業地帯の一翼を担った「エネルギー基地」であり、「重化学工業基地」でもあったのである。

中国東北も、米・大豆・トウモロコシ・高粱等の穀物を大量に産出する中国の「食糧基地」であり、石油・石炭を産出する「エネルギー基地」でもある。さらにはまた、豊富なエネルギー資源とロシアからの生産技術導入に好都合な立地条件から大型国有企業が集中した「重化学工業基地」でもある。しかし、近年、生産設備の老朽化やエネルギー資源の枯渇、さらには環境汚染の進行が問題となり、日本の北部九州同様に、新たな加工組立産業である半導体産業や自動車産業の振興が図られている。

4. 中国の「東北地区振興計画」と日本九州

「国有企業改革」に取り組んできた中国東北に対して、中国政府は2003年に改めて「東北旧工業基地開発」いわゆる「東北振興」を提起、2007年8月20日には、内蒙古自治区東部をも対象に含めた「東北地区振興計画」を発表し、東北地域の改革開放を進めて、2020年までに同地

域を国際競争力のある生産設備製造業基地に転換し、同時に新型原材料・エネルギー基地、農牧業基地、技術研究開発基地、自然環境保護基地にすると表明、さらに、2010年の1人当りのGDPを2002年比で倍増させるとの数値目標を打ち出した。

筆者の提案は、この「東北地区振興計画」に北部九州が全面協力することである。必要なのは、従来からの貿易や企業進出に加えて、人的協力である。

先述したように中国東北は日本九州と酷似している。産業構造が酷似しているばかりではなく、明らかに日本九州の後追いをしている。かつて北部九州は「エネルギー基地」「重化学工業基地」として日本経済を支えてきたが、石炭から石油へのエネルギーの転換、公害の発生、「重厚長大型産業」から「軽薄短小型産業」への移行という思いも寄らない「災禍」に直面させられてきた。

「食糧基地」の南部九州でも、牛肉・オレンジの輸入自由化によって酪農農家・蜜柑農家が大きな打撃を受けた。しかし、北部九州では、構造不況業種の造船業を再興し、公害を克服した経験を活かして環境保全産業を育成、さらにはIC産業や自動車産業を誘致して地域経済振興を図り、南部九州でも、蜜柑の品種改良や食肉のブランド化に努めてきたのである。

このように見てくると、中国東北がいま直面している問題は、かつて日本九州が直面し克服してきた問題であることに気付かされるのである。日本九州の経験をそのまま当て嵌めることは出来ないにしても、一つの先例として参考にすることで、地域振興計画を効率的に実施することが可能になろう。その場合、問題は、日本九州が問題解決の際に開発した知識や技術を如何にして中国東北に移転するかである。例えば、公害克服によって開発された個別の汚染防除の知識や技術はマニュアル化し難く、通常は経験した個々人に蓄積・体化しているといわれる。そうであるならば、これから陸続と定年を迎える団塊世代を中国東北に受け容れて、「東北地区振興計画」に具体的に協力させるのはどうであろうか。日本九州は有為の定年退職者を中国東北に送り、逆に中国東北から有為の青年と観光客を受け容れることで、教育産業と観光産業の発展を図ることが出来るであろう。

（付記）本稿は、西南学院大学の研究助成資金（特別研究C）による研究の成果である。記して感謝の意を表したい。

資 料

表 1 日本・九州・福岡と東アジアの貿易

単位：％

(輸 出)

	東アジア	NIEs	ASEAN	中 国	米 国	総 計
1985	24.1	12.8	6.4	7.1	37.2	100.0
1990	29.6	19.7	11.5	2.1	31.5	100.0
1995	42.4	25.1	17.5	5.0	27.3	100.0
2000	40.2	23.9	14.3	6.3	29.7	100.0
2003	45.5	23.5	13.0	12.2	24.6	100.0
2004	47.5	24.7	12.9	13.1	22.4	100.0
2005	47.0	24.3	9.6	13.4	22.6	100.0
2006	46.4	23.2	11.8	14.3	22.5	100.0
2007	46.8	22.4	12.2	15.3	20.1	100.0
九州 07	55.7	28.0	11.4	15.4	13.6	100.0
福岡 07	61.2	28.3	12.7	23.1	13.4	100.0

(輸 入)

	東アジア	NIEs	ASEAN	中 国	米 国	総 計
1985	26.4	7.0	15.6	5.0	19.9	100.0
1990	27.1	11.1	12.5	5.1	22.3	100.0
1995	35.3	12.3	14.4	10.7	22.4	100.0
2000	40.7	12.2	15.7	14.5	19.0	100.0
2003	43.8	10.2	15.3	19.7	15.4	100.0
2004	44.4	10.3	14.8	20.7	13.7	100.0
2005	43.6	9.8	12.8	21.0	12.4	100.0
2006	42.8	9.8	13.8	20.5	11.7	100.0
2007	42.4	8.9	14.0	20.6	11.4	100.0
九州 07	35.9	10.8	12.4	13.2	5.5	100.0
福岡 07	71.9	22.4	21.1	29.2	9.3	100.0

(注)九州に沖縄を含む。

出所：財務省及び門司税関の貿易統計より算出。

表2 日本の製品輸入比率

単位：％

	米 国	E U	NIEs	ASEAN4	中 国	世 界
1980	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	22.8
1985	55.2	84.2	57.8	8.4	27.0	31.0
1990	62.0	88.1	73.4	23.9	50.8	50.3
1995	66.4	87.4	80.3	47.6	60.8	59.1
2000	73.3	86.8	83.6	59.6	82.7	61.1
2005	71.8	89.2	85.6	56.1	88.2	58.6
2006	73.8	87.6	85.5	53.6	89.3	56.8
06年シェア	15.3	15.5	14.7	10.5	32.2	100.0

(注)ASEAN4はタイ・マレーシア・フィリピン・インドネシア。

出所：JETRO（日本貿易振興機構）貿易統計。

表3 日本の対ASEAN・中国輸入品目別構成（1985・2000年）

単位：％

	インドネシア		マレーシア		フィリピン		タ イ		ASEAN4		中 国	
	1985	2000	1985	2000	1985	2000	1985	2000	1985	2000	1985	2000
鉱物燃料	87.4	51.1	54.7	22.4	－	1.3	－	－	67.0	24.1	45.8	3.9
食 料 品	3.5	6.9	1.4	1.0	34.6	10.0	39.2	20.9	7.5	8.6	14.4	10.7
エ ビ	1.9	3.9	0.7	0.3	6.1	1.4	5.6	2.5	2.2	2.2	1.3	0.3
原 料 品	4.8	10.2	34.7	6.2	42.8	5.4	33.0	6.1	17.1	7.4	12.8	2.7
木 材	1.3	1.6	27.2	4.1	9.8	－	0.6	0.4	8.6	1.9	－	0.6
製 品	4.2	31.7	7.5	70.1	21.9	83.2	27.0	72.1	7.8	59.6	24.7	82.7
電 気 機	－	7.0	1.3	32.9	0.6	38.1	－	20.9	－	22.3	－	15.2
器	－	1.3	－	15.5	－	26.6	－	10.9	－	11.3	－	4.6
コンピ ュータ	－	3.4	0.2	1.6	0.6	2.0	3.5	3.9	0.3	2.7	14.8	30.3
繊維衣 類												

出所：通産省『通商白書』（各論）より算出。

表4 中国東北の位置（2005年）

	全 国	遼 寧 省	吉 林 省	黒龍江省	東北3省	構成比(%)
面積(10,000 k m ²)	960	15	19	45	79	8.2
人口(10,000 人)	130,756	4,221	2,716	3,820	10,757	8.2
GDP(億元)	182,320.6	8,005.0	3,614.9	5,510.0	17,129.9	9.4
職工数(1,000 人)	109,420	4,766	2,579	4,554	11,899	10.9
就業人口(万人)	75,825	1,979	1,099	1,626	4,704	6.2

出所：各省のホームページ及び『中国統計摘要2006』の統計数値より算出。

表5 東北地域の貿易相手先構成（2005年） 単位：％

	日 本	韓 国	ロシア	米 国	ドイツ
遼 寧 省 輸 出	26.9	12.3	・・・	14.3	2.5
輸 入	23.8	11.7	2.7	7.4	8.6
吉 林 省 輸 出	15.1	21.9	5.8	7.8	2.5
輸 入	21.6	3.0	・・・	4.7	46.8
黒龍江省 輸 出	4.4	5.8	63.2	4.0	0.9
輸 入	9.1	4.3	52.6	9.2	5.4
東北3省 輸 出	28.5	15.5	16.3	15.5	3.0
輸 入	27.4	11.8	11.7	9.2	18.3

出所：『商務年鑑2006』より算出。

表6 九州経済の位置（2005年）

	全 国	九 州	構成比(%)
面積(k m ²)	377,907	44,450	11.8
人口(1,000人)	127,757	14,713	11.5
GDP(04年億円)	5,084,111	476,090	9.4
就業人口(1,000人)	61,506	6,769	11.0
第1次産業	2,966	539	18.2
第2次産業	16,065	1,461	9.1
第3次産業	41,329	4,689	11.3
農業生産額(億円)	88,067	17,713	20.1
漁業生産額(億円)	14,982	3,765	25.1
自動車生産台数(万台)	1,079.9	90.0	8.3(1.4)
IC生産個数(億個)	311.0	70.9	22.8
MOS Logicのシェア	(17.8)	(6.0)	34.0
鉄鋼生産(粗鋼100万トン)	113	16	14.2(1.4)
造船(受注量1,000総トン)	8,698	6,031	69.3(12.3)

(注) () 内の数字は世界に占める構成比。

出所：九州経済調査協会及び九州経済産業局の調査数値から算出。

「東北地区振興計画」と国家戦略の指向

東北財經大学 金 凤德

(韩 兰译 訳)

先頃、中国では「東北地区振興計画」（以下『計画』と略）が国務院の認可を受け、正式に発表された。同計画は東北地区全体の発展計画を立案したもので、国務院によって初めて認可された地区振興計画になる。「計画」を読み取り、その精神実質を把握することは東北振興の実行に大きな役割を果たすのだろう。特に、「計画」から浸透される国家戦略の指向を深く掘り下げて分析する必要がある。「計画」の冒頭に書かれているとおり、当計画の重点は主に国家戦略の意図を明らかにしようとする点にある。「計画」は地域発展の戦略と計画の視点から、中国を「脱アンバランス—アンバランス回避戦略」及び「大国戦略」へ転換させようとする重要な印となっている。

一、「東北現象」から「東北振興」へ

「東北現象」という言葉はもはや 20 年の歴史を持っている。「東北現象」は開放以後、中国地域経済の大変革を表している。研究データによると、1980 年から 90 年代中期において 12 省（市・区）の GDP の全国で占める比重が増えていた。その中で上昇率が一番速かった 5 省（市・区）を挙げたら順位は次のとおりである：広東、山東、浙江、福建、江蘇；それに対して、その比重の低下が一番目立った省（市・区）はつぎのとおりである：上海、遼寧、北京、天津、四川（重慶を含む）。¹これは改革開放の前期に、中国旧工業基地の発展スピードが比較的に遅れていたことは避けられないことであり、ある程度の必然性を持っていると思う。しかし、一定条件の下で、衰退期はきっと終わり、興隆または急速発展段階に入るのである。この転換点は、上海が 1992 年で、その後を次いだのが北京と天津だった。上海は 15 年連続の二桁成長を維持していて、京津沪の高成長もまた何年間続いていくのだろう。しかし、同じ中国旧工業基地である東北の衰退はかなり長い間続いていた。統計データによると、遼寧の転換点は 2001 年で上海より 9 年遅れていた。吉林と黒竜江省はもっと遅れている。以上から分かるように、2003 年 10 月中央によって発表された『東北地区など旧工業基地振興戦略実施に関する若干意見』がきっかけとなり、東北は「東北現象」から抜け出し、急速発展段階に入ったのである。

¹徐国弟：『“十五”と 2020 年までわが国地域経済の調和的発展の基本的な構想研究』，載『経済研究参考』1999 年第 42 期。

図 1：中国一部の旧工業基地が衰退から抜け出した転換点
地域 GDP が全国で
占める比重

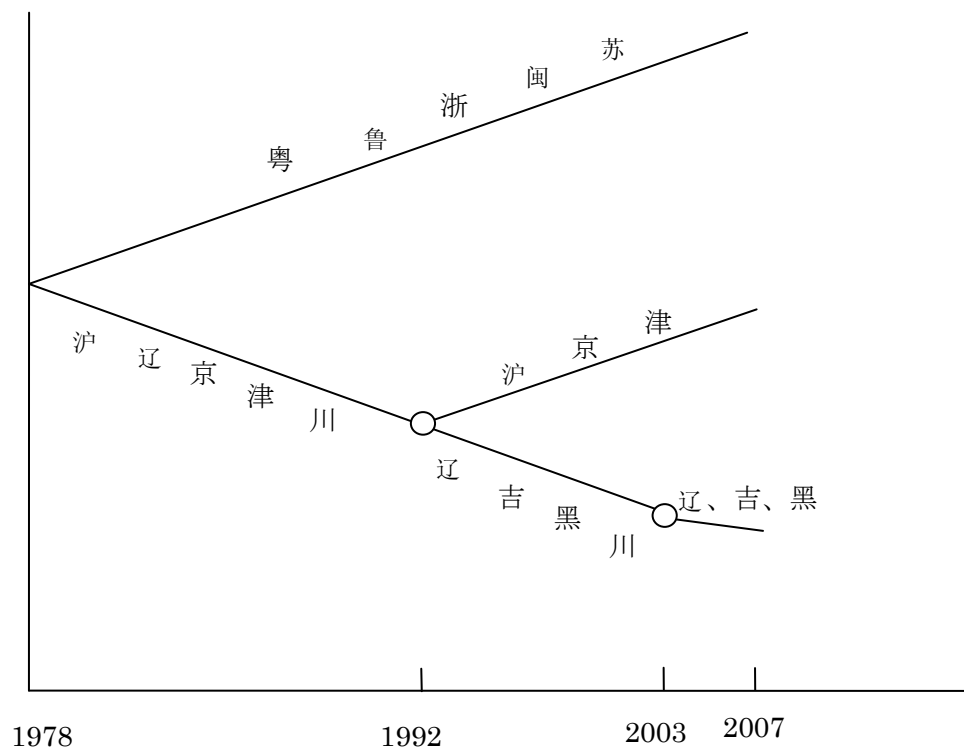


図 2：東北三省経済成長率の推移（2001 年—2006 年）

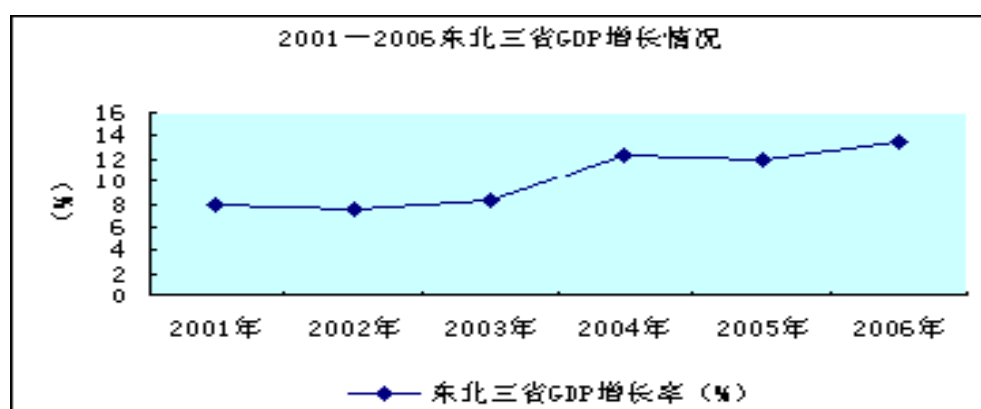


図3：東北三省及び全国の工業増価値とその成長率

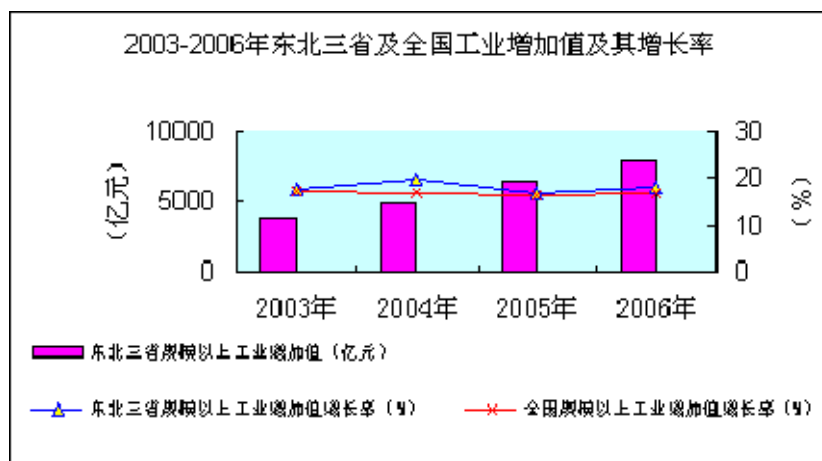
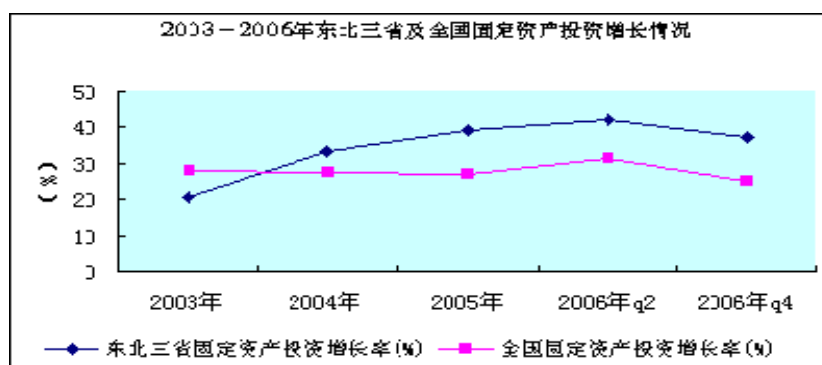


図4：東北三省の固定資産投資成長率の推移（2003—2006）



二、「計画」と中国「脱アンバランス—アンバランス回避戦略」の意図

(一) グローバル・アンバランス

「経済アンバランス」は国内だけに限定されることなく、世界中に拡散されている。現在、どのアンバランスも非常に深刻な問題になっていたのも、もしそのまま置いておくときっと災難を齎す。また、中国経済の台頭と同時に、世界経済が中国に与える影響と「中国要素」が世界に与える影響は日々著しくなっている。だから、経済アンバランスを抑制し、解消することは、大国である中国にとって果たすべき国際義務である。

グローバル・アンバランスは二つの面から解明できる。一つは、世界的な国際収支のアンバランスが激化の一途をたどっている。もう一つは、世界的債務累積問題が悪化されている。統計によると、2006年アメリカの経常赤字は8691億ドルに達し、アメリカGDPの6.6%を占めていて、経常黒字がかなり大きい国と地域は石油輸出国と中国、日本、ドイツである。アメリカの2005年の債務は2693億ドルに達して、GDPの21.6%を占めていた。言うまでもなくアメリカは世界最大の債務国となったのである。その規模の大きさ、スピードの速さは歴史上前例のないケース

である；その反面、中日を代表とした東アジアには外貨準備高が大量に集まっている。現在、中国の外貨準備高はもはや1 万億ドルを上回っていて、中日両国の外貨準備高を合わせるとやや2 万億ドル近くになり、世界外貨準備高の3 分の1 を占めている。

では、アンバランスをどう抑制し、どう解消すべきだろう。これは勿論、世界の努力しだいである。その中でも、アメリカと中日を代表とする東アジア国民の知恵と協力が最も求められている。中国においては、経済成長と輸出貿易のスピードを適当に抑え、内需規模を拡大させる必要がある。したがって、この目標に達するには国内地域経済戦略と地域経済構造に対して、必要な調整を行わなければならない。即ち、産業政策と地域政策の両面から対外貿易輸出市場に依頼する規模とスピードを抑制しなければならない。

表1：主要経済対の貿易収支（億ドル）

	アメリカ	日本	ドイツ	中国	石油輸出国
1998	－2135	1191	－163	316	368
2000	－4152	1196	－326	205	1457
2005	－7915	1657	1149	1608	3353
2006 *	－8691	1673	1206	1842	5051

資料来源：IMF『世界経済展望』2006 年9 月。* 推定データ。转引自『世界経済』から再引用 2007 年第6 期，第13 ページ。

（二）国内経済アンバランス

現在、中国経済のアンバランスと言ったら、やはり中国の所得格差の拡大と地域間の不均衡性が挙げられる。

中国の高成長がもう30 年続いたにも関わらず、所得格差は相変わらず拡大している。その趨勢はクズネッツの逆U 字型とも異なっているし、当時の東アジア各国のように経済成長とともに所得格差が縮小してもいない。現在中国のジニ係数は0.4－0.5 の間にあり、世界で所得格差が一番大きい国だと思われる。中国の高いジニ係数は主に農村と都市部の所得格差からなっている。

中国の地域経済発展のアンバランスは非常に典型的である。中国現在の経済総量はもう20 万億元になり、為替レートで調整したあとその経済規模は世界第4 位になっている。しかし、一人当たりのGDP は世界第110 位となり、2000 ドルにも達していない。中等収入国家とはかなりのギャップがあり、先進国を追い抜くには長い歳月がかかると思われる。中国はこれからも長い間ずっと高成長を保たなければならない。しかし、一人当たりのGDP がこんなに低いのに、中国国土開発の不均衡性はどうして非常に目立っているのか。本当にその合理性が疑われる：発達した地域の過密現象があまりにも早く生じたのではないか。

中国は東部・中部・西部・東北部の四大経済区域からなっている。その中で、東部が一番発達していて、中国「万億元グラフ」7 社の6 社がここに所属されている。東部10 省（市）の面積はわずか90.8 万平方キロメートル（日本の2.5 倍に相当）で、全国国土面積の9.5%を占めて

いる。しかし、ここには全国 36.2%の人口（4.6 億人、日本人口の 3.8 倍に相当）が集中しているし、GDP、第二産業の増価値、輸出高はそれぞれ全国の 56%、59%、89%を占めている。頻繁的に起こる中外貿易摩擦と汚染された東部地域の環境状況を連想してみたら、こんな空間的分布は調整しなくても本当にいいのだろうか。

表 2：中国四大地域経済の主な指標（2005 年）

	年末の人口 数 (万人)	面積 (万平方メ ートル)	地域 GDP (億元)	第二産業増 価値 (億元)	輸出 (億ドル)	実 際 に 利 用 し た 外 資 (億 ド ル)	社会固定資 産投資 (億元)	R&D 経常の 支出 (億元)
全国	128323 (100. 0)	960. 0 (100. 0)	197789. 03 (100. 0)	96923. 23 (100. 0)	7619. 5 (100. 0)	—	88773. 6 (100. 0)	2450 (100. 0)
東部	46388 (36. 2)	90. 8 (9. 5)	109924. 6 (55. 6)	56673. 16 (58. 5)	6798 (89. 2)	635. 78	45626. 3 (51. 4)	1649. 2 (67. 31)
中部	41308 (32. 2)	162. 0 (16. 9)	44801. 5 (22. 7)	21035. 2 (21. 7)	292. 8 (3. 8)	109. 5	20671. 4 (23. 3)	379. 9 (15. 51)
西部	29870 (23. 3)	531. 6 (55. 4)	25922. 1 (13. 1)	10709. 1 (11. 1)	209. 1 (2. 7)	27. 7	13119. 5 (14. 78)	208 (8. 49)

原注：諸原因により、地域の GDP 及び人口数、面積などを合わせたデータが全国の合計と異なっている。

比重を計算する時は各地域の合計を採用。括弧内のデータは全国で占める比重を表している。

注：東部：北部沿海総合経済区、東部沿海総合経済区、南部沿海総合経済区。

中部：黄河中流総合経済区、長江総合経済区。

西部：大西南総合経済区、大西北総合経済区。

東北：東北三省＋蒙東（呼伦贝尔市、兴安盟、通辽市、赤峰市、锡林郭勒盟）。

“東北” 欄のデータは人口数と面積にだけ蒙東が含まれている；中部地区の面積は蒙東の部分を除いている。

资料来源：「わが国地域経済発展の現状及び調和的発展」を整理，中国网 2007 年 4 月 28 日。

（三）「計画」の空間的分布及びその特徴

（1）「計画」の空間的分布

「計画」の空間的分布を概括すると「三縦、四横＋N 字型」になる

三縦：

中縦：哈大経済回廊

東縦：北の同江からはじめ、中露と中朝の国境に沿い、また黄海大道に沿い、大連までの路線。

西縦：北の齐齐哈尔から南の赤峰までの路線。

四横：

绥芬河—满洲里

珲春—阿尔山

丹东—霍林河

锦州—锡林郭勒

N 字型：遼南沿海地区

(2)「計画」の空間的分布の特徴

第一、「三沿」分布：沿路、沿海、沿境（国境）

第二、一体化は分布を指向する

第三、東北アジアは分布を指向する

三、「計画」の戦略目標と中国の大国戦略の指向

中国で、「目標」は基本的に指令性持っているので、普通の予測と提案とは異なっている。東北地域を「4 基地・1 区」——国際競争力のあるプラント製造業基地、国家新材料・エネルギー保障基地、国家重要商品食糧・農業牧畜業生産基地、国家重要技術研究・開発およびイノベーション基地、国家生態安全重要保障区に築き上げることは、今後 15 年間の東北振興の戦略的目標となっている。この戦略の確立は東北の状況にも適用しているし、国家発展に欠かせないことにもなっている。この戦略目標は大国発展戦略の特徴を生き生きと表している

(一) 大国台頭の新しい時代と「計画」での原材料及びエネルギー基地の再提案

新中国が成立してから、東北はずっと中国の原材料とエネルギー基地として大きな役割を果たしてきた。今日、再びそれを提案することには何か新しい意味が含まれているのだろう。確かにあるのである。少なくとも、二点は指摘できるのである：第一、昔は、中国は面積が広くて物が多種多様であるという基本的な判断による提案だったが、現在は、資源ブラックホールの現象の下で提案したのである。第二、東北は「先ずは掘り出し、掘り尽くす。後で転型する」という道を歩んだことがある。蒙東が東北に加盟された後、東北は以前としたエネルギー基地として、どんな路線を歩んだらいいのだろう。これは中国国民が直面している新しい課題であり、新型工業化の道を模索する重要な構成要素にもなる。

中国経済の台頭は世界経済が新たな時代—大国経済台頭の時代或いは超大国経済の台頭と発展時代を迎えていると言ってもいいのだろう。論理に照らして推理してみたら、この命題は成り立つ：いままでの世界経済は中小国経済の台頭と発展の時代である。²

クズネッツは 1750 年を「近代経済成長」のターニングポイントとした。そのとき、ヨーロッパ及びその子孫が居住していた地域の人口は世界総人口の 22%を占めていた。でも、その 22%はわずか 1.6 億の人口にあたり、しかも十何カ国からなっていた。今の中国人口は 13 億で、世界総人口の 21%近くしめている。中国のような超大国の発展が資源の制限を受けるのは言わな

²金凤徳：（日）「中国の国情再認識と東北戦略の新思考」、『NIRA 政策研究』，2004 年 7 月号

くても明らかなことである。前の「22%」人口が実現した経済成長に比べ、かなりギャップがある。当時は「少なすぎる人口と多すぎる資源」の下で、台頭したのに対し、現在の「多すぎる人口と少なすぎる資源」の下で、発展を進めなければならない。言うまでもなく、自然資源の制限は中国経済の社会発展の基本的、長期的かつ経常的な要素となる。胡錦濤総書記は次のように語った：「明らかにしなければならないことは、わが国は人口は多く、一人あたりの資源量はとても少ない。こんな国情は変わらないし、資源環境が経済成長に与える影響はますます大きくなっている」³。確かに胡錦濤総書記が提出したとおり、中国の発展戦略と外交方針は必ず中国の国情に基づいて、築き上げなければならない。これは、中国人の中国国情に対する再認識であり、中華民族が昔の土地が広く、物が多種多様であるという夢から目覚めたことを表している。重要なのは、「計画」にも同じ意味が含まれている。

（二）大国市場収容の特徴と「計画」でのプラント製造業基地の再提案

新中国が成立してから東北は現代工業の策源地として、リーダーの役割をしていた。しかし、改革開放の下で東北は遅れてしまい、リーダーの地位を失われてしまった。どうして「計画」では再びプランと製造業基地のことが提案されたのだろうか。その中にはいったいどんな新しい意味が含まれているのか。確かに新しい意味が含まれているのである。少なくとも二つの意味がある：第一、昔は封鎖された計画体制の下で、昔の人のまねをしていた；現在は改革開放の下で、国際競争力のあるプラント製造業基地を築き上げようとする。第二、議論がある。国内のある人たちは中国はキャッチアップ戦略ではなく、比較優位戦略を生かすべきだと主張している。しかし、中国現在の一人当たりの収入レベルからみたら、プラント製造業を発展させることは「経済原則」に適用していない。彼らはアジア 4 匹の虎の小国戦略を丸ごと中国に持ってきて、「4 匹の虎」の経験を金科玉条として、生かそうとしているのである。

実は、国の規模が経済に与える影響に対して、ヤダム・スミスとフリードリヒ・リストが随分前にもう見出したのである。ヤダム・スミスは「国富論」の中で、「規模」に関しては直接触れなかったが、市場の範囲については重点をおいて論じた。彼は次のように指摘した：「分業の起源は交換力の大きさ、分業の程度からなっているから、いつも交換力の大きさに制限されるのである。すなわち、市場の広さに制限されるわけである。4製造業の完備さは、完全に分業に依頼されているし、製造業が実行できる分業の程度は、必ず市場範囲に支配されるのである」。⁵

アダム・スミスが提出した「市場範囲」は市場の収容を意味していて、また市場の収容は国家規模と直接関わりがあるのである。この原理によると、中国は衣食問題を解決した後、進む時機を逸せずプラント製造業を含んだ重化学工業を進めなければならない。ともかく、大国戦略には「大及び全」の意味が含まれていなければならない。

³胡錦濤：『中央人口資源環境活動座談会』，新華社 2004 年 4 月 4 日電。

⁴ヤダム・スミス著『諸国民の富の性質と原因に関する研究』（上巻），第一篇第三章，商務印書館，1974 年，第 16 ページ。

⁵ヤダム・スミス著『諸国民の富の性質と原因に関する研究』（下巻），第四篇第九章，商務印書館，1974 年，第 247 ページ。

(三) 大国難題と「計画」の食糧基地の再提案

中国は食糧の基本的な自給を保障する必要があるのか。もし必要としたら、どうしたら保障できるのだろうか。これに対しては、いろんな議論が展開されている。中国は耕地面積が狭く、水資源が足りないから、穀物を大量に輸入することが望まれているが、本当に実行できるのだろうか。十年前、レスター・ブラウンが「誰が中国を養うのか」という論文を書き、この論文に対する中国側の反論は激しかった。中国は完全に自分を養うことができるという見解が主流になったが、論拠は充分なのだろう。そうでもない。

エネルギー問題や食糧問題などは、大国の基本的な難題だと思われる。「食糧安全性」問題は中国の長期的な問題である。ブラウンの論文の優れたところは、次の道理を暴いたことにあると思う：超大国である中国経済の台頭は無意識的に世界のバランスを崩してしまった。食糧問題、資源問題においてこの思想は繋がる。だから、ブラウンは「中国から学ぶ」ということを提出した。では、中国の何を学ぶのか。中国から新たな道を模索する必要性を学ぶ。中国はもう祖先が開拓した道の終点にまで来ていたことに気が付いたのである。もし、「誰が中国を養うのか」という論文を批判するなら、まず、次の問題に答えなさい：農業と食糧問題において、中国はどうすれば日本、韓国、台湾のような失敗を避けられるのか。その思想と理論はいったい何だろう。何か保障できる制度とか政策はあるのか。20 世紀 60 年代と 70 年代に日本と韓国の穀物総合自給力は 80%を上回ったことがある。現在はそれぞれ、24%と 32%に下がっている。もしこんなケースが中国で起こったとしたら、世の中は大変なことになったはずである。真剣に指摘しなければならないことは、中国を含んだアジア農業は他の国・地域と異なっている。今までの経験からみたら、工業化の実現とともに、高い自給率を維持することは非常に難しく、アジアにはまだ成功した前例がない。以上から分かるように、レスター・ブラウンは遠慮深く語ったのである。即ち、もっと適切に言ったら「誰が中国を養うのか」ではなく、「誰がアジアを養うのか」と質問を出すべきである。「計画」での食糧基地の再提案の意義もここにあると思う。しかし、「計画」ではどう維持すべきかという問題には触れなかった。この問題の解決は実践に頼らなければならない。

(四) 中国の「新しい発展道」と「計画」の「1 区」戦略目標

「計画」により蒙東が東北に編入されたことは重大な意義を持っている。東北の機能といえば、やはりエネルギー供給と生態障壁の二つが挙げられる。

中国には、国の生態安全の構造と直接関わる二つの高原がある。一つは、青藏高原で、中国の母なる川―長江と黄河の源で、その重要性は言うまでもない。もう一つは、内モンゴル高原で、その地位は前者には及ばないが、東北の重要な川の源であり、首都の生態安全の障壁となっている。生態安全問題は局部の計画だけでは解決できない。でも、「計画」で明確に提出されたことだけで、大いに進歩していると思われる。

今まで、人類は社会と環境を関係を旨く取り扱えなかった。つまり、先に汚染し、後で管理するという道を歩んできたのである。改革開放以来、中国経済をリードする東部も基本的に、古いしたきりをとうしゅうした。したがって、今まで、資本主義制度も社会主義制度もうまく解決できなかったのである。中国が提起した科学発展観と新しい発展道へ探索はおごそかな承諾である。

「計画」で提出された東北を国家生態安全重要保障区に築き上げることはこの承諾を実行する重要なステップなのである。最後は、レスター・ブラウンのお話を借りて今度の報告を済ませようと思う：化石燃料に依存した、車中心の、使い捨て経済である欧米型経済モデルは、中国では機能しないだろう。中国で機能しないのであれば、インドでも通用しない。二国で通用しないような経済モデルなら、二国で通用しないような経済モデルなら、それ以外の開発途上国に住む、30億の人々についても無理な話であり、先進工業国でも既存の経済モデルはもはや通用しなくなるだろう。中国を見れば、従来型の経済モデルが終焉を迎えるのも時間の問題であることが分かる。

今の中国にとって、プランAつまり従来型の経済モデルからプランBへと方向転換し、新しい経済、ひいては新しい世界を築き上げることが求められているのである。

日中環境協力における地方の役割と可能性

— 日本・九州からの提案 —

財団法人 九州経済調査協会 高木 直人

E-mail: takaki@kerc.or.jp

1. なぜ九州から日中環境協力なのか

(1) 深刻化する中国の環境問題と高まる環境技術ニーズ

中国では急速な経済成長に伴い、環境問題が年々深刻化している。大気汚染、水質汚染、産業廃棄物・生活ごみの「三廃」問題をはじめ、砂漠化、酸性雨等のさまざまな環境問題は、中国経済の発展の足かせとなりつつある。

こうした環境問題に対し、中国政府は 1989 年に環境保護法を施行し、1990 年代には環境保護政策を本格化させ、環境対策強化に向けた各種の法律や制度を整備してきた。しかし、中国ではこれまでの環境問題がきわめて深刻であったため、近年の環境改善の努力にかかわらず、環境対策の効果はまだ十分ではない。また、法律や制度が整備されても、執行能力が伴わないため、環境対策を適切に執行できないという中国特有の問題もある。

さらに、2006 年から始まる第 11 次 5 年計画においても、引き続き高い成長率をめざすため、環境保全と経済成長の両立は容易でない。エネルギー不足等の資源制約も厳しさを増している。このため、中国政府は、「循環経済（循環型社会）」の形成や「節約型成長方式」への転換をめざし、クリーナープロダクション（CP）の推進、再生エネルギーの利用、環境アセスメントや ISO14001 の取得等の環境管理能力の向上に取り組んでいる。2008 年には、「エコ五輪」と位置づけられる北京オリンピックも開催されるため、実効性のある環境対策を実行できるどうか、世界が注視することになるだろう。

したがって、今後、我が国に対する中国の環境協力のニーズは高まり、環境ビジネスの市場が拡大する可能性は十分にある。中国の WTO 加盟により、今後、環境サービス分野への外資開放も徐々に進むことも見込まれよう。

(2) 九州の環境技術のポテンシャル

こうした中国側の環境技術ニーズに対し、我が国の地方自治体や地方の企業がもつ経験や知識に大きな期待がかけられている。中国が直面する環境問題は、かつて日本の工業都市が経験した公害や環境問題と多くの共通点をもつからである。ハード機器の輸出や資金援助の面では国や東京本社の大企業の役割が大きいとしても、技術指導や人材育成等の面では、現場レベルのノウハウを身につけている地方自治体や地方の企業が重要な役割を担うと考えられる。

特に九州は公害克服や環境対策で豊富な経験と技術を有する。九州の地方自治体、企業、大学等に蓄積された環境技術は、国内では地味な技術であったとしても、中国にとってはきわめて必要性の高い技術だといえよう。

九州には、近代産業の発展が生み出した産業公害の歴史がある。環境協力の契機となった北九州市の大気汚染、水俣病、宮崎県の慢性ヒ素中毒をはじめ、長崎県対馬のイタイイタイ病、大牟

田のじん肺被害、カネミ油症事件が九州の公害の歴史に刻まれている。こうした産業公害は、まさに今、中国が直面している公害や環境汚染と多くの点で類似した側面をもつ。

また、産業公害を克服し、環境調和型の経済社会を構築する過程で、九州は先駆的な環境対策の実践の場であった。九州にはエコタウン第1号となった北九州市をはじめ、福岡県大牟田市、熊本県水俣市に3つのエコタウンが存在する。北九州エコタウンや水俣エコタウンにはリサイクル産業が集積し、大牟田エコタウンには中核施設としてRDF発電施設が立地する。中国は「循環経済」を推進しており、先進事例としての北九州エコタウンへの関心は高く、中国からの視察者は多い。「福岡方式」と呼ばれるごみ埋立構造（準好気性埋立構造）も福岡で開発され全国に広がっていった環境技術であり、現在、中国への導入が進められている。

さらに、九州には環境産業の集積がある。九州の産業クラスターは、半導体産業と環境産業である。1999年には環境産業の育成・振興を目的とする産学官の横断的組織として「九州地域環境・リサイクル産業交流プラザ（K-RIP）」が設立されている。北九州市のクリーナープロダクションを支えるプラントメンテナンス・エンジニアリング企業、電力・エネルギー関連の企業、エコタウンに集積する廃棄物処理・リサイクル分野の環境関連企業、南九州に特徴的な農畜産業や焼酎産業分野の環境関連企業等が九州の環境産業の主要な担い手である。

(3) 九州にとっての日中環境協力の意義

中国に対する環境協力は、中国にとってメリットがあるのは自明だが、九州にとってもメリットがなければ、持続的な環境協力は望めない。

一般的には、日中環境協力の意義として、①酸性雨や黄砂問題等の越境汚染対策の推進、②環境産業の中国ビジネスへの参入による地域産業の活性化、③市民やNGO等による国際交流や国際貢献の拡大、④国内の関係者間の連携強化、⑤環境協力による国際的な評価、等が挙げられる。九州にとっては、このなかでも特に①の越境汚染対策と②の地域産業の活性化が重要な意義をもつと考えられる。

まず九州は地理的に中国に近く、中国の酸性雨や黄砂による越境汚染の影響を受けやすいとみられるため、越境汚染対策の意義は大きい。日本に降下する酸性雨の原因となる硫黄酸化物（SO_x）の半分は中国からきているとする見方もある。黄砂についても、日本での黄砂観測日数は増えており、黄砂に付着する重金属や農薬等が人の健康に与える影響が懸念されている。また、九州では環境協力の成果を地域産業の活性化につなぐことが、持続的な環境協力には不可欠だという認識も強まっている。例えば、北九州市では、これまでの日中環境協力の経験から、協力ベースだけではなく、ビジネス・ベースの環境協力に活動領域を広げることに力を入れている。

環境協力の意義は、環境協力に取り組む主体によって異なってくるが、相互に利益を享受できるような互恵的な協力やWin-Winの関係をどのように構築していくかは、これからの日中環境協力を考える上で重要な視点となってくる。

(4) 九州が直面する課題

九州の日中環境協力は、北九州市が先陣を切り、長年、地道な努力を続け、ローカルレベルの

日中国際協力の道を切り拓いてきた。しかし、その一方で、国の ODA 予算は縮小し、地方自治体の財政が悪化するなかで、環境協力を推進するための予算確保は年々厳しくなっている。

このため、これからの地方レベルの日中環境協力を考える上では、行政主導だった環境協力の方向を転換し、地方自治体以外の協力機関や協力者をどのように拡充していくかが重要な課題となる。友好都市の関係で始まった日中環境協力は、行政機関同士の信頼関係を醸成する上では大きな成果を生んだが、日本の地方自治体の財政悪化とともに、これ以上の環境協力には限界が見えてきている。地方自治体が築いたネットワークの上に、企業、大学、市民等が参画できる仕組みをつくり、これまでの努力が無駄にならないよう民間や個人の活力を取り込むことが必要である。

2. 九州からの日中環境協力の提案

(1) 人的ネットワークの拡充をめざす環境人材の育成

第 1 の提案は、人的ネットワークの拡充をめざした環境人材の育成である。環境人材の育成には、中国から人材を受け入れて育成するケースと九州の人材を育成して中国に派遣するケースの 2 通りが考えられる（図 1）。

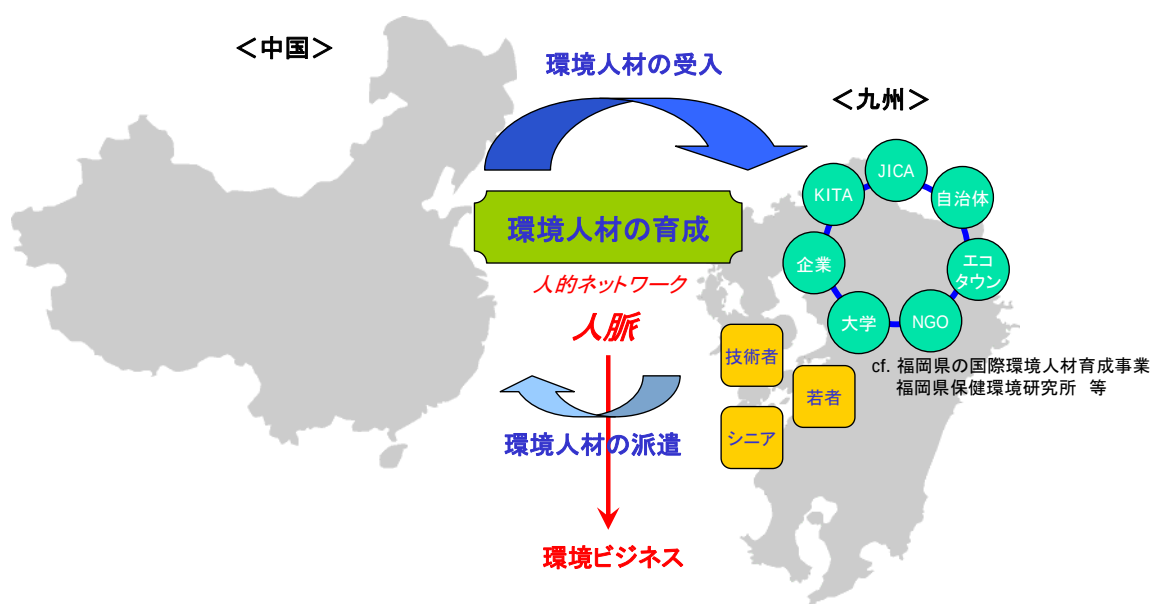
九州は海外からの人材受入で数多くの実績をもつ。KITA（北九州国際技術協力協会）は、設立後 20 年あまりで約 3,800 人（中国からは 344 人）を受け入れた。JICA 九州国際センターも設立後 7,587 人（KITA に委託した研修員受入も含む）の海外研修員を受け入れた。水俣市や国立水俣病総合研究センター等も毎年研修員を受け入れ、視察先となることも多い。北九州エコタウンへも中国からの視察は多く、自動車リサイクル工場や家電リサイクル工場等への関心が高いという。また、2006 年度から福岡県は産業廃棄物税（産廃税）を利用して、JICA と連携しながら「国際環境人材育成事業」を開始する。

今後は、こうした環境人材の受入・育成機関のネットワークをつくり、九州の経験と知識を活かせる研修コースや視察コースを開設することが重要となるだろう。例えば、福岡県の「国際環境人材育成事業」を、福岡県内の研修にとどめず、九州全体の研修に広げることも考えられよう。

他方、中国から環境人材を受け入れるだけでなく、九州の環境人材を育成し、中国に専門家として派遣するシステムを作ることも重要である。九州には意欲あふれる若い人材のみならず、北九州市の工場で CP 技術の最前線にいた人材や、県の衛生研究所で公害対策に従事してきた研究者等、豊富な経験をもった人材が多い。こうした環境人材が、円滑に中国にわたりボランティアやビジネスで活躍できるような国内研修の充実も必要であろう。

環境人材の育成は、時間はかかるが着実に効果があがる環境協力である。JICA や JBIC（国際協力銀行）等の国の機関も人材育成を重視し、顔の見える人的交流に力を入れている。九州はこれに加えて、戦略的に人的ネットワーク（人脈）づくりをするという視点が大事である。単なるもてなし上手で終わることなく、研修を通じて培った人脈を使って共同研究や環境ビジネス等の次のステップにつなげる視野をもたなければならない。

図1 人的ネットワークの拡充をめざす環境人材の育成



資料) 九経調作成。

(2) 日中間の大学連携を活かした国際産学連携

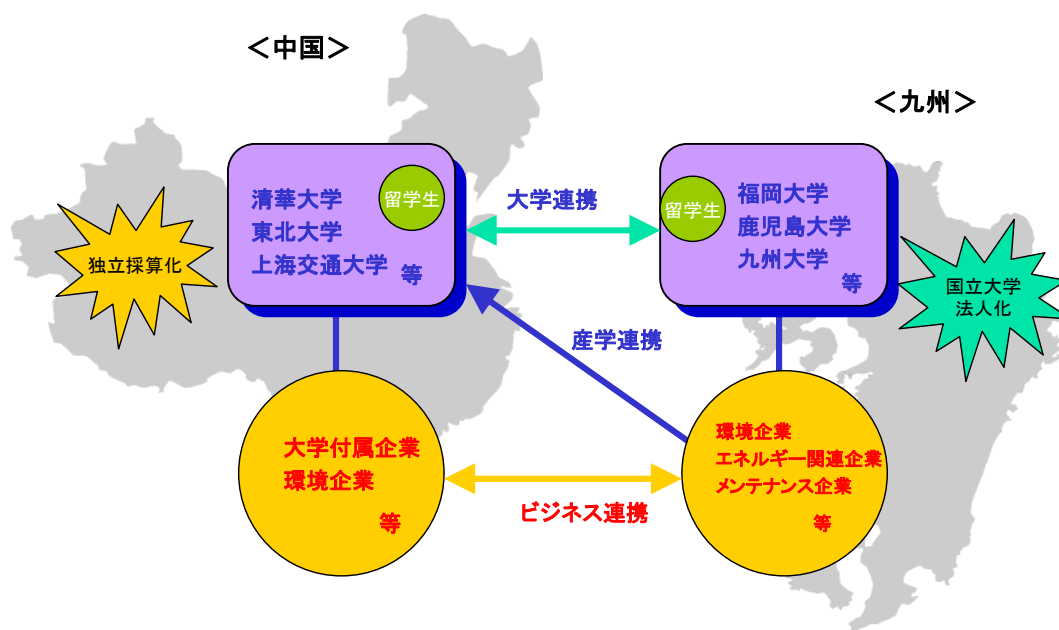
第2の提案は、日中間の大学連携を活かした国際産学連携である。大学が環境協力の主体になるとともに、大学連携を梃子に日中間のビジネス連携や産学連携への展開をめざすものである(図2)。中国での環境ビジネスはまだリスクも大きく、企業活動レベルではすぐには合弁や投資に結びつきにくいことも多い。大学が仲介するかたちで人脈を築いていけば、ビジネス上のリスクの軽減にもつながるだろう。

九州の大学では、福岡大学と清華大学のごみ埋立技術に関する協定、福岡大学と北京科技大学との交流、鹿児島大学と中国東北大学との間の風沙地農業技術の研究、九州大学と上海交通大学の間での省エネシステムの実証実験等の大学連携が進展している。

これらの大学連携にみられる特徴として、九州の大学へ留学経験がある人材が日中の架け橋となり、大学の研究者間で緊密な人的ネットワークがあることが指摘できる。特に福岡大学の松藤教授や中国東北大学(鹿児島大学名誉教授)の野崎教授のように、中国への環境協力に熱意をもった研究者の存在は重要であり、プロジェクトの原動力となる役割を果たしている。

日本の大学では2003年に国立大学法人法が成立し、国立大学の法人化が進展しており、日本の大学は研究と教育に加えて社会貢献や国際貢献が求められている。そのなかで環境分野における国際産学連携は重要な大学経営の戦略の一つとなりうる。一方、中国の大学は、日本以上に独立採算的な考え方が進んでおり、大学の事業化意欲は非常に高い。大学の研究者が設立した企業も多い。したがって、日中の大学を取り巻く環境をみても、大学の連携を契機とした国際産学連携の可能性は高まっているとみてよいだろう。

図 2 日中間の大学連携を活かした国際産学連携



資料) 九経調作成。

(3) 企業によるビジネス・ベースの環境協力

第 3 の提案は、企業のもつ技術やノウハウを活かした企業によるビジネス・ベースの環境協力である(図 3)。環境協力といっても、市場を通じて中国の環境保全に貢献するのであれば、環境ビジネスとほぼ同義だといってよい。

九州の企業は、公害克服やエネルギー価格の高騰等の経験を通じて、環境保全技術、クリーナープロダクション技術、省エネルギー技術等を蓄積してきた。また、九州の環境関連企業は、公共工事や電力業の設備投資の減少等によって、新たな市場や新規事業を立ち上げる必要に迫られている。一方、中国では環境汚染の深刻化や資源エネルギーの不足等によって、クリーナープロダクション技術、省エネルギー技術、リサイクル技術等を必要としている。

こうしたなか、九州の環境企業も中国市場への関心を急速に高めている。北九州市では環境コンサルタント会社が集まり、環境国際ビジネスの振興を目的に北九州環境ビジネス推進会(KICS)を設立しているし、大連市や上海市に進出した環境関連企業もある。

しかし、実際には、九州の企業が中国への環境協力や環境ビジネスに取り組むのは難しい。中国の環境市場への参入障壁は高い上に、企業は直接的な利益を生まなければならないからである。北九州市の環境企業が中国に進出できた背景には、北九州市のこれまでの努力によって、中国において北九州ブランドが確立されていたという下地があったことも見落とせない。

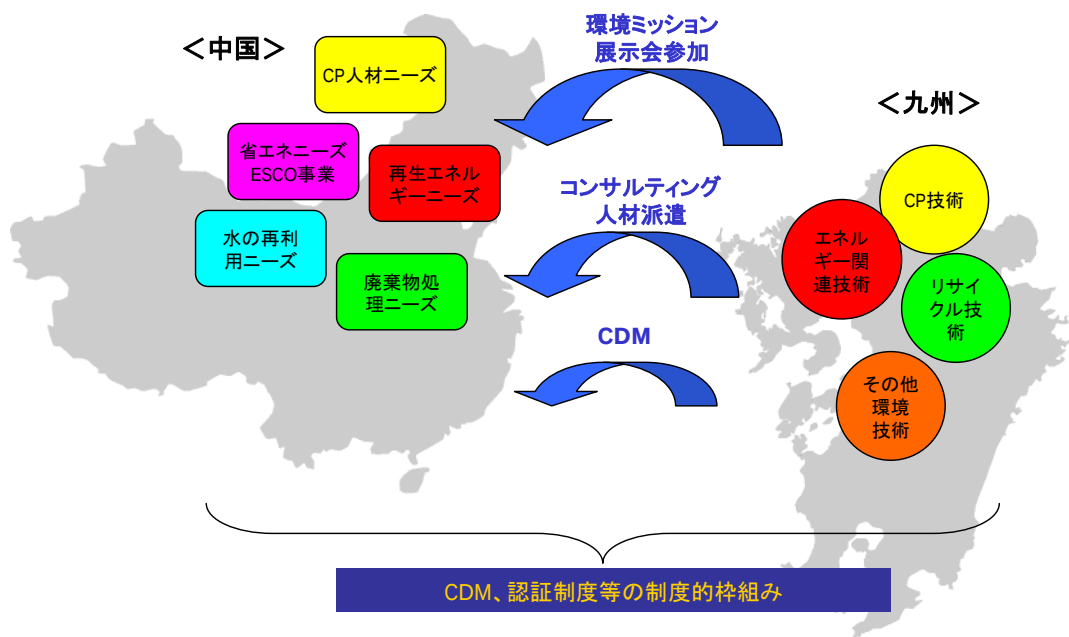
したがって、九州の企業が中国の環境市場や環境協力にかかわる場合、行政が仲介役的な役割を果たすことは重要である。第 1 の提言や第 2 の提言が実行できれば、人的ネットワークを構築し、行政が環境ビジネスの展開を支援するケースもあるだろう。あるいは、環境ミッションを

派遣することも有効な手段だろう。大連市の「中国国際環境保護博覧会」のように中国で開催される環境関連の展覧会や見本市に参加することも考えられる。

また長期的な観点からは、CDM や認証制度等、企業がインセンティブを得られるよう制度的な枠組みを整備することも必要である。また、CDM については、現行制度では多くの課題が指摘されているが、九州の特性を活かした風力発電やバイオマス発電（例えば鶏糞発電等）でさまざまな可能性を探る必要があるだろう。

九州の環境企業のもつ技術やノウハウが中国の環境問題の改善に活かされ、それと同時に環境企業も成長することができれば、持続的な環境協力が可能となる。また、産業振興に直接的な効果があることを住民に訴えることができれば、環境協力に対して住民の理解を得ることにもつながる。九州の環境企業がどのように環境協力にどのようにかかわるかは難しい課題であるが、地方にとって非常に重要な課題でもある。

図 3 企業によるビジネス・ベースの環境協力



資料) 九経調作成。

資源承受力と東北発展振興の対策研究

大連理工大学生態企画與發展研究所 武 春友・吳 荻

「新中国工業の揺りかご」といわれる東北地区は、山海関の東と北に位置するため付けられた名前である。従来、資源が豊富なことで有名であり、今日では総合的な工業メカニズム、先進的な科学・教育及び健全なインフラストラクチャーを有するだけではなく、豊かな農業副産物、優秀な生態環境や東北アジア開放区域において優位な存在となっている。また、東北地方は珠江三角洲、揚子江三角洲、環渤海地区に相次ぎ、第四経済地区の潜在力を備えているようである。しかし、このような新興の経済地区に対して、いかに資源開発と経済発展とを有効に融合するのか、さらにいかに地区の持続可能な発展を実現するのか、それは東北振興発展過程において早急に手を打たなければならない深刻な問題となる。ここで、資源の需要に耐えられる力という理論は、持続可能な発展に関する重要な理論の一つとして、区域にある持続可能な発展の研究に多大な影響を与えた。あるいは、区域持続可能な発展問題の実質は区域資源の需要に応えられる力を高めるためことである。

資源の需要に応えられる力とは、一つの国家あるいは地域が、見込みのある時期以内、その地域のエネルギー及びその他の自然資源と知恵、技術など条件を利用し、その社会文化準則にあう物質生活水準下の持続増加の人口数量の扶養が保障できることを指す。伝統的な資源の需要に応えられる力への研究はいまだに動態的な視点で問題分析をすることなく、そのため、本論文は資源の需要に応えられる力について相対論の研究思惟を適用することを試みる。

1. 東北地区の資源の需要に応えられる力についての動態分析

東北地区の具体的な状況により、本論文では、耕地面積、水提供総量（自然資源指標）を国内GDP（経済資源指標）、全国資源指標数値に対比し、そして東北地区の資源の需要に応えられる力について相対的に計算と分析を行うことである。

表 1 1990- 2005 年全国人口、農作物、水提供、GDP 数値表

年	人口数量 (10^4 人)	農作物総耕地面積 (10^4hm^2)	GDP (10^8 元)	水提供総量 (10^8m^3)
1990	114333	14836.3	18547.9	4998.1
1995	121121	14987.9	58478.1	5305.3
1998	124810	15570.6	78345.2	5470.0
2000	126743	15630.0	89468.1	5530.7
2003	129227	15241.5	117251.9	5320.4
2005	130756	15548.8	209407	5633.0

表 2 1990- 2005 年東北地区人口、農作物、水提供、GDP 数值表

年	人口数量 (10^4 人)	農作物総耕地面積 (10^4hm^2)	GDP (10^8 元)	水提供総量 (10^8m^3)
1990	9900.5	1621.8	2203.18	485.19
1995	10285.9	1633.1	5920.20	515.01
1998	10574.0	1688.6	8272.35	528.00
2000	10569.6	1749.3	9786.94	546.70
2003	10635.2	1774.5	12955.14	478.10
2005	10757.0	2152.62	17140.78	503.20

表 3 1990- 2005 年東北地区は全国に対する資源指数と資源の需要に応えられる力

年	I_l	I_w	I_e	C_{rnl}	C_{rnw}	C_{rn}	C_{re}	C_s	C_s-P
1990	7.71	22.88	6.16	12504.1	10819.8	11998.8	13571.6	12785.2	2884.7
1995	8.08	22.83	2.07	13195.4	11464.2	12676.1	12254.8	12465.4	2179.5
1998	8.02	22.82	1.59	13542.6	12049.0	13094.5	13153.0	13123.8	2549.8
2000	8.11	22.92	1.42	14186.8	12530.4	13689.9	13897.5	13793.7	3224.1
2003	8.48	24.29	1.10	15047.8	11613.0	14017.3	14250.7	14134.0	3498.8
2005	8.41	23.21	0.62	18103.5	11679.3	16176.2	10627.3	13401.8	2644.8

注：超過状态 $C_s - P < 0$ 余裕状态 $C_s - P > 0$ 臨界状态 $C_s - P = 0$

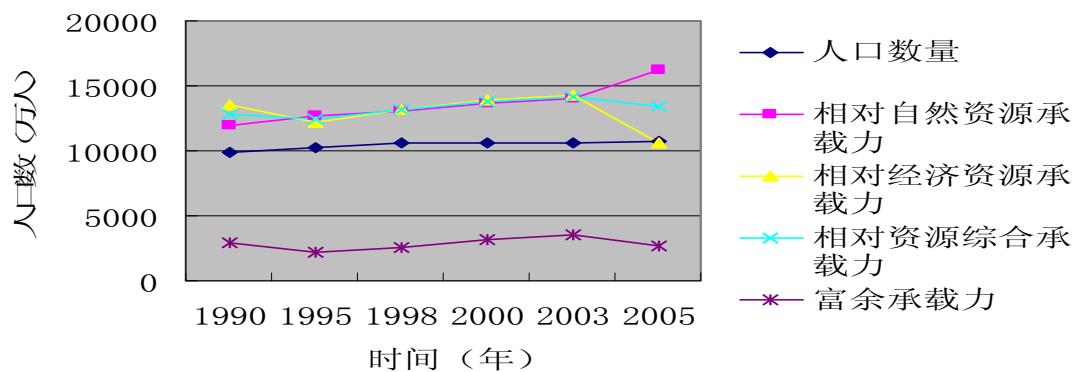


图 1 東北地区における相対的な資源の納得できる人口と
实际人口数量との対比曲線

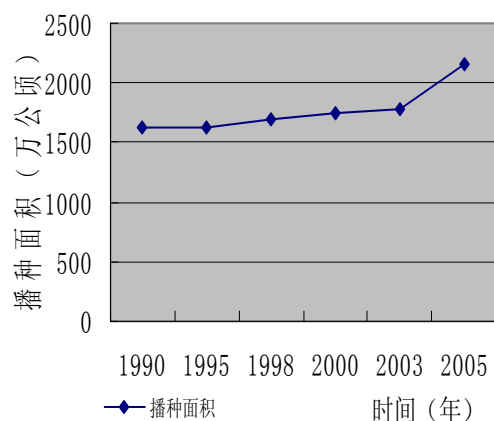


图 2 东北地区农作物总播种面积的变化曲线

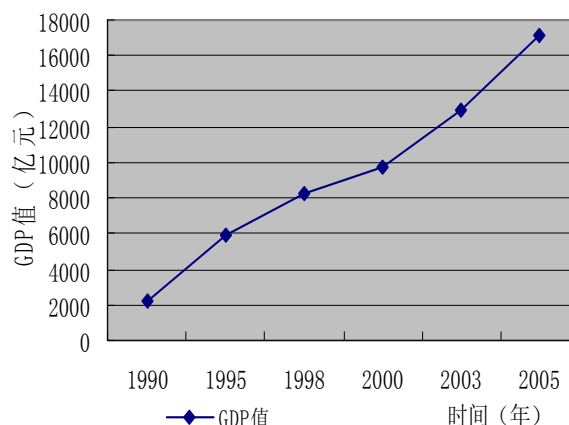


图 3 东北地区 GDP 变化曲线

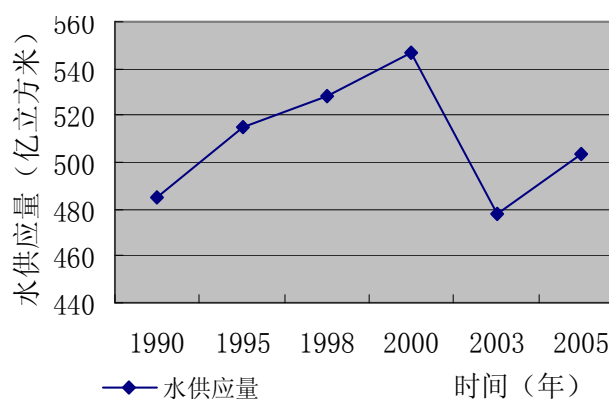


图 4 东北地区水供应量变化曲线

結論：

- ①東北地区の資源の需要に耐えられる総合力、自然資源に対する需要に応えられる人口数量、経済資源に対する需要に応えられる人口数量は、いままで常に実際人口数量を上回り、ともに余裕のある状態に置かれる。
- ②資源の需要に応えられる総合力において、変動が生まれる原因は、全国の経済資源需要の指数がその他の年に比べて大幅に下げることにより、また東北地区の水提供量が 1999 年に大幅に減少することが見られる。

2 問題点

(1) 経済発展は遅れていて、発達した省との差が大きくなること

東北地区の資源の需要に応えられる総合力、自然資源に対する需要に応えられる力と経済資源に対する需要に応えられる力は、ともに余裕のある状態に置かれるが、しかし、東北地区の経済発展レベルがやや低い。

(2) 資源型都市の比重が大きいのので、持続可能な保障体系への健全が必要

資源型都市の変換により、直面する経済問題、就職問題、生態問題、環境問題など、東北地区ではいっそう明確である。

3 東北地区は振興を実現するための対策分析

3.1 東北地区の経済戦略への振興

(1) 産業仕組を調整し、産業間の協調発展を促進すること

サービス業の成長不足は東北旧工業基地の遅れの主な原因だと思う。関係部門はサービス業の発展計画を制定すべき、政策の支持幅を広げて、サービス業の開放領域を拡大しようと努めて、また財政、税収の面で優遇策を打ち出す必要があると思う。

(2) 金融保障体系を健全し、良好な市場環境を創造する

東北地区はいままでずっと、金融生態環境が悪く、信用環境が悪く、銀行資産の品質も低く、金融製品の種類が少ないなどの問題に悩まされている。したがって、以下の提案が考えられる。それは、金融体制改革のスピードを加速し、積極的に順調の情報交換空間を作り、企業の融資手段を広く展開し、金融体系の安全性を強化し、銀行資金の海外への大量流出をしっかりと抑制することである。

(3) 積極的に外資を導入し、全力を挙げて国際貿易を展開する

内モンゴル東部五つの盟(市)、沿海発達地区、ホンコン、マカオなど地区との経済往来を強化し、企業と周辺国家との合作、合資、共同経営で鉱石と鉱物資源の実地調査・開発などの事業を支持し、多国籍経営や投資を奨励し、海外エネルギー、原材料と生産製造基地を創立し、中国とロシアとの経済・貿易協力に関する企画と調整をうまくコントロールし、海浜地域の木材の輸入、山林地域の木材の加工の輸出を推し進めることである。

(4) 産業優位性を発揮し、産業グループを構成する

遼寧省では力を入れて二大の基地を建設する。それは装備製造業基地と重要な原材料工業基地である。黒竜江省では装備製造、石油化工、エネルギー工業、農産物加工、医薬、森林工業という六つの基地を建設する；吉林省では自動車、石油化工、医薬、農産物加工という五つの産業基地を建設する。なお、各産業基地に補助的な相關産業をセットし、東北地区全体に産業グループの集散地を形成させる。

(5) 地区間の経済優勢を協調し、区域経済一体化を実現する

良好なインフラストラクチャーにより、従来より優勢にある産業発展の基礎のもとで、エネルギー、鉱石と鉱物、水と土、人材と技術などの要素を相互に調整し、高素質の産業労働者と専門技術者を通して、伝統的な地域制限を打ち破り、統一の東北大市場を創立する。

3.2 東北地区の生態戦略

(1) 多角的に発展の道を探り、資源型都市の転換を推し進める

科学・研究の面では、資源開発への補償メカニズム、衰退産業への援助メカニズムの研究を行う。実践の面では、大慶、伊春、遼源のような、製油業、森林工業、石炭業という資源型都市を、それぞれ都市転換研究の試すところとして、その他の地区における同様の問題を解決するには新しい方案を究明する必要がある。

(2) 大いに循環経済を発展し、全体的に生態化改造を実行する

鉱石と鉱物の生産に従事するのは循環経済の「3R」を原則として行うべきである。すなわち、鉱物資源の初級採取率、加工利用率と循環使用率を高めなければならない。都市生活の生態化改造を行うには、次のようなことを注意しなければならない。第一はインフラストラクチャーを整備する。第二は資源の有効利用率を高める。第三は汚染物質の流出を減少する。第四は現有の生態環境を保護する。

4. 結論

東北地区は特有の資源と生態の優勢により、余裕のある資源の需要に応えられる力を持っている。東北地区がわずか5年間で社会、経済など様々の面で目覚ましい発展を遂げてきた原因はここにある。ところが、これらの業績はただ段階的なものに過ぎないし、区域経済の持続可能的な発展になお差があると思われる。特に思想観念の転換や体制への新しいもの創造、及び歴史上残存する仕組、体制などの問題がまだ解決していないところにある。いわば、東北地区の振興、区域の持続可能的な発展を実現することは、まだまだ重大な課題を抱えて、いましばらくの時間がかかるだろう。

中国東北地区外商直接投資の現状についての分析（抄訳）

吉林大学東北アジア研究院 李 玉潭

（東北財経済大学 王 玉珊 訳）

改革開放以来、特に 20 世紀 90 年代以来、東北地方の外商直接投資額は、年々増えつつある。1988 年から、二年間の下向きを経て、2000 年のとき 1997 年のレベルに回復し、37.2 億ドルに達した。2004 年のとき、東北旧工業基地振興策の実施にしたがって、東北の重点的な産業プロジェクトが明らかに増加して、東北地方は、外商直接投資の急行レールを歩み始めた。現在からみれば、以下の特徴が現れている。

1. 投資規模

「第十五年計画」のあと二年間、政府が実施した東北地区などの旧工業基地振興策の指導作用は、だんだん明らかになり、東北地区が外資を利用するスピードもめっきり速くなった。2005 年、東北地区の外資直接投資プロジェクトの数は、3320 件であり、昨年同時期と比べ 8.07% 増えた。契約外資高は 171.17 億ドルであり、60.3% 増えた。外資実際利用額は 30.41 億ドルであり、48.79% 減少した。

2005 年まで、東北三省が外商投資プロジェクトを批准する数は、累積して 47510 件であり、外資実際利用額は、409.52 億ドルであった。その中、遼寧省は外資直接投資プロジェクトの導入件数が 32450 件であり、契約外資導入額は 774.98 億ドルであり、外資実際利用額は 290.03 億ドルであった。吉林省は外資直接投資プロジェクトの導入件数が 7641 件であり、契約外資導入額は 92.47 億ドルであり、外資実際利用額は 42.19 億ドルであった。黒竜江省は外資直接投資プロジェクトの導入件数が 7419 件であり、契約外資導入額は 90.48 億ドルであり、外資実際利用額は 54.27 億ドルであった。

2. 投資方式

中外合資、中外合作、外商独資と外商投資株式制の四つの外資利用パターンには、東北地区の外商直接投資の資金を利用する規模から見ても、或いは累積した件数から見ても、中外合資企業と外資企業を主として、この二つの割合も大体同じである。中外合作企業と外商投資株式制の企業が占めた割合が小さい。三省のそれぞれの統計されたデータから見れば、現れた外商の投資方式の特徴は大体同じである。その中で：

①外商直接投資プロジェクトの件数について、吉林、黒竜江と遼寧省は、中外合資企業という方式の投資が占めた割合は、それぞれ 43.8%、53.05%、49.12% である。中外合作という方式の投資が占めた割合は、それぞれ 8.2%、7.34%、5.72% である。外商独資企業という方式の投資が占めた割合はそれぞれ 47.99%、39.52%、44.29% である。外商投資株式制企業という方式の投資が占めた割合は 0.01%、0.01%、0.03% である。

②契約外資の金額について、吉林、黒竜江と遼寧省は、中外合資企業という方式の投資が占めた割合はそれぞれ 47.97%、46.84%、37.77% である。中外合作企業という方式の投資が占めた

割合はそれぞれ 16.90%、16.73%、11.9%である。外商独資企業という方式の投資が占めた割合は 34.80%、35.59%、50.01%である。外商投資株式制企業という方式の投資が占めた割合は 0.03%、0.85%、0.31%である。

③外資実際利用額について、吉林、黒竜江と遼寧省は、中外合資企業という方式の投資が占めた割合はそれぞれ 61.23%、41.24%、48.08%である。中外合作企業という方式の投資が占めた割合はそれぞれ 1.12%、0.21%、10.09%である。外商独資企業という方式の投資が占めた割合は 37%、55.07%、41.19%である。外商投資株式制企業という方式の投資が占めた割合は 0.07%、3.47%、0.64%である。

3. 外資の出所

これまでの長い間、東北地区が誘致している外資の地区は、比較的に集中している。資金の出所は主にアジア地区であり、特に香港地区、日本、韓国である。そのほかの主な地区は、アメリカ、ドイツ、イギリス領ヴァージン諸島などである。

2005 年の末まで、契約外資について、吉林省のトップテンの投資国（地区）は総額の 91.8%を占めていた。外資実際利用について、トップテンの国（地区）が占めた割合も 89.3%にも達した。その中、香港地区一つだけが、占めた割合はそれぞれ契約総額と実際利用額の 27.3%と 24.9%であった。

1984 年から 2005 年まで、黒竜江の実際の外資利用のトップテンの国と地区は、香港、アメリカ、イギリス領ヴァージン諸島、韓国、台湾、日本、モーリシャス、カナダ、シンガポール、ロシアであった。トップの香港地区の投資額が外資実際利用額に占めた割合は、39.84%にも達した。

遼寧省の外商投資の主な出所は、香港、韓国、日本、アメリカ、台湾などの国と地区である。その中で、香港の投資はだんだん増え、韓国と日本は比較的に安定し、アメリカは減少しつつある。

4. 業種の分布

統計された資料によって、東北地区の外資が製造業、不動産、国民サービスなどの業種に分布されているのを表明した。その中、吉林省の外商直接投資は製造業に集中している。2005 年の末まで、製造業が実際外資利用に占めた割合は 74.5%であった。そのほかの業種、特にサービス業、基礎施設分野は外資誘致の面で、大きな進展がなく、金融業の実際外資利用はほとんどゼロであった。黒竜江省には、中国商務部の外資の統計によって、1997～2005 年まで、全省の誘致した外商直接投資は、おもにレンタルとビジネスサービス業、製造業、不動産、電力・ガス・水の生産と供給業に集中し、この四つの大きな分野の実際に誘致した外商直接投資が、その年の黒竜江省の外資直接投資の実際利用額に占めた割合は、それぞれ 51.6%、32.43%、8.35%、4.13%、合わせて 96.51%にも達した。

以上の分析を通じて、何年間の発展を経て、特に東北旧工業基地振興策の実施を伴って、東北地区の外資利用という活動は、わりに大きな進展を遂げた。しかし、その同時に、以下の問題を意識しなければなりません。つまり、政策、観念、区域などの原因で、東北地区の外商誘致という活動は、いくらかの問題を抱えており、これからわれわれが仕事の中で解決に努める必要があ

る。簡単に言えば、これらの問題は主に以下の部分を含めている。

①低調な外資利用

東北地区は 2000 年のとき外資利用額が 20.82 億ドルであり、全国の 6.6%を占めており、2003 年のとき 33.36 億ドルに達し、全国の 6.2%しか占めなかった。この点は、吉林と黒竜江二つの省ではもっとも明らかに現れた。例えば、1998～2002 年、吉林全省の累積した外資実際利用額は 25.7 億ドルであり、全国の 0.9%を占めた。これは経済総量が全国に占めた 2%の割合とは、つり合いが取れないことである。2004 年、吉林省は外資利用のペースを速めて、契約外資高は 15.9 億ドルに達し、1.2 倍増加したが、全国の 1%しか占めなかった。

②比較的小規模な外商投資

近年来、中国は外資を利用する構成と品質は、ある程度向上した。2004 年、全国外商投資企業は 24.23 万社であり、一つの企業の外商投資額は平均して 230.3 万ドルに高めた。東北地区の外商投資企業は 19430 社であり、全国の 8%を占めたが、一つの企業の外商投資額は、平均してわずか 184.3 万ドルであり、全国の平均レベルより低かった。

③投資分布のアンバランス

これは二つの方面に現れた。一つは、資金の投入地域の分布のアンバランスである。普遍的な現象は、つまり大部分の資金は大都市、工業基地に投資した。例えば、黒竜江の外商投資は主にハルビン、牡丹江、大慶などの中心都市に集中し、地区の間の差別は非常に明らかである。二つは、産業の投資方向のアンバランスである。現在、三大産業の構造から見れば、東北地区の投資は主に第二産業に投資し、特に製造業に投資し、金融などのサービス業への投資は少ない。三大産業の内部の構造から見れば、第一産業の内部の農業は主な投資ホットスポットであるが、外商が東北林業、牧畜業、漁業などの産業への投資はまだ少ない。第二産業の中で、外商直接投資は主に工業部門に集中し、とくに製造業である。第三産業の中で、外商の直接投資は、主に不動産、社会サービス、卸売り小売り貿易、飲食業に集中している。

1 はじめに

これまでに日本企業による対中投資の資金調達は主に親会社の資金提供や銀行借入などに依存してきた。最近、特に日本の銀行による中国進出の本格的化や企業の内部資金の蓄積、さらに中国国内金融市場の対外開放の進展などによって、製造業企業による対中投資に伴う資金調達はこれまでと違った様相を呈している。

中国では金融分野において外資系金融機関に対する規制が厳しく、その参入を制限してきた。しかし、中国は2001年12月にWTO加盟を果たしてから5年が経った現在、様々な規制緩和と市場開放を徐々に進めている。日系銀行を含む外資系銀行の中国進出地域の拡大や人民元業務の扱いに対する規制の緩和などは日系企業の人民元資金調達ルートを提供し、その調達コストや為替リスクの削減に大きく寄与していると考えられる。しかし、これまでの日系銀行の中国進出形態の殆どは融資業務を行えない駐在員事務所であるため、日系現地法人への支援には限界がある。そこで、特に支店や現地法人を有しない大多数の地方銀行にとって中国国内銀行、支店や現地法人を有する日系銀行などとの提携は取引先を確保しながら支援するための重要な戦略になる。そして、特に資本市場を政策的に抑制してきた中国に進出している企業にとっては銀行との関係をさらに維持、強化する必要がある。

本報告では、特に中国に進出している日系製造企業に焦点を当ててその資本調達に関する諸問題を取り上げて議論を進める。

2 日本企業による対中投資の資金調達

これまで中国に進出している日本企業の資金調達は基本的に本社からの送金、取引主要銀行からの借入、現地邦銀からの借入、現地の中国の銀行からの借入、現地法人の内部資金などによるものである。表1～4および図1～2からわかるように、特に中国における日系現地法人の資金調達形態が依然として親会社ないしその取引主要銀行に大きく依存しているのは現状である。

近年、特に中国に生産拠点を置く日本製造業企業の急増による企業内貿易の急拡大は企業に移転価格調整の機会を増やしている。特に外国為替規制および銀行融資業務が厳しい中国では、企業内貿易を通じる資金の移転は日系現地企業にとって低コストかつ効率的な「資金調達」方法になると考えられる。

3 企業内貿易による資金調達効果

一般的に、企業内貿易を通じる移転価格の設定は特に企業の内部資金の蓄積の促進に大きな役割を果たしている。つまり、企業内貿易は企業に移転価格調整の機会を提供し、当該企業の利益水準は移転価格が行われている内部取引の規模の大きさに左右されることが考えられる。したがって、この節では中国に進出している企業を取り上げてその企業内貿易の現状を把握しながら、内部取引と利益の関係を検証することにする。

表 5～8：中国での日系企業による製品や部品の企業内相互調達という中国国内分業体制が敷かれておらず、主に日本や第3国から仕入れているという国際分業体制が確立されていることを意味する。つまり、このことは日系企業による各地域への積極的な直接投資によって国際分業体制をさらに高度化し、複雑化していることを裏付けている。

しかし、企業内取引に関する個別企業の資料が殆ど公表されていないため、その実態を把握することは困難である。ここでは、限られている入手可能なセグメント情報に基づいて企業内取引に関連する問題を検証する。

以下では、特に日経「NEEDS-Financial QUEST」に収録されている日本製造業すべての企業のセグメント情報の中で「中国部門」の営業利益、内部取引および外部取引などのデータを掲載している企業のみを取り上げて中国での内部取引および外部取引がそれぞれ企業の利益に如何なる影響を与えるかを検証することにある。

回帰分析を行った結果、中国現地法人の外部取引がその営業利益に有意に負の影響を与えているのに対し、内部取引が営業利益に有意に正の影響を与えている。中国市場においては、特に近年の中国地元企業の著しい成長と海外技術の導入を通じる製品品質の向上および安価な労働力による製造コストの低減、さらに日系企業を含む外資系企業の中国市場参入の急増によって価格競争が激しくなっている。その結果、グループ外の企業との取引という外部取引では高い利益率を確保するのが困難であると思われる。そして、内部取引が営業利益に有意に正の影響を与えているのは、近年日本と中国がともに移転価格税制を強化したため、中国現地法人から本社企業や第3国のグループ企業に移転価格による利益の移転が難しいため、いわゆる適正価格を設定しなければならないと考えられる。また、中国はこれまで外資系企業を誘致するため、利益が出てから2年間は税額を免除、3年間は半減する「2免3減」という優遇税制を行ってきた（ちなみに、中国は2008年から外資系企業への優遇税制を5年間かけて撤廃し、国内企業・外資系企業を問わず税率を25%に統一することを決定した。つまり、中国における日系企業のこれまでの内部取引の価格設定のあり方は大きく変わるであろう。）。そこで、中国現地法人は中国での税優遇措置を享受するため、企業内取引における移転価格の調整を通じて利益を日本の本社や第3国の子会社に移転するよりも、むしろ利益を中国現地法人に留保するインセンティブは強く働くと考えられる。つまり、中国現地法人がグループ企業の内部取引を通じて利益を本国や第3国に移転することは必ずしも行われていない。また、前述したように、中国での外部取引による販売利益を獲得しにくい状況のもとで、日系中国現地企業の内部資金の蓄積はいわゆる通常の利益を獲得できる内部取引に依存せざるを得ない状況にあると考えられる。したがって、特に金融・資本市場での資金調達が比較的に困難な中国において企業内取引を通じる資本の蓄積は日系企業にとって大きな資金調達効果をもたらしていると思われる。そして、中国現地法人の売上高および仕入高における企業内取引はその取引全体のそれぞれ6割と5割とかなり高い割合を占めている。したがって、こうした企業内取引における価格設定のあり方はその内部資金の蓄積に大きな影響を与えていると考えられる。次節では、特に内部資金の蓄積における企業内取引の意義を資金調達の観点から試論的に考察することにする。

4 企業内取引による移転価格問題の再評価

企業内取引による移転価格の問題に関する研究はこれまでも多数行われてきたが、それは主に二重課税などの税務問題として提起されてきた。しかし、移転価格の設定による資金移転は特に企業グループの内部資金の蓄積に大きく寄与していると考えられる。(拙著、『日系多国籍企業の財務戦略と取引費用』,九州大学出版会,2002年11月。)したがって、以下では主に企業内取引を通じる移転価格の調整による資金調達効果に焦点をあわせて議論を行うことにする。

図3は日系製造業企業の中国現地法人の税引き後利益と設備投資の状況を示したものである。図3に示されたように、1993年から1998年までに設備投資総額は税引き後利益を大幅に上回っている状況であった。周知のように、日本企業による対中投資は1992年に鄧小平氏の「南巡講和」による改革開放政策の加速を契機として本格的に始まった。つまり、この期間は主に先行投資が行われ、事業が立ち上がった投資の初期段階で利益を出せなかった時期であると思われる。その後の1999年から2003年まで中国現地法人は急激に利益が拡大して安定的に成長したため、必要とする設備投資はほぼ内部資金のみで賄うことができるようになった。また、前節での回帰分析においてその内部取引が現地法人の利益に正の影響を与えた期間は図3に示された利益が拡大している期間と一部一致している。これは、内部取引が現地法人の利益拡大に大きく寄与しているということを裏付けている。ちなみに、2003年以降、現地法人の設備投資は急速拡大し内部資金だけでは設備投資を賄えないため、外部資金調達は重要な課題になる。

前節で行った回帰分析の結果では、日系企業の中国現地法人の内部取引がその営業利益に有意に正の影響を与えているのに対し、外部取引が逆に営業利益に負の影響を与えているとわかった。ここで留意しなければならないのは、もし内部取引は外部取引と同様に独立企業間価格 (arm's length price) で行われるならば、内部取引も外部取引も営業利益に対して同じ方向で作用するはずということである。つまり、中国の日系現地法人における企業内取引が外部取引で用いられている独立企業間価格と異なる取引価格を使用していることは明らかであろう。そして現地法人の内部取引がその営業利益に有意に正の影響を与えているのは、現地法人のグループ企業向けの販売価格が独立企業間価格より高く、あるいは仕入価格が独立企業間価格より低く設定されている可能性が高いと思われる。つまり、日本企業は利益を中国現地法人に移転している可能性が高いと考えられる。その原因は以下のことが考えられる。まず、近年世界の工場から世界の市場へと成長を遂げてきた中国では市場参入者が増加し、特に外部取引において価格競争が激しくなるにつれて企業の利益が圧縮される傾向があるため、外部企業との取引における利益が大幅に減少すると考えられる。つまり、日系企業の中国現地法人は現在の利益を優先するよりも将来の利益のためにシェア拡大戦略を優先するであろう。また周知のように、近年中国経済が著しく発展しており、投資機会も豊富であるため、現地法人が設備投資資金や短期運転資金に対する需要は旺盛である。しかし前述したように、中国では外資系企業に対する金融・資本市場の規制が厳しく、外資系企業の現地法人にとって現地資金調達が比較的困難である。そして中国における多くの経済特区では特に外資系企業に対して様々な税優遇政策を打ち出しているため、進出している外資系企業にとってはその優遇政策による大幅な節税効果を享受できる。したがって、外資系企業には利益を現地子会社に移転するインセンティブが働き、グループ企業内における内部取引を通じる利益の移転は現地子会社にとって実質的な「資金調達」手段になると考えられる。

企業を取り巻く投資機会が多いほど、内部留保を増やすインセンティブが働く。というのは、一般的に外部資金調達と比べて内部資金調達のコストが低いからである。表4に示されたように、日系中国現地法人の内部留保率の高さはその投資機会の多さによる旺盛な資金需要を裏付けていると考えられる。

5 むすび

これまでに企業内取引については主に国際分業体制の構築による生産の効率化、移転価格の調整による節税効果などに関する問題を取り上げてきた。しかし、前述したように、特に発展途上国などの資金調達が困難な地域における資金需要が旺盛な子会社に対する資金の提供では企業内取引が重要な役割を果たしていると考えられる。企業内取引は親会社・子会社間、あるいは子会社・子会社間の資金移転のパイプ役を担い、グループ内企業間の資金融通を提供している。また、特に企業内取引の割合が高いほど、その「資金調達」機能も強くなる。そしてこのような企業内取引による「資金調達」は少なくとも親会社からの送金手数料の節約、外部資金調達に関わる金利の節約、節税効果などの財務効果があると考えられる。

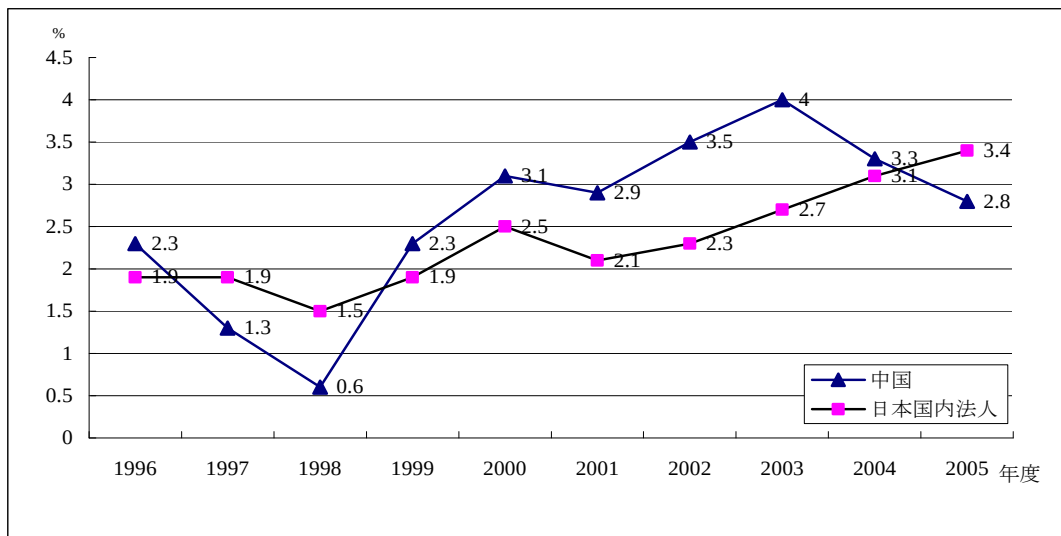
表1 日系製造企業の中国現地法人の設備投資資金調達

年度	設備投資額 (100万円)	うち日本側出資者引受額 (%)	再投資 (%)
1995	155,599	12.24	74.36
1996	250,362	19.20	33.87
1997	267,438	20.01	59.02
1998	189,464	1.00	95.88
1999	129,545	7.41	85.35
2000	247,085	6.42	93.58
2001	202,030	2.80	97.20
2002	259,117	9.54	90.46

注：再投資等とは、設備投資額から日本側出資者引受額を控除したもので、現地調達分も含まれる。なお、いわゆる利益再投資とは異なる点に留意が必要。

資料：経済産業省『我が国企業の海外事業活動』各年版。

図1 日系中国現地法人および国内法人の売上高経常利益率（全産業）



注：売上高経常利益率＝経常利益／売上高×100。ただし、経常利益、売上高ともに回答のあった現地法人で算出した。

資料：表1に同じ。

表2 製造業の中国現地法人の長期負債内訳
上段：百万円、下段：(%)

	社 債	長期借入金	出 資 者 か ら の 借 入		現 地 金 融 機 関 か ら の 借 入		日本側出資者による債務保証付きの借入	そ の 他	長期負債計
			うち日本側出資者	うち現地銀					
1995	359 (0.32)	111,645 (99.68)	23,127 (20.65)	15,039 (13.43)	53,678 (47.93)	26,002 (23.22)	15,486 (13.83)	-	112,004
1998	10 (0.01)	84,609 (99.99)	9,774 (11.55)	7,097 (8.39)	50,774 (60.00)	23,869 (28.21)	33,736 (39.87)	-	84,619
2001	6,599 (1.63)	399,190 (98.37)	63,617 (15.68)	45,519 (11.22)	260,365 (64.16)	120,307 (29.65)	135,513 (33.39)	75,208 (18.53)	405,789

注：長期負債はアンケートに内訳に記入のあった企業のみ合算した数値

資料：表1に同じ。

表3 製造業の中国現地法人の借入と内部留保を原資とする設備投資比率 (%)

	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
製造業全体	66.7	57.0	87.8	80.8	80.0	95.9	85.3	85.1	92.5	90.5
食料品	96.0	73.6	65.2	51.2	74.7	58.3	89.8	87.6	100.0	99.4
繊維	75.1	41.4	70.7	63.0	66.5	94.8	76.9	93.3	77.2	66.1
木材紙パ	34.4	...	96.1	88.6	...	100.0	57.9	92.9	100.0	...
化学	63.8	59.8	65.9	79.1	75.2	90.8	91.1	67.5	99.5	92.2
石油石炭	100.0	50.0	100.0	48.1	...	100.0	100.0	65.2	100.0	100.0
鉄鋼	12.4	56.1	70.3	46.1	35.5	97.7	77.2	99.6	96.1	90.2
非鉄金属	99.1	66.5	51.7	67.1	89.6	83.8	62.5	63.8	79.7	...
一般機械	30.5	30.4	94.1	68.6	88.5	99.4	93.1	95.6	92.3	93.8
電気機械	74.2	71.4	96.9	90.6	86.6	97.0	89.7	77.3	99.4	92.6
情報通信機械	...	...	...	...	...	...	...	...	90.8	89.8
輸送機械	74.7	84.2	89.7	89.4	90.1	95.7	92.6	97.3	93.6	97.0
精密機械	11.1	53.9	100.0	76.3	98.5	84.0	86.3	85.6	64.2	66.4
その他の製造業	40.4	26.5	73.7	85.3	74.3	97.3	77.5	93.6	94.6	92.3

注：中国現地法人の借入と内部留保を原資とする設備投資比率＝（設備投資総額-日本側資金引受額）／設備投資総額。1998年以降は香港を含む。

資料：表1に同じ。

表 4 国内製造業企業および中国製造業現地法人の内部留保率

単位：％

年度	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
国内製造業 内部留保率	8.1	35.9	57.9	62.2	58.7	-120	-20	43.9	-533	6.8	45.4	54
中国製造業 現地法人内部留 保率	81.51	48.98	62.9	45.9	35.6	60.7	70.4	74.4	64.2	59.1	53.7	64.4

資料：経済産業省『我が国企業の海外事業活動』各年版、法人企業統計（大蔵省／財務省）。

図 2 地銀による進出企業の資金調達の支援の一例

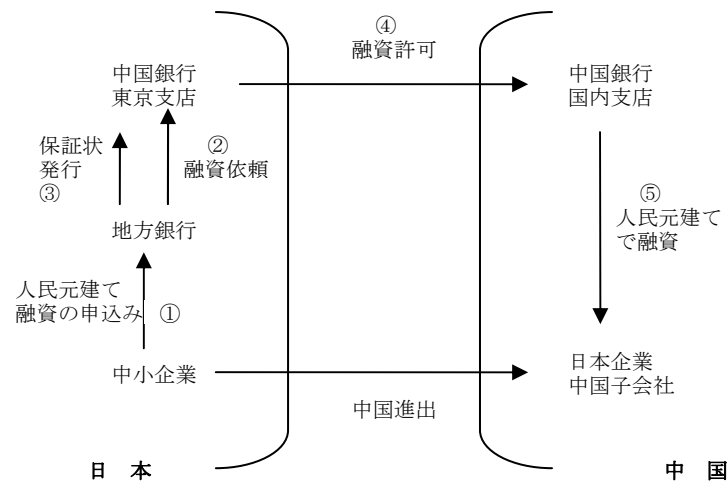
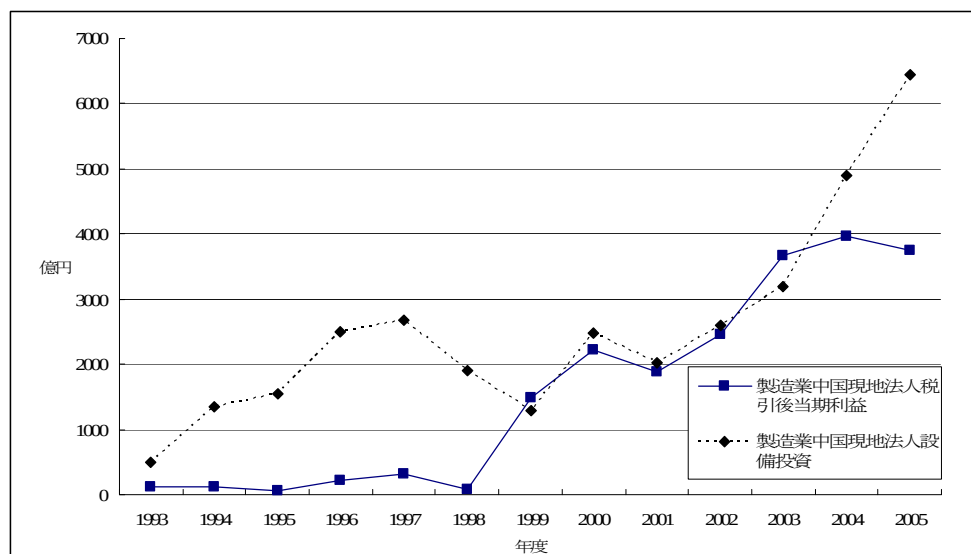


図 3 日系製造業企業の中国現地法人の税引き後利益と設備投資



資料：表 1 に同じ。

表 5 中国現地法人の売上高内訳

年度	単位：％					
	日本向け 輸出	現地販売	北米向け 輸出	アジア向 け輸出	欧州向け 輸出	その他の 地域向け 輸出
1993	28.88	33.34	6.19	29.06	2.53	0.00
1994	40.54	32.00	4.80	21.11	0.32	0.00
1995	29.44	45.37	2.46	21.28	1.14	0.30
1996	22.55	53.70	2.92	19.57	1.18	0.08
1997	24.39	47.94	5.30	16.85	3.16	2.36
1998	31.23	46.97	2.87	16.61	1.75	0.57
1999	31.08	48.70	2.94	15.80	1.48	0.00
2000	31.51	47.19	5.11	14.80	1.39	0.01
2001	34.71	46.40	4.83	11.62	1.52	0.92
2002	30.71	48.07	5.27	12.61	2.37	0.96

資料：表 1 に同じ。

表 6 中国現地法人の仕入高内訳

年度	単位：％					
	現地調達	日本から の仕入	北米から の仕入	アジアか らの仕入	欧州から の仕入	その他の 地域から の仕入
1993	35.59	37.29	0.40	26.70	0.02	0.00
1994	29.52	50.64	0.04	19.16	0.33	0.31
1995	29.35	49.41	0.52	20.41	0.10	0.20
1996	39.88	41.51	0.51	17.39	0.66	0.04
1997	39.81	38.44	0.70	20.66	0.19	0.20
1998	46.80	34.89	0.62	17.47	0.15	0.07
1999	41.48	35.71	0.32	12.93	0.17	9.38
2000	40.10	35.10	0.44	17.65	0.27	6.46
2001	43.19	37.63	1.66	16.86	0.38	0.28
2002	49.11	36.37	1.27	12.58	0.39	0.29

資料：表 1 に同じ。

表7 日系企業の海外現地法人における同一企業グループ内の取引比率（売上高）
 全地域（上段）、中国（下段）、単位：％ 資料：表1に同じ。

	現地販売(A)					日本向け輸出(B)					第3国向け輸出(C)					合計(A+B+C)				
	87年	90年	93年	96年	99年	87年	90年	93年	96年	99年	87年	90年	93年	96年	99年	87年	90年	93年	96年	99年
製造業	6.3	8.1	17.4	20.6	20.4	75.9	61.6	78.3	81.5	94.6	22.2	44.2	37.7	38.0	47.5	14.1	16.8	24.7	29.8	35.0
				4.6	18.2				84.5	96.3				79.6	74.4				47.5	62.9
食料品	0.0	16.2	5.2	4.5	10.7	71.9	77.5	84.6	68.1	78.6	7.8	22.7	11.7	8.9	26.2	17.0	30.2	22.7	15.1	30.4
				0.7	17.1				12.5	100				-	15.7				3.2	50.1
繊維	6.3	3.6	3.1	19.7	5.8	57.8	55.5	40.1	53.4	84.2	2.3	14.4	11.2	19.4	48.0	9.3	12.0	9.7	24.6	28.8
				14.0	15.2				60.1	87.3				63.7	64.2				53.9	58.8
木材紙	0.6	1.0	2.3	8.6	4.2	50.2	54.7	80.9	62.7	87.3	0.0	13.0	0.0	10.1	15.9	23.7	24.3	27.3	30.8	36.5
パルプ				-	-				26.4	48.0				-	-				1.3	3.4
化学	1.5	2.1	9.2	3.2	16.5	77.1	75.0	50.4	84.3	92.1	12.8	32.4	24.7	11.9	24.9	12.4	13.0	16.0	8.7	22.1
				-	2.7				26.6	98.9				9.6	49.4				4.7	20.9
鉄鋼	0.9	0.8	0.0	4.7	1.5	65.1	65.0	16.2	47.3	74.3	30.0	10.7	1.0	12.1	33.2	5.6	1.8	0.2	6.8	4.8
				-	3.0				100	90.6				-	10.5				8.8	10.5
非鉄金属	10.6	10.5	7.8	9.9	35.4	89.6	35.1	82.6	55.1	90.4	0.0	10.0	43.4	16.0	21.0	32.8	14.0	26.4	21.8	42.6
				1.2	12.8				86.4	100				100	42.6				22.5	35.5
一般機械	10.2	22.5	18.3	15.4	11.3	94.9	96.8	91.2	100	98.1	26.5	59.7	67.4	51.0	72.4	16.4	33.8	32.9	29.7	37.6
				0.3	12.5				99.7	99.3				97.3	97.1				84.6	84.7
電気機械	6.4	9.1	17.2	9.2	16.0	73.8	63.0	86.2	86.6	96.5	39.7	55.0	38.2	38.7	57.7	13.0	20.7	29.9	28.5	39.9
				7.4	23.9				95.2	95.2				89.6	84.2				63.3	65.6
輸送機械	14.1	9.0	24.5	37.0	33.8	70.1	33.6	49.0	69.9	94.0	48.1	46.2	49.5	59.6	31.5	21.4	11.6	26.0	39.7	35.7
				0.4	3.5				94.5	99.0				71.1	64.6				10.2	43.7
精密機械	17.9	4.7	7.5	30.3	24.6	86.4	47.2	95.1	97.7	98.4	10.3	44.0	39.9	73.5	29.1	18.3	14.3	28.6	63.1	53.3
				71.2	53.9				99.3	98.3				98.9	5.8				94.3	56.0
石油	11.2	6.2	0.0	-	6.2	90.9	100	100	80.1	90.8	0.0	0.0	6.3	22.1	0.8	82.9	15.4	3.4	52.8	67.4
石炭				-	3.2				-	100				-	-				-	11.2
その他	0.6	3.5	5.5	6.0	10.7	81.3	76.0	62.0	79.9	92.1	12.2	35.7	28.2	19.1	39.7	5.0	12.0	11.4	14.0	25.3
				7.8	7.7				69.7	97.7				3.6	39.3				20.0	43.8

表8 日系企業の海外現地法人における同一企業グループ内の取引比率（仕入高）
 全地域（上段）、中国（下段）、単位：％資料：表1に同じ。

	現地調達(A)					日本からの輸入(B)					第3国からの輸入(C)					合計(A+B+C)				
	87年	90年	93年	96年	99年	87年	90年	93年	96年	99年	87年	90年	93年	96年	99年	87年	90年	93年	96年	99年
製造業	22.6	5.1	9.0	16.2	22.2	73.4	82.5	84.3	79.9	92.3	34.7	38.3	56.8	43.2	51.5	52.7	43.3	45.8	44.2	53.8
				22.6	10.5				79.5	84.6				76.9	77.6				62.3	50.1
食料品	0.4	1.9	5.4	9.0	13.6	99.8	71.9	93.1	38.8	93.3	0.0	18.1	60.2	34.5	45.7	2.1	4.7	15.7	12.4	25.8
				0.3	9.2				12.2	100				-	85.2				0.8	28.4
繊維	10.6	3.6	15.1	14.0	13.1	40.0	21.9	37.1	40.7	87.0	11.0	22.3	29.1	33.1	50.3	15.6	12.8	24.6	27.6	41.1
				5.1	14.8				53.2	89.3				75.2	87.1				48.5	62.2
木材紙	7.2	0.2	6.3	24.0	37.4	93.8	83.2	30.1	28.7	60.5	0.0	0.0	0.0	-	0.9	7.1	2.3	8.0	23.2	36.0
パルプ				63.4	-				79.0	-				-	-				69.1	-
化学	2.2	1.2	13.5	10.9	16.9	46.4	83.2	81.7	54.3	86.5	39.0	35.4	30.8	27.0	64.5	13.8	15.5	32.9	24.2	40.6
				-	5.8				11.2	75.0				-	91.6				1.5	54.4
鉄鋼	16.0	2.0	0.7	6.7	13.6	67.2	96.2	2.0	43.3	85.6	14.4	57.6	0.0	42.5	37.7	37.9	36.3	0.8	18.4	45.4
				8.8	26.1				13.4	92.4				-	-				9.4	82.8
非鉄金属	0.0	5.8	8.4	14.9	29.3	48.4	55.4	67.6	92.5	83.2	0.0	2.5	14.2	39.8	32.5	4.4	14.2	15.6	34.7	46.5
				2.6	12.3				100	99.6				100	39.1				30.6	62.0
一般機械	14.5	0.5	28.7	7.0	8.9	95.1	82.4	90.8	80.2	94.4	96.9	62.4	51.7	46.6	75.3	69.9	45.8	60.3	46.4	56.2
				0.0	4.1				64.0	92.8				31.6	99.9				30.9	33.8
電気機械	56.6	13.3	16.6	22.8	19.2	77.3	90.5	76.0	86.7	91.2	50.9	49.6	67.4	53.2	58.2	71.0	65.4	58.2	57.0	59.4
				9.4	13.5				84.7	79.2				81.7	84.2				69.7	52.9
輸送機械	16.5	4.7	3.3	16.1	29.8	44.5	72.3	98.6	75.9	95.1	22.9	17.4	64.2	44.5	33.5	30.9	38.2	44.2	40.5	51.8
				55.7	1.1				85.1	73.3				81.5	95.0				72.2	57.7
精密機械	4.9	3.3	9.9	33.9	28.9	91.4	93.8	74.9	86.7	95.7	51.8	93.3	85.1	78.5	39.7	72.1	75.6	62.1	67.4	64.0
				7.7	26.0				98.5	96.3				91.4	10.2				80.9	62.7
石油	0.0	0.0	0.0	-	59.5	0.0	98.8	100	86.8	2.0	0.0	0.0	38.3	2.0	8.3	0.0	48.8	11.4	3.1	19.5
石炭				-	-				100	-				69.1	18.2				66.4	17.4
その他	3.2	2.9	4.3	7.4	13.7	63.0	81.2	72.2	98.3	90.6	13.0	21.6	30.4	42.9	58.3	39.4	33.0	24.4	42.3	47.0
				4.2	2.8				57.0	61.1				63.7	38.7				27.2	19.8

表9 サンプル企業の記述統計

<i>Variables</i>	<i>Minimum</i>	<i>Maximum</i>	<i>Mean</i>	<i>Standard deviation</i>
<i>Ex-trade</i>	1.19	100.00	56.43	37.11
<i>In-trade</i>	0.00	98.81	43.58	37.14
<i>ROS</i>	-164.75	87.14	2.66	26.43
<i>LnAsset</i>	2.48	10.23	6.93	1.42
<i>LnSales</i>	3.37	10.68		1.36

表10 各サンプル企業に関する変数間相関マトリックス

	Ex-trade	In-trade	ROS	LnAsset	LnSales
Ex-trade	1.000				
In-trade	-1.000**	1.000			
ROS	-0.136	0.137	1.000		
LnAsset	0.074	-0.074	-0.003	1.000	
LnSales	0.053	-0.053	0.284**	0.851**	1.000

Pearson's Correlation (Significance (p) for Two-Tailed Test): **p<0.01, *p<0.05

表11 回帰分析結果

<i>Regression estimates from 2000 to 2006 (Dependent variable: ROS)</i>				
	(1)	(2)	(3)	(4)
<i>Independent variables</i>				
<i>Constant</i>	7.228 (0.737)	-30.467 (-3.186)**	-2.509 (-0.251)	-41.277 (-4.278)**
<i>Ex-trade</i>	-0.09727 (-1.960)*	-0.108 (-2.231)*		
<i>In-trade</i>			0.09756 (1.967)*	0.108 (2.239)*
<i>LnAsset</i>	0.13 (0.098)		0.129 (0.098)	
<i>LnSales</i>		5.661 (4.293)**		5.661 (4.294)**
<i>Adj. R2</i>	0.008	0.094	0.009	0.094
<i>F-Stat.</i>	1.844	11.229	1.858	11.248
<i>Durbin-Watson</i>	2.068	1.991	2.068	1.992
<i>Samples.</i>	197	197	197	197

Note: t values in parentheses, **p<0.01, *p<0.05

黒竜江省の対日経済・貿易の向上戦略を確立する必要性

黒竜江省社会科学学院東アジア研究所 笄 志剛

黒竜江省は東北アジアの真ん中に位置しており、豊富なエネルギー資源に恵まれている。しかも、水上、陸上、空上の立体交通施設をそろっているし、石油、林業、穀物、乳製品など中国の重要な生産基地となっている。黒竜江省と日本の提携は中日国交の時点からスタートし、日本との経済・貿易の協力は無から有になり、小から大になった。とくに近年は著しい成果を遂げた。日本は黒竜江省の主要な貿易パートナーとして、黒竜江省対外貿易ランキングの一、二番目の位置を占めている。しかも、当省が外資誘致、技術導入、政府から低利子融資及び無償で経済援助を引き受ける主要なパートナー国である。黒龍江省と日本の経済・貿易協力関係の発展は黒竜江省がエネルギー資源など優位性を生かして改革開放を速め、対日経済・貿易開放戦略の実施を加速させ、全面的に21世紀東北アジア地域の協力に参加するのに、おおきい役割を果たしている。

2006年黒竜江省対外経済・貿易はかつてない成果を遂げた。その貿易高は128.6ドルで、中西部エリアのトップになり、全国的に一年の貿易高が100億ドルを超える省の中で11番目になった。そのなかで、対ロシアの貿易高は66.9億ドルになり、前年の同期に比べ17.8%増加し、全国対ロシア貿易高の20%を占めていた。輸出からみれば、対ロシア輸出高は45.4億ドル、対韓輸出高は3.3億ドル、対日輸出高は3億ドルである。ロシア、アメリカ、香港、日本と、サウディアラビアは黒竜江省の上位5位の貿易パートナーとなった。2006年、当省の対外貿易は大いに発展した。新興市場の開拓のほか、外商誘致に力をいれ、全面的に對外開放のレベルアップを進めた。しかも、中ロ「国家年」のイベントを借りて、対ロシアの科学技術協力戦略を向上し、対韓と対日経済・貿易戦略の向上及び、多角的協力を画策するのに明らかな役割を果たした。特に中日関係の好転と両国経済依存度の深化にともない、当省の対日経済・貿易の向上戦略を確立する必要性と重要性が日々に目立っています。本文では黒竜江省が備えている対日経済・貿易の優位性と潜在力、抱えている不足点と問題点を分析し、遼寧省及び吉林省との対日経済・貿易戦略においてのギャップを比べたうえ、当省の対日経済・貿易戦略向上の確立を推進する具体的な対策を検討してみたいと思っている。

1. 黒竜江省は対日経済・貿易の向上戦略を確立する必要性

黒竜江省が一日も速く対日経済・貿易の向上戦略を確立することに迫られていることは、各業界に認められている。中日関係の好転と両国経済・貿易の持続的な拡大は対日協力にいいチャンスを与えた。黒龍江省のエネルギー資源と産業などのいろいろな優位性、東北振興戦略、対日経済貿易向上は對外開放と経済貿易の発展をいっそう進める避けられない選択である。対日経済貿易戦略向上の確立は日々に練られている。

2. 黒竜江省が対日経済貿易戦略向上を促進する重要な意義

当省の対日経済貿易戦略向上の確立は現在の対日輸出入と相互投資の増加を促進すると同時に、黒竜江省の全体的開放の拡大、対日経済貿易戦略の突発の実現、地域的対日経済貿易説の確

立に役割を果たすと思う。この説は実践から理論へ、また理論から実践へとロシア・日本・韓国3カ国にて黒竜江省の対外貿易構造を形成するのにとても役立つと思う。

3. 黒竜江省の「五大優位性」と「三大潜在力」

長年の模索と実践を通して、黒竜江省は対日経済貿易戦略向上を実現するいろんな優位性と潜在力を備えている。競争優位からみれば、黒龍江省は地縁、エネルギー資源、歴史、人文、政策、五つの優位性を備えているし、食品開発、産業協力、経済貿易の拡大とする三つの潜在力を備えている。これらは黒竜江省が対日経済貿易の戦略向上の確立と日本との協力を深化する基礎と前提とされている。

4. 遼、吉両省との対日経済貿易における「三大格差」

東北エリアの対日経済貿易協力の現状からみれば、黒竜江省は遼寧省よりはるかに落ちていて、吉林省よりも劣っていて、経済貿易協力は北側へ行けば行くほど減少する状態である。これは黒竜江省が備えている優位性、潜在力と一致していない。具体的な格差は、黒竜江省は遼吉より対日輸出規模、外資誘致規模、対日経済貿易交流頻度、三つの面から見られる。

5. 黒竜江省の「三つの問題点」と「三つの不足点」

遼、吉との格差のほかに、黒龍江省は対日経済貿易の戦略向上において、日本に対する投資環境の整備が遅れ、政策柔軟性の乏しさ、対外宣伝が比較的に落ちている、との三つの問題点と、戦略地位、大額出資のプロジェクト、業界組織における三つの不足点を抱えている。これらは客観的に黒竜江省を宣伝する開放優位性を制約し、日本外商の熱意にも影響を及ぼしているし、日本からの外資誘致を大いに制限している。

6. 黒竜江省の対日経済貿易戦略の向上を確立する四つの対策

総じて、黒竜江省は統合された東北及びローカル化を追及すると同時に、日本からの投資が北側のほうへ移っていく現実から出発し、遼寧省を学び、長春の対日経済貿易向上を追いつく戦略を確立し、積極的に未来の哈大高速鉄道と日本海新航路を利用して、対日経済貿易の新たな局面を開拓すべきである。それとともに、対日知的財産誘致と開発を強め、日本の定年退職者向けの海外移住などのビジネスチャンスを捕まえ、一日も速く対日経済貿易の戦略向上を示唆する理論と活用研究を試みなければならないと思っている。

一、新しい時期における遼寧省の戦略的転換

改革開放後、特に 90 年代以来、遼寧省の経済発展は戦略的転換を三回経験した。ひとつは、省内の事情に対する認識の転換である。二つは戦略的位置づけの転換である。三つ目は認識から行動への進化と具体化の過程である。

まず、省内の事情に対する認識の転換について、先行者から落伍者になったような大きな転換を経験した。建国初期の“共和国長男”、“共和国装備部”と呼ばれたが、重化学工業基地とする優位性が次第に劣勢になってしまう。国有企業の効率低下と改革推進の困難、天然資源が豊富から枯渇になりつつ、技術が先進的から落伍的になってしまう。厳しい“東北現象”が起こってしまった。全国の GDP に占める割合も 1960 年の 10.85% から 1996 年 4.65% に落ちてしまった。上述により、省内の優勢と劣勢に対する再び認識するようになって、旧工業基地の内需を振興する。

資源を例にすると、遼寧省は資源豊富だと自負したことがある。経済の高度発展に伴って、資源の需要量と消費量の増加によって、資源不足が著しくなった。特に“十五”以来、鉱産物の資源にめぐる供給と需要の間のアンバランスが目立っている。2005 年、石炭の自給率が 53%、原油の自給率が 24%、銅の自給率が 4%、鉛の自給率が 20%、亜鉛の自給率が 15% だった。鉱産資源の自給は遼寧省経済発展のネックになる。並びに、水資源量は 363 億立方メートル、一人当たりの占有量は 860 立方メートルあり、全国平均値の三分の一しかない。

第十一次 5 年計画を通じて、各省は経済発展に力を入れ、地域間の競争はますます激しくなり、激しい競争を面している。優位性を発揮するこそ激しい競争の中で勝ち抜くことができる。遼寧省は自分の優位性を認識してきた。ひとつは重化学工業の基礎で、二つは沿海地区の位置優位性である。産業の面では、中国および世界の設備製造業と重要な原材料工業の基地に位置づける。特に設備製造業に関して、国からの東北振興戦略の支援を求めた。この位置づけは遼寧復興にとって深い意味を持つ。

近年来、遼寧省は発展の中心を中部から沿海地区に転換してきた。沿海地区経済圏と瀋西工業地帯（近海経済区）を開発するのは大きな転換になった。これは認識にしても、行動にしても、新たな飛躍と言えよう。遼寧省は東北に唯一の沿海地区で、長い海岸線を持つ。港になれる海岸線が 1000 キロメートル、深水海岸線が 430 キロメートルある。その中、優良港は数箇所がある。大連は天然の深水港で、营口も優良の不凍港で、ほかに錦州港、葫芦岛港、丹東港も一定の規模になった。大連市など港都市が六つあって、遼寧省の大部分は海に近い。これは地域を連動することができて、東北三省および内モンゴルに便利な海上通路になる。

国務院は東北旧工業基地の更なる対外開放を促進するという方針を発表した。2005 年 8 月、遼寧省はその方針を徹底的に実現させるには、東北地区の旧工業基地の振興と沿海開放の二つのチャンスをつかむと提唱した。幅広く対外開放を拡大した。2006 年の初め、新しい開発開放戦略を提出し、沿海経済地帯の建設に取り組み、大連長興島、营口沿海産業基地、遼西錦州湾と丹東、庄河臨港工業区の開発建設を推進する。遼西工業地帯と沿海経済地区の建設をつないで、新

しい開放構造を作る。

二、遼寧省戦略的転換の経済背景

遼寧の経済発展戦略が大きな転換を迎えた。それには深い国際と国内背景がある。ひとつは世界範囲で大国経済が立ち上がる時代になる。二つは、中国が現在重化学工業の高度発展の段階に留まる。三つは中国で特殊な行政体制と逆“E”型地域経済構造に形成した。

国際通貨基金（IMF）2007年7月25日に発表した世界経済展望には、中国の2007年の経済成長率が11.2%になるという見込みがあると報告され、中国は初めてアメリカを超え、世界経済の成長にもっとも大きく貢献する国になる。世界経済平均成長率が5.2%に達成した。中国、ロシア、インドという三つの国はその半分以上を支えた。中国経済の高度成長は世界経済が大国経済発展の新しい時代を迎えると示すことができる。近現代世界経済史を言うと、ある意味で欧州人とその後裔の居住地区（即ちヨーロッパ、北アメリカとオセアニア）の経済史と言えよう。経済学者サイモン・クズネッツは1750年を“現代経済成長”の曲がり角と言った。当時、欧州人とその後裔の居住地区の人口数は世界総人口の22%占めた。しかし、この22%は十数の国に分ける。現在の中国の人口数も世界総人口の22%占めている。中国のような大国が立ち上がることはかつてなかったことだ。インド経済の動向を見ると、超大型国の経済高度成長期を迎えると過言ではない。中国の高度成長は第二回世界“22%”人口の振興とも言えよう。

経済グローバル化の下で、中国は世界に向けて、“二種類の資源”を利用し、“二つの市場”を開拓することこそ、真の意味の発展を実現できる。これは、中国の人口超過と資源不足に限られたためだ。さらに沿海地区の生産力と開放を拡大することは、今後の発展戦略の一部になる。東南部沿海地区の発展の成功から示唆された。

中国は現在、個人消費の構造改造が必要になり、新しい重化学工業発展の段階にある。市場需要に基づいて、技術含有量と付加価値を次第に高め、持続性発展を実現させる。1950年代に重工業が優先に発展した時代を経験したことがあって、今度新しい重化学工業発展の段階を強調したのだ。にもかかわらず、現在の重化学工業の高度成長は前述した時代の重工業が優先的の発展と根本的に違っている。あの時期は市場経済ではなく、重工業の発展が個人消費とつながらなかった。しかも、現在の重化学工業の高度成長が1990年代の初期の高度成長と違った。当時の不動産の増加と国民の住宅消費の関係が深くなかった。

遼寧省の産業構造が装備製造業と原材料工業に位置づけたのはわが国の経済発展に適応したと言える。ここ数年の実践からも正解な位置付けが証明される。新しい工業発展の段階では、遼寧省はわが国の装備製造業の最大な基地を担当することは重要な歴史使命ではないか。

中国経済の転換期では、政治集権と経済分権の相互統合の特殊な行政体制に整えた。経済分権は政治構造が変わらず、中央と地方政府が常に財政関係を調整したうえで実現したのだ。1970年代、中央が一部の権力を放棄し、利益を地方に譲るという措置を取った。1980年代、財政責任の一部を地方に引き受けてもらうという体制を作った。1990年代、分税制改革を実施した。いかに中央と地方の利害関係を分けたり、地方政府の積極性を動かしたりすることは、中国の財政体制改革のポイントになる。これも経済と政治体制改革の突破口にもなった。銭穎一をはじめとする経済学者は分権化制度が地方政府に市場化のインセンティブを提供し、市場化の発展過程

を促進することができると述べた。いわゆる市場化を維持する連邦主義になる。

中国の特殊な行政体制の下で、地域間競争のモデルを形成した。競争しながらともに発展、開放する。更なる競争性の地域経済一体化になる。中国の地域経済の構成から見ると、逆“E”型地域経済構造になった。“E”の横は三大経済地域、縦は沿海地区を指す。三大経済発展地域のひとつは珠江デルタ、二つは長江デルタ、三つは北京・天津・河北省北部を指す。珠江デルタと長江デルタの発展テンポが速いが環渤海地域の一体化は遅い。山東半島、北京・天津・河北省と遼東半島は各自に発展する。これは環渤海地域の競争に非常に不利だ。今後、東北地域一体化と環渤海地域一体化のテンポを速めて、新しい発展地域にならないと、競争の中で負けてしまう恐れがある。したがって、遼寧省は旧工業基地の振興と更なる開放を拡大しなければならない。

「東北振興」背景下の大連の戦略選択（抄訳）

中共大連開放先導区党工委政策研究室 趙 立成

東北旧工業基地の振興戦略が施されて以来、大連は国家からの東北旧工業基地振興戦略の引率と支持に利益を得ました、あの経済のキューピッチに成長し、産業構成が一層迅速的に（優化する）優れる一方で、都市の機能も絶え間なく引き上げてきて、他人に対して不遜な業績によって、東北旧工業基地の振興のために大きな寄与を与えて、重要な役割を果たしています。と同時に国家が東北旧工業基地振興という戦略を実施されていたことは完全に適切で、成果に富んでいることを証明されていたでしょう。東北旧工業基地振興の戦略を実施されていたプロセス中で、及び未来に対する発展趨勢の展望の中で、大連自身の発展に対して、殊に区域経済一体化発展の中の機能作用、競争優位、発展見通しなどに対して、新しい認識と新しい裁きを持たせてくださいました。その中で、重要な認識昇華の一つが「東北地区での振興戦略の総合的、長期的ガイドライン」を実施されている中で、大連が自身の経済成長スピードの速かったり、遅かったりすることと自身のウエートの大きかったり小さかったりすることを再び重く見られていないようになりました。また、大連が東北地区に、環渤海地区に及び東北アジア地域の中での都市機能地位の引き上げに専ら精神を集中して、如何、大連自身の発展モデル、発展ルート、発展主旨などが根本的に代わるということを実現しますかにもっぱら精神を集中して、大連の区域経済発展の中の戦略進級を実現することが出来るでしょう。

1. 地域経済発展戦略

大連市は遼東半島の最南端に位置して、東北地区の最大の海の出口です。東北地区と東南沿海、東北アジア及び国際市場に向かっている中枢と主要な通路でもあります。区域経済の一体化と中国経済の国際化のキューピッチに発展するに従って、大連市の地理的な優位を占める気配がますます明らかになっている一方です。従いまして区域の一体化、国際化の程度が高くなればなるほど、大連の区域の地理的優位がますます現れることが出来るようになりました。東北旧工業基地振興戦略の実施によって、区域経済市場化、一体化と国際化の内在の要求で、大連の発展のために新しい課題を提出しつつあります。三年間余りの振興実践の中で、私たちは東北旧工業基地振興戦略を実施されている中で、大連自身の高速発展も非常に大切だと深刻に体験会得させていただきました。けれども、重要なのは大連の先導役、放射（他の地域との繋がり）と手本を示す機能を如何発揮し、大連の周辺地域に対する影響力を高めますかということです。大連の東北地区に対する機能作用を引き上げようとするなら、更なる重要なのは大連の周辺地区に対する放射の広さの上でのサービスの深さを高めるからです。区域経済発展の戦略から考えてみますと、大連は五つの手順を分けて、都市機能定位を定めていて、そしてそれぞれの手順の定位によって異なった役割を演じ、相応しい発展の戦略を選択しています。

①大連市の管轄区域——二元化経済構造を取り除き、工業化と都市化を加速度的に推し進めて、都市と農村経済一体化を実現すべきことです；

②東北経済区——大連は東北地区経済発展を率い動かすことと国際マーケットに向かっている

ドラゴンの頭（牽引車）と旗艦となることです；

③環渤海地区——大連は山東半島、遼東半島、京津冀（北京、天津、河北省）の重要な成長極点の一つです；

④東北アジア地区——大連は重要な国際航海運輸センターと重要な国際都市です；

⑤グローバル化——大連は一定の知名度と影響力のある都市（有名な都市）となることです。

2. 都市機能引き上げ戦略

原始の意義からいう都市とは皆、工業を中心とする都市なのですが、大連は昔、そうでしたが、現代も依然として東北地区の重要な工業都市なのです。けれども、交通、通信産業の高度発達と都市地価の向上に従って、加工の中心は都市へ集まる状況が変わっていました。都市の加工中心機能がめっきり弱まって行きました。従いまして中心都市の核心機能から生産提供サービスの現代サービス業に変わっていきます。加工業は速やかに都市周辺地区に拡散して行きました。これによって、東北旧工業基地振興の戦略の中で、大連市は現代サービス業を高く重要視すべきで、殊に生産的なサービス業を高く重要視すべきです。大連を工業中心より東北地区発展に現代サービスを賄う総合サービスセンターに変わらせるようになっています。

①大連は東北アジアの重要な国際航海運輸センターと国際物流センターとなっています；

②大連は国際と地域金融（外資銀行、大連商業取引所）センターとなっています；

③大連は国際と地域貿易（展示センター、メッセ・センター）センターとなっています；

④大連は科学技術サービス（科学技術研究開発、科学技術成果転化、情報サービス）センターとなっています；

⑤大連は旅行センターともなっています。

3. 産業構造高度化戦略

大連市の産業構造を優化することは、大連都市機能の転換と戦略のエスカレートを実現する重要な基礎と主要なルートです。大連市は優先的に産業の高級化を実現する基礎と潜在能力を持っています。産業高級化を速やかに推し進めるのは、がっちりとして動揺なく「三、二、一」の産業構造調整の戦略を実施すべきで、大連市の長期的に恋しくなっている工業プロットを克服すべきで、特別に重化学工業のプロットを克服すべきです。現代サービス業を高く重要視すべきで、2010年に産業発展のターニングポイントが現れるよう、第三次産業増加価値が第二次産業の増加価値を超えるように、第三次産業の成長率が第二次産業の成長率を超えるように頑張り、20年間を用いて、大連市の産業構造の高級化を実現するように頑張ります。一、二、三次産業内部で、重点的にハイテク産業を発展し、現代の科学技術を利用して、伝統産業を改造し、第三次産業の科学技術の含有量と産出レベルを引き上げます。

①大連では「三、二、一」次産業発展序列を確認することと実施することによって現代サービス業を高く重要視すべきです；

②大連では現代農業を強力的に発展します。（緑色農業、優良品農業、輸出農業）；

③大連ではハイテク産業を発展し、伝統加工工業を改造し引き上げます；

④大連では生産型サービス業を重点的に発展します。（航海運輸、物流、金融保険、対内外貿易、

科学技術サービス、情報サービスなど)；

4. モデル転換戦略

連市はよい環境に恵まれていて、複製できなく、長しえに皆で共同で享受し用いているのは環境の優勢です。しかし、大自然から大連に賜ってくださったこの独特な優勢は経済成長によって齎された巨大なプレッシャーに耐えられています。経済のキューピッチに成長しているプロセスの中で、社会事業、社会管理から考えて見ますと、相対的に立ち遅れていて、社会矛盾も日に日に突き出ています。大連市は科学発展観を具体化するプロセス中で、経済成長方式の転換に工夫を凝らして、経済、社会、資源環境と人口の調和的な発展を促す上で、大連の環境優勢を突出し、東北地区で率先的に科学発展と調和的な発展をしようと図って、模式の新しい企画を出すことを発展する上で、東北地区のために、模範となる働きを示しています。

①環境保護、環境の整備、環境の優化など、何れも、大連市の何時までも堅持すべき基礎戦略です；

②大連では、技術進歩を推し進め、経済成長方式の根本的に変わるのを促します；

③大連では、社会事業を発展し、人間の自我発展と自我引き上げを実現できるように努めます；

④大連では、社会の基礎秩序を立てて、民主法制建設を一層強めて、公平正義を維持し保護すべきです；

⑤民情民生に関心を持つように、人民生活の中に存在する突出矛盾と実際の困難を切実に解決すべきです。

1. 加速する再編

日本では 1990 年代の後半以降、金融機関の再編が進んだ。不良債権問題への対応が急がれる中、従来から日本の金融システムの中核を担ってきた都銀は最終的に 3 つのメガバンクに再編され、長信銀は事実上消滅、信託銀の多くもメガバンクの系列に組み込まれた。また金融持株会社の解禁を機に、銀行業務、証券業務、信託・資産運用業務などを総合的に営むフィナンシャルグループが形成され、金融のコングロマリット化が進展した。

特定の地域を地盤とする地域金融機関でも再編が相次いだ。信金を中心に合併が続くとともに、98 年ごろからペイオフの部分解禁を控えた 2001 年にかけて、信組を中心に協同組織金融機関の破綻が続発した。その結果、日本の民間金融機関数は 96 年 3 月末の 1007 から 06 年 3 月末の 628 へと減少し、金融機関の集約化が大きく進んだ。

2. 九州地域での再編事例

九州地域（含む沖縄・山口）でも、金融機関の再編が続いている。2002 年 4 月のペイオフの部分解禁は域内の地域銀行にも影響し、99 年には琉球銀行と熊本ファミリー銀行が、01 年には福岡シティ銀行（当時、現・西日本シティ銀行）と九州銀行（当時、現・親和銀行）がそれぞれ公的資金の導入に踏み切り、不良債権処理によって傷付いた資本の増強に努めた。また長崎銀行も 01 年に第三者割当増資を行い、福岡シティ銀行（当時）の傘下に入るようになった。

2002 年 4 月以降は金融機関の破綻は見られないが、05 年 4 月のペイオフ完全解禁を見据えた合併が多発した。03 年 4 月には親和銀行と九州銀行が合併、さらに 04 年 10 月には西日本銀行と福岡シティ銀行が合併した。信金業界においても、03 年 10 月に北九州地域の 5 信金が合併して福岡ひびき信金が誕生し、資金量で九州トップクラスの信金となった。07 年には山口県でも信金の広域合併が実現し、協同組織金融機関の集約化が急速に進んだ。

2006 年 5 月には福岡銀行と熊本ファミリー銀行の経営統合が公表され、福岡、熊本の二大経済圏を地盤とする九州最大の地域銀行グループとなった。その後、両行の統合により誕生したふくおかフィナンシャルグループは 07 年 10 月に親和銀行との統合を予定しており、日本最大の地域銀行グループが誕生する。06 年 10 月には山口銀行ともみじ銀行の経営統合により、北九州、山口、広島を地盤とする中四国最大の地域銀行グループが誕生しており、現在、九州地域での金融機関の再編は「広域再編」という新たな段階に突入している。

3. 再編の要因

以上のような大規模な再編の背景には不良債権問題がある。1980 年代末のバブル景気が一部にとどまった九州地域では、バブル経済崩壊の影響も比較的軽微であった。しかし、90 年代後半以降は地域経済の低迷が続き、地域金融機関も巨額の不良債権を抱えることになった。当初、多くの地域金融機関では不良債権処理は本業利益の範囲内で進められたが、90 年代末以降、本

格的な処理が行われるようになった。高水準の不良債権処理は地域銀行の収益を激しく圧迫し、2000 年度には九州内の地域銀行のほぼ半数が赤字を計上した。それでも多くの地域銀行では、過去の利益の蓄積がバッファーとなり、自己資本の減少を最小限に抑えることが出来た。しかし、資本の厚みに欠ける信金、信組および一部の第二地銀では、高水準の不良債権処理の結果過小資本に陥り、破綻や他機関との合併に向かうことになった。

金融機関の再編を促したもうひとつの要因に、収益性の低下という構造的な問題がある。金利水準の低下により、預金取扱金融機関では最大の収入源である貸出金利息が大幅に減少しており、貸出金金利の引き上げや貸出金残高の増加、および新たな収益源の確保が必要になっている。しかし、「企業の銀行離れ」が進む中で金融機関の競争は激しさを増しており、地元地域のみで貸出金の積み増しを図ることは容易ではない。従って、地域金融機関といえども現在ではある程度の規模の拡大は不可欠となっており、合併・統合を通じた規模の拡大により、コスト競争力をより一層強化することが必要となる。とりわけ地方においては、少子高齢化による経済活力の低下、地方財政の悪化に伴う公共投資の減少、巨大な「郵貯銀行」の出現による競争圧力の高まりによって金融機関の経営環境は厳しさを増しており、再編の必然性は以前にも増して高まっている。

ただ域内の金融機関が規模の拡大によってコスト競争力の強化を図るとしても、メガバンク並みのコスト競争力を得ることは現実的には不可能である。また「地域と共に歩み、地域の発展に貢献する」地域金融機関としては、大胆なリストラを伴う経費削減は決して望ましいことではない。従って地域金融機関にとっては、規模の拡大によるコスト競争力の強化を図る一方で、従来以上に地域経済の発展に貢献しうる新たなビジネスモデルを創出することが不可欠となっている。

4. 収益力の強化とリレーションシップバンキング（地域密着型金融）

そこで地域金融機関が積極的に推進しているのがリレーションシップバンキング（地域密着型金融）である。リレーションシップバンキングとは、顧客企業と親密な関係を長期間維持することで企業の経営状況やニーズなどを的確に把握し、その上で融資などの金融サービスを提供するビジネスモデルを指す。リレーションシップバンキングでは、顧客ニーズに合致した付加価値の高い金融サービスを提供することで、金融機関はそれに見合った対価を回収し、収益の向上を図ることになる。

顧客との長期・親密な間柄をベースとするリレーションシップバンキングは地域金融機関の本質に根ざしたビジネスモデルであるが、金融庁が、地域金融機関の不良債権処理策の一環としてリレーションシップバンキングの機能強化を打ち出したことから、にわかに注目を集めるようになった。こうした行政側の施策に対応して、地域金融機関は 2003 年度から 04 年度を対象とした機能強化計画を策定し、その実現に向けた取り組みを続けており、05 年度からは新たに地域密着型金融推進計画を策定し、リレーションシップバンキングの更なる機能強化に努めている。

5. 今後の課題と展望

九州（含む沖縄・山口）の地域銀行 22 行の 2005 年度決算は、一部を除けばおおむね順調な結果となった。06 年度決算も多くの銀行が高水準の利益をあげており、九州の地域銀行でも財務

体質の改善が急速に進んでいる。

ただ収益状況の仔細を見ると、近年の財務体質の改善は不良債権処理費用の減少など一時的な要因による部分が大きく、本業利益の強化は各行ともさほど進んでいない。また本業利益の強化もリストラによる経費削減で実現された部分が大きく、経費控除前の粗利の増強は進んでいない。現在、地元銀行も投資信託や年金保険などの販売に力を入れており、これらによる手数料収入を中心とした非金利収入は各行とも大幅に増加しているが、最大の収益源である資金利益は金利水準の低下と景気低迷に伴う資金需要の減少により多くの銀行で減少している。従って、地域の潜在的な資金ニーズを掘り起こし、貸出金の増加につなげるためにも、リレーションシップバンキングの更なる機能強化が求められる。

地域銀行の多くは上場企業であり、地元地域のみならず資本市場からも経営圧力を受けることになる。とりわけ、近年では地域銀行でも外国人投資家の持株比率が急激に上昇しており、収益力の向上と株主への利益還元の強化が強く求められている。

ただ地域銀行の事業基盤はあくまでも地元地域にあり、地元の発展なくして銀行の収益力向上もありえない。人員削減を伴った大幅なリストラは短期的な収益の回復に役立つかもしれないが、「地域顧客からの遊離」が生じる結果、中長期的には自らの事業基盤を切り崩す結果になりかねない。従って地域銀行の経営では各行が経営理念として定める「地域経済への貢献」を実現することがきわめて重要であり、このことは株主重視の経営と矛盾しない。短視眼的な市場圧力の下で、地域銀行においてもメガバンクと同様の収益拡大策を進めざるを得ないことも事実である。しかし、「地域性の維持」が地域銀行の生命線であることは事実であり、実体経済の広域化や道州制に関する議論の深まりに伴い今後、地域銀行の広域再編が加速するとしても、これを維持していくことが求められよう。

東北振興と内モンゴル東部発展 —内モンゴル東部地区経済発展構想—

内モンゴル自治区発展研究センター 包 思勤
(孫 衍国 訳)

内モンゴル東部地区（下記は「モン東」と略称）と東北三省は山河相連、人脈相通、昔から東北経済区の機能的な構成部分で、今年は正式に中国東北地方の振興企画に取り入れました。モン東の発展は東北旧工業基地を振興、区域の調和する発展を促進、民族地域の経済を繁栄、民族団結を強化、辺境安定を守ることにおいて重要な意味があります。

1. 内モンゴル東部地区経済発展現状及び潜在優勢

モン東は内モンゴル自治区呼伦贝尔(コロンベル)市、通遼市、赤峰市、興安盟、錫林郭勒盟及び満洲里市と二連浩特市という二つの単独計画都市（党及び政府の面では、省の党委員会と政府の指導に属するが、経済体制面においては、単独での計画を実施し、直接中央に対して責任を負う都市——訳注）からなっています。東は黒竜江、吉林、遼寧という三省に、南は河北省に隣接し、北はロシア、モンゴルと境を接しています。総面積は66.5万平方キロメートルで、全自治区の56.2%を占めます。総人口は1279.6万人で、全自治区の53.6%を占めます。その中には少数民族人口が427.9万人で全自治区の83%を占めます。

内モンゴル自治区が成立してから60年来、特に本世紀に入ってから、モン東の経済実力が顕著に増強し、人民生活水準が明らかに高くなっています。地区生産総額は「十五」（第十次の五年計画——訳注、以下同じ）に年平均16%増えて1290.6億元に達し、人当たり生産総額は10086元に達しました。都市と町の住民、人当たり可支配收入は年平均9.6%が増えて7801元に達し、農村畜産地域の住民人当たり純収入は年平均5%が増えて2949元に達しました。

先進地域に比べるとモン東現在の発展水準は相当低いですが、発展途上地域として、その潜在的な発展条件と優位性も明らかで、下記の幾つかの方面に現れています。

①資源優位性

明らかになった石炭埋蔵量は909.6億トンで、全自治区の40.7%を占めています。今年呼伦贝尔市新巴尔虎左旗諾門罕盆地で埋蔵量205億トンの特大炭田が発見されました。それは高発熱量、低灰、低硫、優良品質の褐炭で、複式機械化開発条件が備えています。大興安嶺中南部はわが国の重要な有色金属鉱化帯であります。海拉尔盆地と二連盆地には採取可能な石油埋蔵量は10億トンを超えると予測します。それはわが国の重要な石油ガス資源の予備基地になります。モン東の人当たり水資源は3690平方メートルで、全国人当たり占有量の1.6倍であります。森林面積は1482万ヘクタールで、全自治区の82%を占めています。利用可能な草原面積は3864万ヘクタールで、全自治区の60.7%を占めています。耕地面積は388.9万ヘクタールで、全自治区の53%を占めています。モン東の民俗風習、北国風景、辺境港と草原文化などの観光資源が豊富で完璧に調和しているので、開発潜在力が極めてあります。

②区の位置優位性

モン東は東北アジア経済区の重要な構成部分で、わが国と東北アジア各国との経済協力のつながり及び結びでもあります。ロシア、モンゴル両国との国境線は 2948 キロメートルがあり、内には東北三省と河北省と隣接します。周辺国、地区資源と産業の相互補充性が強く、経済協力の将来性が高いです。

③交易窓口（税関）の優位性

モン東には対外開放の交易窓口（税関）が 11 もあり、国の北向き開放戦略上の地位がさらに現れています。満洲里税関はわが国最大の総合型陸路(1)の交易窓口であり、東北地区がロシアと東ヨーロッパ各国への重要な交通の要所でもあります。二連浩特税関はわが国がモンゴル国への最大税関で、阿尔山税関は国連開発計画署が企画した第四のユーラシア大陸橋の西出口であります。

④後発の優位性

モン東は後発地区として、科学的な発展観と調和社会を構築する要求に従え、産業発展上広範囲にわたって各方面の長所を採用します。高起点、高標準の視点で直接国内外の先進技術と装備を採用し、技術の飛躍を通して経済の飛躍的發展を実現します。

2. 地域経済発展上直面するチャンスとチャレンジ

(1)モン東経済発展上直面する歴史的なチャンス

モン東を東北地方振興企画に導入されました。中国が西部大開発戦略を続いて深く実施し、少数民族地域の経済、社会発展を援助します。自治区がモン東への政策傾きは次第に強化し、モン東の加速発展に強力な政策保障を与えてくれました。東北の旧工業基地の振興はエネルギーや原材料に対する需要が旺盛になり、モン東のエネルギー重化学工業の発展にチャンスをも与えてくれました。

国際経済グローバル化の加速に従って先進国の製造業と一部のサービス業が発展途上国へ移ります。これはモン東が国際産業の転換を受け取り、外資と優れた技術を導入することに有利であります。

中国は创新型国と社会主義新農村を建設することを未来に向ける重大な戦略としました。それはモン東の加速発展にチャンスと原動力を与えてくれました。「南資北移」の勢いが強いことで、モン東が各種類の生産要素を集め、飛躍的な発展を実現することに役立つと思います。

(2)モン東の経済発展上直面するチャレンジと問題

内モンゴル東部地域の整体発展の水準は一層西部地域に遅れています。内モンゴル自治区の相対的に発達する呼包鄂地域（呼和浩特、包頭、鄂尔多斯）に比べて、東部の五つの都市の発展する格差がますます広がっています。2005 年モン東地域の生産総額は全自治区生産総額に占める比重は 2000 年の 42%から 31.4%まで下がりました。人当たりの総額は「呼包鄂」（呼和浩特、包頭、

鄂尔多斯)との格差も2000年の4483.2元から23537元まで、人当たりの地方財政収入は「呼包鄂」(呼和浩特、包頭、鄂尔多斯)との格差が2000年の407元から1795元まで広がってきました。

モン東の経済発展における多くの矛盾と問題に直面します。一は、経済能力の不足、市場化の水準低下です。非公有制経済発展が遅れて、自主成長力が強くありません。2006年にモン東地域の地方財政収入は101億元に達しましたが、全自治区の21.9%しか占めませんでした。二は、仕組み矛盾が目立ちます。工業経済の発展が著しく遅れています。2006年にモン東の規模ある工業増加数値が426.51億元に達しましたが、全自治区の25.6%しか占めませんでした。三は、基礎設備が相当に遅れています。区域内部及び隣接する地区とロシア、モンゴルへの主な交通体系が完備ではありません。四は、体制、規制の融通性がありません。石炭、木材加工業と農業など大手な国有旧企業の改革を加速する必要があります。五は、対内、対外開放レベルを向上すべきです。東北三省、京津冀(北京、天津、河北)などの地区経済との結びが足りなく、ロシアとモンゴルとの経済技術上の協力水準も低いです。

3. 内モンゴル東部地区経済発展の構想と対策

モン東経済発展の全面的な構想は次のようです。経済能力と経済発展の力を強化、経済発展の品質を向上することを出発点、工業化、都市化と農業、畜産業の産業化を重点にいて、経済成長法の転換と体制構造の創新を原動力として、固定観念を打ち破り、東北を隣接、ロシア・モンゴルと繋がり、大きなグループ集散地と大きな基地を建設、大きな港と幅ひろい流通ルートを開展、大きな草原と大きな森林を保護、新型エネルギー重化学工業、有色金属の採取、製錬加工業とグリーン農畜製品の加工業基地、東北アジア地域の重要な交通結びと物流集散地、北向き開放の最前線、北部辺境の観光天国、東北地区と京津冀(北京、天津、河北)の生態保護帯を建設します。

モン東の経済発展を加速する主な対策は次のようです。一は、農畜製品の生産と加工業を強化し、発展します。東北三省と共同して東北の大規模な商品食糧基地を建設します。二は、全力を尽くして大規模なエネルギー基地をつくります。石炭の生産能力は全自治区の45%に達し、石炭と発電が一体化する構想に従い、電源工場の建設を引き続き強化します。また、積極的に大規模な電氣工場を建設します。三は、化学工業の発展に力を入れて、石炭化学工業と生物化学工業グループの発展を重点にします。四は、アルミ、鉛、亜鉛、銅と貴金属を重点にいて、有色金属の採取、製錬、加工業の発展を加速します。五は、観光資源を元にして、観光人気を高め、積極的に観光業の水準を向上します。六は、東北三省と京津冀(北京、天津、河北)を重点にいて対内の経済と技術協力を強化します。ロシア・モンゴルを重点にいて対外の経済と技術協力を促進します。

東アジア基軸通貨の構想

西日本経済研究所 工藤 憲男

1、東アジア共同体の形成

経済の語源はEconomy（節約）である。経済力はエネルギー節約能力である。21世紀は米ドル経済圏で、ユーロ経済圏、ルーブル経済圏そしてアジア経済圏の競争となるので、日中間が協力してエネルギー開発を行うべきである。

21世紀は天然ガスの時代である。石炭がエネルギーの主要な資源であった時代は、国境を領有権の境界にできたが、流動体の石油や天然ガスの時代には、国境で区分できない。西独と東独が天然ガスパイプラインでつながった時点で、ベルリンの壁が倒れる前に全ドイツが運命共同体となった。近いうちにユーロ経済圏が天然ガスパイプラインを建設することで、中日間の尖閣列島領有や韓国間の竹島領有問題を解決すべきである。

2、エネルギーデフレの回避

エネルギーの節約を進めるためには、エネルギー価格がデフレにならないように備蓄を進めねばならない。まだ主要なエネルギー資源である石油のデフレを回避するには、石油の備蓄で以って市場価格を調整すべきである。備蓄石油の数%を放出しただけで、ハリケーン災害による石油価格の暴騰を回避できた米国は、現在の備蓄量を倍増する計画である。

日本の経済産業省の勧めで東アジア経済圏の各国も備蓄を始めている。日本は沖縄にサウジアラビアの石油の備蓄を行うことも計画している。産油国も生産量の削減ではなく備蓄量の増加でデフレを調整するようになる。

3、東アジア共同体の構築

政治と経済が一体化すれば汚職が起こりやすいので、政治と経済を分離すべきである。政治と分離した経済の運営は、エネルギー部門とマネー部門の連携で行うべきである。そのためには、マネーの中央銀行に見合うエネルギーの中央バンクを設立すべきである。東アジア各国のエネルギーバンクが相互に有無相通じる「東アジアエネルギー連合バンク」を形成し、東アジアの石油・天然ガスなどの流動的な地下資源の所有権を連合バンクに付与することで、東アジアが運命共同体となるべきである。

4、東アジア基軸通貨の発行

東アジア各国のエネルギーバンクが石油備蓄を進める資金は、額面記載の量の石油を提供できる債券「石油債券」の発行でまかなうべきである。国債よりもエネルギー債と引替えに通貨を発行するようになれば、往時の金本位制に代わる「エネルギー本位制」の通貨となる。経済活動の広がりに見合うだけのエネルギー量の確保が必要であるが、そのためにはエネルギー価格の維持が必要である。エネルギー本位制となれば、マネー部門がエネルギー価格の維持に努めるのでエネルギー量の確保ができる。

東アジア経済圏が、欧米経済圏と互角の勝負をするには、東アジアの基軸通貨を持たねばならない。東アジア各国のエネルギーバンクが発行する石油債券を持ち込めば、それに見合う東アジア基軸通貨を発行する「東アジア連合銀行」を各国の中央銀行の共同出資で設立すればよい。世界に先駆けて「エネルギー本位制」の基軸通貨を発行することで、東アジア共同体が21世紀の世界経済を牽引すべきである。

黒龍江省と日本における経済貿易協力の回顧と展望（抄訳）

黒龍江省社会科学院東北アジア研究所 宋 魁

（唐 向红 訳）

日本はずっと黒龍江省の重要な貿易パートナーで、黒龍江省の対外開放の重要な国です。東北旧工業基地を振興する国策を提出して以来、黒龍江省を含めている東北地区はどのようにしっかりとチャンスをつかんでいて、いっそう日本との経済貿易協力を強化するかは非常に重要な現実的な意味を持っています。

1. 黒龍江省と日本における経済貿易協力の回顧

2006 年、中日両国の貿易額は初めて 2000 億ドルを突破し、2073.6 億ドルに達し、日本は中国の第三の大きな貿易パートナーとなって、中国は初めて日本の第一の貿易国になりました。2006 年、黒龍江省の対日輸出額が三億ドルに達しました。

現在、黒龍江省に投資している日本企業は 307 で、2006 年までに、黒龍江省は契約によって利用した日本資金額が累計して 6 億ドル近くになって、実際に利用した日本資金が累計で 3 億ドルを上回って、日本の対中投資総額の 0.52%を占めています。

2. 黒龍江省と日本における経済貿易協力の展望

（1）旧工業基地振興のチャンスを掴み、黒龍江省と日本の経済貿易協力を強化する

中日間の経済貿易協力の往来をいっそう強化すると、両国の経済発展を進めることや中国東北旧工業基地の振興を促進することに深い意義と広大な将来性を持っています。東北旧工業基地の振興は、黒龍江省の新しい発展のチャンスだけではなく、日本企業にとっても、東北への投資を選んで、共に勝つよい機会を獲得できます。

対外開放を拡大するのは東北旧工業基地を振興する戦略の重要な構成部分です。これは現在直面した経済発展の活力の不足、所有制度の構造の単一、就業する圧力の多いなどの問題の解決に有利です。日本資金がいろいろな形式や、ルートで、当省の国有企業の所有権制度の改革に参加できます。国家の公布した禁止する業界以外、地方の国有企業は外国メーカ、私営企業に対してすべて開放できます。そして、中国と外国の合併、買収後再編、規範的な上場、法人の資本参入、従業員の持株など多種のモードによって、投資主体の多元化の改革を行なっています。

（2）日本は当省の開発のチャンスを捉え、哈大齊（ハルビン・大慶・チチハル）の工業回廊などの大プロジェクトに協力すべきである

哈大齊（ハルビン・大慶・チチハル）の工業回廊の建設は、黒龍江省が哈大齊（ハルビン・大慶・チチハル）の地区の経済、科学技術、人材の実力の充分、広大なアルカリ土壌の土地の未利用、土地資源の豊富などの優位に立脚して、旧工業基地の振興の足並みを加速する重要な政策です。東北アジア経済地区の重要な構成部分として、黒龍江省は日本とともに本国と当地区の経済の発展と協力を積極的に努力しました。

現在、黒龍江省にとって、経済の発展が最も活発である同時に、ビジネスチャンスが最も多い時期なのです。2007 年 4 月末まで、哈大齊（ハルビン・大慶・チチハル）の工業回廊のハルビンの段にすでに 142 のプロジェクトの建設工事を始めて、開発面積は 23.34 平方キロメートルであり、110 億元の投資を完成して、大体竣工するプロジェクトは 51 あります。1 年来、220 の国内外の企業と協力の意向が達成し、合意投資額は 284.6 億元近く、その中、1 億元以上のプロジェクトは 54 あって、外国メーカが哈大齊の工業回廊への投資の高まりは形成しつつあります。2007 年に中日の経済協力会議は哈大齊（ハルビン・大慶・チチハル）の工業回廊の建設・開発の分会を開催しました。

（3）黒龍江省と日本の経済貿易協力領域の選択

省エネルギーと環境保護領域の協力

黒龍江省と日本は省エネルギーの環境保護の領域で補完性が強くて、双方協力の潜在力は大きいです。日本は豊富な管理経験と熟している技術を持っていて、特にごみの焼き払い、污水处理、リサイクルエネルギー、建物の省エネルギー、都市環境の管理などの領域で、世界のトップ地位に位置している。黒龍江省が中国の北方で冬季が最も長く、暖房採用期限も長い省であり、省エネルギーの任務は更に責任が重大で道は遠いです。黒龍江省に現在非省エネルギーの住宅が 2 億平方メートルあって、その中で改造されたのは 0.02%(4 万平方メートル)しかありません。もし 1 億㎡改造するなら、石炭だけが 186 万トン節約することができます。現在まで、黒龍江省の省エネルギー30%以上の住宅は合計 5000 万㎡だけあって、同時期に新たに作った住宅の面積の 25000 ㎡の 5 分の 1 だけを占めて、その他、もっとも多いエネルギーを消費するオフィス・ビル、マーケットの省エネルギーはほとんど 0 です。

農業と食品の加工業領域の協力

黒龍江省は農業資源の大省の一つで、国家の重要な商品穀物、牧畜業と林業の生産基地です。農業領域は日本が黒龍江省に投資する重要な、しかも潜在力があるプロジェクトです。黒龍江省に日本北部の地区と農業の分野で協力する伝統があります。日本の発達している農業の水準、特に世界で名をはせる小型の農業用機械、土地の改造、品種改良などの技術は、ずっと世界の前列に位置しています。中日が農業領域の協力を強化するのは将来性があるだけではなく、当省の資源および需要にぴったり合っています。2030 年、グリーン食品の生産・販売は総量の 80%を占めます。黒龍江省は世界の三大黒土帯の 1 つに位置して、青い植物の成長に適して、グリーン農業の発展に明らかな優位を持っています。現在、黒龍江省のグリーン食品の生産高はすでに全国総量の 1/6 を占めて、全国のトップに位置して、生産額はすでに全省の農業総生産額の 20%を占めました。グリーン農業は全国でトップの地位に位置して、中国から農産物の輸入に比較的厳格な日本にとっても、黒龍江省はグリーン農業の輸出商品生産基地を建設する優位を持っています。

文化の産業の協力

国家統計局の資料によって、現在、我が国の文化消費の貯蓄量は 5500 億元ぐらいあって、文化産業は迅速に国民経済の支柱産業になる見込みがあって、先頭に内需を拡大する経済成長点の

1 つになるそうです。日本の文化産業は大体国民経済の 30% ぐらいを占めて、日本のアニメ・漫画の産業は自動車の製造業を超えています。我が国の南方のいくつかの省政府も文化の産業に力を入れています。もし黒竜江省は強力に文化産業を発展しなかったら、新しい文化産業の発展する波の中で立ち後れるかもしれません。文化の産業を育成することを通じて、当省の新しい経済成長点になる可能性もあって、更に支柱産業になることができると思います。私達はアニメ・漫画などの文化の産業で日本との協力を強化して、我が省の文化産業を大幅に発展することを促進しようと思っています。

物流業の協力

日系企業を黒竜江省のインフラ建設と物流の協力を引きつけることは黒竜江省にとっては大幅に発展する過程の中でまず解決すべきな問題です。黒竜江省は、日本企業の対中投資が次第に北へ移動する、十一次五ヵ年の国家の計画の登場、特に間もなく来る中日国交正常化の 35 周年の良い時機を捉えて、確実かつ実行可能な発展戦略を制定して、自己を奮起させ、日本投資家の注意を引きつけるべきです。2006 年から、日本資金を含めている外資は東北を振興する大きなプロジェクト——地区内の二つの鉄道工事、つまりハルビンから大連までの高速鉄道と東北 3 省を貫く東部国境の鉄道に広く関心を持っています。開通した後で、日本資金の集中している大連の投資効果をハルビン市に拡散させます。これは日本企業のハルビンへのビジネス往来を便利にさせるだけではなくて、客観的に日本企業の設備の投資と輸入・輸出品の両地区間の往来も促進できます。上述の 2 本の陸路交通の動脈の竣工、合わせてロシアへの 25 の大きな国境貿易の港、特にすでにロシアへの材木を輸入する港としての綏芬河、野菜を輸入する集散地としての東寧港、旅行観光地の第 1 港の黒河など、黒竜江省の交通と港の優位は日系企業が黒竜江省に入って投資するために便宜をはかっただけではなく、日本の資金が黒竜江省を経由してロシアと経済と貿易の往来を行うために現実的な基礎を提供しました。

それ以外に黒竜江省と日本が製造、石化、エネルギー、医薬、森のなどの領域で補完性が強くて、提携潜在力は巨大で、将来性は非常に広大です。

(4) 黒竜江省の対露経済貿易協力の優位を利用し、黒・日・露の 3 辺の経済貿易協力を発展する

ロシア東部地域の大開発と東北旧工業基地の発展戦略は中日露の協力で新しいチャンスを提供しました。ロシアはすでに連続 8 年間 6% 以上の経済成長を維持して、国内総生産はすでに 1 兆ドルを上回って、1 人当たりは 7000 ドルぐらいまで達して、経済の総量がソ連崩壊前を上回りました。ロシアの目標は 2010 年に経済が倍増することを実現することです。そして、この目標を実現するために、経済、科学技術、エネルギーの発展戦略を制定しました。様々な兆しから、2007 年にロシア東部地域に対して重要な意義を持つことが分かってきます。ロシアの東部地域は広くて、資源が豊富です。その上「世界で唯一の未開発未利用の自然資源の宝庫」を称されています。この地区の天然ガスの埋蔵量はロシア全体の 90% を占めて、石油と石炭はロシア全体の 70% を占めて、チュメニ州のオイルガスの資源だけが米国全部の埋蔵量を超えます。ロシア政府は一応「東部地域の大開発」を完成するタイムテーブルを 50 年と決めています。プーチン

の東部地域の開発戦略はすでに登場しました。1 つ目は経済の補助金は東部地域に傾きます。2 つ目は外来の移住者を引きつけることに馬力をかけるのです。3 つ目は強区の戦略を展開し、連邦主体の合併の工事を推進します。4 つ目は国家の関与を強化して、オイルガスの資源の開発を中心にして東部地域の発展を動かします。そのために、ロシアは極東と貝加爾地区の発展問題の国家委員会を創立して、フラドコフ総理が自らこの委員会の主席を担当して、ロシア東部地域の大開発の戦略を制定することに責任を負います。

ここ数年来、旧工業基地の建設の風に乗って、黒竜江省とロシアにおける経済貿易協力は盛んに発展しました。黒竜江省はすでに対露経済と貿易の発展の重要な窓口になりました。25 の国境の港はロシア極東と東北アジア地区を放射します。黒竜江省は中国でも対露の経済、貿易、科学技術における協力の第 1 大省になって、ロシアと非常に密接な経済と貿易の協力関係を持っています。日本もすでに正式に当省の二番目の大きい貿易パートナーと五番目の大きい投資の仲間国になりました。黒竜江省は対露経済貿易協力のとりわけ恵まれた地理的優勢、政策の優位、人材の優位を持っている同時に、日本と良好な経済と貿易の協同関係を維持しています。そのため、黒竜江省は対露経済貿易協力の有利なプラットフォームを利用して、日本資金を黒竜江省に入らせることは黒竜江省と日本の経済貿易協力の有効な道です。日本の経済界はずっと材木の生産と販売、鉄道の貨物輸送、エネルギーの開発、パイプの建設などの領域の協力の参与を望んでいます。黒竜江省は日本側の需要に対応すべきで、仕事の強度を増大して、サービスの水準を引き上げるべきです。そうして初めて、黒竜江省は日本の資本を導入し、対露経済貿易協力関係の優位性を発揮して、黒竜江省・日本・ロシアの経済貿易協力関係を発展させることが出来るのです。

吉林省における対日貿易関係の現状と特徴

吉林大学東北アジア研究院 廖 徳良

日本は我が国と吉林省の近隣で、アジア唯一の先進国として、吉林省との経済的な相補性が強い。吉林省は内陸の省として対外の経済があまり発達していない。そして、対外貿易と外資誘致の総量も少ないし、レベルも低い。前世紀の90年代以来、吉林省と日本は貿易・投資の面で起伏があったけれど、日本はずっと吉林省にとって重要な貿易関係のパートナーである。即ち、日本は吉林省の対外経済の面でとても重要な地位を占めている。

1. 吉林省における日本との取引関係の現状と特徴

前世紀の90年代以来、日本はずっと吉林省の最大の輸出市場であった。1990年から1996年まで、吉林省の対日輸出額が著しく増加し、18065万ドルから30340万ドルまで上回った。アジア金融危機の影響で、1997年以後、吉林省の対日輸出入総額は少なくなった。2000年から2003年まで、日本は吉林省の二番目に大きい輸出市場となった。2004年、吉林省と日本の貿易額は141283万ドルで、前年度より57%増加した。日本は再び吉林省の第1位の輸出市場、第2位の貿易パートナーと輸入相手国となった。2006年、日本との貿易総額は136542万ドルに達し、2005年と比べて、9.4%増加した。そのうち、輸出総額は36830万ドルで、1.0%減少し、輸入総額は99712万ドルで、13.9%増加した。2007年1～7月の貿易総額は84392万ドルで、2006年と比べて、1.78%減少した。そのうち、輸出総額は24831万ドルで、30.6%増加し、輸入総額は59561万ドルで、10.99%減少した。2005年から、日本の最大輸出相手国の地位がドイツに替わられたが、日本は吉林省にとってやはり重要な経済協力のパートナーでもある。

当面、吉林省と日本との取引関係は以下のような特徴を持っている。

①日本は吉林省における対外貿易の中でかなり大きなシェアを持ち、貿易総額はドイツほどではないけど、北東アジア諸国の中で首位を占めている（表1）。そして、吉林省における輸出入総額の中で対日輸出入額の占める比率が比較的に高く、あまり変動がない。（表2）

②吉林省における対日の貿易黒字が次第に減り、貿易赤字が増えつつある。

前世紀の90年代以来、吉林省の対日貿易はある程度の黒字を持っていたが、貿易黒字の差額は低下の趨勢を呈した。1996年、貿易黒字は35665万ドルで、2002年は9181万ドルまで下がった。2003年に20980万ドルの巨額の貿易赤字が初めて現れた。2005年の貿易赤字は50360万ドルで、2006年は62882万ドルまで上がった。貿易赤字は次第に上昇する傾向にある。主な原因は吉林省の対日輸入額の増加が相当速いからである。

③対日の輸出は初級製品及び労働集約型製品を主とすることに対して、輸入製品は機械類製品を主とする。

輸出製品の構成から見れば、吉林省は初級製品と労働集約型製品の輸出を主として、製品の技術含有量がかなり低い。そして、対日輸出の初級製品はほとんど農産物を主とした。そのうち、穀物と穀物製品・乾燥豆・食用油の原料などの輸出は2005年の輸出総額の20%ぐらいを占めた。一方、既製品の輸出は軽工業・紡績など労働集約型の製品を主として、2005年、紡績と衣服の

付属品・紡績糸の織物と製品・鋸の原材料などの輸出量は輸出総額の 25% ぐらいを占めた。ハイテク含有量と高付加価値のある製品は実に少ない。

吉林省の主な対日輸入品は車両製造関連の商品である。2004 年、自動車と車台（シャシー）・金属加工の旋盤（レース）、鋼材、ピストンエンジンの部品などを含めた 6 種類の商品の輸入額は合わせて 41060 万ドルで、輸入総額の 39.14% を占めた。

2. 中国吉林省における日本からの直接投資の現状と特徴

20 世紀の 80 年代以来、日本は吉林省にとって重要な海外出資国である。2004 年の末、吉林省境内にある日系企業は全部で 262 社で、出資額は 4958 万米ドルである。それぞれ全省総量の 10.7% と 10.95% を占めた。外資企業の個数と外商の直接投資額はそれぞれ 54 の出資国及び地域の中で第 3 位と第 6 位を占めた。2005 年、日本の投資額は 3155 万ドルで、吉林省への投資が千万ドルを超えた 9 の国家と地域の中で日本は第 7 位を占めた（表 1）。2006 年の終わりまで、日本からの直接投資額はすでに 4 億ドルあまりに達し、279 社の外商投資企業が設けられた。

日本から中国吉林省への直接投資は次のような特徴を持っている。

①日本の吉林省への直接投資は総額が増加したが、全体から見れば、中国全国への投資総額で占める比率も高くないし、減少の趨勢もある。

②投資産業及び投資の具体的な地域から見て、日本は吉林省で投資領域を最初の木材加工、農産物と副産物加工、服装加工など簡単な加工産業から、次第に自動車部品、化学の原料生産などの産業に転向する。そして、投資の地域はほとんど長春市と吉林市に集中し、その他の都市に対しての投資は比較的少ない。

3. 吉林省と日本との経済貿易関係が発展する制約要素

全体から見れば、吉林省の対日貿易及び外資誘致は規模も割りに小さいし、レベルも高くない。その制約要素という、主に次のような要素が含まれている。

①吉林省の製品生産は特に農産物の生産はまだ規模化および標準化を形成せず、日本が築けば築くほど高くなった「グリーン障壁」を越えることができない。

吉林省は中国で有名な農業省である。トウモロコシの生産量は全国総生産量の 15% ～ 16% を占める、食糧は全国総生産量の 5% を占める。農牧畜業から見れば、吉林省と日本との貿易相補性がとても強いが、実は、吉林省は日本への輸出額の絶対値が小さくなく、輸出額の増加も相当遅い。

その主な原因は吉林省の農産物供給源は分散し、品質制御および基準統一の体系はまだ打ち立てられず、規格も一致していないし、包装も落伍し、製品の生産と加工は規模化および標準化がまだ形成されていないことにある。したがって、日本のわりに高い農産物輸入の要求を満足させないし、日本の市場に進出するのも難しくなった。たとえ入っても、価格レベルはやや低い。

②世界で有名なブランドが不足して、輸出競争力は強くない。

吉林省の日本への主な輸出品はテキスタイル、服装を主とする既製品と米、トウモロコシなどの農産物である。これらの産業は企業の規模が皆小さくなく、品質の良くて評判の高いブランド品が形成されていない。それに、一つ一つの企業は生産量が少ないだけでなく、品質の規格を統

一しにくい。そのため、産業全体の競争力が不足しているし、日本企業との価格協議力にも欠けている。

③吉林省は国有企業がたくさんあり、民営企業の規模が小さい。市場の育成も相対的に遅いし、外資への魅力も小さい。

吉林省と沿海地域・南方の経済発達した省との最大格差は民営経済の発展が遅くて、シェアが低いことにある。市場経済の発展環境もあまりゆったりしていなく、投資環境もあまり理想的でないことが分かった。一方では、吉林省にある大中型国有企業の数量は比較的多く、多数の国有企業はちょうど企業改革を行っていて、吉林省に一定の変革に直面させ、安定していない要素が存在している。それが日本の投資家にとって、比較的高い投資リスクを意味する。これらの原因があるからこそ、吉林省の外資への魅力が相対的に弱くなった。

④企業誘致機構は分散し、許可の審査手続きは複雑で、合力を形成せず、かなり大きな盲目性と重複性があり、企業誘致及び資金導入のメカニズムが相対的に後れている。

⑤投資環境を改善する必要がある。

近年、吉林省の高速道路、空港などの基礎施設は絶えず改善されつつあるが、政策、法規および制度の連続性と安定性などのソフト環境をまだまだ改善しなければならない。それに、政府のサービス職能もまだまだ強化しなければならない。これらの要素は日本商人の吉林省支柱産業及び中堅企業への投資に直接影響している。

4. 吉林省の対日貿易関係を拡大し、深化する対策

①日本の「グリーン障壁」に対応して、農産物の品質を高め、規格を統一し、生産、供給と発売の一本化の経営の道を歩む。

日本の農産物に対する品質、規格及び包装上の高い要求に焦点を合せて、農産物輸出の生産基地を打ち立てて、生産、供給と発売の一本化の道を歩む。こうして、伝統的細農生産の分散性および随意性を克服する。それと同時に、基地は日本の製品需要と積極的に連絡し、彼らの農産物に対する要求を詳しく調べ、できるだけ長く安定している協力関係を結ぶ。

②日本の消費特徴に対応して、輸出製品のワンセットのサービスを完全にする。特色製品および有機農産物を開発する。

日本の消費者が製品の品質、サービス、食品の健康と安全性を重視する特徴に対して、吉林省は各種類の対日輸出製品の品質を思いきって取り組むべきである。それと同時に、輸出製品のワンセットサービスを完全にし、しだいに信用と評判を高め、吉林省のイメージを立て、吉林省の対日輸出貿易上の先導権を獲得する。そして、日本及びその他の先進国の需要に応える有機農産物の生産を発展することができる。これは吉林省の対日農産物および食品輸出の競争力が大いに増加できるだけでなく、対日の農業輸出の利潤を大いに増加させる。

そのほか、吉林省は自分の特徴に基づいて、積極的に特色農業を発展し、特色農産物の輸出をするべきである。例えば、全吉林省ないし全国の漢方薬の生産基準を統一し、漢方薬材産業化の生産基地を打ち立て、漢方製薬の薬量を厳格に確定し、その科学技術の含有量もできるだけ増える。漢方薬という特色産業の発展を通して、吉林省の日本に対しての輸出額を増加させる。

③吉林省特有のブランド企業を意識的に創立する。

長春第一自動車グループ、皓月集団、吉化集団などいくつかのブランド企業を除いて、吉林省の持っている全国ないし世界で有名なブランドは多くない。吉林省なりのブランド企業を意識的に創立し、ちょうどよい時期に拡大し、積極的にブランドを育成すれば、吉林省は日本での良いイメージが立てられ、対日輸出の競争力が増大できる。だから、ブランド企業を創立することは吉林省の対日輸出を拡大する基礎で、貿易関係を安定させる重要な一環である。

④吉林省のサービス機関を設けて、対日貿易に最新の情報を直ちに提供する。

吉林省重要な貿易パートナーとしての日本の地位に鑑みて、吉林省は駐日の貿易サービス機関を設ける必要もあるし、設けるべきでもある。日本の市場および消費特徴に対して立ち入り研究を行い、日本貿易に関する法律および法規を直ちに理解・把握し、日本の関係貿易組織との連絡を強化し、吉林省企業が取引先を探すことに積極的に協力し、販売ルートを打ち立てて、吉林省と日本との間の情報障壁を取り除き、双方の貿易額を拡大するために条件を作り出す。

⑤審査の手続きを簡略化し、政府のサービス職能を完全にし、作業の能率を高め、事務の段階を減少し、証明書発行の時間を短縮する。

⑥企業誘致と資金導入に力を入れ、いろいろな方法を通して吉林省に対する宣伝を拡大し、外資への魅力を増加させる。

日本の資金導入を拡大するために、まず日本商人に吉林省のことを理解させなければならない。吉林省は積極的に各種の商業博覧会および協議会を組織し主催すべきである。同時に、吉林省と日本地方政府および貿易組織との相互訪問をちょうど良い時期に展開すべきでもある。こうして、吉林省を宣伝し、日本商人が吉林省の基本情況、優勢産業及び外資導入の優遇政策に対しての理解を増強させられるし、吉林省の外資誘致の能力を促進することもできるに違いない。

1. 東アジアの近代における表音文字化

表音文字化に関する柄谷行人の説

(1) 音声中心主義の由来

1) 音声主義に関する一般論

音声中心主義は西洋社会に特徴的な現象であり、それは古代ギリシャ社会に由来する現象であると言われてきた。

2) 日本の音声主義

明治における日本の言文一致運動は、幕末における前島密による「漢字廃止」に提言に由来するが、言文一致運動は音声主義運動の一環と捉えることができる。

日本における音声主義運動は18世紀の国学の中にすでに存在した。つまり、国学における音声主義は、古事記のなかに漢字導入以前の純粹和語を見出そうとする試みとして展開された。(本居宣長の研究はその典型)

⇒ここから言えることは次の諸点

- ① 明治における漢字廃止運動と近世の国学は、音声中心主義という点で共通である。
- ② 漢字廃止運動と国学は、いずれもナショナリズム運動という点で共通である。
- ③ 音声中心主義は近代化と関連した現象であり、その意味で近過去の現象である。
- ④ 音声中心主義は、西洋社会に特徴的な現象ではない。
- ⑤ 音声中心主義は、日本でも西洋の影響を受ける以前にすでに生じた。
- ⑥ 音声中心主義は、古い過去に由来するものではない。

(2) 音声中心主義と近代国民国家

1) 日本におけるナショナリズムの萌芽は、漢字文化圏の中で、表音的なエクリチュールを優位におく運動の中にあらわれた。(言文一致運動)

2) 西洋社会において音声中心主義があらわれたのは、ラテン語に対して俗語で書こうという企てにおいてである。

- | | |
|---------------|-------------------|
| ① イタリアにおけるダンテ | ② フランスにおけるデカルト |
| ③ ドイツにおけるルター | ④ スペインにおけるセルヴァンテス |

⇒彼らの文章が各国の標準語を形成した。

その標準語運動とともに近代国民国家が形成されていった。

3) 西洋社会において、ラテン語は規範的な共通語・文章語であり、世界帝国の言語である。つまり、世界帝国は多民族的であるので、それぞれの民族を超えた共通語と共通宗教が要請される。

そのうちの共通言語がラテン語であり、共通宗教がキリスト教である。

4) 近代国民国家は世界帝国からの分節化として形成されていく。その分節化の一環がラテン語に対する俗語の標準語化の動向である。

2. 西洋人の見た東アジア

(1) ゴンサレス・デ・メンドーサ (1545～1618) が見た中国

『シナ大王国誌』(1585 年)： <中国の文字に関する記述>

- ・アルファベットに対する漢字の特殊性
- ・数が多い漢字習得の困難性
- ・異なる言語間での筆談の可能性

(2) リンスホーテン (1562?～1611) による日本

『東方案内記』(1596 年)： <「ヤパン島について」>

- ・中国漢字との類似性
- ・国際筆談の可能性

3. 日本人が見た西洋

(1) 新井白石 (1657～1725) の文字比較論

『西洋紀聞』(1715 年頃)： <東西の文字比較に関する記述>

- ・西洋表音文字の合理性・効率性
- ・東アジアの漢字の非効率性

(2) 本多利明 (1743～1820) の文字比較論

『西域物語』(1798 年)： <東西の文字比較に関する記述>

- ・西洋表音文字の合理性・効率性
- ・東アジアの漢字の非効率性

4. 明治期における漢字廃止運動と文字政策

(1) 前島密「国語教育之儀ニ付建議」(1870 年)

- ・国民教化における非効率性の根本原因である漢字の廃止を提言

(2) 福沢諭吉「文字之教端書」(1873 年)

- ・漢字の字数制限を提言

(3) 国語調査委員会

- ・表音文字採用論

- ・ 言文一致採用論

5. 戦後米国統治下における文字政策

(1) 『アメリカ教育使節団報告書』(1946 年)

- ・ ローマ字採用論

東アジアにおける漢字統合について
—近年中国漢字の統合趨勢を中心に—

福岡国際大学 海村 惟一

一、はじめに —日本国字を受入—

「日本国字」についての先行研究何華珍・林香娥『日本漢字研究の歴史と現状』

二、中国の字典による中国漢字の統合趨勢（日本国字をめぐり）

1. 『新華字典』（大陸、商務印書館、1957 年第一版・2006 年第十版 14 次印刷）における「烟」という日本国字の受入について
2. 『現代漢語詞典』（大陸、商務印書館、1978 年第一版、2006 年第五版）における「辻」「烟」「畠」「働（「動」の異体字）」という日本国字の受入について
3. 『中国辞典』（台湾、大中国図書公司、1999 年）における「働」という日本国字の受入について

三、インターネットによる中国漢字の統合趨勢（日本国字をめぐり）

1. 『中華人民共和国国家標準信息交換用漢字編碼字符集・基本集』（国際基準 GB312—80）に中国漢字の統合趨勢は見られなかった。
2. 「IME パッド—Dictionary(CH)のGBK」に中国漢字の統合趨勢は代表的な例として次のようなものがある。

井 jing（一声）。『現代漢語詞典』にはなかった。『新字源』には漢字兼国字、漢字：jing（三声）dan（三声）；国字：donburi。

俣（俣） yu（二声）。『現代漢語詞典』には「俣 yu（三声）」を「俣 yu（二声）」に誤解している。『新字源』に「俣」は純粋日本国字：mata；「俣」は純粋漢字：yu（二声）

働 dong 四声。『現代漢語詞典』にもあり、dong 四声、「動」の異体字とされた。『新字源』には純粋日本国字：hataraku、国字であるが、逆輸入され中国でも用いられる。

匂 xiong 一声。『現代漢語詞典』にはなかった。『新字源』には純粋日本国字：niou。

匆 Unicode：5301、GBK：84F5。『現代漢語詞典』にはなかった。『新字源』には純粋日本国字：monme。

夙 Unicode：51E7、GBK：844A。『現代漢語詞典』にはなかった。『新字源』には純粋日本国字：tako。

込 yu 一声。『現代漢語詞典』にはなかった。『新字源』には純粋日本国字：komu。

辻 shi 二声。『現代漢語詞典』にはなかった。『新字源』には純粋日本国字：tuzi。

峠 qia 三声。『現代漢語詞典』にはなかった。『新字源』には純粋日本国字：touge。

掟 ding（四声）zheng（三声）。『現代漢語詞典』にはなかった。『新字源』には漢字兼国字、漢字：ding（一声）；国字：okite。

枋 Unicode : 6803、GBK : 96D0。『現代漢語詞典』にはなかった。『新字源』には純粋日本国字 : toti。

榎 jian 一声。『現代漢語詞典』にはなかった。『新字源』には純粋日本国字 : kasi。

畑 Unicode : 7551、GBK : AE78。『現代漢語詞典』には「日本漢字」と明記、発音は tian 二声。『新字源』には純粋日本国字 : hata、hatake。

畠 tian 二声。『現代漢語詞典』には「日本漢字」と明記、発音は tian 二声。『新字源』には純粋日本国字 : hata、hatake。

笹 Unicode : 7B39、GBK : B947。『現代漢語詞典』にはなかった。『新字源』には純粋日本国字 : sasa。

躰 Unicode : 8EBE、GBK : DC7A。『現代漢語詞典』にはなかった。『新字源』には純粋日本国字 : situke。

袷 Unicode : 88C3、GBK : D151。『現代漢語詞典』にはなかった。『新字源』には純粋日本国字 : kamisimo。

鮭 gui(一声)、xie(二声)。『現代漢語詞典』にもあった。『新字源』には漢字兼国字、漢字 : gui(一声) xie(二声) ; 国字 : sake。

鮎(鯰) nian(二声)。『現代漢語詞典』にもあった。『新字源』には漢字兼国字、漢字 : nian(二声) ; 国字 : ayu。

鯰 nian(二声)。『現代漢語詞典』にもあった。『新字源』には非純粋日本国字、国字音読み : nen ; 国字訓読み : namasu)

鰯 ruo 四声。『現代漢語詞典』にもあった。『新字源』には純粋日本国字 : iwasi。

鰹(鰯) jian(一声)。『現代漢語詞典』にもあった。『新字源』には漢字兼国字、漢字 : jian(一声) ; 国字 : katuo)

四、終わりに

GBK では、以上 22 字の三種類 (純粋日本国字 16 字・非純粋日本国字 1 字・漢字兼国字 5 字) の日本国字を二つの方法 (音読み方法と Unicode の方法) で受け入れる趨勢が見られるのがそのわずか一例である。

1. 日益紧密化的日本与东亚地区的贸易关系

日本与东亚地区的经济关系日益紧密化。如表 1 所示,近几年,日本贸易伙伴国当中,东亚地区所占的进出口比重尤为突出,出口比重达 47%,进口比重达 43%。1986 年,美国曾是日本的最大出口市场,出口比重达到了 38.5%,因此有句话比喻说,「美国一打喷嚏,日本就患感冒」。但近几年有所变化,美国占的日本出口比重急剧下降,现在出口比重只达到 20%,进口比重达 11%。

目前,贸易商品结构上有很大的变化趋势——进口制品的增加。对于资源贫乏,人口多的日本来说主要以加工贸易为主,即进口原料·燃料等物资,加工成制品后出口的形式。因此,制品不依赖于进口,利用国内的丰富劳动力来生产。1980 年,日本的制品进口比率(进口制品在全体进口额当中所占的比例)为 23%,剩下的 77%为原料·燃料·食品等物资。此后,制品进口率急剧上升,到 1990 年超过了 50%,现在已达到了 60%左右。主要的进口国是新兴工业化国家(简称 NIEs),东南亚联盟国家(简称东盟 ASEAN),中国等东亚地区,近几年东亚地区的进口比重突飞猛进,尤其是中国已成为了最大的进口国家,目前,日本进口产品的三分之一即是中国产品(请详见表格 2)。

2. 贸易商品结构变化的背景

那么,贸易商品结构为什么会有这种变化呢?表格 3 比较了 1985 年和 2000 年的日本对东盟与中国的进口商品构成比率,明确说明了这一点。需要关注的是,1985 年日本从东盟和中国进口的商品,主要是以燃料(印度尼西亚,马来西亚,中国),原料(马来西亚,泰国,菲律宾)和食品(泰国,菲律宾)为主,到了 2000 年则全部变成了进口制品。以下详细地说明这种变化现象。

日本企业从东盟和中国引进原料·燃料·食品等物资,利用国内的劳动力加工组装,制造的产品出口到世界最大市场的美国。随着贸易关系的活跃,出现了严重的日美贸易摩擦,加上 1985 年的「广场协议」又引发了日元快速升值,因此,日本企业把生产基地转移到低工资,并且劳动力丰富的新兴工业化国家,加强了对美的迁回出口。不久,这又激化了新兴工业化国家和美国的贸易摩擦,导致新兴工业化国家的货币升值(87 年),从而废除了新兴工业化国家的一般特惠关税制度(GSP, 89 年)。新兴工业化国家的工资上涨,彻底破坏了对美迁回出口的作用,从而日本企业转向了东盟和中国。

进入 90 年代,日元继续升值,日本企业把面向国内市场的产品一部分或全部也转移到东盟和中国。委托国内的转包企业进行生产通用零部件等中间材料,开始从新兴工业化国家进口,从而日本对新兴工业化国家,东盟,中国的制品进口急剧上升,同时反过来,扩大了日本对这些地区的生产设备和零部件的出口。这使得日本与新兴工业化国家,东盟,中国等东亚地区的贸易关系也日益密切。

表格 1 正表示了日本与东亚地区的紧密贸易关系,同时也记载了九州与福岡市的贸易统计。从统计值可以说明,福岡比九州地区,比日本全国与东亚地区的贸易关系更加密切。福岡县对东亚地区的出口构成比率为 61%,进口构成比率为 72%。尤其是,福岡县对中国的紧密贸易关系更为显著,福岡县对中国的出口构成比率将达到了 23%,进口构成比率将达到了 30%。

3. 日本九州地区与中国东北地区的相同点

以上所述，九州地区和福岡都与中国有密切的贸易关系，更有趣的是，日本九州地区与中国东北地区有很多相同点。

首先，表格 6 所表示一样，九州地区在日本全国所占的面积，人口，GDP（国内生产总值）的比重各为 11.8%，11.5%，9.4%，都占 10% 左右，因此九州经济被称为日本的「1 成经济」。从表格 4 也不难发现，东北地区的面积和人口占中国全国的 8.2%，GDP 占 9.4%，因此东北地区也称得上是中国的「1 成经济」。相同点不仅仅如此，日本九州地区与中国东北地区的产业结构也很相似。

日本九州地区农林水产业的比重比较大。这如实说明了第一产业的就业人口比重高，农业生产额和渔业生产额的比重也较高的事实（详见表格 5）。实际上，南部九州是日本的「粮食基地」，有丰富的水产业，水稻，畜牧业，橘园，茶园等，并且制造业也非常发达。九州国际机场的良好布局，使得许多半导体产业聚集一团，因此被称为「硅岛」。北部九州还是一个汽车产业非常兴旺的地区，聚集了很多汽车集团，因此又称为「车岛」。以前，北部九州地区煤矿产业非常兴旺，是日本 4 大工业基地之一的「能源基地」，「重化学工业基地」。

中国东北地区盛产大米，大豆，玉米，高粱等粮食，并大量产出石油，煤炭等资源，因此东北地区是中国的重要的「粮食基地」，「能源基地」之一。同时，丰富的能源与从俄罗斯引进的技术相结合，这种良好的条件促使聚集了许多大型国有企业，因此又被称为「重化学工业基地」。不过，近几年，因生产设备的腐朽化，能源的枯竭，再加上严重的环境污染，日本九州地区同样的开始计划振兴新加工产业的半导体产业和汽车产业。

4. 东北振兴与日本九州

中国东北地区专心致力于「国有企业改革」，2003 年中国政府重新提出了「东北地区老工业基地开发」，则所谓的「东北振兴」战略。2007 年 8 月 20 日，国务院发表了《东北地区振兴规划》，并将内蒙古东部地区纳入东北振兴规划当中，继续推进东北地区的改革开放，到 2020 年为止，转变为具有国际竞争力的生产设备制造业基地，同时，发展成新型原材料基地，能源基地，农畜牧业基地，技术研究开发基地，自然保护区保护基地等，进而提出了 2010 年的人均国内生产总值比 2002 年增加一倍的目标。

笔者的建议是，北部九州地区也可以全面协力合作「东北地区振兴规划」，贸易投资合作之外，更必要的是人力合作。

综上所述，中国东北地区和日本九州地区非常相似。北部九州作为「能源基地」和「重化学工业基地」支撑了日本经济，但因能源从煤炭转向石油，再加上发生公害，导致了「重长大型产业」转向「轻薄短小型产业」的结果。并且，被称为「粮食基地」的南部九州地区也因牛肉，橘子等进口贸易自由化的影响，畜牧业农家和橘农都受到了重大的打击。从此之后，北部九州地区开始复兴不景气的造船业，利用克服公害的经验培养保护环境产业，进而引诱 IC 产业和汽车产业来振兴地区经济。南部九州地区也开始致力于橘子的品种改良和肉食的品牌化。

以上说明，日本九州地区曾面临克服的问题，同样也是目前中国东北地区所面临的问题。因此，即使不能完全借鉴日本九州的经验，但可以作为一个良好的先例来参考，进而更有效率地进行地区振兴计划。存在的问题是，如何把九州地区这种开发经验和知识，技术如实地转移到东北地区。比

如说,克服公害所开发的防除污染的知识和技术很难制作成手册,因这种技术经验已经被个人所掌握,因此笔者认为,东北地区可以陆续接纳九州地区的将要迎接退休年龄的团世代,来协力合作「东北地区振兴计划」。并且,还可以把有为的退休者派到东北,反过来,日本也积极地接纳东北地区的知识青年和游客,这可以同时发展教育产业和旅游产业。

资料 表格 1 : 日本,九州,福冈与东亚贸易的现状

(出 口)

单位 : %

	东 亚	新兴工业 化国家	东盟	中 国	美 国	总 计
1985 年	24.1	12.8	6.4	7.1	37.2	100.0
1990 年	29.6	19.7	11.5	2.1	31.5	100.0
1995 年	42.4	25.1	17.5	5.0	27.3	100.0
2000 年	40.2	23.9	14.3	6.3	29.7	100.0
2003 年	45.5	23.5	13.0	12.2	24.6	100.0
2004 年	47.5	24.7	12.9	13.1	22.4	100.0
2005 年	47.0	24.3	9.6	13.4	22.6	100.0
2006 年	46.4	23.2	11.8	14.3	22.5	100.0
2007 年	46.8	22.4	12.2	15.3	20.1	100.0
九州(2007 年)	55.7	28.0	11.4	15.4	13.6	100.0
福冈(2007 年)	61.2	28.3	12.7	23.1	13.4	100.0

(进 口)

	东 亚	新兴工业 化国家	东盟	中 国	美 国	总 计
1985 年	26.4	7.0	15.6	5.0	19.9	100.0
1990 年	27.1	11.1	12.5	5.1	22.3	100.0
1995 年	35.3	12.3	14.4	10.7	22.4	100.0
2000 年	40.7	12.2	15.7	14.5	19.0	100.0
2003 年	43.8	10.2	15.3	19.7	15.4	100.0
2004 年	44.4	10.3	14.8	20.7	13.7	100.0
2005 年	43.6	9.8	12.8	21.0	12.4	100.0
2006 年	42.8	9.8	13.8	20.5	11.7	100.0
2007 年	42.4	8.9	14.0	20.6	11.4	100.0
九州(2007 年)	35.9	10.8	12.4	13.2	5.5	100.0
福冈(2007 年)	71.9	22.4	21.1	29.2	9.3	100.0

(注释)九州地区包括冲绳。

资料来源：根据财务省及门司税关的贸易统计来算出。

表格 2：日本的制品进口比率

单位：%

	美 国	EU	NIEs	东盟 4	中 国	世 界
1980 年	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	22.8
1985 年	55.2	84.2	57.8	8.4	27.0	31.0
1990 年	62.0	88.1	73.4	23.9	50.8	50.3
1995 年	66.4	87.4	80.3	47.6	60.8	59.1
2000 年	73.3	86.8	83.6	59.6	82.7	61.1
2005 年	71.8	89.2	85.6	56.1	88.2	58.6
2006 年	73.8	87.6	85.5	53.6	89.3	56.8
2006 年(占有率)	15.3	15.5	14.7	10.5	32.2	100.0

(注释)东盟 4 包括泰国, 马来西亚, 菲律宾, 印度尼西亚。

资料来源：根据 JETRO（日本贸易振兴机构）的贸易统计来算出。

表格 3：日本对东盟和中国的进口商品的构成 (1985・2000 年)

单位：%

	印度尼西亚		马来西亚		菲律宾		泰国		东盟 4		中 国	
	1985	2000	1985	2000	1985	2000	1985	2000	1985	2000	1985	2000
矿物燃料	87.4	51.1	54.7	22.4	-	1.3	-	-	67.0	24.1	45.8	3.9
食 品	3.5	6.	1.4	1.0	34.6	10.0	39.2	20.9	7.5	8.6	14.4	10.7
虾	1.9	9	0.7	0.3	6.1	1.4	5.6	2.5	2.2	2.2	1.3	0.3
		3.9										
原 料 品	4.8	10.2	34.7	6.2	42.8	5.4	33.0	6.1	17.1	7.4	12.8	2.7
木材	1.3	1.6	27.2	4.1	9.8	-	0.6	0.4	8.6	1.9	-	0.6
制 品	4.2	31.7	7.5	70.1	21.9	83.2	27.0	72.1	7.8	59.6	24.7	82.7
电机	-	7.0	1.3	32.9	0.6	38.1	-	20.9	-	22.3	-	15.2
电脑	-	1.3	-	15.5	-	26.6	-	10.9	-	11.3	-	4.6
纤维服	-	3.4	0.2	1.6	0.6	2.0	3.5	3.9	0.3	2.7	14.8	30.3

资料来源：根据经济产业省的『通商白皮书』（各论）的统计值来算出。

表格 4：中国东北地区的概要 (2005 年)

	全 国	辽宁省	吉林省	黑龙江省	东北 3 省	构成比(%)
面积(10,000 k m ²)	960	15	19	45	79	8.2
人口(10,000 人)	130,756	4,221	2,716	3,820	10,757	8.2
GDP(億元)	182,320.6	8,005.0	3,614.9	5,510.0	17,129.9	9.4
职工人数(1,000 人)	109,420	4,766	2,579	4,554	11,899	10.9
就业人口(万人)	75,825	1,979	1,099	1,626	4,704	6.2

资料来源：根据各省的网页及『中国统计摘要 2006』的统计值算出。

表格 5：东北地区的贸易伙伴国的构成（2005 年）

单位：%

		日本	韩国	俄罗斯	美国	德国
辽宁省	出口	26.9	12.3	...	14.3	2.5
	进口	23.8	11.7	2.7	7.4	8.6
吉林省	出口	15.1	21.9	5.8	7.8	2.5
	进口	21.6	3.0	...	4.7	46.8
黑龙江省	出口	4.4	5.8	63.2	4.0	0.9
	进口	9.1	4.3	52.6	9.2	5.4
东北 3 省	出口	28.5	15.5	16.3	15.5	3.0
	进口	27.4	11.8	11.7	9.2	18.3

资料来源：根据『商务年鉴 2006』的统计值算出。

表格 6：九州地区的经济概要（2005 年）

	全 国	九 州	构 成 比(%)
面积 (k m ²)	377,907	44,450	11.8
人口 (1,000 人)	127,757	14,713	11.5
GDP (04 年亿日元)	4,957,722	470,617	9.5
就业人口 (1,000 人)	61,513	6,775	11.0
第一产业	3,151	560	17.8
第二产业	15,925	1,493	9.4
第三产业	41,380	4,652	11.2
农业生产值 (04 年亿日元)	89,143	17,492	19.6
渔业生产值 (04 年亿日元)	14,998	3,777	25.2
汽车生产台数 (万台)	1,079.9	90.0	8.3 (1.4)
IC 生产数 (亿个)	311.0	70.9	22.8
MOS Logic 的占有率	(17.8)	(6.0)	34.0
钢铁生产 (粗钢 100 万吨)	113	16	14.2 (1.4)
造船 (订货量 1,000 万吨)	8,698	6,031	69.3 (12.3)

注释：（ ）内的数字是占据世界的比重。

资料来源：根据九州经济调查协会及九州经济产业局的调查值算出。

《东北地区振兴规划》与国家战略取向

东北财经大学国际经济贸易学院 金 凤德

不久前，国家正式公布了《东北地区振兴规划》（以下简称《规划》）。从国家的层面上，对如此大范围的地区进行中长期规划，在中国史上是不多见的。解读《规划》，掌握其精神实质，对于东北振兴的实践，无疑是十分重要的。其中，尤其需要深入分析《规划》透出的国家的战略取向。正如《规划》开宗明义的那样：“本规划重在阐明国家战略意图”。我认为，《规划》是从区域发展的战略和规划的角度，力推中国向“脱失衡—失衡规避战略”和“大国战略”轨道转变的重要标识。

一、从“东北现象”到“东北振兴”

“东北现象”一词的出现和流传已近 20 年。它反映出改革开放以来中国区域经济出现的“大洗牌”局面。研究表明，从 1980 年至 90 年代中期我国有 12 个省（市、区）GDP 占全国的比重在增加，上升最快的 5 个省（市、区）依次如下：广东、山东、浙江、福建、江苏；与此相反，GDP 占全国的比重下降幅度最大的省（市、区）依次如下：上海、辽宁、北京、天津、四川（含重庆）。¹这说明，在改革开放的前期，中国老工业基地的发展速度相对迟缓是不可避免的，具有一定的必然性。然而，在一定条件下，相对衰退期将会结束，转而走向复苏、进入快车道。这个拐点，上海发生在 1992 年，北京、天津也随之跟进。上海已经在（年均增长率保持两位数的）高速增长轨道上运行了 15 年，京津沪的高速增长估计还会持续若干年。与此相反，同样作为中国老工业基地的东北的颓势仍持续了相当长的时间。统计资料显示，辽宁的拐点出现在 2001 年。比上海晚了 9 年。吉林和黑龙江省则更晚一些。总体上似可认为，以 2003 年 10 月中央下发《关于实施东北地区等老工业基地振兴战略的若干意见》为标志，东北走出了“东北现象”，步入发展的快车道。

¹ 徐国弟：《“十五”和至 2020 年我国地区经济协调发展基本思路研究》，载《经济研究参考》1999 年第 42 期。

地区生产总值占 图 1：中国部分老工业基地走出颓势的拐点
全国 GDP 的比重

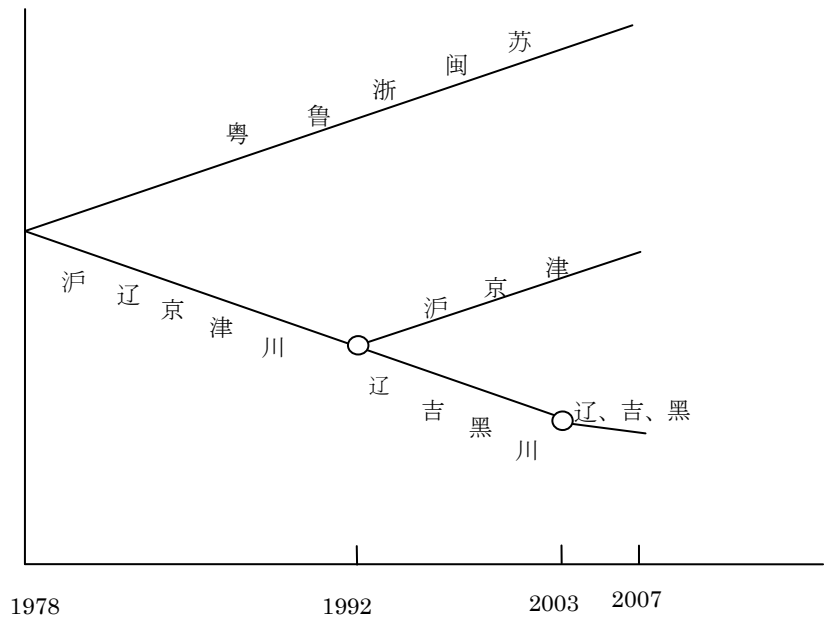


图 2：东三省经济增长率（2001 年—2006 年）

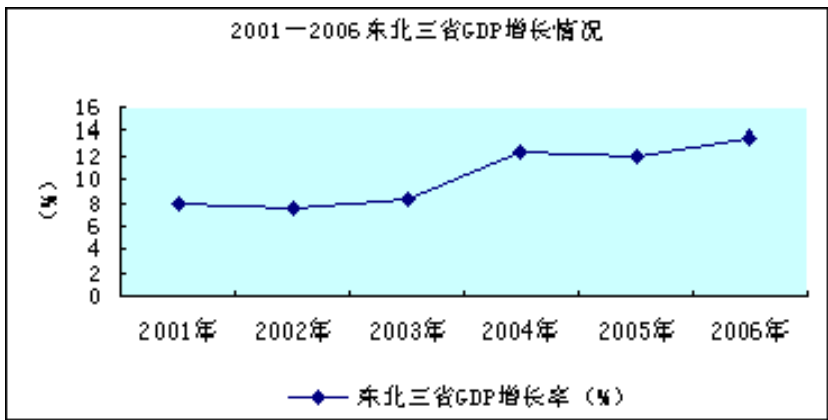


图 3：东三省及全国工业增加值及其增长率

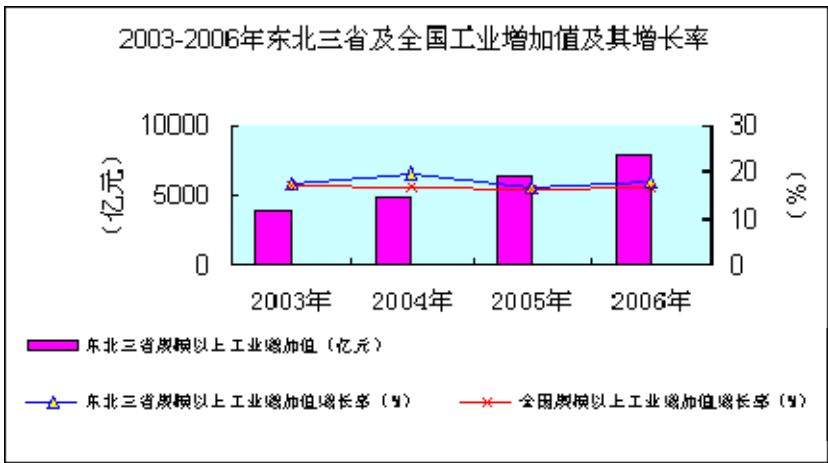
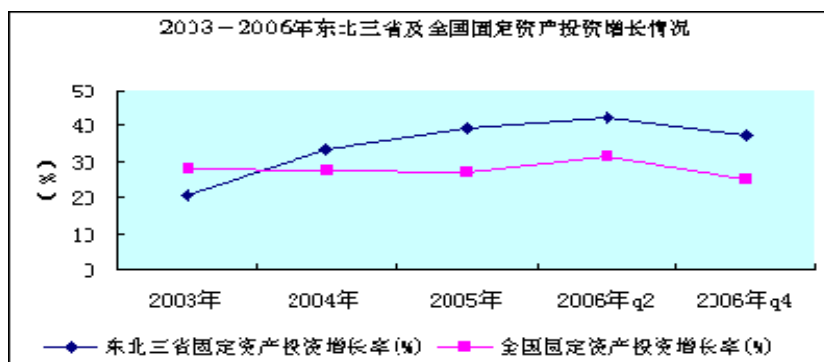


图 4：东三省固定资产投资增长（2003—2006）



二、《规划》与中国“脱失衡—失衡规避战略”意图

1、全球经济失衡

“经济失衡”，既有全球层面的问题，也有国家层面的问题。必须指出，无论哪一种失衡，都达到了相当严重的程度，任其发展十分危险。此其一。其二，随着中国经济的崛起，世界经济对中国的影响和“中国因素”对世界的影响日益明显、直接。因此，在遏制和消除经济失衡问题上，中国应当有所作为，也是作为大国应尽的国际义务。

全球经济失衡表现在两个方面。一是全球经常项目收支失衡不断加剧，二是全球债务积累呈现结构性恶化。据统计，2006年美国的经常项目逆差达到了8691亿美元，相当于其GDP的6.6%。而顺差最大的国家和地区是石油出口国和中、日、德。参见表1。与之相应，美国成为世界最大的债务国，2005年其债务达到26938亿美元，相当于其GDP的21.6%，其规模之大，速度之快，为世界经济史上所罕见；而另一边一以中日为代表的东亚，则是外汇储备的大量集聚，目前，中国的外汇储备已经突破1万亿美元，中日两国的外汇储备额之和已近2万亿美元，占全球外汇储备总额的1/3。

如何遏制和消除失衡？当然要靠全球的努力，其中美国和中日等东亚人的智慧和协作尤为重要。就中国方面来讲，适当控制经济增长和出口贸易的速度，扩大内需规模，显然是十分必要的，而要达到此目的，就不能排除对国内区域经济战略和区域经济格局进行必要的调整，即须从产业政策和区域政策两方面控制对外出口市场依赖的规模和速度。

表 1：主要经济体的贸易收支（亿美元）

	美国	日本	德国	中国	石油出口国
1998	-2135	1191	-163	316	368
2000	-4152	1196	-326	205	1457
2005	-7915	1657	1149	1608	3353
2006 *	-8691	1673	1206	1842	5051

资料来源：IMF《世界经济展望》2006年9月。* 为估计数。转引自《世界经济》2007年第6期，第13页。

2, 国内经济失衡

目前中国国内经济失衡现象首推国民收入差距的扩大和地区发展的不平衡。

中国已经持续了近 30 年的高速增长,但是,收入差距还在拉大。既不像库兹涅茨所说的表现出倒 U 型的趋势,更不像当年东亚各国随着经济增长收入差距在减少。一般估计,中国目前的基尼系数在 0.4—0.5 水平上,是世界上收入差距最大的国家之一。中国大的基尼系数主要表现在城乡收入差别和地区收入差别。

中国的区域经济发展的不平衡性也很有典型性。中国目前的经济总量已经达到了 20 万亿元人民币,按现价计算,经济规模居世界第 4 位。人均收入达到 2000 美元,位居世界第 129 位,中国已经由低收入国家步入了中等收入国家的行列。但是,中等收入国家并不等于中等发达国家。中国依然是一个发展中国家,离发达国家还有很大差距,要赶上发达国家需要走很长的路,要实现中华民族伟大复兴的夙愿,必须确保在高速增长的轨道上运行更长的时间。然而,即使在如此低的人均收入水平下,中国国土开发的不平衡性却十分突出,不能不令人置疑:中国发达地区过密现象是否出现得过早?

中国区域经济分为 4 大板块:东部、中部、西部和东北。其中,东部是最发达地区,在中国 7 家“万亿元俱乐部”中,这里就占了 6 家。东部 10 个省市的面积只有 90.8 万平方公里(相当于日本的 2.5 倍),占全国国土面积的 9.5%。然而,这里却集聚了全国 36.2%的人口(4.6 亿人,相当于日本人口的 3.8 倍),GDP、第二产业增加值、出口额占全国的比重分别是 56%、59%、89%。联想到频发的中外贸易摩擦和东部地区的出现的环境污染,如此空间布局不应该调整一下么!

表 2: 中国四大区域经济主要指标 (2005 年)

	年底人口数 (万人)	面积 (万平方公里)	地区生产总 值 (亿元)	第二产业增 加值 (亿元)	出口 (亿美元)	实 际 利 用外资 (亿 美 元)	全社会固定 资产投资 (亿元)	R&D 经费支 出 (亿元)
全国	128323 (100. 0)	960. 0 (100. 0)	197789. 03 (100. 0)	96923. 23 (100. 0)	7619. 5 (100. 0)	—	88773. 6 (100. 0)	2450 (100. 0)
东部	46388 (36. 2)	90. 8 (9. 5)	109924. 6 (55. 6)	56673. 16 (58. 5)	6798 (89. 2)	635. 78	45626. 3 (51. 4)	1649. 2 (67. 31)
中部	41308 (32. 2)	162. 0 (16. 9)	44801. 5 (22. 7)	21035. 2 (21. 7)	292. 8 (3. 8)	109. 5	20671. 4 (23. 3)	379. 9 (15. 51)
西部	29870 (23. 3)	531. 6 (55. 4)	25922. 1 (13. 1)	10709. 1 (11. 1)	209. 1 (2. 7)	27. 7	13119. 5 (14. 78)	208 (8. 49)
东北	12000 (9. 4)	145 (15. 1)	17140. 8 (8. 7)	8505. 8 (8. 8)	319. 8 (4. 2)	62. 6	7678. 8 (8. 65)	212. 9 (8. 69)

原注: 由于种种原因, 生产总值及人口数、面积等各区域合计数不等于全国总计数, 计算比重时以

各地区合计数作为全国总计数；括号内的数字表示占全国的比重。

注：东部：北部沿海综合经济区、东部沿海综合经济区、南部沿海综合经济区。

中部：黄河中游综合经济区、长江综合经济区。

西部：大西南综合经济区、大西北综合经济区。

东北：东三省+蒙东（呼伦贝尔市、兴安盟、通辽市、赤峰市、锡林郭勒盟）。

“东北”栏的数据除了人口数和面积之外，均不包括蒙东；中部地区的面积扣除了蒙东部分。

资料来源：据《我国区域经济发展现状及协调与发展》提供的资料整理，中国网 2007 年 4 月 28 日。

3、《规划》的空间布局及其特征

（1）《规划》的空间布局

《规划》的空间布局概括为“三纵、四横+N 字型”

三纵：

中纵：哈大经济走廊

东纵：北起同江，沿中俄和中朝边境，再沿黄海大道直至大连。

西纵：北起齐齐哈尔南至赤峰。

四横：

绥芬河—满洲里

珲春—阿尔山

丹东—霍林河

锦州—锡林郭勒

N 字型：辽南沿海地区

（2）《规划》的空间布局特色

第一，“三沿”布局：沿路、沿海、沿边（境）。

第二，一体化指向布局。

第三，东北亚指向布局。

三、《规划》的战略目标与中国的大国战略指向

在中国，“目标”带有指令性，不同于一般的预测和建议。

《规划》的战略目标，概括为“四个基地”+“一个区”。《规划》说：经过 10 到 15 年的努力，将东北地区建设成为具有国际竞争力的装备制造业基地，国家新型原材料和能源保障基地，国家重要商品粮和农牧业生产基地，国家重要的技术研发与创新基地，国家生态安全的重要保障区。这一战略目标的确定，既符合东北的情况，又是国家发展所必需，它生动地体现了大国发展战略特征。

（一）大国崛起的新时代与《规划》重提原材料和能源基地

新中国成立之后，东北一直作为中国的原材料和能源基地而作出了巨大的贡献。今日重提它，有什么新意？有。至少应该指出两点：第一，过去是在“地大物博”的基本判断之下作出的，而今天是在“资源瓶颈”的现状下提出的。第二，东北曾经走过一条“先挖掘、挖尽，后转型”的道路，教训惨痛。蒙东加盟东北后，东北继续做能源基地，今后的路怎么走？这是摆在国人面前的崭新课题，是解决新型工业化道路的重要组成部分。

可以认为，中国经济的崛起标志着世界经济进入了新的时代——大国经济崛起的时代，或者说是超大型国家经济起飞和发展的时代。按照逻辑推理，下面的命题也是成立的：迄今为止的世界经济是中小型国家经济起飞和发展的时代。²

西蒙·库兹涅茨把 1750 年确定为“现代经济增长”的转折点。那时，欧洲人及其后裔居住地区的人口占世界总人口的比重为 22%，但这个“22%”总计 1.6 亿人，且分为十几个国家。今天中国人口达 13 亿人，占世界总人口的 21%。像中国这样的超大型国家的发展受到资源约束是不言而喻的。与上一轮“22%”人群实现经济起飞时比较差别极大。那时可以说是“太少的人口和太多的资源”之下崛起，而现在却是在“太多的人口和太少的资源”之下发展。不难预料，自然资源条件的约束，将是对我国经济社会发展发生基本的、长期的和经常性作用的因素。中国的发展战略和外交方针必须和只能建立在这一基本国情之下。正如胡锦涛总书记所讲的那样，“必须清醒地看到，我国人口多、资源人均占有量少的国情不会改变，资源环境对经济增长制约作用越来越大。”³可以认为，这是中国人对本国国情的再认识，是中华民族从“地大物博”的幻觉中走出的伟大觉醒。《规划》是这一觉醒的再次体现。

（二）大国的市场容量特性与《规划》重提装备制造业基地

新中国成立之后，东北作为现代工业的策源地，武装了全国。但是，在改革开放之下，东北落伍了，领军风采不在。《规划》何以重提，有什么新意？有。至少应该指出两点：第一，过去是在封闭的计划体制之下，复制古董；现在是在开放条件下，创造具有国际竞争力的装备制造业基地。第二，有争议。国内有一种主张，中国应该采用比较优势战略，而不是赶超战略。在中国目前的人均收入水平下，发展装备制造业显然不符合“经济原则”。他们把亚洲四小龙的小国战略生吞活剥地套在中国身上，把“四小”经验当作金科玉律无限发挥。

其实，关于国家规模对经济的影响，斯密和李斯特早有发现。亚当·斯密在《国富论》中虽然没有直接阐述“规模”问题，但是对市场范围给予了高度的重视。他说：“分工起因于交换能力，分工的程度，因此总受交换能力大小的限制，换言之，要受市场广狭的限制”⁴。他还说：“必须记住，制造业的完善，全然依赖分工，而制造业所能实行的分工程度，又必然受市场范围的支配”。⁵亚当·斯密所说的“市场范围”指的实际上是市场容量，而市场容量又与国家规模直接相关。根据这一原理，当中国解决了温饱问题之后，就应该不失时机地向重化工业进军，其中包括装备制造业。总之，“大而全”是大国战略应有之意。

² 参见金凤德：（日）「中国の国情再認識と東北戦略の新思考」，『NIRA 政策研究』，2004 年 7 月号。

³ 胡锦涛：《在中央人口资源环境工作座谈会上的讲话》，新华社 2004 年 4 月 4 日电。

⁴ 亚当·斯密著《国民财富的性质和原因的研究》（上卷），第一篇第三章，商务印书馆，1974 年，第 16 页。

⁵ 亚当·斯密著《国民财富的性质和原因的研究》（下卷），第四篇第九章，商务印书馆，1974 年，第 247 页。

（三）大国难题与《规划》重提粮食基地

在中国要不要、能不能和怎么样确保粮食基本自给的问题上争议颇大。就善良的愿望来说，中国少地缺水，多进口粮食，何尝不好！但是，可行吗？！十几年前，莱斯特·布朗先生写的一篇题为《谁来养活中国？》的文章。中国写了许多评论、批评或批判文章。主流性意见是，中国完全可以自己养活自己。论据是否充分？不见得。

我认为，诸如能源资源和粮食问题，是大国的基本性的难题，“粮食安全”问题将是中国长期挥之不去的忧虑。布朗先生文章的可贵之处在于，他点破了一个道理：中国作为一个超大型国家，它的崛起将本能地打破世界平衡。对粮食，对资源，这个思想是贯通的。所以，布朗说：“向中国学习”。向中国学习什么？向中国学习探索新路，中国意识到先人的路已经走到了尽头。如果要批评《谁来养活中国？》，就要回答这样的问题：在农业和粮食问题上，中国何以避免走日本、韩国和台湾省之覆辙，其思想和理论是什么，有什么制度和政策做保证？在上世纪 60 年代和 70 年代，日本和韩国的谷物综合自给能力曾达到过 80% 以上，现在分别下降到 24% 和 32%。这是日本和韩国，如果此类事情落到中国上面，那还不是天下大乱？必须严肃地指出，包括中国在内的亚洲农业，在世界上是非常特殊的。迄今为止的经验表明，在完成工业化的同时，保持较高的粮食自给率是非常困难的，整个亚洲还没有成功的先例。从这个意义上讲，莱斯特·布朗先生的话还是很客气的，确切地讲，应该问：“谁来养活亚洲？”《规划》重提粮食基地的意义正在这里。问题是如何确保，《规划》没有解决这个问题，要靠实践。

（四）中国“走新型的发展道路”与《规划》的“一区”战略目标

《规划》将蒙东编入东北意义重大。其在东北的功能首推能源供给和生态屏障。

在中国，两大高原对于国家生态安全的全局直接相关。一是青藏高原，是我国两条母亲河的发源地，其重要性行是不言而喻的。再就是内蒙古高原，其地位虽不及前者，但它是首都的生态安全屏障，又是东北重要河流的发源地。生态安全问题，虽然不是一个局部的规划所能解决的，但是，《规划》毕竟明确提出，是一个很大的进步。

迄今为止，人类没有处理好社会与环境之间的关系，走了一条先污染、后治理的道路。改革开放以来中国经济领军地区东部也基本上因袭了老路。可见，迄今为止的资本主义的制度和社会主义的制度都没有解决好。中国提出科学发展观，走新型发展道路。这是一个庄严的承诺。《规划》提出把东北建设成为国家生态安全的重要保障区，是实践这一承诺的重要步骤。让我用莱斯特·布朗的话结束这篇报告：西方的经济模式——以化石燃料为基础、小汽车为中心、一次性产品泛滥的经济——显然在中国是行不通的，在印度也行不通，在其他 30 亿人口的发展中国家也行不通，对于那些工业化国家也同样行不通。中国正在帮助我们清楚地看到，老经济的日子已经屈指可数了。

中国面临的挑战是领先从 A 模式——传统的经济模式——转向 B 模式，帮助构建一个新的经济和一个新的世界。

日中环境合作中地方的作用与可能性

—日本九州的合作方案—

財団法人 九州经济调查协会 高木 直人

E-mail: takaki@kerc.or.jp

1. 九州视点—日中环境合作

(1) 中国环境问题的日益深刻化和提高环境技术的必要性

随着中国经济的快速增长,伴随着严重的环境问题。大气污染,水质污染,产业废弃物·生活垃圾的“三废”问题为首,沙漠化,酸雨等各种各样的环境问题,即成为了中国经济发展的绊脚石。

面临这样的环境问题,1989年中国政府施行了环境保护法,进入1990年代,开始强化环境对策,完善各种法律和制度,使之环境保护政策更加正式化。因至今为止中国环境问题极为严重的缘故,尽管近几年来努力强化改善了环境,但环境对策的效果还是非常不充分。虽然有了完善的法律和制度,因执行能力差,而不能够适当的执行环境对策,这也成为了中国特有的问题。

同时,中国为了实施2006年开始的第11次5年计划,继续保持高增长率,很难两立实现保护环境和经济发展,并且能源不足等资源的限制也会更加严重。因此,中国政府把目标转向了形成「循环经济(循环型社会)」,「节约型增长方式」,开始专心致力推进滤器生产(CP),推动再生能源的利用,环境评估和ISO14001的取得等,来提高环境管理能力。2008年在北京召开「eko奥林匹克运动会」,能否成功地实行有实效性的环境对策令世界所关注。

因此,今后,中国会更加注重与日本进行环境合作,这使得提高了扩大日本环境商务市场的可能性。伴随着中国加入WTO,今后,中国对环境服务领域的外资开放也会逐渐有进展。

(2) 九州环境技术的潜力

在环境技术需求方面,中国对于我国地方政府和地方企业所拥有经验和知识寄予厚望。原因在于,中国所面临的环境问题与日本工业城市曾经历过的公害环境问题存在共性。可以设想在硬件机器出口和资金援助方面,国家以及总公司设在东京的大型企业作用很大,但在技术指导和人材培养等方面,拥有现场技术经验的地方政府和地方企业也将承担重要作用。

特别是九州,在消除公害和环境对策方面,拥有丰富的经验和技術。九州的地方政府、企业、大学等所积累的环境技术,在日本国内也属于实用性技术,可以说也是中国非常需要的技术。

九州也曾经历过现代工业发展造成产业公害的历史。如:曾经成为环境合作契机的北九州市的大气污染、水俣病、宫崎县的慢性砒霜中毒、长崎县对马的骨痛病(ITAI-ITAI病)、大牟田的肺尘病、米糠油症事件,均曾在九州公害历史上留下深刻的一页。这些产业公害在很多方面与中国所面临的公害和环境污染存在相似之处。

在消除产业公害、构建与环境和谐发展经济社会的过程中,九州是先进环境对策的实践之地。在九州已建有3个生态城,即:号称第1座生态城的北九州市、以及福冈县大牟田市、熊本县水俣市生态城。北九州生态城和水俣生态城是再利用产业的集散地,大牟田生态城的核心设施是RDF发电设施。中国也在推进“循环型经济”,非常关注先进范例—北九州生态城,很多中国人士前来

考察。并且，被称为“福岡方式”的垃圾填埋结构（准好气性填埋结构）也是福岡开发的、并推广至全国的环境技术，目前中国正在积极引进此项技术。

九州是又是环境产业的集散地。九州的产业群以半导体产业和环境产业为主。1999 年，作为以培养、振兴环境产业的产学研横向组织，设立了“九州地区环境·再利用产业交流广场（K-RIP）”。支撑着北九州市清洁生产及设备维护、工程企业、电力·能源相关企业、以及生态城内集聚的废弃物处理·再利用领域的环境相关企业、南九州具有代表性的农畜产业、烧酒产业领域的环境相关企业成为九州环境产业的主力军。

(3) 日中环境合作对于九州的意义

对华环境合作当然对中国有利，但如果对九州没有益处，则无望实现长期环境合作。一般说来，日中环境合作的意义有：①有利于推进解决酸雨、沙尘问题等跨国境污染对策；②通过环境产业在华开展事业激活地区产业；③扩大市民和非政府组织（NGO）等的国际交流和国际贡献；④加强日本国内相关人士间的合作；⑤通过环境合作进行国际评估等。对于九州来说，其中，①解决跨国境污染对策和②激活地区产业具有重要意义。

首先，从地理上，九州距离中国很近，极易受到中国的酸雨和沙尘暴等跨国境污染影响，因此，推进解决跨国境污染对策意义重大。有人认为，日本的酸雨原因物质二氧化硫（SO_x），一半来自中国。沙尘暴方面，日本观测到的沙尘天数不断增多，附着在沙尘上的重金属和农药等对人体健康的影响令人担忧（寺西 2006）。

此外，将环境合作成果应用于激活地区产业是长期环境合作所不可或缺的。在九州，这一认识日益强烈。例如，北九州市立足以往日中环境合作的经验，不再仅限于在合作这一层面，还努力将活动范围扩展至商业基础上的环境合作。

推进环境合作的实施主体不同，环境合作的意义也有所不同。如何构建双方受益的互惠型合作和双赢（Win-Win）关系，将成为考虑未来日中环境合作时的重要视点。

(4) 九州面临的课题

九州的日中环境合作，一直是由北九州市率先实践，通过多年来不断的切实努力，开辟了地方级日中国际合作之路。但是，另一方面，在国家 ODA（政府开发援助）预算不断缩减，地方政府财政状况日益恶化的情况下，确保推进环境合作预算形势日益严峻。

因此，在研究未来日中地方环境合作时，必须要改变行政主导型环境合作方向，扩充地方自治体以外的合作机关与合作人，这是一个非常重要的课题。从友好城市关系开始发展的日中环境合作，在酿造行政机关的信赖关系上产生了很大的成果，但随着日本地方自治体的财政恶化，日中环境合作也显现出了极限。在地方政府构建的网络基础上，建立企业、大学、市民可参加的机制，激发民间、个人力量，以免以往的努力付诸东流。

2. 九州首创的日中环境合作新方案

(1) 以完善人际网络为目标培养环境人材

九州应最优先采用的第 1 种方案是，培养环境人材，以完善人际关系网。为了培养环境人材，可采取两种方法，即：一是中国人材赴日研究，二是培养九州人材，派遣到中国。

在接待海外人材研修方面，九州拥有丰富的经验。KITA（北九州国际技术合作协会）在成立后的 20 多年内，接待了约 3800 名（接待中国 344 人）赴日研修人员。JICA 九州国际中心在成立后，接待了约 7587 名（包括委托 KITA 接待的研修人员）海外研修人员，水俣市和国立水俣病综合研究中心等每年均接待研修人员，很多海外考察者前来参观。据说，很多中国人前来参观、考察北九州的生态城，对汽车再利用工厂、家电再利用工厂等的关注度很高。正如参考事例①所示，从 2006 年度开始，福冈县利用产业废弃物税（产废税），与 JICA 合作开展“国际环境人材培养事业”。

今后，重要的是构建此类环境人材接待、培养机构网，开设可充分介绍九州经验和知识的研修课程和考察路线。例如：“国际环境人材培养事业”的研修范围不再仅限于福冈县内，还要扩展至整个九州等。

另外，不仅要接待来自中国的环境人材，还要培养九州的环境人材，并作为专家派往中国，建立这样一种体制也很重要。九州有上进的年轻才俊，还拥有很多经验丰富的人材，如：活跃在北九州市工厂 CP 技术最前沿的人材，在县卫生研究所从事公害对策的研究人员等。必须完善此类环境人材的国内研修事业，使其可以作为志愿者派往中国，在中国开展事业。

培养环境人材虽然需要花费一定时间，但却是切实有效的环境合作方式。JICA、JBIC（国际协力银行）等国立机构也非常重视人材培养，正在致力于开展知名人士交流事业。在上述事业的基础上，九州战略性构建人际网络（人际关系）的视点也很重要。不仅限于做好单纯的接待工作了事，还必须考虑利用通过研修培养起来的人际关系，推动共同研究、环境事业等下一步工作的实施。

(2) 日中两国间通过大学合作开展国际产学合作

九州应采取的第 2 方案是，充分利用日中两国间大学合作，开展国际产学合作。在将大学作为环境合作主要力量的同时，还要以大学合作为杠杆，开展日中间商业合作和产学合作。在中国开展环境事业的风险依然很大，很多情况下仅依靠企业间接触很难实现合作和投资。将大学作为中介，构建人际关系，有助于减轻事业风险。

正如，九州的多所大学与中国的大学开展合作。如：福冈大学与清华大学签署了垃圾填埋技术协定、福冈大学与北京科技大学的交流、鹿儿岛大学与中国东北大学间的风沙地农业技术共同研究、九州大学与上海交通大学间的节能系统实用试验合作等。

上述大学合作中显现出的特征是，拥有在九州的大学留学经历者成为日中合作的桥梁，与各大学研究人员关系密切。诸如福冈大学的松藤教授以及中国东北大学（鹿儿岛大学名誉教授）的野崎教授，这些对日中环境合作抱有极大热情的研究人员的存在非常重要，也发挥着项目原动力的作用。2003 年日本的大学制定了国立大学法人法，国立大学法人化不断取得进展，日本的大学不仅要从事研究和教育，还被付与了社会贡献和国际贡献的重担。在此情况下，环境领域的国际产学合作成为大学经营的重要战略之一。中国的大学也在不断推进高于日本的独立核算理念，大学事业化意愿非常高。很多企业是由大学的研究人员创设的。因此，即使从日中大学的外围环境来看，也可以说，以大学合作为契机的国际产学合作可能性日益增强。

(3) 商业基础上的企业环境合作

第 3 方案是，基于利用企业技术和经验的商业基础上的企业环境合作。虽说是环境合作，但如果能够通过市场为中国环境保护做出贡献，则与环境事业具有同等重要意义。

九州的企业拥有消除公害和经历能源价格暴涨等经验，积累了大量的环境保护技术、清洁生产技术和节能技术等。由于公共工程和电力行业设备投资等减少，九州的环境相关企业必须开拓新市场、开展新事业。另一方面，在中国，由于环境污染日益严重和资源、能源不足等问题，迫切需要清洁生产技术、节能技术以及再利用技术等。

在这样的情况下，九州的环境企业对中国市场的热情剧增。如，在北九州市聚集了很多环境咨询公司，为振兴环境国际事业，设立了北九州环境事业推进会（KICS），并且还有进入大连和上海的环境相关企业。

但实际上，九州的企业很难涉足对华环境合作和环境事业。因为中国环境市场准入壁垒很高，企业必须能够直接创造利润。不容忽视的是，北九州市的环境企业可以进入中国的背景，是在北九州市不断的努力，在中国创立了北九州品牌形象后才得以实现的。

因此，九州的企业在进军中国市场和开展环境合作时，行政部门发挥中介作用至关重要。未来的发展模式可能是，通过第1方案和第2方案，构建人际关系网，行政支援（企业）开展环境事业。或如参考事例⑤所示，派遣环境代表团大概也是一种有效方法。可以考虑参加大连的“中国国际环境保护博览会”一类中国举办的环境展览会和交易会。

从长期观点来看，必须完善 CDM（清洁发展机制）和认证制度等制度性机制，以激发企业的积极性。作为事业（派遣事业）确立派遣拥有清洁生产技术人员的机制，为此需要建立“CP 技师”一样的认证制度。此外，在 CDM 方面，现行制度下尚有课题有待解决。必须在可充分发挥九州特点的风力发电和生物能发电（如：鸡粪发电等）领域探寻各种可能性。

如果能将九州环境企业所拥有的技术和经验灵活应用到改善中国环境问题活动中，与此同时，环境企业也得到发展，便可实现长期环境合作。此外，如果能将产业振兴的直接效果告知民众，也将有助于民众对环境合作的理解。难题是九州的环境企业如何涉足此类环境合作事业，对于地方来说，这也是非常重要的课题。

3. 构建日中环境合作体制

(1) 与中国的合作体制

始于友好城市合作的九州与中国的交流，随着中国改革开放的深入，交流内容正从以人际交流为主的亲善交流向企业参与的经济交流深化。交流领域也正从友好城市间交流向与建设地区经济圈相伴的层面扩展。在北部九州，在提出“环黄海经济圈”的同时，立足北九州市一大连市、北九州市一仁川市、下关市一青岛市、下关市一釜山市等姊妹友好城市关系，成立了“东亚（环黄海）城市会议”，随后，天津市、烟台市、蔚山市、福冈市也加入其中。2004 年设立了“东亚经济交流推进机构”，其目标是在制造、环境、物流、观光领域切实拓展事业范围。

此外，作为国家的地方分局，在全国唯一拥有国际部的经济产业省九州经济产业局通过 1991 年成立的“九州·中国产业技术协议会”，与中国的科学技术部等定期开展交流，举办研讨会、案例发布会、企业间交流会等。2001 年，日中韩“环黄海经济·技术交流会议”成立。

为了在环境领域增强九州与中国的交流，推进环境合作和环境事业，可以立足以往地方政府、大学、企业、团体的活动成果，有效利用上述组织、团体所拥有的与中国间的交流渠道，设在九州的中国领事馆和地方政府代表处也可发挥连接中国的桥梁作用。

为了提升九州在中国环境领域的品牌效应，必须凝聚在九州的中国相关机构、组织的向心力。

如：在派遣环境代表团时，认真研究调整访问地、参加企业、派遣时间等事项，努力提高九州的品牌效果。或九州联合参加在中国举办的环境相关展览会和交易会。

九州必须要战略性深化与中国地方的交流。九州与中国，特别是与渤海·黄海沿海城市交流日益活跃。仅从友好城市数量来看，渤海、黄海沿海城市、省占半数以上（图 5-5）。“东亚经济交流推进机构”、“九州·中国产业技术协议会”、“环黄海经济·技术交流会议”的活动也集中在渤海·黄海沿岸地区。作为九州的战略，不仅限于大连，还要在天津市、沈阳市等大连市以外的渤海·黄海沿海城市、地区积累环境合作、环境事业的经验，同时在中国各地开展充分发挥九州环境技术特长的环境合作和环境事业。

(2) 九州内的合作体制

为了能够在日中环境合作领域树立九州的样板形象，九州地区内的地方政府、大学、企业、NGO（非政府机构）等相关机构的合作必不可少。2005 年设立的环境省九州地方环境事务所、九州地区环境·再利用产业交流广场（K-RIP）、北九州国际技术合作协会（KITA）、北九州环境事业推进会（KICS）等必须作为一个平台，定期进行信息交流，摸索合作方法，扩大合作机会。

还可考虑在更大的框架下推进对华环境合作和环境事业。九州 2003 年成立了由九州地方知事会、地方经济团体构成的“九州地区战略会议”。九州地区战略会议负责制定九州观光战略，2005 年设立了九州观光推进机构，九州各县、经济界开始齐力振兴旅游观光事业。将以往各县推进的旅游观光事业统一起来，从 2005 年度开始，3 年内利用约 15 亿日元（年均约 5 亿日元）的预算招揽日本国内大城市圈和亚洲游客前来观光。2005 年 10 月在九州地区战略会议之下，成立了道州制研究委员会，开始研究加深对以道州制必要性目标模式和课题的共识。

九州地方知事会曾于 2005 年，与九州·冲绳 8 县联手引进产业废弃物税，在研究道州制的过程中，提出了“政策联合”的思路。

并且 2005 年 7 月，福冈县、福冈市、北九州市、九州电力在上海联合开设“九州上海事务所”，作为海外事务所，以少有的官民合作方式开展活动。

如上所述，由九州各县以及经济界共同合作，致力于解决跨县境的共通课题，这种氛围正在形成。始于观光的九州共同事业，今后将会向其他领域扩展。

与观光相同，对中国的环保提供合作，适合于以各地方为单位开展。在九州地区战略会议、九州地方知事会上，环境合作与环境商务成为议题，推动日中环境合作将受到瞩目。

资源承载力与东北振兴发展的对策研究

大连理工大学生态规划与发展研究所 武 春友·吴 荻

素有新中国工业摇篮之称的东北地区,由于位于山海关的以东以北而得名,自古以来就因物产丰富而得名,现如今这里不仅拥有综合的工业体系、先进的科教优势以及完善的基础设施,还兼具丰富的农副产品资源、优良的生态环境和对东北亚开放的区位优势,具备了成为继珠江三角洲、长江三角洲、环渤海地区之后的第四大经济区的潜质。然而对于这样一个蓬勃兴起的经济区,如何把资源开发与经济发展有效地结合起来,实现区域的可持续发展,成为东北振兴发展过程中必须解决的现实问题。资源承载力理论作为可持续发展的支撑理论为区域可持续发展的研究提供了有力的借鉴。从某种一定意义上讲,区域可持续发展问题的实质就是提高区域资源承载力的问题。

资源承载力是指“一个国家或地区在可预见的时期内,利用该地区的能源及其他自然资源和智力、技术等条件,在保证符合其社会文化准则的物质生活水平下持续供养的人口数量”。传统的资源承载力研究未能以动态的观点分析问题,因此本文采用相对资源承载力的研究思路,来计算研究区的资源相对承载力。

1. 东北地区的相对资源承载力动态分析

根据东北地区的具体情况,本文选取了耕地面积、供水总量(自然资源指标)和国内生产总值 GDP(经济资源指标)与全国资源指标值对比,进行东北地区相对资源承载力的计算与分析:

表 1 1990- 2005 年全国人口、农作物、供水、GDP 数据表

年份	人口数量 (10^4 人)	农作物总播种面积 (10^4hm^2)	GDP (10^8 元)	供水总量 (10^8m^3)
1990	114333	14836.3	18547.9	4998.1
1995	121121	14987.9	58478.1	5305.3
1998	124810	15570.6	78345.2	5470.0
2000	126743	15630.0	89468.1	5530.7
2003	129227	15241.5	117251.9	5320.4
2005	130756	15548.8	209407	5633.0

表 2 1990- 2005 年东北地区人口、农作物、供水、GDP 数据表

年份	人口数量 (10^4 人)	农作物总播种面积 (10^4hm^2)	GDP (10^8 元)	供水总量 (10^8m^3)
1990	9900.5	1621.8	2203.18	485.19
1995	10285.9	1633.1	5920.20	515.01
1998	10574.0	1688.6	8272.35	528.00
2000	10569.6	1749.3	9786.94	546.70

2003	10635.2	1774.5	12955.14	478.10
2005	10757.0	2152.62	17140.78	503.20

表 3 1990- 2005 年东北地区相对于全国的资源承载指数及承载力

年份	I_l	I_w	I_e	C_{rnl}	C_{rnw}	C_{rn}	C_{re}	C_s	$C_s - P$
1990	7.71	22.88	6.16	12504.1	10819.8	11998.8	13571.6	12785.2	2884.7
1995	8.08	22.83	2.07	13195.4	11464.2	12676.1	12254.8	12465.4	2179.5
1998	8.02	22.82	1.59	13542.6	12049.0	13094.5	13153.0	13123.8	2549.8
2000	8.11	22.92	1.42	14186.8	12530.4	13689.9	13897.5	13793.7	3224.1
2003	8.48	24.29	1.10	15047.8	11613.0	14017.3	14250.7	14134.0	3498.8
2005	8.41	23.21	0.62	18103.5	11679.3	16176.2	10627.3	13401.8	2644.8

注：超载状态 $C_s - P < 0$ 富余状态 $C_s - P > 0$ 临界状态 $C_s - P = 0$

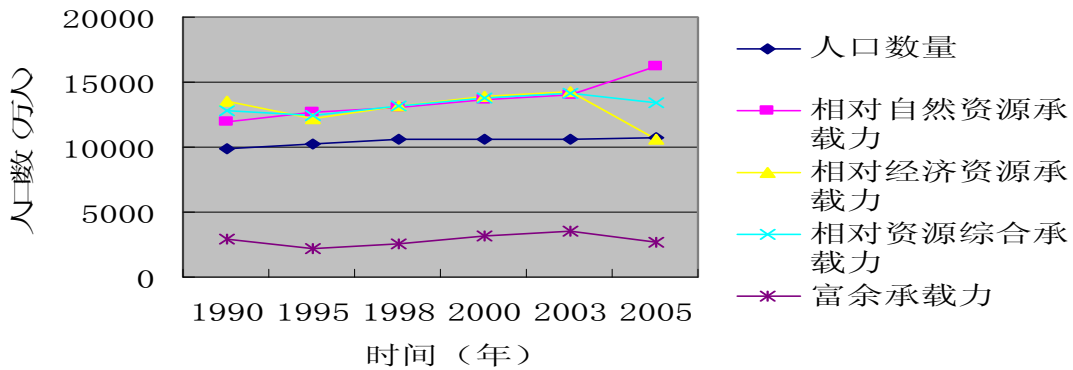


图 1 东北地区相对资源承载人口与实际人口数量的对比曲线

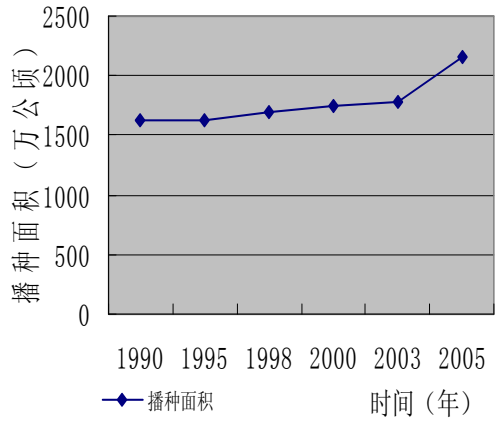


图 2 东北地区农作物总播种面积变化曲线

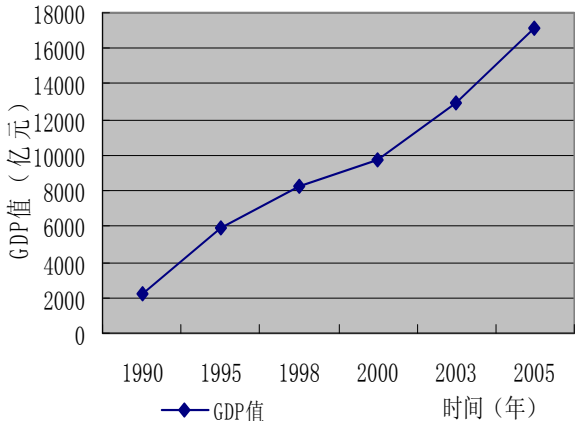


图 3 东北地区 GDP 变化曲线

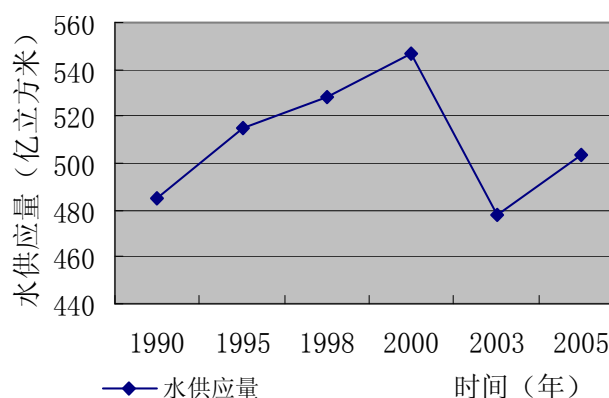


图 4 东北地区水供应量变化曲线

结论：

①东北地区的综合承载力、相对自然资源可承载的人口数量、相对经济资源可承载的人口数量一直超过实际人口数量，均处于富余状态。

②综合资源承载力产生波动性原因是：全国经济资源承载指数同其他年份相比大幅下降和东北地区供水量在 1999 年的大幅降低。

2. 存在问题

(1) 经济发展滞后，与发达省份差距加大

东北地区综合承载力、相对自然资源承载力和相对经济资源承载力均于富余状态，但东北地区经济发展水平较低。

(2) 资源型城市比重大，可持续保障体系仍待健全

资源型城市转型面临的经济问题、就业问题、生态问题、环境问题等在东北地区更为突出。

3. 东北地区实现振兴的对策分析

3.1 振兴东北地区的经济策略

(1) 调整产业结构，促进产业间的协调发展

服务业发育不足是东北老工业基地落后的主要原因。相关部门应制定服务业发展规划，加大政策支持力度，努力扩大服务业开放领域，制定财政、税收优惠政策等。

(2) 健全金融保障体系，营造良好的市场环境

金融生态环境较差、信用环境不佳、银行资产质量低、金融产品品种少等问题一直困扰着东北地区。应加快金融体制改革，积极构建畅通的信息交换平台，拓展企业的融资手段，加强金融体系的安全性，坚决遏制银行资金大量外流。

(3) 积极吸引外资，大力开展国际贸易

要加强与内蒙古东部五盟(市)、沿海发达地区、香港、澳门等地的经济联系；支持企业与周边国家合作、合资、联营勘查开发矿产资源，鼓励各类跨国经营与投资，建立海外能源、原材料和生产制造基地；做好中俄经贸合作双边规划的编制和协调工作，推动地区和口岸开展进口原木加工锯材的出口。

(4) 突出产业优势，构建产业集群

在辽宁省重点建设装备制造业和重要原材料工业两大基地；在黑龙江省构建装备制造、石油化工、能源工业、农产品加工、医药与森工六大基地；在吉林省建设汽车、石油化工、医药和农产品加工五大产业基地。为各个产业基地配套相关的辅助产业，使整个东北地区形成产业集群的集散地。

(5) 协调地区间经济优势，实现区域经济一体化。

可凭借良好的基础设施，在原有的优势产业发展的基础上，将能源、矿产、水土、人才和技术等要素相互匹配，依托高素质的产业工人和专业技术人才，打破传统的地域限制，建立一个统一的东北大市场。

3.2 振兴东北地区的生态策略

(1) 多角度探寻发展路径，加快推进资源型城市的转型

在科研方面开展资源开发补偿机制、衰退产业援助机制的研究。在实践方面，选择大庆、伊春、辽源等地分别作为石油类型、森工类型、煤炭类型的资源型城市转型研究的试点，为其他地区解决此类问题探索全新的解决路径。

(2) 大力发展循环经济，实施全方位的生态化改造

矿区生产应以循环经济的“3R”原则为指导，提高矿产资源的初级采收率、加工利用率和循环使用率。城市生活的生态化改造首先应加大配套基础设施建设。第二，不断提升资源的利用效率。第三，加大污染治理力度，减少污染物质排放。第四，保护现有生态资源。

4. 结论

东北地区得天独厚的资源和生态优势，使它具有较为富足的资源承载力，这也是东北地区能在短短5年的时间里，使社会经济生活各方面发生深刻变化的重要原因。但也应清醒地看到，东北地区所取得的成绩只是阶段性的，与实现区域经济的可持续发展尚存在一定距离，尤其是思想观念转变和体制机制创新，以及一些历史上积累的结构性、体制性的矛盾还没有完全解决。可以说振兴东北地区、实现区域的可持续发展仍然任重道远

中国东北地区外商直接投资的现状分析

吉林大学东北亚研究院 李 玉潭

改革开放以来,特别是 20 世纪 90 年代后,东北地区外商直接投资金额出现逐年递增趋势。从 1998 年开始,在经历了二年的回落后,2000 年恢复到 1997 年的水平,达到 37.2 亿美元。2004 年,随着振兴东北老工业基地战略的实施,东北的重点产业项目明显增多,东北地区进入了利用外商直接投资的快车道。从目前来看,呈现出如下特点:

一、投资规模:合同外资增幅加快

“十五”后两年,国家实施振兴东北地区等老工业基地战略的政策导向作用逐步显现,东北地区利用外资的速度在明显加快。2005 年,东北地区外商直接投资项目数 3320 项,同比增长 8.07%;合同外资金额 171.17 亿美元,同比增长 60.35% 实际利用外资金额 30.41 亿美元,同比减少 48.79%。截至 2005 年,东北三省累计批准涉及外商投资项目数 47510 项,合同外资金额 957.88 亿美元,实际利用外资金额 409.52 亿美元。其中:辽宁省吸收外商直接投资项目数 32450 项、合同利用外资金额 774.98 亿美元、实际使用外资金额 290.03 亿美元。吉林省吸收外商直接投资项目数 7641 项、合同利用外资金额 92.47 亿美元、实际使用外资金额 42.19 亿美元。黑龙江省吸收外商直接投资项目数 7419 项、合同利用外资金额 90.48 亿美元、实际使用外资金额 54.27 亿美元。

二、投资方式:以合资和独资为主

在中外合资、中外合作、外商独资和外商股份制四类利用外资类型中,无论从东北地区利用外商直接投资的资金规模,还是从累积项目数量来看,都是以中外合资企业和外资企业为主,二者比重相当,中外合作企业和外商投资股份制企业所占比重较小。从三省各自的统计数据看,表现出的外商投资方式特征基本相同。其中:

1. 对于外商直接投资项目数,吉林、黑龙江和辽宁省以中外合资企业方式进行的投资所占的比重分别为 43.8%、53.05%、49.12%;以中外合作企业方式进行的投资所占比重分别为 8.2%、7.34%、5.72%;以外商独资企业方式进行的投资所占的比重分别为 47.99%、39.52%、44.29%;以外商投资股份制企业方式进行的投资所占的比重分别为 0.01%、0.01%、0.03%。

2. 对于合同外资金额,吉林、黑龙江和辽宁省以中外合资企业方式进行的投资所占的比重分别为 47.97%、46.84%和 37.77%;以中外合作企业方式进行的投资所占比重分别为 16.90%、16.73%、11.9%。以外商独资企业方式进行的投资所占的比重分别为 34.80%、35.59%、50.01%;以外商投资股份制企业方式进行的投资所占的比重分别为 0.03%、0.85%、0.31%。

3. 对于实际利用外资金额,吉林、黑龙江和辽宁省以中外合资企业方式进行的投资所占的比重分别为 61.23%、41.24%、48.08%;以中外合作企业方式进行的投资所占比重分别为 1.12%、0.21%、10.09%;以外商独资企业方式进行的投资所占的比重分别为 37%、55.07%、41.19%;以外商投资股份制企业方式进行的投资所占的比重分别为 0.07%、3.47%、0.64%。

三、资金来源：相对比较集中

长期以来，东北地区对外招商区域比较集中，资金来源主要来自于亚洲地区，特别是香港地区、日本、韩国。其他主要地区还包括美国、德国和英属维尔京群岛等。

截至 2005 年底，对于合同外资，吉林省排行前 10 位的投资国（地区）占到总额的 91.8%；对于实际利用外资，排行前 10 位的国家（地区）所占比重也达到 89.3%。其中，香港地区一地就分别占到合同总金额和实际利用金额的 27.3%和 24.9%。

自 1984 年到 2005 年，黑龙江省实际利用外资前十位的国家和地区是香港、美国、维尔京群岛、韩国、台湾、日本、毛里求斯、加拿大、新加坡、俄罗斯。位居首位的香港地区的投资额占实际利用外资总额的比重高达 39.84%。

辽宁省外商投资主要来自香港、韩、日、美、台湾等国家和地区。其中，近年来香港投资有增加趋势，韩日相对稳定，美国则有减少趋势。

四、行业分布：偏重于第二产业

统计资料显示，东北地区的外资主要分布于制造业、房地产、居民服务等行业。其中，吉林省外商直接投资集中于制造业，截至 2005 年末，制造业实际利用外资所比重达到 74.5%。其他行业，特别是服务业、基础设施领域吸收外资没有大的进展，金融业实际利用外资几乎空白。在黑龙江省，据中国商务部外资统计，1997-2005 年，全省吸收外商直接投资主要集中在租赁和商务服务业、制造业、房地产业和电力、燃气及水的生产和供应业，这四大行业领域实际吸收外商直接投资占该年段黑龙江省实际使用外商直接投资总额的比重分别为 51.6%、32.43%、8.35%和 4.13%，合计高达 96.51%。

从上述分析可见，经过多年发展，特别是随着东北老工业基地振兴战略的实施，东北地区的外资利用工作已取得较大进展。但同时，我们也应该认识到，由于政策、观念、区位等方面的原因，东北地区的招商引资工作还存在一些问题，需要我们在今后工作中努力解决。简单地说明，这些问题主要包括以下几个方面。

第一，利用外资规模较小。

东北地区 2000 年利用外国投资 20.82 亿美元，占全国的 6.6%，2003 年达到 33.36 亿美元，只占全国的 6.2%。这一点在吉林和黑龙江两省表现尤为明显。例如，1998-2002 年吉林全省累计实际利用外资 25.7 亿美元，占全国的 0.9%，与经济总量占全国 2%的比重极不协调。2004 年，吉林省利用外资步伐加快，合同外资金额达到 15.9 亿美元，增长 1.2 倍，但也仅占全国的 1.0%。

第二，外资企业规模不大。

近年来，我国利用外资的结构和质量有所提高。2004 年，全国外商投资企业 24.23 万户，平均每户企业外商投资额提高到 230.3 万美元；东北地区外商投资企业 19430 户，占全国的 8.0%，但平均每户外商投资企业利用外资仅为 184.3 万美元，低于全国平均水平。

第三，投资分布不均衡。

体现在两个方面，一是资金投向地理分布不均。一个普遍现象就是大部分资金主要投向大城市、工业基地。如，黑龙江省外商投资主要集中在哈尔滨、牡丹江、大庆等中心城市，地区间的差距十分明显。二是产业投向不均衡。目前，从三大产业结构来看，东北地区的外资主要还是投向第二产业，特别是制造业，而金融等服务业投资较少。从三大产业内部结构来看，第一产业内部农业是主要的

投资热点，而外商对东北林业、牧业和渔业等产业的投资尚少；在第二产业中，外商直接投资主要集中于工业部门，尤其是制造业。在第三产业中，外商直接投资主要集中于房地产业、社会服务业、批发零售贸易餐饮业。

1 序言

日本企业对中国投资之资金来源最主要是仰赖其日本总公司所提供的资金或者从银行贷款。近几年来,伴随着日资银行积极的对中投资与日资企业中国法人的内部资金的增加,再由于中国国内金融市场对外开放之进展,日资企业之对中投资的资金筹集方式与战略也随之逐渐起了变化。

改革开放以来,中国政府对于外资企业投资金融产业的限制严格,而限制外资企业在中国金融产业的发展。但在2001年12月加盟世贸组织至今已经历6年,中国政府已逐步的撤消许多限制而慢慢的开放金融市场。由于日资以及其他外资银行的对中国投资地区的扩大以及对人民币交易限制的减少,给在中国的日资企业提供了人民币资金来源,也对资金筹集成本及外汇风险的降低做出了贡献。但是,日资银行的对中国投资形态大多是无法进行融资业务的驻中国事务所,所以对日资企业的金融支援有一定的局限。因此,特别是对在中国没有法人或分行的大多数日本地方银行来说,与中国国内银行或是拥有中国分行或法人的日资银行的合作,是为了确保与支援其投资中国的客户的重要战略。并且,由于中国一直采取金融·资本市场的保护政策,所以对投资中国的日资企业来说,必须要与银行维持一定的密切关系。因此,本文将以投资中国的日资企业之资金筹集战略为主题而探讨其相关问题。

2 有关日资企业之资金筹集方式

基本上,投资于中国的日资企业的资金来源是来自于总公司之汇款、日本主要交易银行之贷款、中国国内日资银行之贷款、中国国内银行之贷款以及日资企业本身的内部资金等。从表1—表4以及图1—图2可知,特别是中国国内的日资企业之资金筹集方式依然非常仰赖着日本总公司以及其主要交易银行之支援。近几年来,随着日本企业在中国之生产据点的急速增加,其企业内交易也急速的扩大,因而增加其企业内移转价格调整的许多机会。特别是在外汇交易限制以及银行融资业务严格的中国,对日资企业来说,通过企业内贸易之资金移转不失为低成本且高效率之「资金筹集」方法之一。

3 通过企业内贸易之资金筹集效果

一般来说,经由企业内交易之移转价格的设定,对于促进其内部资金的积蓄扮演着非常重要的角色。企业内交易提供企业调整移转价格的机会,企业利润多寡也受其内部交易之规模所左右。因此,在这里我将简单的说明中国的日资企业的企业内交易的现状,进而探讨内部交易与其利润的关系。

从表5—表8,我们可以得知,在中国的日资企业之产品及零件的企业集团内相互调度,也就是中国国内集团企业之分工体制并没有被确立。其产品零件等调度大多是从已建立的国际分工体制下的日本以及在其他国家的集团企业所调度的。总的来说,日本企业经由对世界各国的积极的投资,而高度化与复杂化其国际分工体制。但是,有关个别企业之企业内交易的资料几乎没有被公开,所以我们很难掌握其实际的情况。因此,在这里我们从日本所有的上市公司里抽出几家有公开其在中国的部门资料来检讨有关企业内交易的几个重要的问题。具体来说,我们从日经「NEEDs-Financial

QUEST」所收录的所有日本制造业企业的资料中记载有中国部门的 57 家(6 年份)企业, 抽出其在中国的营业利润, 内部交易, 外部交易等资料来检定其内外部交易是如何影响其利润等问题。经由多重回归分析的结果(表 11), 我们发现在中国的日资企业的外部交易对其利润有负面的影响, 而内部交易有正面的影响。也就是说, 把产品卖给外部场商, 卖的越多, 利润也越少; 而卖(买)给内部集团企业越多, 其利润也越多。其原因可能是近几年由于中国企业的急速的发展与通过引进海外的技术而提高其产品品质, 利用廉价的劳动力来降低生产成本, 再加上日资企业等外资企业的加入中国市场, 使得中国市场的价格竞争越来越激烈。其结果造成企业间的恶价格竞争, 致使企业与外部企业交易时, 不容易确保应有的利润。另外, 内部交易对在中国的日资企业有正面的影响, 可能是最近几年中日双方都开始加强调查企业内交易的移转价格是否有逃漏税等问题, 致使企业内交易所使用价格必须是所谓真正的「市场价格」。并且中国政府为引进外资, 而打出「2 免 3 减」等税金减免政策, 日资企业为了享受减免措施, 很有可能利用移转价格的调整将利润留在中国。如前面所提到的, 由于外部交易并没有办法给企业带来利润, 企业为了储存其内部资金而不得不依赖内部交易来取得正常的利润。因此, 特别是在中国金融·资本市场比较难以筹措资金的情况下, 通过企业内交易来增加内部资金的战略对日资企业来说应该是非常重要的「资金筹集」方式。另外, 从日资企业的营业额与进口额之中内部交易的所占的比率高达 6 成、5 成的数字来看, 也间接的说明了企业内交易的价格设定方式大大的影响其内部资金的增减。接下来, 我们将从资金筹集的观点来简单的讨论企业内交易的意义。

4 对企业内交易的移转价格之再评价

我们从图 3 可以知道, 从 1993 年至 1998 年的时期日资企业的设备投资总额大大的超过了税后利润。日资企业开始放大脚步向中国投资是在 1992 年的「南巡讲话」之后。也就是说这个时期是日资企业的初期投资, 尚无法获得利润的投资初期阶段。在 1999 年—2003 年的时期, 日资企业的利润开始急速的扩大而安定的成长, 因此内部资金就几乎可以满足所需要的设备投资资金需求。之前的多重回归分析所使用样本的时期的一部分刚好也就是此一时期, 因此这也间接的证明了内部交易的确对日资企业的利润的增加有着很大的影响。但是, 在 2003 年以后, 日资企业的设备投资又急速的扩大, 光只是靠内部资金是无法满足企业的需要, 所以如何筹集外部资金又成为日资企业的重要课题。

之前的多重回归分析的结果显示, 在中国的日资企业的外部交易对其利润有负面的影响, 而内部交易有正面的影响。我们所必须注意的问题是, 如果内部交易与外部交易都是使用所谓的「市场价格(arms length price)」的话, 内部交易与外部交易之对利润的影响应该没有任何差别。也就是说, 在中国的日资企业的内部交易所使用的价格必然不是所谓的公正「市场价格」, 而卖给集团企业商品时是将价格调高, 或是买进集团企业的商品的时候要求降低买进价格。也就是说, 日资企业很有可能将一部分的利润转移到中国的日资企业。我们认为其可能有以下的几个原因。最近几年随着中国市场的销售竞争激烈, 因此外部交易的利润大幅度的减少。换句话说, 日资企业的中国战略为牺牲短期利润、通过提高市场占有率来获得长期利润。再者因近几年中国经济的长足发展, 而投资机会非常丰富的关系, 企业对于设备投资资金以及短期营运资金的需求非常大, 加上中国当地资金筹集的困难与外资优惠政策等等的许多原因, 让日资(外资)企业有充分的理由将利润移转到中国。我们从表 4 的日资企业的内部保留盈余就可以知道其资金需求是非常的旺盛的。而日资企业通

过企业内交易来把利润转移到中国的子公司实际上就是一种非常有效的资金筹集方法。而此一「资金筹集」方式的成本也比从金融·资本市场要来得低。

5 结语

目前的许多学者大多是以国际生产分工体制的建立来提高生产效率, 或者是通过移转价格的调整来减少税额为主题来讨论有关企业内部交易的问题。但是, 如前所述, 特别是对在资金筹集比较困难的开发中国家投资而资金需求旺盛的企业来说, 通过企业内交易来做资金的移转不失为资金筹集的重要战略。企业内交易为总公司与子公司、子公司与子公司之间的资金移转的桥梁, 而提供集团企业间的资金融通管道。因此, 企业内交易的比率越高, 其「资金筹集」的功能也越强。而最重要的是此种「资金筹集」方式可以达成节省外汇汇款手续成本、外部资金筹集之利息成本、节税效果等财务效果。

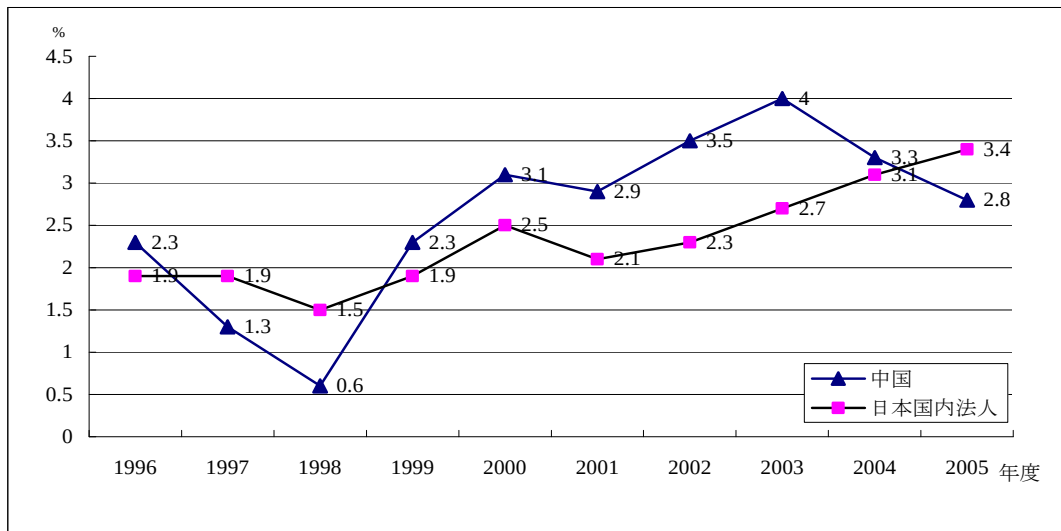
表1 日系製造企業の中国現地法人の設備投資資金調達

年度	設備投資額 (100万 円)	うち日本側出資者 引受額 (%)	再投資 (%)
1995	155,599	12.24	74.36
1996	250,362	19.20	33.87
1997	267,438	20.01	59.02
1998	189,464	1.00	95.88
1999	129,545	7.41	85.35
2000	247,085	6.42	93.58
2001	202,030	2.80	97.20
2002	259,117	9.54	90.46

注：再投資等とは、設備投資額から日本側出資者引受額を控除したもので、現地調達分も含まれる。なお、いわゆる利益再投資とは異なる点に留意が必要。

資料：経済産業省『我が国企業の海外事業活動』各年版。

図1 日系中国現地法人および国内法人の売上高経常利益率（全産業）



注：売上高経常利益率＝経常利益／売上高×100。ただし、経常利益、売上高ともに回答のあった現地法人で算出した。

資料：表1に同じ。

表2 製造業の中国現地法人の長期負債内訳

上段：百万円、下段：(%)

	社 債	長 期 借 入 金	出 資 者 か ら の 借 入		現 地 金 融 機 関 か ら の 借 入		日本側出資者による債務保証付きの借入	そ の 他	長 期 負 債 計 合
				うち日本側出資者		うち現地銀行			
1995	359 (0.32)	111,645 (99.68)	23,127 (20.65)	15,039 (13.43)	53,678 (47.93)	26,002 (23.22)	15,486 (13.83)	-	112,004
1998	10 (0.01)	84,609 (99.99)	9,774 (11.55)	7,097 (8.39)	50,774 (60.00)	23,869 (28.21)	33,736 (39.87)	-	84,619
2001	6,599 (1.63)	399,190 (98.37)	63,617 (15.68)	45,519 (11.22)	260,365 (64.16)	120,307 (29.65)	135,513 (33.39)	75,208 (18.53)	405,789

注：長期負債はアンケートに内訳に記入のあった企業のみ合算した数値

資料：表1に同じ。

表3 製造業の中国現地法人の借入と内部留保を原資とする設備投資比率 (%)

	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
製造業全体	66.7	57.0	87.8	80.8	80.0	95.9	85.3	85.1	92.5	90.5
食料品	96.0	73.6	65.2	51.2	74.7	58.3	89.8	87.6	100.0	99.4
繊維	75.1	41.4	70.7	63.0	66.5	94.8	76.9	93.3	77.2	66.1
木材紙パ	34.4	...	96.1	88.6	...	100.0	57.9	92.9	100.0	...
化学	63.8	59.8	65.9	79.1	75.2	90.8	91.1	67.5	99.5	92.2
石油石炭	100.0	50.0	100.0	48.1	...	100.0	100.0	65.2	100.0	100.0
鉄鋼	12.4	56.1	70.3	46.1	35.5	97.7	77.2	99.6	96.1	90.2
非鉄金属	99.1	66.5	51.7	67.1	89.6	83.8	62.5	63.8	79.7	...
一般機械	30.5	30.4	94.1	68.6	88.5	99.4	93.1	95.6	92.3	93.8
電気機械	74.2	71.4	96.9	90.6	86.6	97.0	89.7	77.3	99.4	92.6
情報通信機械	...	...	...	...	...	...	...	...	90.8	89.8
輸送機械	74.7	84.2	89.7	89.4	90.1	95.7	92.6	97.3	93.6	97.0
精密機械	11.1	53.9	100.0	76.3	98.5	84.0	86.3	85.6	64.2	66.4
その他の製造業	40.4	26.5	73.7	85.3	74.3	97.3	77.5	93.6	94.6	92.3

注：中国現地法人の借入と内部留保を原資とする設備投資比率＝（設備投資総額-日本側資金引受額）/設備投資総額。1998年以降は香港を含む。

資料：表1に同じ。

表4 国内製造業企業および中国製造業現地法人の内部留保率

	単位：%											
年度	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
国内製造業内部留保率	8.1	35.9	57.9	62.2	58.7	-120	-20	43.9	-533	6.8	45.4	54
中国製造業現地法人内部留保率	81.51	48.98	62.9	45.9	35.6	60.7	70.4	74.4	64.2	59.1	53.7	64.4

資料：経済産業省『我が国企業の海外事業活動』各年版、法人企業統計（大蔵省／財務省）。

図2 地銀による進出企業の資金調達の支援の一例

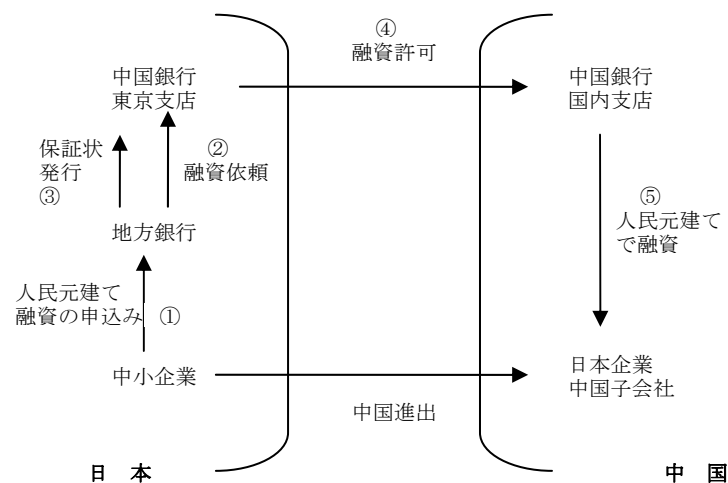
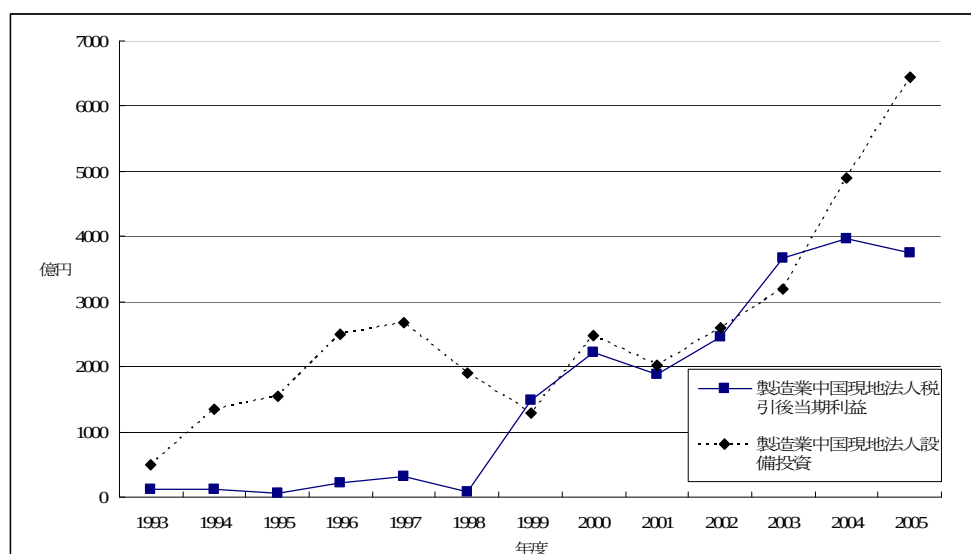


図3 日系製造業企業の中国現地法人の税引き後利益と設備投資



資料：表1に同じ。

表5 中国現地法人の売上高内訳

年度	単位：%					
	日本向け輸出	現地販売	北米向け輸出	アジア向け輸出	欧州向け輸出	その他の地域向け輸出
1993	28.88	33.34	6.19	29.06	2.53	0.00
1994	40.54	32.00	4.80	21.11	0.32	0.00
1995	29.44	45.37	2.46	21.28	1.14	0.30
1996	22.55	53.70	2.92	19.57	1.18	0.08
1997	24.39	47.94	5.30	16.85	3.16	2.36
1998	31.23	46.97	2.87	16.61	1.75	0.57
1999	31.08	48.70	2.94	15.80	1.48	0.00
2000	31.51	47.19	5.11	14.80	1.39	0.01
2001	34.71	46.40	4.83	11.62	1.52	0.92
2002	30.71	48.07	5.27	12.61	2.37	0.96

資料：表1に同じ。

表 6 中国現地法人の仕入高内訳

単位：％

年度	現地調達	日本からの仕入	北米からの仕入	アジアからの仕入	欧州からの仕入	その他の地域からの仕入
1993	35.59	37.29	0.40	26.70	0.02	0.00
1994	29.52	50.64	0.04	19.16	0.33	0.31
1995	29.35	49.41	0.52	20.41	0.10	0.20
1996	39.88	41.51	0.51	17.39	0.66	0.04
1997	39.81	38.44	0.70	20.66	0.19	0.20
1998	46.80	34.89	0.62	17.47	0.15	0.07
1999	41.48	35.71	0.32	12.93	0.17	9.38
2000	40.10	35.10	0.44	17.65	0.27	6.46
2001	43.19	37.63	1.66	16.86	0.38	0.28
2002	49.11	36.37	1.27	12.58	0.39	0.29

資料：表 1 に同じ。

表 7 日系企業の海外現地法人における同一企業グループ内の取引比率（売上高）
全地域（上段）、中国（下段）、単位：％

	現地販売(A)					日本向け輸出(B)					第3国向け輸出(C)					合計(A+B+C)				
	87年	90年	93年	96年	99年	87年	90年	93年	96年	99年	87年	90年	93年	96年	99年	87年	90年	93年	96年	99年
製造業	6.3	8.1	17.4	20.6	20.4	75.9	61.6	78.3	81.5	94.6	22.2	44.2	37.7	38.0	47.5	14.1	16.8	24.7	29.8	35.0
				4.6	18.2				84.5	96.3				79.6	74.4				47.5	62.9
食料品	0.0	16.2	5.2	4.5	10.7	71.9	77.5	84.6	68.1	78.6	7.8	22.7	11.7	8.9	26.2	17.0	30.2	22.7	15.1	30.4
				0.7	17.1				12.5	100				-	15.7				3.2	50.1
繊維	6.3	3.6	3.1	19.7	5.8	57.8	55.5	40.1	53.4	84.2	2.3	14.4	11.2	19.4	48.0	9.3	12.0	9.7	24.6	28.8
				14.0	15.2				60.1	87.3				63.7	64.2				53.9	58.8
木材紙	0.6	1.0	2.3	8.6	4.2	50.2	54.7	80.9	62.7	87.3	0.0	13.0	0.0	10.1	15.9	23.7	24.3	27.3	30.8	36.5
パルプ				-	-				26.4	48.0				-	-				1.3	3.4
化学	1.5	2.1	9.2	3.2	16.5	77.1	75.0	50.4	84.3	92.1	12.8	32.4	24.7	11.9	24.9	12.4	13.0	16.0	8.7	22.1
				-	2.7				26.6	98.9				9.6	49.4				4.7	20.9
鉄鋼	0.9	0.8	0.0	4.7	1.5	65.1	65.0	16.2	47.3	74.3	30.0	10.7	1.0	12.1	33.2	5.6	1.8	0.2	6.8	4.8
				-	3.0				100	90.6				-	10.5				8.8	10.5
非鉄金属	10.6	10.5	7.8	9.9	35.4	89.6	35.1	82.6	55.1	90.4	0.0	10.0	43.4	16.0	21.0	32.8	14.0	26.4	21.8	42.6
				1.2	12.8				86.4	100				100	42.6				22.5	35.5
一般機械	10.2	22.5	18.3	15.4	11.3	94.9	96.8	91.2	100	98.1	26.5	59.7	67.4	51.0	72.4	16.4	33.8	32.9	29.7	37.6
				0.3	12.5				99.7	99.3				97.3	97.1				84.6	84.7
電気機械	6.4	9.1	17.2	9.2	16.0	73.8	63.0	86.2	86.6	96.5	39.7	55.0	38.2	38.7	57.7	13.0	20.7	29.9	28.5	39.9
				7.4	23.9				95.2	95.2				89.6	84.2				63.3	65.6
輸送機械	14.1	9.0	24.5	37.0	33.8	70.1	33.6	49.0	69.9	94.0	48.1	46.2	49.5	59.6	31.5	21.4	11.6	26.0	39.7	35.7
				0.4	3.5				94.5	99.0				71.1	64.6				10.2	43.7
精密機械	17.9	4.7	7.5	30.3	24.6	86.4	47.2	95.1	97.7	98.4	10.3	44.0	39.9	73.5	29.1	18.3	14.3	28.6	63.1	53.3
				71.2	53.9				99.3	98.3				98.9	5.8				94.3	56.0
石油	11.2	6.2	0.0	-	6.2	90.9	100	100	80.1	90.8	0.0	0.0	6.3	22.1	0.8	82.9	15.4	3.4	52.8	67.4
石炭				-	3.2				-	100				-	-				-	11.2
その他	0.6	3.5	5.5	6.0	10.7	81.3	76.0	62.0	79.9	92.1	12.2	35.7	28.2	19.1	39.7	5.0	12.0	11.4	14.0	25.3
				7.8	7.7				69.7	97.7				3.6	39.3				20.0	43.8

資料：表 1 に同じ。

表 8 日系企業の海外現地法人における同一企業グループ内の取引比率（仕入高）

全地域（上段）、中国（下段）、単位：％

	現地調達(A)					日本からの輸入(B)					第3国からの輸入(C)					合計(A+B+C)				
	87年	90年	93年	96年	99年	87年	90年	93年	96年	99年	87年	90年	93年	96年	99年	87年	90年	93年	96年	99年
製造業	22.6	5.1	9.0	16.2	22.2	73.4	82.5	84.3	79.9	92.3	34.7	38.3	56.8	43.2	51.5	52.7	43.3	45.8	44.2	53.8
				22.6	10.5				79.5	84.6				76.9	77.6				62.3	50.1
食料品	0.4	1.9	5.4	9.0	13.6	99.8	71.9	93.1	38.8	93.3	0.0	18.1	60.2	34.5	45.7	2.1	4.7	15.7	12.4	25.8
				0.3	9.2				12.2	100				-	85.2				0.8	28.4
繊維	10.6	3.6	15.1	14.0	13.1	40.0	21.9	37.1	40.7	87.0	11.0	22.3	29.1	33.1	50.3	15.6	12.8	24.6	27.6	41.1
				5.1	14.8				53.2	89.3				75.2	87.1				48.5	62.2
木材紙	7.2	0.2	6.3	24.0	37.4	93.8	83.2	30.1	28.7	60.5	0.0	0.0	0.0	-	0.9	7.1	2.3	8.0	23.2	36.0
パルプ				63.4	-				79.0	-				-	-				69.1	-
化学	2.2	1.2	13.5	10.9	16.9	46.4	83.2	81.7	54.3	86.5	39.0	35.4	30.8	27.0	64.5	13.8	15.5	32.9	24.2	40.6
				-	5.8				11.2	75.0				-	91.6				1.5	54.4
鉄鋼	16.0	2.0	0.7	6.7	13.6	67.2	96.2	2.0	43.3	85.6	14.4	57.6	0.0	42.5	37.7	37.9	36.3	0.8	18.4	45.4
				8.8	26.1				13.4	92.4				-	-				9.4	82.8
非鉄金属	0.0	5.8	8.4	14.9	29.3	48.4	55.4	67.6	92.5	83.2	0.0	2.5	14.2	39.8	32.5	4.4	14.2	15.6	34.7	46.5
				2.6	12.3				100	99.6				100	39.1				30.6	62.0
一般機械	14.5	0.5	28.7	7.0	8.9	95.1	82.4	90.8	80.2	94.4	96.9	62.4	51.7	46.6	75.3	69.9	45.8	60.3	46.4	56.2
				0.0	4.1				64.0	92.8				31.6	99.9				30.9	33.8
電気機械	56.6	13.3	16.6	22.8	19.2	77.3	90.5	76.0	86.7	91.2	50.9	49.6	67.4	53.2	58.2	71.0	65.4	58.2	57.0	59.4
				9.4	13.5				84.7	79.2				81.7	84.2				69.7	52.9
輸送機械	16.5	4.7	3.3	16.1	29.8	44.5	72.3	98.6	75.9	95.1	22.9	17.4	64.2	44.5	33.5	30.9	38.2	44.2	40.5	51.8
				55.7	1.1				85.1	73.3				81.5	95.0				72.2	57.7
精密機械	4.9	3.3	9.9	33.9	28.9	91.4	93.8	74.9	86.7	95.7	51.8	93.3	85.1	78.5	39.7	72.1	75.6	62.1	67.4	64.0
				7.7	26.0				98.5	96.3				91.4	10.2				80.9	62.7
石油	0.0	0.0	0.0	-	59.5	0.0	98.8	100	86.8	2.0	0.0	0.0	38.3	2.0	8.3	0.0	48.8	11.4	3.1	19.5
石炭				-	-				100	-				69.1	18.2				66.4	17.4
その他	3.2	2.9	4.3	7.4	13.7	63.0	81.2	72.2	98.3	90.6	13.0	21.6	30.4	42.9	58.3	39.4	33.0	24.4	42.3	47.0
				4.2	2.8				57.0	61.1				63.7	38.7				27.2	19.8

資料：表 1 に同じ。

表 9 サンプル企業の記述統計

<i>Variables</i>	<i>Minimum</i>	<i>Maximum</i>	<i>Mean</i>	<i>Standard deviation</i>
<i>Ex-trade</i>	1.19	100.00	56.43	37.11
<i>In-trade</i>	0.00	98.81	43.58	37.14
<i>ROS</i>	-164.75	87.14	2.66	26.43
<i>LnAsset</i>	2.48	10.23	6.93	1.42
<i>LnSales</i>	3.37	10.68		1.36

表 10 各サンプル企業に関する変数間相関マトリックス

	Ex-trade	In-trade	ROS	LnAsset	LnSales
Ex-trade	1.000				
In-trade	-1.000**	1.000			
ROS	-0.136	0.137	1.000		
LnAsset	0.074	-0.074	-0.003	1.000	
LnSales	0.053	-0.053	0.284**	0.851**	1.000

Pearson's Correlation (Significance (p) for Two-Tailed Test): **p<0.01, *p<0.05

表 11 回歸分析結果

<i>Regression estimates from 2000 to 2006 (Dependent variable: ROS)</i>				
	(1)	(2)	(3)	(4)
<i>Independent variables</i>				
<i>Constant</i>	7.228 (0.737)	-30.467 (-3.186)**	-2.509 (-0.251)	-41.277 (-4.278)**
<i>Ex-trade</i>	-0.09727 (-1.960)*	-0.108 (-2.231)*		
<i>In-trade</i>			0.09756 (1.967)*	0.108 (2.239)*
<i>LnAsset</i>	0.13 (0.098)		0.129 (0.098)	
<i>LnSales</i>		5.661 (4.293)**		5.661 (4.294)**
<i>Adj.R2</i>	0.008	0.094	0.009	0.094
<i>F-Stat.</i>	1.844	11.229	1.858	11.248
<i>Durbin-Watson</i>	2.068	1.991	2.068	1.992
<i>Samples.</i>	197	197	197	197

Note: t values in parentheses, **p<0.01, *p<0.05

黑龙江省位于东北亚地区的腹部,各种资源丰富,水、陆、空交通发达,是我国重要的石油、林业、煤炭、粮食、乳制品等的生产基地。黑龙江省与日本的合作始于中日建交,与日本的经贸合作从无到有,由小到大,尤其是近年有了较大突破。日本多年来一直是黑龙江省主要贸易伙伴,经常位居黑龙江省对外贸易排序前一、二名,一直是本省吸引外资、引进技术、接受政府低息贷款及无偿援助的重要伙伴国。黑龙江省与日本经贸关系的发展对于黑龙江省以资源等优势为依托加快改革开放,加快实施对日经贸开放战略,全方位地参与 21 世纪东北亚区域合作作用重大,意义深远。2006 年黑龙江省对外经贸取得了历史突破,全年实现贸易额 128.6 亿美元,成为中西部地区第 1、全国第 11 个外贸年超百亿美元的省份。其中对俄贸易实现进出口 66.9 亿美元,比上年增长 17.8%,占全国对俄贸易的 20%。从出口看,对俄出口 45.4 亿美元,对韩出口 3.3 亿美元,对日出口 3 亿美元。俄罗斯、美国、香港、日本和沙特成为黑龙江省位列前五名的贸易伙伴。该省 2006 年外贸大发展,除了开拓新兴市场,加大招商引资力度,全面提升对外开放水平的推动外,借助中俄“国家年”活动,大力开展对俄经贸科技合作战略升级,谋划对韩和对日经贸战略升级及多元化合作作用明显,尤其是随着中日关系的好转和两国经济依赖程度的加深,该省确立对日经贸战略升级的必要性和重要性日渐突出。本文将通过分析黑龙江省对日经贸具有的优势和潜力,存在的不足和问题,比较其与辽宁、吉林两省在对日经贸战略上的差距,探讨该省加紧确立对日经贸战略升级的具体对策。

1. 黑龙江省急需确立对日经贸升级的战略背景

黑龙江省急需确立对日经贸战略升级,这已是省内各界的共识,中日关系的好转和两国经贸的持续扩大使地方对日合作机遇渐显,黑龙江省的资源、产业等诸多优势加上深化东北振兴战略,对日经贸战略升级不仅是当前进一步对外开放和经贸发展现实的必然选择,确立其的战略升级背景也日渐成熟。

2. 黑龙江省促进对日经贸战略升级的重要意义

确立黑龙江省对日经贸战略升级不仅可以促进现有对日进出口和双方相互投资的增加,同时有利于黑龙江省整体进一步扩大开放、实现对日经贸战略突破、形成黑龙江省的区域经贸日本学。可以从实践到理论,从理论到实践为形成黑龙江省的俄、日、韩“三驾马车”的外贸大格局服务。

3. 黑龙江省拥有的“五大优势”和“三大潜力”

经过多年的摸索和实践,黑龙江省具备实现对日经贸战略升级的诸多优势和潜力。从东北亚区域合作和黑龙江省更好地参与该区域合作及竞争来看,黑龙江省具有地缘、资源、历史、人文、政策五大优势,拥有食品开发、产业合作、扩大经贸三大潜力,这些是黑龙江省确立对日经贸战略升级和与日本加深合作的基础和前提。

4. 与辽吉两省在对日经贸方面的“三大差距”

从东北地区对日经贸合作的现实看，黑龙江省已经远远落后辽宁，与吉林省相比也处于劣势，对经贸合作已经出现越往北越减少的现象。这与黑龙江省所具有的上述优势和潜力不相符合。从具体差距看，黑龙江省与辽吉两省在对日出口规模、吸引日本投资规模、对日经贸交流频度三方面存在差距。

5. 黑龙江省存在“三大问题”和“三大缺乏”

除了与其他两省存在的差距，黑龙江省在确立对日经贸战略升级上，还存在着对日招商环境整体排后、政策灵活程度落后、对外宣传相对滞后三大问题和缺乏战略定位、缺乏大手笔项目、缺乏行业组织三大缺乏。这些限制了黑龙江省客观宣传本省的开放优势，影响了日本外商的热情，制约了日资的更多更好地进入。

6. 黑龙江省确立对日经贸战略升级的四大对策

综上所述，黑龙江省在谋求东北一盘棋、区域一体化的同时，要从日资北上的现实出发，尽快确立学辽宁、赶长春的对日经贸升级战略，积极利用未来的哈大高速铁路和环日本海新航线开辟对日外贸新局面，同时加强对日引智和开发针对日本离退休人员海外养老等商机的尝试，尽快尝试启动对日经贸国际战略升级的理论和应用研究

内容摘要：改革开放之后，特别是 1990 年代以来，辽宁省的经济发展经历了三个战略性的转变：一是对省情认识的转变，二是战略定位的转变；三是空间布局的转变。这三大转变是一个由浅入深、由认识到行动的不断深化和具体化的过程。在省情的认识上经历了从先行者向落后者，由动力牵引向被动追赶的重大转变。在产业上的战略定位是中国乃至世界装备制造业和重要的原材料工业的基地，而且首先是装备制造业。在空间布局上经历了从重视中部向重视沿海转变，从重视沿海局部向沿海全线转变。辽宁经济发展战略的重大转变有其深刻的国际和国内背景：一是世界经济进入大国经济崛起的新时代；二是中国目前仍处于重化工业快速发展的时期；三是中国已形成特殊的行政体制与反“E”型区域经济格局。目前的战略上的重大转变是符合经济背景的演变规律的。

关键词：战略定位，空间布局，“五点一线”，大国经济崛起

一、辽宁发展战略的重大转变

1. 省情认识上的转变

改革开放之后，特别是 1990 年代以来，辽宁省在省情的认识上经历了从先行者向落后者，由动力牵引向被动追赶的重大转变。建国初期的“共和国长子”、“共和国装备部”、重化工业基地所缔造的优势逐渐弱化，国企的管理方式造成了企业过多的社会负担，国企的效率不断降低，国企改革艰难前行，资源由丰富变枯竭，技术由先进变落后，出现了严重的“东北现象”。辽宁省占全国的 GDP 份额也由 1960 年的 10.85% 降低到 1996 年 4.65%，这引发了对省情的再认识，以及振兴老工业基地的内在需求。

以辽宁省对资源约束的认识为例，辽宁曾因资源大省而自豪，但随着经济快速发展，资源需求量和消耗量的增加，资源缺口越来越大。特别是“十五”以来，全省的矿产资源供需矛盾日益突出。辽宁曾是矿产资源大省，同时也是矿产资源需求大省。自 1990 年代以来，伴随对矿产资源的高强度开采，辽宁省的矿产资源优势逐渐丧失。2003 年，煤炭生产总量为 4193 万吨，而消费总量达到 7098 万吨，原油生产总量为 1903 万吨，而消费总量达到 6515 万吨，全省能源供需缺口一直在 7000 万吨标准煤左右。近年来，主要资源产量逐年下降，原煤年产量比高峰年下降了 26%，原油下降了 11%，天然气下降了近 40%，8 个有色金属矿山有 7 个因资源枯竭关闭。全省 8 大有色金属矿山基地关闭了 7 家，6 大煤炭生产基地关闭了 5 家。2005 年，辽宁省原煤自给率 53%，原油自给率 24%，铜自给率 4%，铅自给率 20%，锌自给率 15%。矿产资源的自给已成为辽宁经济发展的重要瓶颈。

辽宁的水资源同样面临着短缺：水资源量为 363 亿立方米，人均占有水资源量 860 立方米，这个数字仅为全国平均数的 1/3。同时，水资源的分布极不均衡，超过六成的地下水资源集中在辽河下游平原地区，而其他地区则相对贫乏。因为全省供水能力的严重不足，辽宁每年缺水 14.52 亿立方米，其中城市缺水 7.88 亿立方米。全省水资源量为 363 亿立方米，人均占有水资源量 860 立方米，仅为全国平均值的三分之一。

同时，资源利用效率低下，也加剧了经济发展与资源短缺的矛盾。辽宁是重化工业结构为主的老工业基地，传统工业比重大，工业技术和装备水平总体比较落后，造成资源利用率低，能源消耗大，

原材料、能源和水资源消耗多，全省万元 GDP 能耗为 2.01 吨标准煤，是工业发达国家平均水平的 2.4 倍。辽宁省万元国内生产总值取水量为 214 立方米，是发达国家的 5~10 倍。所以说，资源形势不容乐观，节约资源刻不容缓。¹

2. 战略定位的转变

进入新世纪以来，随着宏观经济环境的好转，国企改革的初见成效以及市场对装备制造业的需求，辽宁的增长速度逐年加快；国家适时推出东北老工业基地振兴战略，为辽宁经济提供强力助推，增长速度已经接近或赶上东南沿海的部分省份（见表 1）。事实上，由于东南部沿海的江苏、浙江和广东省发展得更快，东北与东南沿海省份的距离仍在拉大。2004 年，江苏、浙江和广东平均人均 GDP 21,286 元，比辽宁、吉林、黑龙江三省平均的 13,703 元高 55%。辽宁省在十一五规划中清醒地认识到，地区之间的竞争日趋激烈，在各省经济竞相加快发展的强劲势头下，辽宁面临较大竞争压力。

表 1 辽宁与其他省份年均 GDP 增长率比较 (%)

	辽宁	吉林	黑龙江	江苏	浙江	广东
1980-1984	8.6	10.8	8.0	10.7	13.8	12.1
1985-1989	10.1	9.3	6.6	12.6	11.2	14.7
1990-1994	9.1	9.7	7.2	15.0	16.5	18.4
1995-1999	8.2	9.9	9.2	12.1	12.1	11.2
2000-2004	10.5	10.1	10.0	12.2	12.5	12.1
2005	12.3	12.1	11.6	14.5	12.8	13.8
2006	13.8	15.0	12.0	14.9	13.6	14.0

资料来源：各省统计年鉴、统计局公报。

发挥优势是在竞争中求胜的基础。辽宁省也逐渐认识到自身的优势有两个，一是重化工业的基础，二是沿海的区位优势。在原有的重化工业基础上，为了发挥自身的优势，寻求在全国产业布局 and 全球产业链中的优势地位，辽宁在产业上的战略定位是中国乃至世界装备制造业和重要的原材料工业的基地，而且首先是装备制造业。这一战略定位的转变对于辽宁振兴的意义重大。

随着国家对大连东北亚重要的航运中心的期待，以及营口、锦州等港口城市的快速发展，辽宁逐渐认识到自身有沿海的区位优势，这是一项战略性的转变。

3. 战略空间布局的转变

近年来，辽宁在空间布局上经历了从重视中部向重视沿海转变，从重视沿海局部向沿海全线转变。“五点一线”沿海经济带以及沈西工业走廊（近海经济区）的启动应是这一转变的标志性事件，这从认识上和行动上都是一次飞跃。

¹ 钱树杰、刘家征、张蕊：《大力推进辽宁资源节约型社会建设》，《理论界》2006年第2期。

在上世纪 80 年代中国改革开放的时候，是沿海地区发展的一次机遇。但是辽宁沿海却被当作内地模式来发展，错失了一次发展机遇。过去，在很多辽宁人的意识里，沿海省份是指广东、福建、浙江等经济发达地区，很难和老工业基地辽宁联系到一起。六个沿海城市，除大连外，布局都朝向内陆。紧邻渤海的锦州市区躲在山后边，沿海不见海。中心城市沈阳距营口港 73 公里，按照国际标准，海岸线 100 公里内都属于沿海地带，可沈阳一直被看作是内陆城市。

事实上，辽宁是东北唯一的沿海省份，辽宁不但有绵长的海岸线，其中宜港海岸线 1000 公里，深水海岸线 430 公里；而且有优质的港口，大连拥有国内少有的天然深水良港、营口也是优良的不冻港，锦州港、葫芦岛港、丹东港都已形成规模；港口城市还能充分发挥区域带动作用，大连等 6 个城市邻海，全省大部分地区距海都不远。辽宁沿海地带由大连、丹东、锦州、营口、盘锦、葫芦岛 6 个沿海市所辖的 21 个市区和 12 个沿海县（市）组成，长约 1400 公里，宽约 30-50 公里，土地面积占全省的 1/4，人口占 1/3，地区生产总值近 1/2，其中，地区生产总值、外贸出口总额分别占东北地区的 20%、55.7%。

辽宁逐渐认识到，沿海和优质港口是辽宁得天独厚的珍贵资源，是生产要素富集的地区，不但可以进行沿海产业布局，而且可以为东北三省以及内蒙古东四盟提供最便捷的出海通道。

2005 年 8 月，为贯彻落实国务院关于促进东北老工业基地进一步扩大对外开放（国办发〔2005〕36 号文件）的精神，辽宁省委、省政府明确提出，要抓住东北地区等老工业基地振兴和沿海开放的双重机遇，全方位、宽领域、高水平地扩大我省对外开放。在此基础上，2006 年初，省委、省政府划时代地提出“五点一线”开发开放战略，着力打造沿海经济带，重点推进大连长兴岛、营口沿海产业基地、辽西锦州湾和丹东、庄河临港工业区的开发建设，形成“五点一线”大开发，推动沈西工业走廊建设和沿海经济带建设相连接，构筑沿海腹地互动的开放新格局。很明显，“五点一线”开发开放战略的实施和沈西工业走廊（近海经济区）的建设将标志着辽宁战略空间进一步向沿海转移。辽宁生产力的空间战略布局的转移是辽宁发展战略的集中体现，是辽宁立足东北、走向东北亚乃至世界的关键一步，其战略意义在于会影响辽宁和东北未来是到二十年的发展空间。

二、辽宁战略转变的三大背景

1. 世界经济正处于大国崛起的新时代

国际货币基金组织（IMF）于 2007 年 7 月 25 日发布的世界经济展望报告指出，中国 2007 年的经济增长率可望达到 11.2%，而中国也将首次超越美国，成为对全球经济增长贡献最大的国家。报告还指出，中国、俄罗斯和印度为今年全球经济成长 5.2% 贡献超过了一半。

21 世纪初，世界政治经济格局处在剧烈的变动之中，突出的事件是新兴大国（巴西、俄罗斯、印度和中国）的兴起和发展，其中，又以同属亚洲、毗邻而居、占世界人口近 2/5 的中国和印度两国的经济市场化改革、经济高速增长和实力增强最为瞩目。英国《经济学家》杂志发文声称，2005 年新兴市场产出总量占全球比重已经过半；新兴市场出口总量占全球比重从 1970 年的 20% 提高到现在的 42%；过去 5 年新兴市场出口增量占全球比重过半；发达经济体和新兴市场间贸易增速是发达经济体内部贸易增速的两倍；新兴市场外汇储备占全球 2/3；石油消费量占全球 47%；过去 3 年新兴市场平均经济增速超过 6%，而发达经济体仅为 2.4%；去年新兴市场 GDP 总量增加 1.6 万亿美元，发达经济体 GDP 增量仅 1.4 万亿美元；……国际货币基金组织预测，未来 5 年新兴经济体经济增速仍将是发达经济体的两倍。如果这种相对增长趋势能够维持下去，20 年后新兴经济体产出将

占全球的 2/3。

大国的崛起对其他国家将产生深远的影响。2004 年 12 月，美国国家情报委员会把中印两国在本世纪初的崛起比作德国和美国在 19 世纪和 20 世纪的崛起，认为能带来同样重大的影响。无可置疑，新兴大国政治经济实力的迅速发展，将会使地区乃至世界经济面貌发生深刻变化，改变世界力量的版图。

中国经济的崛起标志着世界经济进入了新的时代——大国经济崛起的时代。所谓近现代世界经济史，从某种意义上说，是欧洲人及其后裔居住地区（即欧洲、北美洲和大洋州）的经济史。西蒙·库兹涅茨把 1750 年确定为“现代经济增长”的转折点。那时，欧洲人及其后裔居住地区的人口占世界总人口的比重为 22%，但这个“22%”分为十几个国家。今天的中国人口占世界总人口的比重也是 22%。可见，像中国这样的大国崛起，历史上还从未有过，联想到印度经济的动向，提出人类正面临超大型国家经济崛起的新时代这样的命题不会过分，也可以把中国的崛起理解为第二轮世界“22%”人群的兴起。

在经济全球化的大背景下，中国只有面向世界，充分利用“两种资源”、开拓“两个市场”，才能真正实现崛起。这是由中国的人口大国和资源贫国的国情决定的。因此，进一步的扩大开放和生产力的沿海布局是大国发展战略的一部分。这在东南沿海已是实行多年的战略，东北更应加速前行。通过扩大对外开放和产业沿海布局，设法减少老工业基地调整过程中能源、原材料的制约因素，利用战略空间向接近资源市场转移、在周边国家建立境外基地，来解决有色金属、石化工业矿物原料紧缺的问题；同时建立东北的制造业产品销往海外的便捷通道，都是大国战略的具体体现。

2. 中国经济仍处于重化工业化的发展阶段

中国经济正在进入重化工业发挥特殊重要作用的阶段，这样的特征并不是随机和短期的，而具有中长期意义。从中国经济发展所处的阶段看，作出进入新的重化工业阶段的判断也是合乎逻辑的、同国际经验显示的一样，中国经济的快速增长与经济结构的剧烈变动密切相关，典型形态是在不同时期有不同的主导产业为经济增长提供动力。上世纪 80 年代起主导作用的轻工、纺织等行业，90 年代初中期，高增长行业转为基础产业和基础设施、新一代的家电、电视、冰箱、洗衣机等，和房地产当时泡沫较大等。1997 年以后经济增长速度放慢，实际上就是 90 年代初期起来的高增长行业开始乏力，而新的主导行业又没有出现，形成了主导产业的“断档期”。这种局面直到 2002 年下半年才发生了实质性变化。

新的重化工业阶段并不仅仅表现为重工业比重的上升，增长机制的变化有着更深刻的意义。第一，作为高增长产业群龙头产业的住宅和汽车产业，近年来其产品的 80-90% 由居民个人购买。由此引出了几个具有重要意义的结果：增长的出发点和归宿点具有较为可靠的市场导向基础；大众消费使相关产业能够形成显著的规模经济效应，从而成为具有现实意义的主导产业。

第二，这批高增长产业中基本上形成了国有和国有控股企业、中外合资或外商独资、民营企业三足鼎立的格局。总的趋势是，非国有企业和混合经济企业成为增长的主要力量。以机械行业为例，目前民营和三资企业在行业销售收入中占到八成，利润则占到九成。民营企业已在微小型轴承、低压电器、摩托车、中低压泵阀、汽车配件、民用仪表水表、电度表、煤气表等日益增多的行业占有优势。企业的投资和生产行为与过去相比已有较大变化。

第三，以若干龙头产业为先导，按照投入产出的关联关系，相应形成了几个高增长产业群。如汽

车高速增长产业群,包括合成材料工业、轮胎制造业,钢铁工业以薄钢板和钢带等汽车用钢为主,机床工业特别是数控机床,房地产高速增长产业群,包括钢铁工业。此外,还有机械制造高速增长产业群、消费品高速增长产业群等。第四,按照可借鉴的国际经验,一个大国在进入汽车大众消费阶段后,汽车产业将会保持 20-30 年的快速增长;据有关方面的研究,居民消费结构升级和城市化进程加快,将会使中国的住宅产业保持 20 年左右的快速增长。住宅、汽车是国民经济中带动力最强的行业,这两个产业在经济增长中龙头或主导地位的确立,将为中国在今后相当长一个时期 10-20 年保持较快的增长速度比如 7-8%搭建基础平台。这与国际上的大国经验也是可比较的,例如,美国经济曾在上世纪初开始的几十年的时间内,以钢铁、汽车和建筑为 3 大主导产业。

以上几点表明,中国开始进入一个适应居民消费结构升级需要、以市场为基础、技术含量和附加价值逐步提高、可持续性较强的新的重化工业发展阶段。之所以强调“新”的重化工业阶段,是因为上个世纪 50 年代曾有过重工业优先发展时期。显然,目前的重化工业快速增长与那个时期的重工业优先发展有实质性区别。那个时期没有搞市场经济,重工业发展基本上没有居民消费基础。目前的重化工业主导的快速增长与上世纪 90 年代的初中期的高增长也不同,当时的房地产增长与居民的住宅消费关系不大,市场起作用的程度也明显的低。²

可以说,辽宁的产业定位确定为装备制造业和原材料工业是符合中国经济发展阶段的基本判断的,这几年的实践也证明,这一定位是正确的。另外,从大国的角度考虑,装备制造业作为中国产业体系的重要组成部分,具有战略上的重大意义。适逢新一轮的工业化浪潮,辽宁在具备一定重化工业基础的条件下,担当中国装备制造业的最大的基地,是一项非常重要的历史使命。

3. 中国已形成特殊的行政体制与反“E”型区域经济格局

在中国转型经济的时期,逐渐形成了政治集权与经济分权相结合的特殊行政体制。中国的经济分权是在大的政治架构不变、中央和地方政府不断地调整它们的财政关系的过程中实现的。从 1970 年代的放权让利到 1980 年代的财政包干体制,再到 1990 年代的分税制改革,如何合理划分中央和地方的利益关系、调动地方政府的积极性,不仅始终是中国财政体制改革的要点,也是整个经济和政治体制改革的突破口。以钱颖一等人代表的一批经济学家认为,分权化制度安排可以向地方政府提供市场化激励,保持和促进市场化进程,即所谓的维持市场化的联邦主义(market-preserving federalism)。³ 在当时的环境上看,中国的财政承包制在刺激地区经济发展改革上看发挥了正面的作用。

除财政体制外,中国的特殊行政体制还对地方政府形成政治激励,一是以 GDP 为主的政绩考核机制,二是(基于民意调查基础上的)官员任免制度。经济分权和政治集权对地方政府最重要的影响渠道是政府之间的标尺竞争。在政治集权和政绩考核机制下,地方每年不仅要保 GDP(否则在政绩考核中被一票否决),还要根据 GDP 等指标排名,地方政府官员为了政绩有竞争 GDP 增长率的激励,从而形成了一种基于上级政府评价的“自上而下的标尺竞争”。这种竞争模式对先进地区的地方政府形成强烈的激励。但是,在基于相对绩效评估的锦标赛下,赢家的数量是有限的,而大部分则是输家。由于比较富裕的地区更多地享受着先天的优势和收益递增机制的好处,这就使得经济较落后

² 刘世锦:《对中国进入新重化工业阶段的解析》,《经济前沿》2004 年 Z1 期, Feb & March。

³ 王永钦、张晏、章元、陈钊、陆铭,《十字路口的中国经济:基于经济学文献的分析》,《世界经济》2006 年第 10 期,第 3-20 页。

地区的地方官员不能在相对绩效评估的机制下获得有效激励,因此也容易造成拉大地区间差距的后果。

中国特殊的行政体制形成了地区间竞争的模式,竞争性的发展和竞争性的开放,进而是竞争性的区域经济一体化。区域从中国的区域经济布局来看,中国已经形成反“E”型区域经济格局(E的三横是指三大经济增长极,一竖是指沿海)。⁴三大经济增长极,一是珠江三角洲,这里是中国最大的加工出口及三资企业基地,正逐步形成广州—佛山、香港—深圳和澳门—珠海等三个中心都市圈,构成周边相距约百余公里的核心三角地区;二是长江三角洲,这里工农业及科技实力雄厚,更是当前外贸及外商投资增长的重点。其中上海正积极建设成为国内、国际的金融、运输及商贸中心。长江三角洲已形成以上海为龙头,配合南京、杭州、周边相距约200余公里的核心三角地区;三是京津冀北地区,这里是中国的政治中心和北方经济、运输中心,工业及科技实力突出,科研资源更居全国首位,天津滨海新区的开发已经进入国家战略,这更拓展了这一地区的发展空间。

目前珠三角和长三角的区域经济一体化步伐很快,但是环渤海的一体化进程很慢,山东半岛、京津冀和辽东半岛各自为战,这对于区域间的竞争非常不利。东北如不加快自身区域一体化和与环渤海的区域一体化步伐,不能有效形成一个新的增长极,就有可能在地区间竞争中被不断边缘化。因此,辽宁还应增强紧迫感,进一步扩大对内和对外的开放,加速老工业基地振兴。

三、结语

总之,辽宁对自己省情的认识经历了一个痛苦的过程,可以说,目前的认识逐渐清晰和深入了。辽宁所发生的战略性的转变也是随着经济背景的变化而逐渐展开的,目前的战略上的重大转变是符合经济背景的演变规律的。只有深刻认识战略转变以及经济和制度背景,才能更好地理解新时期新战略的重大意义和今后的发展方向,才能群策群力、共谋振兴大业,积极参与到强烈的地区间竞争中,成长为具有世界影响力的增长极。

⁴ 金凤德、安岗:《中国东北的振兴与东北亚经济合作》,日本《立命馆国际地域研究》2004年3月第22号。

东北地区振兴背景下的大连战略选择(发言提纲)

中共大连开放先导区党工委政策研究所 赵 立成

东北老工业基地振兴战略实施以来,大连市得益于国家东北振兴战略的引领和支持,以其经济快速增长、产业结构迅速优化、城市功能不断提升的骄人业绩,为东北老工业基地振兴作出了重要贡献,发挥了重要作用。同时,也证明国家实施东北老工业基地振兴战略是完全正确和富有成效的。在实施老工业基地振兴战略的过程中以及对未来发展的趋势展望中,也使大连对自身的发展、特别是在区域经济一体化发展中的功能作用、竞争优势、发展前景等有了新的认识、新有判断。其中一个重要的认识升华就是,在实施《东北地区振兴战略规划》中,大连将不再看重自身经济增长速度的快慢和体量有大小,而是专注于大连在东北地区、环渤海地区及东北亚地区中城市功能地位的提升,专注于如何实现大连自身发展模式、发展路径、发展宗旨的根本转变,实现大连在区域经济发展中的战略升级。

一、区域经济发展战略——提升和发挥大连市的区域服务功能作用

大连市地处辽东半岛最南端,是东北地区最大的出海口,也是东北地区联接东南沿海、东北亚以及走向国际市场的枢纽和主通道。随着区域经济一体化和中国经济国际化的快速发展,大连市的地缘优势越来越明显。也可以说,区域一体化、国际化程度越高,大连的区位优势越能得到显现。东北老工业基地振兴战略的实施,是区域市场化、一体化和国际化的内在要求,也为大连的发展提出了新的课题。三年多的振兴实践,使我们深深体会到,在实施东北老工业基地振兴战略中,大连自身的快速发展很重要,但更重要的是如何发挥大连的带动、辐射和示范功能,提高大连对周边地区的影响力;而提升大连对东北地区的功能作用,更重要的是提高大连对周边地区的辐射广度的服务深度。从区域经济发展战略考虑,大连从五个级次上确定城市功能定位,并要根据不同级次的定位,扮演不同的角色,选择相应的发展策略:

- 1、大连市辖区——消除二元经济结构、加速推进工业化和城市化,实现城乡经济一体化;
- 2、东北经济区——成为带动东北地区经济发展和走向国际市场的龙头和旗舰;
- 3、环渤海地区——山东半岛、辽东半岛、京津冀地区的重要增长极之一;
- 4、东北亚地区——重要国际航运中心和重要国际城市;
- 5、全球——有一定知名度和影响力和城市(知名城市)

二、城市功能提升战略——多功能现代服务业中心

原始意义上的城市都是工业中心,大连过去是,现在依然是东北地区的重要工业城市。但是,随着交通、通信产业的高度发达和城市地价的提高,加工中心向城市集聚的状况发生转变,城市的加工中心功能明显弱化,而中心城市的核心功能转向为生产提供服务的现代服务业,加工产业迅速向城市周边地区扩散。因此,在东北老工业基地振兴战略中,大连市必须高度重视现代服务业,特别是生产性服务业,使大连由工业中心转向为东北地区发展提供现代服务的综合服务中心。

- 1、东北亚重要国际航运中心和国际物流中心

- 2、国际和地区金融中心（外资银行、大商所）
- 3、国际和地区贸易中心（展示中心）
- 4、科技服务中心（科技研发、科技成果转化、信息服务）
- 5、旅游中心

三、产业结构优化战略—推进产业高级化和高新技术化

优化大连市的产业结构，是实现大连城市功能转变和战略升级的重要基础和主要途径。大连市具有优先实现产业高级化的基础和潜力。加速推进产业高级化，需要坚定不移地实施“三二一”的产业结构调整战略，克服大连市长期依恋的工业情结，特别是重化工业情结，高度重视现代服务业，争取到 2010 年出现产业发展拐点，第三产业增加值超过第二产业增加值，第三产业的增长率超过第二产业的增长率，争取用 20 年的时间，实现大连市产业结构的高级化。在一二三次产业内部，重点是发展高新技术产业，用现代科技改造传统产业，提升三次产业的科技含量和产出水平。

- 1、确认和实施“三二一”产业发展序列，高度重视现代服务业；
- 2、大力发展现代农业：绿色农业、精品农业、出口农业；
- 3、发展高新技术产业，改造提升传统加工业；
- 4、重点发展生产型服务业：航运物流、金融保险、内外贸易、科技服务、信息服务等。

四、发展模式转换战略—科学发展、和谐发展

大连市得天独厚、不可复制、永世享用的是环境优势。但是大自然赐予给大连的这一独特优势正承受着经济增长带来的巨大压力。在追求经济快速增长的过程中，社会事业、社会管理相对滞后，社会矛盾日益突出。大连市在落实科学发展观的过程中，把功夫下在经济增长方式的转变上，下在促进经济、社会、资源环境与人口的协调发展上，突出大连的环境优势，力图在东北地区率先实现科学发展、和谐发展，在发展模式创新上为东北地区发挥示范作用。

- 1、保护环境，治理环境，优化环境是大连市永远坚持的基础战略；
- 2、推进技术进步，促进经济增长方式的根本转变；
- 3、发展社会事业，实现人的自我发展和自我提升；
- 4、建立社会基础秩序，加强民主法制建设，维护公平正义；
- 5、关注民情民生，切实解决人民群众生活中存在突出矛盾和实际困难。

1. 加速的金融重组

日本自 1990 年代中期以后开始金融机构重组。急于对不良债权的处理，原属日本金融系统的核心地位的都市银行最终重组成 3 大超级银行，长期信用银行已事实上不存在，多数信托银行也重组到超级银行的旗下。加之金融控股公司的解禁，集银行业务、证券业务、信托·资产运用业务于一身的金融集团开始形成，金融企业向大型多角化经营发展。

活跃于特定地区的地方金融机构也相继重组。随着以信用金库为中心的合并的展开，从 98 年到 2001 年面临 pay off 制度（日本的存款保护制度，即金融机构破产时存款账户的一定额度的存款予以发还的保证制度）的部分解禁，以信用组合为中心的协同组织金融机构相继出现破产案例，结果，96 年 3 月末日本的民间金融机构共计 1007 家到 06 年 3 月末减少至 628 家，金融机构的集约化大大增强。

2. 九州地区的重组事例

九州地区（包括冲绳·山口）的金融机构的重组也在进行中。2002 年 4 月的 pay off 制度部分解禁对区域内的地方银行业也产生影响，99 年琉球银行和熊本家庭银行以及 01 年福岡都市银行（现为西日本都市銀行）和九州银行（现为亲和银行）都各自导入公有资金，以竭力增强因不良债权处理而受创的资本。而且长崎银行也在 01 年以第三者增资的方式纳入当时的福岡都市银行的旗下。

2002 年 4 月以后的金融机构的破产虽为零，因面临 05 年 4 月的 pay off 制度的全面解禁合并案例大量发生。03 年 4 月亲和银行和九州银行合并，04 年 10 月西日本银行和福岡都市银行合并。信用金库业界也在 03 年 10 月由北九州地区的 5 家信用金库的合并而诞生了福岡ひびき信用金库，成为九州资金量居首的信用金库。07 年山口县也实现了信用金库的跨区域合并，协同组织金融机构的集约化迅速发展。

2006 年 5 月福岡银行和熊本家庭银行开始合作经营，从而形成了以福岡和熊本两大经济圈为据点的九州最大的地方银行集团。此后，两行合并而成的福岡金融集团预计于 07 年 10 月与亲和银行合并，由此将诞生日本最大的地方银行集团。06 年 10 月由山口银行和红叶银行的经营合作而产生了以北九州、山口、广岛为据点的中四国最大的地方银行集团，现在，九州地区的金融机构重组则进入「跨区域重组」的新阶段。

3. 重组的要因

上述的大规模的重组源于不良债权问题。1980 年代末九州地区的泡沫经济带来的景气已部分停止泡沫经济崩溃所致的影响也比较轻微。但是 90 年代后半期开始地区经济持续低迷，地方金融机构也身负巨额不良债权。开始时多数的地方金融机构可以在主业的利益范围内进行不良债权的处理，但到了 90 年末不得不进行真正的处理。高额不良债权处理使得地方银行的收益恶化，2000 年度九州的地方银行约半数均为赤字经营。即便如此多数的地方银行仍可以过去的收益积累为后盾竭力将自有资本的减少控制在最小范围。但那些资本匮乏的信用金库和信用组合及部分第二地方银行

因高额不良债权处理而陷入资本过小，最终沦为破产或被同行兼并境地。

促成金融机构重组的另一要因则是收益率低下的构造问题。因利率水平低，经营存款业务的金融机构的最大收入来源贷款利息大幅减少，由此必须通过提高贷款利率、增加贷款金额以及确保新的收入源。但因「企业疏远银行」金融机构的竞争日趋激烈，单纯靠地方贷款额的积累增加很难。因此，即便是地方金融机构现在也不得不实现某种程度的规模扩大。通过合并·统合实现规模的扩大从而谋求成本竞争力的强化已成为必须。特别是少子高龄化导致的经济活力低下，地方财政恶化引起的公共投资减少以及巨大的邮政银行的出现带来的强大竞争压力使得金融机构的经营环境急剧严酷，重组的必然性也较之以前大大提高。

但是区域内的金融机构即使通过规模扩大来谋求成本竞争力的强化，获取与超级银行同等的成本竞争力是不可能的。此外「与地区共进步，为地区发展作贡献」的地方金融机构绝不可能通过大胆裁员来削减经费。因此地方金融机构必须在规模扩大实现成本竞争力强化的同时开发出超过以往的对地区经济发展贡献度的新业务模型。

4. 收益力强化和 relationship banking（地域强化型金融）

因此地方金融机构正在积极推进地域强化型金融。即与客户企业长期保持亲密关系以正确把握企业的经营状况及需求，进而提供融资等金融服务的业务模型。地域强化型金融通过提供与客户需求一致的高附加值的金融服务收取相应的报酬来谋求收益的提高。

以与客户的长期亲密关系为基础的地域强化型金融是扎根于地方金融机构本质的业务模型，因金融厅把其机能强化作为地方金融机构不良债权处理方法的一环而提出，立即受到关注。与该行政方面的措施相对应，地方金融机构以 03 至 04 年度为对象制定机能强化计划并持续致力于其实现，05 年度开始制定新的地域强化型金融推进计划，以努力实现地域强化型金融机能的再强化。

5. 今后的课题和展望

九州（包括冲绳·山口）的地方银行计 22 家的 2005 年度的决算除一部分银行外大多表现良好。06 年度的决算多数的银行仍实现高利益，九州的地方银行的财务体制也急速改善。

但如果仔细分析收益状况会发现近年财务体制的改善多归结于不良债权处理费用的减少等暂时因素，各行在主业利益的强化方面几乎均未有成效。所实现的主业利益强化也多是源于裁员等实现经费削减，经费扣除前的毛利增强毫无进展。现在地方银行也致力于投资信托和年金保险的销售，各行由此带来的手续费收入为中心的非利息收入均大幅增加，但多数银行在最大的收益源资金利益方面则由于利率低及经济萧条所致的资金需求减少而减少。因此为了挖掘地方潜在的资金需求以增加贷款金额，也要求地域强化型金融机能的深层强化。

大多数的地方银行均为上市企业，经营压力不仅来自地方还来自资本市场。特别是近年地方银行的外国人投资家的持股比例激增，收益力提高及向股东利益还原的压力极大。

但是地方银行的事业据点始终是地方，没有地方的发展银行的收益提高也无从谈起。也许通过裁员可以实现短期收益的恢复，但「地方客户的背离」的结果将不难导致中长期自身事业基础的瓦解。因此在地方银行的经营中各行在经营理念中所订立的「为地方经济作贡献」的实现尤其重要，这与股东重视的经营并不矛盾。在短视的市场压力下地方银行也不得不推进与超级银行同样的收益扩大策略，这是不可否认的事实。但是「地域性维持」是地方银行的生命线，伴随经济实体的广域化及

道州制相关讨论的深化，地方银行今后即使在「跨区重组」不断加速的情况下也必须坚持「地域性的维持」。

东北振兴与蒙东发展

—内蒙古东部地区经济发展构想—

内蒙古自治区发展研究中心 包 思勤

内蒙古东部地区（以下简称蒙东）与东北三省山水相连、人文相通，历来属于东北经济区的有机组成部分，今年被正式纳入国家东北地区振兴规划。蒙东的发展，对于振兴东北老工业基地，促进区域协调发展，繁荣民族地区经济，加强民族团结，维护边疆稳定，具有重要意义。

一、内蒙古东部地区经济发展现状及潜在优势

蒙东包括内蒙古自治区呼伦贝尔市、通辽市、赤峰市、兴安盟、锡林郭勒盟和满洲里市、二连浩特市两个计划单列市，东邻黑龙江、吉林、辽宁三省，南接河北省，北与俄罗斯、蒙古交界。总面积 66.5 万平方公里，占全区的 56.2%；总人口 1279.6 万人，占全区的 53.6%，其中少数民族人口 427.9 万人，占全区的 83%。

内蒙古自治区成立 60 年来，特别是进入本世纪以来，蒙东经济实力显著增强，人民生活水平明显提高。地区生产总值“十五”（下同）年均增长 16%，达到 1290.6 亿元；人均生产总值达到 10086 元；城镇居民人均可支配收入年均增长 9.6%，达到 7801 元，农村牧区居民人均纯收入年均增长 5%，达到 2949 元。

应该说，与发达地区相比蒙东当前的发展水平还是比较低的，但是作为欠发达地区，其潜在的发展条件和优势也是明显的，主要表现在以下几个方面：

一是资源优势。煤炭探明储量 909.6 亿吨，占全区的 40.7%。今年又在呼伦贝尔市新巴尔虎左旗诺门罕盆地发现了一处储量达 205 亿吨的特大型煤田，属高发热量、低灰、低硫优质褐煤，具备联合机械化开采条件。大兴安岭中南段是我国重要的有色金属成矿带。海拉尔盆地和二连盆地可采石油储量预测超过 10 亿吨，将成为国家重要的油气资源后备基地。蒙东人均占有水资源 3690 立方米，是全国人均占有量的 1.6 倍。森林面积 1482 万公顷，占全区的 82%。可利用草原面积 3864 万公顷，占全区的 60.7%。耕地面积 388.9 万公顷，占全区的 53%。蒙东民俗风情、北国风光、边境口岸和草原文化等旅游资源丰富，组合完美，极具开发潜力。

二是区位优势。蒙东是东北亚经济区的重要组成部分，是我国与东北亚国家经济合作的桥梁纽带，与俄、蒙两国边境线长 2948 公里，内与东北三省和河北省毗邻，与周边国家、地区资源和产业互补性强，经济合作前景广阔。

三是口岸优势。蒙东拥有对外开放口岸 11 个，在国家向北开放战略中的地位进一步显现。满洲里口岸是我国最大的综合型陆路口岸，是东北地区通往俄罗斯和东欧各国的重要交通枢纽。二连浩特口岸是我国通往蒙古国的最大口岸。阿尔山口岸是联合国开发计划署规划的第四条欧亚大陆桥的西出口。

四是后发优势。蒙东作为后发地区，按照科学发展观和构建和谐社会的要求，在产业发展中可以博采众长，坚持高起点、高标准，直接采用国内外先进技术和装备，通过技术跨越实现经济的跨越式发展。

二、内蒙古东部地区经济发展面临的机遇和挑战

（一）蒙东经济发展面临的历史机遇

一是蒙东纳入东北地区振兴规划，国家继续深入实施西部大开发战略，国家扶持少数民族地区经济社会发展，自治区逐步加大对蒙东的政策倾斜，为蒙东加快发展提供了强有力的政策保障。东北老工业基地的振兴，对能源、原材料需求旺盛，为蒙东发展能源重化工业提供了契机。

二是国际经济一体化加快，发达国家制造业和部分服务业向发展中国家转移，有利于蒙东承接国际产业转移，吸引外资和先进技术。

三是国家提出把建设创新型国家、社会主义新农村作为面向未来的重大战略选择，为蒙东加快发展提供了机遇和动力。“南资北移”势头强劲，有利于蒙东集聚各类生产要素，实现跨越式发展。

（二）蒙东经济发展面临的挑战和问题

一是内蒙古东部地区整体发展水平越来越落后于西部地区。与内蒙古自治区相对发达的呼包鄂地区（呼和浩特、包头、鄂尔多斯）相比，东部五盟市的发展差距越拉越大。2005年，蒙东地区生产总值占全区的比重由2000年的42.1%下降至31.4%；人均生产总值与呼包鄂的差距由2000年的4483.2元扩大到23537元；人均地方财政收入与呼包鄂的差距由2000年的407元扩大到1795元。

二是蒙东经济发展还面临着许多矛盾和问题。一是经济总量小，市场化水平低，非公有制经济发展滞后，自主增长能力不强。2006年蒙东地方财政收入达到101亿元，仅占全区的21.9%；二是结构性矛盾突出，工业经济发展严重滞后。2006年，蒙东规模以上工业增加值达到426.51亿元，仅占全区的25.6%。三是基础设施相对落后，区域内部以及联接相邻地区及俄、蒙的主要通道体系尚不完善。四是体制、机制不活，煤炭、森工和农垦等大型国有老企业需加快改革。五是对内对外开放层次有待提高，与东北三省、京津冀等地区经济对接不够，与俄、蒙经济技术合作水平低。

三、内蒙古东部地区经济发展的思路与对策

蒙东经济发展的总体思路是：以增加经济总量、增强经济发展后劲和提高经济发展质量为出发点，以推进工业化、城镇化和农牧业产业化为重点，以转变经济增长方式和创新体制机制为动力，进一步转变观念，对接东北，联通俄蒙，建设大集群、大基地，发展大口岸、大流通，保护大草原、大森林，建设新型能源重化工业、有色金属开采冶炼加工业和绿色农畜产品生产加工业基地、东北亚地区重要的交通枢纽和物流集散地、向北开放的前沿、北疆旅游胜地、东北地区和京津冀的生态屏障。

加快蒙东经济发展的主要措施有：一是巩固和发展农畜产品生产和加工业，与东北三省共同建设东北大型商品粮基地；二是全力打造大型能源基地，煤炭生产能力达到全区的45%左右，按照煤电一体化发展思路，继续加强电源点建设，积极发展大型坑口和路口电厂。三是大力发展化学工业，重点发展煤化工和生物化工产业集群；四是以铝、铅、锌、铜和贵金属为重点，加快发展有色金属开采冶炼加工业；五是依托旅游资源，培育旅游品牌，积极提升旅游业发展水平；六是加强与东北三省和京津冀为重点的对内经济技术合作，推进与俄、蒙为重点的对外经济技术合作。

1. 东亚共同体的形成

“经济”一词英语意译为 Economy (节约), “经济力”是指节约能源的能力. 21 世纪是美元经济圈, 欧元经济圈, 卢布经济圈以及亚洲经济圈之间相互竞争的世纪, 因此日中两国应相互协力, 共同开发能源.

21 世纪将是天然气的世纪. 煤炭为主要能源的时代划分国境领有权, 而流动性石油与天然气的时代, 则不能明确划分国境. 东欧与西欧连接天然气输送管道, 柏林危机一刻的瞬间, 全德国成为一体, 形成了共同体. 不久的将来欧元经济圈也将会建设天然气输送管道, 因此, 日中韩三国也应该解决尖阁列岛和竹岛的所有权问题.

2. 回避能源通货紧缩

为了推进节约能源, 回避能源价格的通货紧缩, 应大力推动能源的储备. 石油仍然是主要的能源资源, 为了回避石油的通货紧缩, 利用石油储备来调整市场价格. 如美国, 仅放出了石油储备量的%, 回避了台风灾害而导致的石油价格的上涨局势. 目前, 美国计划加倍增加石油的储备量.

经日本经济产业省的推荐, 东亚经济圈的各国也开始推进原油储备, 目前, 日本计划在冲绳地区进行储备阿拉伯的石油, 这使得产油国增加储备量来调整通货紧缩.

3. 建立东亚共同体

政治与经济融合为一体, 则容易发生贪污, 因此, 应把政治与经济相分离. 为了运营与政治分离的经济, 应该把能源部门和金融部门相互连接. 为此, 应该设立与金融中央银行相称的能源中央银行. 东亚各国的能源银行形成有无相同的“东亚能源联合银行”, 把东亚地区的石油, 天然气等流动性地下资源的所有权付与联合银行, 由此成为命运共同体.

4. 发行东亚基础货币

东亚各国的能源银行推进储备石油资金, 应该发行“石油债券”来供给. 如果可发行与能源债券相互替换的货币, 则可代替金本位制, 成为“能源本位制”的货币. 随着经济活动的扩展, 不仅要确保能源量, 而且还要维持能源价格. 如果能成为“能源本位制”, 金融部门会加倍努力维持能源价格, 从而确保能源量.

东亚经济圈为了胜于欧美经济圈, 必须要持有东亚基础货币. 只要持有东亚各国的能源银行发行的石油债券, 由各国的中央银行共同出资, 设立发行东亚基础货币的“东亚联合银行”, 并且发行能源本位制的基础货币, 东亚共同体将牵引 21 世纪的世界经济.

黑龙江省与日本经贸合作的回顾与展望

黑龙江省社科院东北亚所 宋 魁

sk1947@163.com

日本一直以来都是黑龙江省的重要贸易伙伴,是黑龙江省对外开放的重要国家。随着振兴东北老工业基地国策的提出,包括黑龙江省在内的东北地区如何抓住机遇,进一步加强与日本的经贸合作,具有重要的现实意义。

一、黑龙江省与日本经贸合作的回顾

2006年,中日双边贸易额首次突破2000亿美元,达2073.6亿美元,日本成为中国第三大贸易伙伴,中国则首次成为日本的第一大贸易国。2006年,黑龙江省对出口额为3亿美元¹。

目前,日本在黑龙江省投资企业有307家²,截止2006年底,黑龙江省合同利用日资金额累计近6亿美元,实际利用日资累计超过3亿美元,占日本对华投资总额的0.52%。

二、黑龙江省与日本经贸合作展望

(一) 抓住振兴东北老工业基地机遇加强黑龙江省与日本经贸合作

中日之间进一步加强经贸合作往来,对于推进两国经济发展,促进中国东北老工业基地振兴,具有深远的意义和广阔的前景。振兴东北老工业基地,不仅是黑龙江省新的发展机遇,对日本企业来说,也是选择投资东北,获得共赢的良机。

扩大对外开放是实施东北老工业基地振兴战略的重要组成部份,有利于解决我目前面临的经济发展活力不足、所有制结构较为单一和就业压力大等诸多问题。日资可采取多种形式、多种方式、多种途径参与我省国有企业产权制度改革。除国家明令禁止的行业外,地方国有企业可以对外商、私营企业全部放开。采取中外合资、购并重组、规范上市、法人参股、员工持股等多种模式,进行投资主体多元化改革。

(二) 日本应抓住我省大项目开发的难得机遇,参与哈大齐工业走廊等大项目的合作

建设哈大齐工业走廊,是黑龙江省立足于发挥哈大齐地区经济、科技、人才实力雄厚,重度盐碱地等未利用土地资源丰富等优势,加快老工业基地振兴步伐的重大举措。作为东北亚经济区域的重要组成部分,黑龙江省与日本在推动本国和本地区经济发展与合作上都进行了积极努力。

目前是黑龙江经济发展最活跃同时也是商机最多的时期。截至2007年4月底,哈大齐工业走廊哈尔滨段已开工建设142个项目,开发面积23.34平方公里,完成投资110亿元,基本竣工的项目有51个。一年多以来,先后与220户国内外企业达成合作意向,协议投资额近284.6亿元,其中亿元以上的项目有54个,外商投资哈大齐工业走廊的热潮正在形成³。2007年中日经济合作会议

¹ 黑龙江省2006年国民经济和社会发展统计公报.黑龙江日报,2007-02-16

² 张非非.日企将参与开发哈大齐工业走廊.新晚报,2007-06-01第2版

³ 中日经济合作会议举行哈大齐工业走廊推介会.哈尔滨日报,2007-06-02

举行建设和开发哈大齐工业走廊分会。

（三）黑龙江省与日本经贸合作的领域选择

节能和环保领域合作。黑龙江省与日本在节能环保领域的互补性强，双边合作的潜力巨大。日本具有丰富的管理经验和成熟的技术，尤其是在垃圾焚烧、污水处理、可再生能源、建筑节能、城市环境管理等领域都处于世界领先地位⁴。黑龙江省作为中国最北的冬季较为漫长，采暖期长的省份，建筑节能的任务更加任重道远。黑龙江省现有非节能住宅 2 亿平方米，其中被改造的仅占 0.02%（4 万平方米），如果改造一亿平米，仅煤炭一项就可以节约 186 万吨。截至目前，黑龙江省节能 30% 以上住宅合计只有 5000 万平米，仅占同期新建住宅面积 25000 平米的五分之一，其他耗能更大的办公楼、商场节能几乎为零。

农业和食品加工业领域合作。黑龙江省是一个农业资源大省，是国家重要的商品粮、畜牧业和林业生产基地。农业领域是日本投资黑龙江省的重要且颇具潜力的项目。黑龙江省有与日本北部地区进行农业合作的传统。日本发达的农业发展水平，特别是在世界上也负有盛名的小型农业机械、土地改造、品种改良等技术一直居世界前列。中日加强农业领域的合作不仅前景广阔，符合我省的资源及省情需要。2030 年，绿色食品的生产销售将占总量的 80%。黑龙江省地处世界三大黑土带之一，适宜绿色植物生长，具有发展绿色农业的明显优势。目前，黑龙江省绿色食品产量已占全国总量的 1/6，居全国首位，产值已占全省农业总产值的 20%。绿色农业居于在全国的领先地位，对与从中国进口农产品限制较为严格的日本来说，黑龙江省具有建设绿色农业出口基地的优势。

文化产业合作

据国家统计局资料显示，目前我国文化消费的存量有 5500 亿元左右，文化产业有望迅速成为国民经济的支柱产业，率先成为扩大内需的经济增长点之一。日本的文化产业大约占国民经济的 30% 左右，日本的动漫产业超过了汽车制造业，而我国南方一些省政府也开始大力的发展文化产业，黑龙江省如不大力发展文化产业，很有可能在新的一轮文化产业的发展浪潮中落后。我们认为，经过培育文化产业很有可能成为我省新的经济增长点，甚至可以成为支柱产业，我们应加强与日本在动漫等文化产业的合作，促进我省的文化产业的大发展。

物流业合作。吸引日资企业参与黑龙江省基础设施建设和物流合作，应成为黑龙江省大发展、快发展过程中应首先解决的问题。黑龙江省应抓住日本企业对中国的投资逐渐向北转移，十一五规划出台国家大力支持、特别是中日邦交正常化 35 周年即将来临的大好时机，制定黑龙江省切实可行的发展战略，提振自我，吸引日本投资者的目光。2006 年开始，包括日资在内的外资普遍关注作为东北振兴大项目的区域内两大铁路工程，亦即哈尔滨至大连的高速铁路和贯穿东北三省的东部边境铁路。通车后将会使日资企业集中的大连的投资效应向哈市扩散，不仅便利了日企商人的对哈商务往来，客观上也会促进日本企业投资设备和进出口商品的两地间往来。上述两条陆路交通动脉的建成通车，加上黑龙江省对俄的大小 25 个边贸口岸，特别是已经成为对俄木材进口口岸的绥芬河、蔬菜出口集散地的东宁口岸、旅游观光第一口岸的黑河，黑龙江省的交通和口岸优势不仅为日资进入黑龙江省创造了投资便利，也为日本资本取道黑龙江省打通对俄罗斯的经贸往来提供了现实基础。

此外黑龙江省与日本在装备制造、石化、能源、医药、森工等领域互补性强，合作潜力巨大，前

⁴薄熙来在中日节能环保综合论坛上的演讲. <http://www.fmprc.gov.cn/2006/05/30>

景十分广阔。

（四）利用黑龙江省对俄经贸合作优势，发展黑日俄三边经贸合作

俄罗斯东部大开发和东北等老工业基地振兴战略为中日俄合作提供了新机遇。俄罗斯已连续 8 年保持 6% 以上的经济增长速度，国内生产总值已超过 1 万亿美元，人均达到 7000 多美元，经济总量超过苏联解体以前。俄罗斯的目标是 2010 年实现经济翻番，并正在为此制定经济、科技、能源发展战略。种种迹象表明，2007 年对于俄罗斯东部地区具有重要意义。俄东部地区不仅幅员广阔，而且资源丰富，堪称“世界上唯一尚未得到很好开发利用的自然资源宝库”。该地区的天然气储量占全俄的 90%，石油和煤炭占全俄的 70%，仅秋明州的油气资源就超过美国的全部储量。俄政府将完成“东部大开发”的时间表初步定为 50 年。普京的东部开发战略已经出台。一是经济补贴向东部地区倾斜。二是加紧迁入外来移民。三是开展强区战略，推动联邦主体合并工程。四是加强国家干预，以油气资源开发为中心带动东部地区发展。为此，俄罗斯成立了远东和贝加尔地区发展问题国家委员会，由总理弗拉德科夫亲自担任该委员会的主席，负责制定俄东部大开发的战略。近年来，乘着老工业基地建设的东风，黑龙江省对俄经贸合作蓬勃发展。黑龙江省已成为发展对俄罗斯经贸的重要窗口，25 个边境口岸辐射俄罗斯远东及东北亚地区。黑龙江省也是中国对俄经贸科技合作第一大省，与俄罗斯有着十分密切的经贸合作关系。而日本也已经正式成为我省第二大贸易伙伴和第五大投资伙伴国。由于，黑龙江省具有开展对俄经贸合作的得天独厚的地缘优势、政策优势、人才优势和公共关系优势，又同时与日本保持良好的经贸合作关系，因此，借助黑龙江省对俄经贸合作的有利平台，吸引日资进入黑龙江省是加强黑龙江省与日本经贸合作的有效途径。日本方面经济界一直都希望能在木材的生产销售，铁路货运、能源开发、管道建设等领域参与合作。黑龙江省应针对日方的需求，加大工作力度，提升服务水平。这样才能更有效吸引日资进入黑龙江省，利用黑龙江省对俄经贸合作优势，发展黑日俄三边经贸合作。

吉林省与日本经贸关系现状与特征

吉林大学东北亚研究院 庞 德良

日本作为我国跟吉林省的近邻和亚洲唯一的发达国家,与吉林省的经济互补性很强。吉林省作为内陆省份对外经济不甚发达,对外贸易和吸引外资总量不大,水平偏低,但自上个世纪 90 年代以来,吉林省与日本在贸易与投资方面关系虽有起伏,但日本始终是吉林省的重要经贸合作伙伴,从而在吉林省的对外经济中日本占据重要的地位。

一、吉林省与日本贸易关系的现状及特征

上个世纪 90 年代以来,日本一直都是吉林省最大的出口市场,从 1990 年到 1996 年,吉林省对日出口额迅速上涨,从 18065 万美元增长到了 30340 万美元。由于亚洲金融危机的影响,1997 年以后吉林省对日本的进出口额有所回落,2000 年-2003 年,日本下降为吉林省的第二大出口市场。2004 年,吉林省对日贸易总额达到 141283 万美元,增长了 57%,再度成为吉林省第一大出口市场以及第二大贸易伙伴和进口来源地。2006 年,吉林省与日本双边贸易额 136542 万美元,同比增长 9.4%。其中出口 36830 万美元,同比下降 1.0%;进口 99712 万美元,同比增长 13.9%。2007 年 1-7 月,吉林省与日本双边贸易额 84392 万美元,同比下降 1.78%。其中出口 24831 万美元,同比增长 30.6%;进口 59561 万美元,同比下降 10.99%。虽然自 2005 年日本的第一大出口国的地位被德国所取代,但日本始终是吉林省的重要经贸伙伴。

当前吉林省与日本的贸易关系具有以下特征。

第一,日本在吉林省对外贸易中所占份额较高,贸易总额虽小于德国,但在东北亚各国中居于首位(如图 1),而且对日进出口额在吉林省的进出口总额中占比重较高,而且较稳定(如表 2)。

第二,吉林省对日贸易顺差逐渐减少,逆差逐渐增加。

上个世纪 90 年代以来,吉林省对日贸易一直保持着一定的顺差,但是顺差差额呈下降趋势。1996 年顺差为 35664 万美元,2002 年降至 9181 万美元,2003 年首次出现了 20980 万美元的巨额逆差,2005 年贸易逆差升为 50360 万美元,2006 年逆差为 62882 万美元,逆差有逐渐增加的趋势。其原因主要是吉林省对日本的进口额增加较快。

第三,对日出口以初级产品与劳动密集型产品为主,进口产品以机械类产品为主。

从出口产品结构来看,吉林省以出口初级产品和劳动密集型产品为主,产品技术含量较低。吉林省对日出口的初级产品多以农产品为主,其中谷物和谷物制品、干豆、食用油籽等占 2005 年总出口额的 20%左右;而吉林省对日的制成品出口以轻工、纺织等劳动密集型为主,2005 年纺织及衣服附件、纺织纱线织物及制品、锯材等占总出口额的 25%左右。真正高技术含量和高附加值的产品比例很小。

吉林省对日的进口商品主要为与车辆制造相关的商品。包括汽车和汽车底盘、金属加工机床、钢材、活塞式内燃发动机零件等 6 大类进口品,2004 年以上商品进口额共计 41060 万美元,占进口总值的 39.14%。

二、日本对中国吉林省直接投资的现状和特征

20 世纪 80 年代以后,日本一直是吉林省重要的外资来源国,2004 年末,吉林省境内日本投资企业共 262 户,投资额 4958 万美元。分别占全省总量的 10.7%和 10.95%。外资企业个数和外商直接投资额分别排在吉林省投资的 54 个国家和地区中的第 3 位和第 6 位。2005 年,日本在我省投资额为 3155 万美元,在投资我省超千万美元的 9 个国家和地区中位列第 7(见表 1)。截止到 2006 年年底,日本在吉林省的投资已达 4 亿多美元,设立外商投资企业 279 户。

日本对中国吉林省直接投资具有以下特征。

第一,日本对吉林省的直接投资数额上虽有增长(见图 3),但是从总体来看,吉林省获得日资的金额占全国获日资总额的比例不高(见表 2),且有下降的趋势。

第二,从投资行业和投资具体区域来看,日本对吉林省投资领域从最初的木材加工、农副产品加工、服装加工等简单加工业行业逐渐转向汽车零部件、化学原料生产等行业。而投资区域多集中在长春和吉林两个城市,对其他城市的投资相对较少。

三、吉林省与日本经贸关系发展的制约因素

总体看,吉林省对日贸易和吸引日资规模偏小,水平不高,其制约因素主要包括以下因素。

第一,吉林省产品生产尤其是农产品生产没有形成规模化和标准化,无法跨越日本越筑越高的“绿色壁垒”。

吉林省是中国有名的农业大省,玉米产量占全国总产量的 15%-16%,粮食占全国总产量的 5%。从农牧业来看,吉林省和日本的贸易互补性很强,但事实是,吉林省对日本的出口额绝对值不大,而且增长也比较缓慢。

其主要原因在于吉林省农产品货源分散,质量控制和标准统一体系还没有建立起来,规格不一,包装落后,产品生产和加工没有形成规模化和标准化,从而无法满足日本较高的农产品进口要求,导致进入日本市场困难,即使进入,价位也偏低。

第二,缺乏国际知名的品牌,出口竞争力不强。

吉林省对日出口的主要是以纺织品、服装为主的制成品以及大米、玉米等农产品,在这些产业中,企业规模都不大,没有形成质量硬、信誉高的知名品牌,而单个企业不仅产量小而且质量规格很难统一,这使得整个行业的总体竞争实力不强,与日本企业的议价能力不足。

第三,吉林省国有企业多,民营企业规模小,市场发展相对缓慢,对外资吸引力小。

吉林省与沿海、南方发达省份最大的差别是民营经济发展缓慢,所占份额偏小,折射出市场经济发展的环境不是很宽松,投资环境不是很理想;另一方面,吉林省国有大中型企业数量较多,正在进行的国有企业改革使吉林省许多国有企业面临着一定的变革,存在着很多不稳定因素。而这对于日本投资者来说,意味着较高投资风险。这一系列原因导致了吉林省对外资的吸引力相对较弱。

第四,招商机构分散,审批手续复杂,没有形成合力,存在很大的盲目性和重复性,招商引资机制相对落后。

第五,投资环境有待完善。

虽然近年来吉林省的高速公路、机场等基础设施在不断的完善,但是政策、法规和制度的连续性和稳定性等软环境还有待改善,政府的服务职能还有待加强。这些因素都直接影响着日商对吉林省

支柱行业和龙头企业的投资。

四、扩大与深化吉林省对日经贸关系的对策

第一，应对日本的“绿色壁垒”，努力提高农产品质量、统一规格，走产、供、销一条龙的经营道路。

针对日本对农产品较高的质量、规格和包装上的要求，建立农产品出口生产基地，走产、供、销一条龙的经营道路，以此来克服传统小农生产的分散性和随意性。与此同时，基地积极地与日本的产品需求方联系，详细地了解他们对农产品的要求，并建立长久、稳定的合作关系。

第二，针对日本消费特点，完善出口产品的配套服务，开发特色产品和有机农产品。

针对日本消费者注重产品的质量和服务、注重食品的健康和安全的特点，吉林省应在狠抓对日出口各类产品质量的同时，完善产品出口的配套服务，逐渐提高信誉，树立吉林省的形象，增加吉林省赢得对日本出口贸易的筹码。同时可以发展符合日本以及其他发达国家需要的有机农产品的生产。这不仅能大大增加吉林省对日本农产品和食品出口的竞争力，而且还可以使对日农业出口的利润大大增加。除此之外，吉林省可以针对自身的特点积极地发展特色农业，搞特色农产品的出口。例如，统一全省乃至全国的中药生产标准，建立中药材产业化生产基地，严格确定中成药的药量，并努力增加科技含量，通过发展中药这个特色产业来增加吉林省对日本的出口额。

第三，有意识地创建吉林省自己的知名品牌。

除了一汽，皓月集团、吉化集团等几个品牌企业之外，吉林省拥有的全国乃至世界知名品牌不多。只有有意识地创建并适时地壮大吉林省的自有品牌，积极培育知名品牌，才能树立吉林省在日本良好形象，才能增大对日出口中的竞争力，因此，创建知名品牌是扩大吉林省对日出口的基础，也是稳定贸易关系的重要一环。

第四，吉林省建立驻日的服务机构，及时为对日贸易提供最新信息。

鉴于日本作为吉林省重要的贸易伙伴的地位，吉林省有必要也应该建立驻日贸易服务机构，对日本市场和消费特点进行深入研究，及时地了解和掌握日本有关贸易的法律和法规，并加强与日本有关贸易组织的联络，积极地协助吉林省企业寻找客户、建立销售渠道，消除吉林省与日本之间的信息屏障，为双方贸易额的扩大创造条件。

第五，简化审批手续，完善政府的服务职能，提高工作效率，减少办事环节，缩短办证时间。

第六，增加招商引资的力度，通过各种方式扩大对吉林省的宣传，增强对外资的吸引力。

要想扩大对日资的引进，首先必须让日商了解吉林。吉林省应积极组织各种商业博览会和洽谈会，并适时地开展吉林省与日本地方政府和贸易组织的互访活动，以此来宣传吉林，增强日商对吉林省基本情况、优势产业以及对外资各种优惠政策的了解。以次来促进吉林省吸引日资的能力。

1. 东亚的近代表音文字化

关于表音文字化的柄谷行人之说

(1) 音声中心主义的由来

1) 关于音声主义的普遍观点

一般认为音声中心主义是西方社会的具有特征性的现象，是来自古希腊社会的现象。

2) 日本的音声主义

明治时期日本的言文一致运动来源于幕末由前岛密所写的《废除汉字》的倡议，言文一致运动可以看作音声主义运动的一环。

日本的音声主义运动在18世纪的国学中就已经存在了。也就是说，国学的音声主义在古事记中作为想要找出汉字引进以前的纯粹和语的尝试已被展开了。(本居宣长的研究是其典型)

⇒这里可以明示的有以下几点

明治时期的废除汉字运动和近代的国学在音声中心主义这点上是相同的。

废除汉字运动和国学全都是民族主义运动。

音声中心主义是与近代化相关联的现象，就此而言是离今不远的现象。

音声中心主义不是西方社会所具有特征性的现象。

音声中心主义在日本接受西方影响之前就已经存在了。

音声中心主义不是由来已久的。

(2) 音声中心主义与近代国民国家

1) 日本的民族主义萌芽在汉字文化圈中呈现出以表音的表现方式为优势地位的运动。(言文一致运动)

2) 西方社会的音声中心主义的出现是源于以俗语书写代替拉丁语的这项计划中的。

- | | |
|----------|------------|
| ① 意大利的但丁 | ② 法国的笛卡儿 |
| ③ 德国的路德 | ④ 西班牙的塞万提斯 |

⇒他们的文章形成了各国的标准语。

随着标准语运动的发展逐渐形成了近代国民国家。

3) 在西方国家，拉丁语是规范的共同语、书面语，是世界帝国的语言。就是说，世界帝国是多民族的，因此要寻求超越各个民族的共同语和共同宗教。其中共同语是拉丁语，共同宗教是基督教。

4) 近代国民国家是从世界帝国的分节化而逐渐形成。其分节化的一环对于拉丁语来说便是俗语的标准语化的动向。

2. 西方人眼中的东亚

(1) 德·蒙多萨 (1545~1618) 眼中的中国

《支那大王国志》(1585) : <关于中国文字的记述>

- ……对于拉丁字母而言汉字的特殊性
- 掌握大量汉字的困难性
- 不同语言间的笔谈的可能性

(2) 林索登 (1563~1611, 荷兰旅行家、探险家)

《东方案内记》(1596 年) : <“关于日本岛”>

- 与中国汉字的类似性
- 国际笔谈的可能性

3. 日本人眼中的西洋

(1) 新井白石 (1657~1725) 的文字比较论

《西洋纪闻》(1715 年) : <关于东西文字比较的记述>

- 西方表音文字的合理性、效率性
- 东亚汉字的非效率性

(2) 本多利明 (1743~1820) 的文字比较论

《西域物语》(1715) : <关于东西文字比较的记述>

- 西方表音文字的合理性·效率性
- 东亚汉字的非效率性

4. 明治时期的废除汉字运动与文字政策

(1) 前岛密《关于国语教育之议的建议》(1870 年)

- 建议废除导致国民教化非效率性的根本原因的汉字

(2) 福泽谕吉“文字之教端书”(1873 年)

- 建议限制汉字的字数

(3) 国语调查委员会

- 表音文字采用论
- 文言一致采用论

5. 战后美国统治下的文字政策

(1) 《美国教育使节团报告书》(1946 年)

- 罗马字采用论

關於東亞的漢字統合

—以近年中国漢字的統合趨勢為中心—

福岡國際大學 海村 惟一

一、敘言 —接受日本國字—

關於“日本國字”的先行研究有何華珍・林香娥《日本漢字研究的歷史和現狀》一文，可供參考。

二、從中国字典看中国漢字的統合趨勢（以日本國字為主）

1. 關於《新華字典》（大陸、商務印書館、1957 年第一版・2006 年第十版 14 次印刷）接受日本國字“畑”。
2. 關於《現代漢語詞典》（大陸、商務印書館、1978 年第一版、2006 年第五版）接受日本國字“辻”、“畑”、“畠”、“働（“動”の異体字）”。
3. 關於《中国辭典》（台灣、大中国圖書公司、1999 年）接受日本國字“働”。

三、從因特網看中国漢字的統合趨勢（以日本國字為主）

1. 《中華人民共和國國家標準信息交換用漢字編碼字符集・基本集》（國際標準 GB312—80）未見有中国漢字的統合跡象。
2. 《IME BAD —Dictionary(CH)的 GBK》的中国漢字的統合趨勢極其明顯，本發表僅舉其具有代表性的 22 例，以示一斑：（①乃示 GBK 統合日本國字之趨勢；②乃示《現代漢語詞典》統合日本國字之趨勢；③為《新字源》收錄國字之概況）
井 ①jing（一聲）。②《現代漢語詞典》未收。③《新字源》收漢字兼國字，漢字音讀為 jing（三聲）、dan（三聲）；國字音讀為 donburi。
俣（俣） ①yu（二聲）。②《現代漢語詞典》把“俣 yu（三聲）”誤釋為“俣 yu（二聲）”。《新字源》收純粹日本國字“俣”，音讀為 mata；“俣”為純粹漢字，音讀為 yu（二聲）。
働 ①dong 四聲。②《現代漢語詞典》收此字，dong 四聲，釋“動”為異体字。《新字源》釋其為純粹日本國字，音讀為 hataraku，雖為國字，但早已逆輸至中国。
匂 ①xiong 一聲。②《現代漢語詞典》未收。③《新字源》釋其為純粹日本國字，音讀為 niou。
匂 ①Unicode: 5301、GBK: 84F5。②《現代漢語詞典》未收。③《新字源》釋其為純粹日本國字，音讀為 monme。
夙 ①Unicode: 51E7、GBK: 844A。②《現代漢語詞典》未收。③《新字源》釋其為純粹日本國字，音讀為 tako。
込 ①yu 一聲。②《現代漢語詞典》未收。③《新字源》釋其為純粹日本國字，音讀為 komu。
辻 ①shi 二聲。②《現代漢語詞典》未收。③《新字源》釋其為純粹日本國字，音讀為 tuzi。
峠 ①qia 三聲。②《現代漢語詞典》未收。③《新字源》釋其為純粹日本國字，音讀為 touge。
掟 ①ding（四聲）zheng（三聲）。②《現代漢語詞典》未收。③《新字源》收漢字兼國字，漢字音讀為 ding（一聲）；國字音讀為 okite。
柊 ①Unicode: 6803、GBK: 96D0。②《現代漢語詞典》未收。③《新字源》釋其為純粹日本國字，

音讀為 toti。

檉 ①jian 一声。②《現代漢語詞典》未收。③《新字源》釋其為純粹日本国字，音讀為 kasi。

畑 ①Unicode: 7551、GBK: AE78。②《現代漢語詞典》「日本漢字」と明記、発音は tian 二声。

③《新字源》釋其為純粹日本国字，音讀為 hata、hatake。

畠 ①tian 二声。②『現代漢語詞典』には「日本漢字」と明記、発音は tian 二声。③《新字源》

釋其為純粹日本国字，音讀為 hata、hatake。

笹 ①Unicode: 7B39、GBK: B947。②《現代漢語詞典》未收。③《新字源》釋其為純粹日本国字，音讀為 sasa。

躰 ①Unicode: 8EBE、GBK: DC7A。②《現代漢語詞典》未收。③《新字源》釋其為純粹日本国字，音讀為 situke。

袷 ①Unicode: 88C3、GBK: D151。②《現代漢語詞典》未收。③《新字源》釋其為純粹日本国字，音讀為 kamisimo。

鮭 ①gui(一声)、xie(二声)。②《現代漢語詞典》亦收。③《新字源》收漢字兼国字，漢字音讀為 gui(一声) xie(二声)；国字音讀為 sake。

鮎(鰺)①nian(二声)。②《現代漢語詞典》亦收。③《新字源》收漢字兼国字，漢字音讀為 nian(二声)；国字音讀為 ayu。

鰺 ①nian(二声)。②《現代漢語詞典》亦收。③《新字源》釋其為非純粹日本国字，国字音讀為 nen；国字訓讀為 namasu。

鰯 ①ruo 四声。②《現代漢語詞典》亦收。③《新字源》釋其為純粹日本国字，音讀為 iwasi。

鰹(鰹) ①jian(一声)。②《現代漢語詞典》亦收。③《新字源》收漢字兼国字，漢字音讀為 jian(一声)；国字音讀為 katuo。

四 結語

以上，我們可以看到《IME BAD —Dictionary(CH)的GBK》以兩種方法（音讀法和 Unicode 法）接受了 22 字的三類日本国字（即純粹日本国字 16 字、非純粹日本国字 1 字、漢字兼国字 5 字）的中國漢字的統合趨勢，此發表僅示其一例以求教於諸位前輩和方家。

最近の朝鮮の食糧事情

—咸鏡北道の現地調査から—

西南学院大学大学院経営学研究科 李 洪光

はじめに

2007年9月13・14の両日、東アジア学会若手研究者研究助成奨励金を受けた筆者は、朝鮮咸鏡北道の清津市と会寧市の現地調査を実施した。

清津市は、朝鮮東北部の咸鏡北道南部に位置する道都で、日本海に面した港湾工業都市である。東は日本海、西は富寧郡・茂山郡、南は鏡城郡、北は会寧市と接する。人口は58万2,480人(1993年)、植民地時代から重工業が発展し、現在も金策製鉄所などを中心とした鉄鋼業や金属工業が盛んである。1990年代以降の経済不振に伴い、操業を停止する工場が現れて、清津市の経済も低迷している。近年は闇市場が公認されて規模を拡大し、一種の市場経済化が進行している。清津港は、日本の舞鶴港・新潟港との間に航路を持つ朝鮮最大級の港湾であるが、90年代末のソ連・東欧の崩壊や朝鮮経済の悪化により、設備の4分の3が遊休状態にあるといわれている。

会寧市も咸鏡北道の都市で、豆満江沿岸に位置し、中国の吉林省延辺朝鮮族自治州龍井市と接する。市内には、山羊牧場、食品工場、日用品生産の化学工場、白杏の加工工場などがある。会寧市の白杏はかつて特産品として名声を博したことがある。現在では、白杏から作られる「白杏仁酒」が会寧の特産品である。風光明媚なことから、かつては「咸北名勝」と賞賛された。

現地調査は、観光客として現地入りするしか途はなく、中国の吉林省延辺朝鮮族自治州龍井市にある三合税関から出国し、朝鮮側の会寧税関から入朝した。元々の計画では、遼寧省丹東市から朝鮮の新義州市に入る予定であったが、新義州市は夏の洪水が原因で、中国からの観光客を受け入れていなかった。延辺朝鮮族自治州の琿春市から朝鮮の羅津・先鋒経済特区を訪問するルートもあるが、予め設定された年間3万人の受け入れ枠が7月に超えてしまい、結局、龍井市から会寧市に入るルートを選択せざるを得なかったのである¹

中朝国境を出入りするルートは、この他にも幾つかある。図表1は道路・鉄道・水路の別を、図表2は位置を示しているので、参照されたい。

本論文では、現地調査で得られた見聞を基に、関連資料を渉猟して、最近また議論が多くなった朝鮮の食糧事情について、筆者なりの判断を加えてまとめてみることにしたい。

朝鮮食糧の現状と見通しについては、そもそも基本的な指標や統計が極めて限定されているこ

¹中国側圈河税関を経て朝鮮羅津港に至る観光コースは2008年5月2日から全面的に開通し、この日で700人余りの中国人観光客が羅津に出発した(『黒龍江新聞』2008年5月4日)。8月12日には、4月に締結された「図們―南陽徒歩観光協議書」に基づき、中国の図們市から朝鮮の南陽市への徒歩観光が可能となった。中国の観光客は、図們税関から歩行で南陽市に入り、歴史遺跡などを観光、住民生活の直接体験も可能になる(中国新華社長春分社2008年8月12日付報道)。また、中国新華社9月2日付の報道によると、中国政府は、朝鮮を中国国民の団体旅行先国家に指定した。これにより、中朝交流が更に活性化すると見込まれている。これまで中国の観光客は旅行会社を通じて、朝鮮の新義州、羅津、先鋒などを1～5日間観光できたが、観光客数は毎年朝鮮により制限を受けていた。

とがあり、見方や評価が筆者の主観によって左右されることが避けられない。筆者は、現地調査を踏まえて、現在の経済状況の理解に努めた結果、朝鮮の食糧事情は改善の方向に向かっていると考えている。

図表 1 中朝国境の税関概況

中国税関	役 割	朝鮮税関	中⇄朝（交通方式）
丹東税関	客、貨物	新義州税関	道路、鉄道⇄道路、鉄道
集安税関	客、貨物	満浦税関	鉄道⇄鉄道
老虎哨税関	住民、公務往来、臨時貨物	渭源税関	水路⇄水路
臨江税関	客、貨物	中江税関	道路⇄道路
長白税関	客、貨物	恵山税関	道路⇄道路
双目峰国境通路	公務上往来	三池淵税関	道路⇄道路
古城里税関	客、貨物	三長税関	道路⇄道路
南坪税関	客、貨物	茂山税関	道路⇄道路
三合税関	客、貨物	会寧税関	道路⇄道路
開山屯税関	客、貨物	三峰税関	道路⇄道路
図們税関	客、貨物	南陽税関	道路、鉄道⇄道路、鉄道
沙坨子税関	客、貨物	賽別爾税関	道路⇄道路
圈河道路税関	客、貨物	元汀里税関	道路⇄道路

注：図們道路鉄道税関と圈河道路税関の2税関は国家一類税関、集安税関、臨江税関、南坪税関、三合税関、開山屯税関の2税関は国家二類税関、老虎哨税関、長白税関、古城里税関、沙坨子税関の4税関は地方二類税関である。双目峰公務国境通路は公務通路である。古城里道路税関は南坪道路税関に所属、老虎哨道路税関は集安鉄道税関に所属している。

出典：中国税関及び吉林省口岸弁公室のHPを基に筆者作成

図表 2 中朝国境の税関の地理位置



出典：朝鮮族ネット²による

1. 朝鮮の食糧事情

まず、朝鮮の食糧事情から見ておこう。嘗て、金日成主席は、朝鮮全土で毎日の食糧需要量が凡そ1万トン、一年は365日だから、365万トンが年間の需要量である、と述べたことがある³。朝鮮の年間穀物の需要量は、世界保健機関（WHO）の、成人1日2,130kcal（年間222kg）を主食と

² アドレス <http://www.searchnavi.com/~hp/chosenzoku/news/050714.htm> を参考されたい。

³ 張峰「朝鮮経済および中朝経済協力の現状と展望」。

して摂取するという勧告基準に基づけば、650 万トン規模となる。朝鮮は慢性的な食糧不足国家として世界食糧計画(WFP)が緊急支援対象国に分類しているが、この場合の1日の必要カロリーは25%減の1,600kcal(年間167kg)である。この基準を満たすための需要量を算出すると、年間穀物の需要量は540万トン(食用:381万トン、備蓄用159万トン)となる。

朝鮮は1957年から食糧の配給制を実施した。その基準は、一般労働者1人当たり700g/日、軍人800g/日、老人500g/日であったが、1973年には戦時備蓄のために基準量の10%が削減、1987年にも世界青年運動会の準備のために、更に基準量の10%が削減された。90年代に入ってから配給基準量は数回修正され、1994年には、一般労働者が450g/日となった。翌95年に水害が発生すると基準量は半減、96年にも更に基準量の3分の1が削減され、現在の基準量は1人当たり100g/日である。副食品が乏しい朝鮮にあっては、100g/日の食糧では生命を維持できず、政府は、国・勤務先・個人がそれぞれ3分の1ずつを負担するという方法を提案した。

(1) 2008年の食糧事情

朝鮮は近年、洪水・冷害などの自然災害の発生が絶えず、食糧を含む基本的な生活・生産のための原材料が不足するという困難に陥っている。国連食糧農業機関(FAO)は、2008年4月23日に朝鮮を「食糧援助が必要な危機的国家」に分類し、「今年は166万トンの食糧が不足するだろう」と予測、「昨年は洪水により穀物の収穫が例年に比べて25%減少した。今年は深刻な飢饉となる危機に瀕している」と報じた。国連世界食糧計画(WFP)は、4月16日に、2007年夏の洪水で朝鮮の食糧生産が大幅に減産した結果、平壤の穀物値段は2倍に上昇し、650万人分の食糧が不足すると、国際的な援助を呼びかけている。中国新華社の報道によれば、現在平壤の穀物価額は2004年以来の最高水準に達し、米は2007年4月の1kg700~900ウォンが、今年4月には2,000ウォンに上昇、トウモロコシも昨年同時期の2倍の800~1,200ウォンになっている。豚肉は1kg5,500ウォンであるが、因みに朝鮮の平均月給は6,000ウォン⁴であるという。

図表3 2008年5月27日朝鮮主要都市穀物価額 単位：朝鮮ウォン

地 区	米	玉蜀黍	加工玉蜀黍
平壤市	2,300	1,300	1,700
平城市	2,350	1,400	1,850
咸興市	2,750	1,400	1,800
清津市	2,800	1,400	1,800
会寧市	2,700	1,100	1,400
恵山市	2,300	1,300	1,500
成川郡	2,450		1,850

出典：DailyNK⁵の報道により作成

2008年の食糧難の原因としては、第一に、前年夏の洪水発生による減産が挙げられる。第二

⁴5月の中国新華社の報道では、朝鮮の一般サラリーマンの月給は6,000ウォン、最近のFAO/WFPの報告でも、6,000ウォンである。

⁵ DailyNKは、朝鮮民主化ネットワークのNGO活動家達に作られた世界初の朝鮮専門インターネットニュースで、海外の独占取材網を通じて、リアルタイムで朝鮮社会の変化と脱北者の実態を報道し、長期間朝鮮研究を行ってきた論説委員や各分野の専門家の評論と解説を伝える。前朝鮮労働党書記黄長燁氏は、DailyNKの常任顧問を務めている。http://www.dailynk.com/japanese/sub_list.php?cataId=nk00100

に、朝鮮が毎年大量の援助を受けてきた韓国に援助要請をしていないことである。第三に、2008 年に入って世界的に穀物価格が上昇したことから、中国が食糧輸出を統制し始めたことも、朝鮮が食糧難に陥った要因の一つと考えられる。第四に、かつては闇市場で食糧を入手できたが、2005 年初めから朝鮮政府が食糧の流通を統制するために市場の取り締まりを強化した結果、流通ルートが阻害されて食糧価額の高騰に拍車が掛かったといわれている。

現段階では、朝鮮で大量の餓死者が発生したという徴候はなく、これは 90 年代とは異なる点である。朝鮮でも市場経済が広まりつつあり、中国との国境貿易、辺民互市などを通して食糧を入手出来る道が途絶えていないからであろう⁶。政府配給が途絶えたとしても直ちに餓死者が続出する可能性はそれほど高くはないと予測されるのである〔張峰 2008〕。

食糧難に対して、朝鮮政府機関誌である『民主朝鮮』の 2008 年 4 月 19 日の報道によると、政府は拡大会議を開きて経済問題を討議し、電力・石炭・金属・運輸など国民経済先行部門の発展を引き続き重視して「人民生活第一主義」の原則を貫徹、農業と軽工業を発展させて、決定的に食糧不足問題と消費財不足問題を解決すると表明した。2008 年初から金正日総書記が一連の視察で、人民の食糧問題が最重要であると何度も強調したことからも窺われるように、朝鮮は党・政府を挙げて食糧不足問題の解決に取り組もうとしているのである。

(2) 朝鮮の食糧生産状況

図表 4 朝鮮主な農作物面積・産量 (2002 年)

農作物	面積 (万 ha)	産量 (t/ha)	総産量 (万 t)
稲	58.29(41)	3.4	197.88 (46)
玉蜀黍	49.64(35)	3.2	157.14(36)
ジャガイモ	18.78(13)	2.7	49.89(12)
大小麦	12.68(9)	2.0	24.86(6)
他	2.00(1)	1.2	2.44 (1)
合計	141.38(100)		433.21(100)

出典：朱徳峰「朝鮮食糧生産現状と問題」により作成

朝鮮の人口は約 2,307 万人 (2006 年)、国土面積は 12 万 2,543k m²である。朝鮮は山地が多く、全国面積の 80%を占める。平地は主に西海岸にあり、可耕地面積は国土総面積の 17~18%、約 200 万 ha である。この中の 140 万 ha が食糧生産可能地である。他に開墾可能な土地としては、30 万 ha の泥沼地、20 万 ha の棚田と山地がある。朝鮮南部は穀物産地であり、平安南北道・黄海南北道・江原道の穀物産量は朝鮮全国産量の 70%を占めている。稲とトウモロコシの産量が多く、それぞれ総産量の 46%と 36%を占めている〔朱徳峰 2005〕。

⁶中朝国境貿易、辺民互市については、小川雄平「朝鮮の食糧事情」を参照されたい。

図表 5 朝鮮食糧生産の推移 単位：万トン（精米基準）

年 度	1974	1980	1982	1984	1988	1995	1996	1997	1998
生産高	700	950	950	1,000	1,000	350	250	270	378
年 度	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
生産高	342	257	366	397	413	424	454	448	300

注：1980年代の数字は、80・82・84・88年以外公表されていない。

出典：朝鮮の発表（88年前）及び国連・食糧農業機関（FAO）と世界食糧計画（WFP）の資料により作成

①80年代の食糧自給

1990年代以前には、朝鮮には食糧問題は存在しなかった。1981年8月に平壤で開催された「発展途上国の食糧増産・農業生産フォーラム」で金日成主席は、朝鮮農業発展の経験を紹介し、発展途上国の農業発展のために援助・貢献する旨を表明した。

戦前の植民地時代の朝鮮は、鉱産物の生産を中心とする重化学基地として建設され、食糧は自給できなかった。独立後の1946年に土地改革を実施し、土地の私有を廃棄した。1950年代後半に農業集団化を強力に推進し、個人農を協同農場に統合した。この制度基盤に立脚して、60年代に入って農業の飛躍的發展を実現した。金日成政権は、技術革命・文化革命に基づいた農村の水利化・電化・機械化・化学化を推進する。機械化とは、深耕・田植え・除草・脱穀などの農業労働を機械によって代替することであるが、なかでもトラクターの導入が重要な位置を占めた。化学化とは肥料の化学化、即ち自給肥料に代わる化学肥料の使用を意味した。この政策の実施及び社会主義同盟国の援助によって、60年代末には朝鮮農村のすべてに電気が普及した。80年代初めに、朝鮮の水田及び畑の灌漑面積は、10万haと80万haとなった。可耕地の70%で灌漑が可能となったのである。深耕・除草・脱穀・輸送は100%機械化が達成された。田植えと収穫は、95%と70%が機械化された。肥料の使用量も1960年の1ha当たり160kgから80年初頭には1,600kgとなった。その結果、農業生産が急速に高まり、図表5に示されるように、1974年の700万トンから80年950万トン、82年950万トン、84年と88年には1,000万トンを実現した。米とトウモロコシの1ha当たり産量も、1946年の2.7トンと0.9トンから82年の7.6トンと6.5トンに増加した。84年には、食糧総産量1,000万トンを記録したが、これは46年の189万トンに比べると429%の増、1人当たり500kgとなり、食糧自給の上で余裕も出来た〔朱明德 2000〕。

②90年代の食糧難

90年代に入ると、旱魃・洪水や台風・雹などの被害に加えて、生産性の低下、地力の低下といった原因で、朝鮮の食糧生産は停滞し始めて食糧難問題が深刻となり、わけても1995年から2005年までの10年間は食糧危機に陥った。それは、1995年から97年にかけて、未曾有の洪水や旱魃・台風などの自然災害が発生し、農業が壊滅的な打撃を受けたからである。この間、朝鮮の穀物生産、特にトウモロコシの生産が激減した。図表5が示しているように、食糧産量は80年代の1,000万トンから激減し、95年には350万トンとなってしまった。その後も、96年の洪水、97年の旱魃と続き、朝鮮の食糧産量は96年250万トン、97年270万トン、98年390万ト

ンと低迷した。99年には、94年以来の最高産量である422万トンにまで回復したが、それでも朝鮮が発表した穀物の最低需要量518万トンと比べると、96万トンの不足であった。

2004・05年には、朝鮮の食糧生産は500万トン近くにまで回復し、ある程度まで食糧難を解決し得た。穀物生産が増加した原因は、比較的良好な気象条件に恵まれ、土地整理や灌漑の整備が進み、韓国など外部から肥料の支援を得られたことが好影響を及ぼしたと分析される。しかし、2006・07年には相次いで水害に見舞われる。06年7月中旬、黄海道・平安南道・江原道・咸鏡南道といった穀倉地帯に6日間集中豪雨が続き農耕地2.7万haが被害を受けた。翌07年8月上旬には、前年の被害地域に1週間の集中豪雨が襲い、穀倉地帯の田畑の被害は、黄海道と平安南道では前年の3倍になった。朝鮮メディアによると農耕地被害は黄海南道2万ha、黄海北道3.7万ha、平安南道2.6万haに及んだ。これら地域は前述のように、全国生産の60～70%を占める穀倉地帯である。他地域の被害も含めると、全国の農耕地の11%に相当する10万haが被害を受けたという⁷。

2. 食糧減産の原因

実際には水害で350万トンであったが、朝鮮が公表した1995年の予想穀物産量は566.5万トンであった。これは、80年代の1,000万トン比べるとかなりの減産である。換言すれば、この時点では、仮に自然災害が起こらなくても、朝鮮の食糧産量は減少していたということである。それでは、80年代には自給が可能であった食糧生産が、90年代に入ると大幅な減産を余儀なくされるようになったのであろうか。

朝鮮の国土は大半が山地で、南の韓国に比べると農地はさほど多くない。朝鮮の農業は、協同農場や国営農場として組織され、歴史的には稲とトウモロコシなどが主な作物である。食糧自給を果たすために農業の近代化が追求され、灌漑整備・電化・化学化（肥料・殺虫剤・除草剤の導入）・機械化に重点が置かれてきたが、この4点が主な増産要因であった。70～80年代初頭には高水準の成功が得られたが、人工と投入生産材料に強く依存する農業が、必要な生産条件に制約され、もはや高い生産材料投入を維持できなくなれば、収穫の低減が起ころはじめると考えられる。その上で、洪水・旱魃・雹・冷害などによって、農業システムの混乱と崩壊、そして生産の激減が引き起こされたのである。連続した自然災害の他にも、以下のような原因も考えられる。

（1）生産性の低下

朝鮮農民の生産意欲が低いことである。社会主義制度は全て公有であり、集中統制的な経営方式の下では農産品の競争がなく、生産管理者には市場経営意識がないので、農業生産の活力が失われる。平均主義は農民の意欲を挫いてしまう。全農業生産減少分の内の60～70%は集団農場式の生産体制のために減少しており、農民の個人自留地の生産性は集団農場の3～5倍と言われている⁸。

（2）生産材料の不足

⁷ 韓国『中央日報』2007年8月21日付けの報道による。

⁸ 鄭恩伊「北朝鮮経済の現状と改革の可能性」。

食糧生産の阻害要因として最も重要なものは肥料の不足である。朝鮮では 80 年代末に肥料を 70 万トン近く使用していたが、90 年代前半に急減し、98 年には 10 万トン台にまで落ち込んだ。国際的な支援もあって、2002 年 18.9 万トン、04 年 24.4 万トンである。しかも、そのうち 70%は韓国などの国際援助によるもので、国内生産はわずか 30%に過ぎない。除草剤・農薬も不足している⁹。

朝鮮の 3 つの肥料工場全体でかつては窒素肥料 40 万トン以上を生産し、肥料の自給は十分であったが、近年は設備の老朽化、メンテナンスの不備、予備部品や生産原料の不足、さらにはまた動力燃料の不足によって、これらの工場の操業率は極めて低くなっている。

朝鮮の灌漑システムもエネルギーが決定的な要素となっており、主要な水路と溜池にポンプで水を流し込まなければならないが、燃料不足に陥っている。自然災害で水路とポンプ場も壊れたままになっている。高度に機械化されていた朝鮮の農業は、農業機械や農機具の動力の 80%が老朽化し、部品や燃料の不足もあって、農業機械が使用できない状態にある。

(3) 農業技術の後れ

1970 年代までの穀物生産は、密植栽培やトウモロコシの作付け拡大などいわゆる「主体農法」¹⁰で比較的順調に拡大したが、80 年代になると状況が大きく変わった。農業技術を重視しない「主体農法」の失敗で、農業生産の破綻が開始された。水稻・トウモロコシの種子の品質が低下し、苗の生長が乱れるようになった。しかも、水稻苗が密植されて分蘖が進まず、トウモロコシも種子の品質低下と密植で収穫量が減少した¹¹。筆者の現地調査の写真を見れば、朝鮮のトウモロコシの産量が推測されよう。2006 年 2 月 22 日付けの中国『世界新聞報』の取材によると、朝鮮の穀倉地帯黄海南道の深坪里農場の 04 年のトウモロコシの 1 ha 当たりの産量は 3.75 トン、水稻は同 3.45 トンである。これは、中国東北の穀物平均産量 6.75 トン/ha¹²の半分に過ぎない。

⁹朱徳峰、張玉屏「朝鮮食糧生産現状と問題」。

¹⁰朝鮮の『朝鮮語大辞典』では、「主体農法は我々の国の気風や風土と、農作物の生物学的特性に合うように、農業を科学技術的に作る科学農法であり、現代の科学技術に基づいて農業生産を高度に集約化した集約農法」と説明されている。

¹¹朱徳峰、張玉屏「朝鮮食糧生産現状と問題」。

¹²中国東北地方の穀物産地である吉林省では、トウモロコシの畝（1/15ha）産量が 450kg であるのは、普通である。500kg、600kg である年もよくある。近年、中国の高産トウモロコシは、860kg/畝に達している。

図表 6 朝鮮咸鏡北道会寧市の稲成長状況



出典：筆者の現地撮影（2007 年 9 月 13 日）

図表 7 朝鮮咸鏡北道会寧市のトウモロコシの成長状況



出典：筆者の現地撮影（2007 年 9 月 13 日）

（4）農業政策の誤り

金日成政権は、重工業を重視しながら、工業発展とともに農業発展の重要性も強調した。食糧生産については、「米は社会主義である」というスローガンが出された。金日成は 60 年代には穀物総生産 800 万トン、70 年代 1,000 万トン、更に 80 年代には 1,500 万トンを目指に掲げた。

しかし、周知のように、農業発展には耕地の拡大・土地生産性の向上・労働生産性の向上などの条件がある。金日成の政策は、この3条件の同時発展であった。植民地時代以来、朝鮮には大規模な開墾可能地は存在していなかったため、金日成は、段々畑の作り、干潟を干拓して耕地の拡大の実現を図った。当時の朝鮮は、1,500万トンの穀物産量を実現するために、20万haの土地開墾と、30万haの埋立てを行った。しかし、朝鮮の国土は傾斜度が高くて地力が低い山地・丘陵が多く、造成された棚田は、大雨で崩れてしまった。

連作や密植栽培によっても地力が低下し、硫安のような酸性化学肥料が大量使用された結果、土地が酸性化してしまった。また、作付面積の拡大のために造成された段々畑の表土が大雨や台風で流失して河川の河床を高め、また樹木の伐採によって保水力が弱体化して洪水氾濫の一因となったのである。

3. 食糧増産に向けた措置

金正日総書記は、「最大の痛みは、自分の国民を満腹にできないことである」と述べ、自分の庭園で水稻・小麦・大豆・蕎麦・大根などを植えて観察し、水・気候・肥料などの作物への影響を分析し、朝鮮の農業生産を科学的に指導しようとしているという¹³。また、『朝鮮労働新聞』2008年5月14日付けの報道によると、咸鏡北道を視察した際に「人民の食糧問題・食問題の解決ほどに緊迫した重要問題はない」と述べたという¹⁴。

金正日政権は、食糧問題の解決に当たって、国際的な援助は一時的なものであり、根本的な方法は朝鮮自身の努力しかないと認識し、1998年から党と内閣は積極的に「農業第一方針」を貫徹、全国総動員で大規模な農業生産建設を実施した。『労働新聞』・『朝鮮人民軍』・『青年前衛』の2005年1月1日の三紙共同社説は、初めて朝鮮の経済建設及び人民生活の問題解決の根本は食糧産量にあることを明らかにした。そうして、2005年初めには、内閣は中央本部を設置し、農村の穀物生産を増大させるために、田植えの季節に、役所・一部の工場・商店・食堂を休業させ、都市住民を農村の生産現場に派遣した。

過去朝鮮では、水利化、機械化、電化、化学化を基本内容とする農業技術革命が力強く推進されてきたが、近年の食糧不足問題に対処するためには、従来の農業指導方針を変えなければならないと認識し、国際的な食糧支援と肥料支援の確保に努める一方、金日成時代の「主体農法」をなし崩し的に修正し、「農業革命方針」への転換を図っている。

新たな「農業革命方針」では、食糧増産には、科学的な田植、適地適作、適期適作、種子革命を貫徹し、「農民を農業の主人公とする」という基本方針を定めたとされる。具体的な政策としてはまず、「主体農法」時代にも掲げられていた「適地適作」、「適期適作」の原則をより徹底して実施することや、「主体農法」時代の大規模干拓方針に替えて、土地整理事業と水路工事に重点を移している。トウモロコシの作付けを縮小してジャガイモの栽培を奨励している他に、二毛作の拡大にも力を注いでいる。そのために食糧増産のカギとなる品種改良の推進が強調され、「種子革命」を促進している。また、農場の経済管理面では、農民の労働意欲を高めようとして、「分

¹³中国新華社『環球』2005年7月期の記載による。

¹⁴金正日総書記の言動に触れたのは、彼が国民の死活問題に無関心的であるかのような報道がよく見られるからである。

組管理制の改善」が試行されている。これは、協同農場の末端組織である「分組」が生産と分配の単位となり、目標を超過達成すればその作物を分組が市場で自由に処分できるというもので、目標の設定を合理的にし、分組の人数も従来の 15～25 人程度から 7～8 人程度に少なくしてインセンティブが働きやすくなるようにしている。

以下では、現在朝鮮が積極的に取り組んでいる食糧増産のための具体的な方策を紹介する。

①土地整理と自然流下式水路の建設

土地を整理すれば、可耕地の拡大だけではなく、総合的な機械化が実施可能となり、農業設備と資材を効果的に利用することができる。朝鮮の大規模土地整理は 1998 年に江原道の土地を整理したことから始まった。江原道では、3 万 2,941 町歩¹⁵の水田と畑を整理し、全ての畑を 800～1,000 坪の規格圃田（田畑を指す朝鮮用語）として整え、新しい土地が多く得られた。江原道の土地整理に続き、その経験を基にして、水田が多い平安北道の土地整理が進められ、53 万 1,340 個余りの水田が 1,000 坪の規格圃田 14 万 9,384 個分の水田として整えられ、4,000 個余の水溜りが埋め立てられて、4,200 町歩余の新しい土地も得られた。江原道の土地整理を模範として、平安北道・黄海南道・平壤市・南浦市・平安南道に至る全国土の土地整理で、これまでに約 20 万町歩余の土地が整理され、新しい土地も 1 万町歩得られた¹⁶。

土地整理とともに、揚水灌漑体系を自然流下式灌漑体系に変えるための事業も進められている。平安南道价川市—南浦市台城湖、白馬—鉄山の自然流下式水路工事の完成によって、价川・順川・平原郡・江西区など両市三区四郡の朝鮮西部平原の数万町歩の耕地及び数十万人の灌漑用水・生活用水問題を解決することができた。この水利工事によって、約 1,000 台の揚水機と 10 万 kw の電気が節約できた。价川—台城湖水路の完成で、10 万町歩の農耕地に水を供給し、平安南道だけでも 30 万トンの穀物が増産された¹⁷。价川—台城湖水路、白馬—鉄山水路工事から得られた経験に基づいて黄海北道などに自然流下式水路である原野水路工事を進めている。これらの水路工事の完成によって、この地区の穀物生産も増加するものと思われる。

②適地適作・適期適作

朝鮮の農業生産は、稲作とトウモロコシの生産が中心であったが、三面が海に囲まれる朝鮮では、国土の 80%が山地であり、気候の変化が激しく、地方によって土壤環境も異なるので、作物も異なるのである。適地適作は、適切な土地に適切な作物と品種を植え、農業総生産量において当該地帯で豊産できる作物と品種が主要的な農産物を占めるようにすることである。適期適作は、営農準備から、種を蒔く、施肥、収穫までのすべて営農作業の時季を逃さずに行うことである。具体的には、北部山間地では、大豆・ジャガイモ・小麦・高粱などを栽培し、収穫 3 倍増¹⁸の大豆の種子を得たので、大豆の比重を拡大した。西海岸は稲作、両江道には 1 町歩 60 トン¹⁹以上の収穫が可能なジャガイモを植える。咸鏡北道には薬草、慈江道には養蚕というように、それ

¹⁵ 町歩は、朝鮮の土地単位で 1 町歩はほぼ 1ha に等しい。

¹⁶ ソク・チョルウオン「朝鮮における大規模土地整理と自然流下式水路工事」。

¹⁷ 李幸浩「朝鮮農業の当面する諸課題」。

¹⁸ 李基成「21 世紀初頭の挑戦経済建設環境」。

¹⁹ 李幸浩「朝鮮農業の当面する諸課題」。

ぞれの気候・土壌環境に合った農産物の生産を発展させようとしている。

③種子革命の促進²⁰

朝鮮の諺では、「落落長松も根本は種子」という話があり、これが、種子の重要性を喩える言葉である。朝鮮において種子革命の基本方向では、発展する細胞工学・遺伝工学などの先端技術を用いて、少量肥料を施しても高産量をできる種子、生育期間が短く、耐寒性が強い高産量をできる種子、旱魃や風雨、冷害、病虫害などの厳しい自然環境によく耐える種子を育種するという。農作物だけではなく、畜産・果樹・養蚕についても優良品種の開発にも力を注ぐ²¹。

④ジャガイモ農業²²の本格化

ジャガイモは、朝鮮の食糧難の解決には、大きな役割を果たしている。ジャガイモは、単位当たり収穫高が一番高い作物であり、耐寒性が強く、朝鮮北部の気温と土地によく合う農産物である。ジャガイモの栽培は、食糧問題の解決に有利であると確信している朝鮮は、品種の改良及び栽培面積の拡大を積極的に努力している。具体的には、北部山間部において、1町歩当たり1～2トンの産量しかないトウモロコシの代わりに、通常の産量20～30トン、良質だと60～80トンの収穫が可能なジャガイモを栽培する。両江道の大紅湍郡は2002年に現代的な科学農法である大紅湍式ジャガイモ農法を開発している。ジャガイモ生産の拡大により、朝鮮式の貯蔵・加工を利用するジャガイモの工業化が進んでいる²³。

⑤二毛作の実施

1人当たりの土地耕作面積は世界平均の3の1に過ぎず、土地の効率的な利用が問題となっている現実に直面して、朝鮮は、労働力・営農資材を確保する上で、作物と品種の選定し、栽培面積を拡大していき、二毛作という集約的な農法を実施している。具体的には、西海岸の平野地帯をはじめ、可能な地域は二毛作を導入している。地域の特性によって、穀物と穀物、穀物とジャガイモ、穀物と野菜など様々な組合せが行われている。

⑥微生物肥料・有機肥料の活用

朝鮮は、かつては増産のために化学肥料を大量に使用してきたが、その結果土壌が酸性化して、生態環境が破壊されるなどの教訓を活かし、化学肥料の使用量を徐々に減らして有機質肥料・堆

²⁰ 2006年1月17日に金正日総書記は中国農業科学院作物科学研究所を訪問し、トウモロコシ・小麦・大豆・ジャガイモなどの育種に強い関心を示し、特に、ミニジャガイモと高産量ジャガイモの品種に興味を持ち、研究員と討論したという。詳細は、中国農業科学院の2006年第3期『簡報』を参照されたい。
<http://www.caas.net.cn/caas/ShowArticle.asp?id=3618>

²¹ 金蒼景「最近、農業発展に力を入れている朝鮮」。

²² 小麦やライ麦の数倍の収穫高を誇るジャガイモは、世界の五大食用作物（小麦、水稻、大麦、玉蜀黍、ジャガイモ）の一つであり、耐寒、耐乾、顕著な増産効果といった特徴を有し、現在、世界各国で2,000種類以上の品種が栽培されている。日本へは慶長年間（1596～1615年）にオランダ船によって長崎に運ばれてきたのが最初とされ、「ジャガイモ」の名前は、インドネシアのジャガタラ（現ジャカルタ）から伝来したことに由来する。

²³ 李幸浩「朝鮮農業の当面する諸課題」。

肥などを使うようにしている。

⑦営農管理の改善

朝鮮は、集団主義に基づいた社会主義経済管理原則と经济管理方法による社会主義農村経営思想を守りつつも、変化する環境と現実的な要求に対処すべく、農業協同経営管理方法の改善に取り組んでいる。朝鮮は集団経営の協同農場を基本的な農業経営組織としてきたが、1996 年から全国 3,000 箇所の協同農場で、経営組織を小規模化し、分組制を導入した。分組は中国の人民公社時代の生産隊に相当する農業の組織単位である。新たに導入した分組制の下では、従来の年齢などの労働力条件を構成基準とする平均化の編成から親戚や家族単位へと変わり、食糧生産ノルマも引き下げられた。分組はノルマ達成超過分を自家消費や販売に充てることが可能である。

2002 年 7 月に「经济管理改善措置」が実施され、農産物の買い上げ価格が従来の 50 倍に大幅引き上げられたが、同時に、固定的な土地使用料が徴収されるようになった。2004 年 1 月には、農民以外の機関・企業所などの従業員にも農地が分配された。これは、食糧不足を各自で解決するための措置であると思われる。また、同年には、家族単位の農業経営が試験導入された。すなわち、各協同農場の一定面積を 7～8 人の家族及び親族が担当して耕作するもので、「圃田担当制」とよばれている。この制度は、家族単位で協同農場から農地を貸与され、収穫した農作物から上納分を控除した残余の余剰分は自由に処分でき、しかも、個人の耕地面積が 30～40 坪から 400 坪に増え、荒地の開拓も容認されというものである。この制度の実施により、親族などによる家族営農制度が認められたが、これはかつて中国が農業改革の初期段階に実施した「包産到戸」制度と類似すると考えられる。

また、農業生産構造も調整され、兎・山羊など草食動物の肥育を基本とする畜産の発展にも力を注いでいる。養蚕・養魚・養豚・養鶏・養家鴨などを推進されている。こうした養殖業を発展させるために、朝鮮農業省は「草地及び畜産局」を設置し、各道に「草地及び畜産課」を設置している。

4. 展望

前述したように、近年、灌漑・肥料・品種等の農業技術の改良、農業経営方式の改善、農民の生産性向上、各領域の農業支援が進められており、朝鮮政府がこれからも食糧増産に向けて全力を挙げて取り組んで行くことは間違いないものと思われる。

しかし、現在、世界各地で穀物価格が高騰し、何れの国も食糧問題に大きな関心を払っている。今年春から主要穀物輸出国が相次いで穀物の輸出制限に踏み切ったこともあり、食糧の輸入や食糧援助の獲得は困難となっている。こうした背景の中で、朝鮮は食糧増産に向けた取り組みを進めているが、食糧事情の改善は困難であると見られている。

現在の朝鮮は、経済状況が緩やかだが好転しているようである。食糧問題の解決に向けた諸措置の実施によって、楽観は出来ないものの、食糧生産は年々若干ながら改善の兆しを見せてきた。例えば、「7.1 措置」の実施によって、自由市場は活気に溢れ、生活物資の供給も以前より豊富になっている。国民は、自由市場を通じて食料品を入手できるようになっただけでなく、束縛されてきた規制の桎梏から解放され、食糧増産の原動力も生み出されるのではないかとと思われる。

最後に、08 年春の穀物価格急騰の原因を分析し、朝鮮の食糧問題を展望しておきたい。

(1) 2008 年春の穀物価格急騰の原因

2002 年の「7.1 措置」実施後に、朝鮮は、全国の各市・郡に自由市場を建設し、大型化している。全国には総合市場と呼ばれる大規模の自由市場が 300～350 もあると言われている。2003 年から 04 年にかけて、朝鮮では、自由市場や市場経済的な取引・商業活動が爆発的に増加している（FAO/WFP「特別報告」）。特に 05 年以降、交通・通信の分野で大きな改善がなされ、朝鮮国内の各地方市場の穀物価格が均等化されるようになった。08 年 5 月末の米の価額は 2,500 ウォン/kg、トウモロコシは 1,500 ウォン/kg である。この価格は、07 年同期と比べて 2～3 倍となっている。これに対して、一般のサラリーマンの月給は 6,000 ウォンであり、収入と比べて穀物価格が高過ぎるのは何故なのかが、問われることになる。筆者は、朝鮮政府は市場価額を調整するに十分な穀物を持たないものの、枯渇状態に瀕しているのではなく、市場の供給量が一時的に価格を歪めたに過ぎないと考えている。

では、穀物の価格高騰の要因は何であろうか。それは、以下のように考えられよう。

第一に、世界的な穀物価格の上昇による中国の対朝鮮穀物輸出停止及び人民元の切り上げを朝鮮の穀物価格上昇の外因と考えることができる。次に、ネット上に掲載された脱北者の情報等を基に筆者が算出した結果をまとめておくと、以下の通りである。

2007 年 9 月当時の、会寧・茂山・恵山などの国境地域の米価（中国からの輸入価格）は 1 kg＝900 ウォンであったが、当時の為替レートは 1 人民元＝400 朝鮮ウォン、中国内の米価は 1 kg＝2.4 人民元であった。しかし、2008 年 5 月に入って、人民元の切り上げ加速と中国の穀物輸出禁止が起こり、為替レートが 1 人民元＝480 朝鮮ウォン、米価が 1 kg＝3.2 人民元となったことによって、朝鮮国内では食糧危機になるとの噂が流れるようになった。そうして、中朝国境地域では、穀物の闇取引が急速に広がった。例えば、中国内の米価（25kg 入り 1 袋の米＝80 人民元）を基に、1 元＝480 ウォンで計算すると、25kg の米価は約 3 万 8,400 ウォンに相当するので、米 1 kg＝1,536 ウォンとなる。しかし、闇取引であるから、闇商人は朝鮮国境警備隊に 1 袋につき 1 万ウォンの賄賂を払う必要がある。これに、闇貿易商人の利益（1 kg につき 150 ウォン）を加えると、朝鮮国内の穀物商人の手に入る段階の価格は 25kg 入り袋の米価 5 万 2,150 ウォンとなり、したがって米 1 kg＝2,086 ウォンとなる。それだけではない。さらに、朝鮮国内穀物商人の利益（1kg につき 150 ウォン）を加えると、米価は 1 kg＝2,236 ウォンとなるのである²⁴。

図表 8 は、現在の朝鮮各地の市場の商品価格を示している。まだ穀物価格は高いが、今年はこれまで自然災害もなく高収穫が予想されること、また中国の豊作で輸入増も期待出来ることから鑑みて、穀物価格は収穫後に下落するものと思われる。

²⁴ 為替レートや穀物価格等の数値は、筆者の現地調査の際の聞き取り及びネット上の訪朝中国人観光客の感想文などによるものである。清津のホテルでの為替レートは 1 人民元＝15 朝鮮ウォンであった。このレートは、朝鮮のガイドやホテルの従業員から要求された公的なレートであるが、何度も往来している観光客によれば、闇市場のレートは 1: 300～400 であるという。

図表 8 朝鮮各地の市場の商品価格

単位：朝鮮ウォン

品 目		清津(8 月 15 日)	会寧(8 月 19 日)	平壤(8 月 23 日)	恵山(8 月 29 日)
為 替	1 ドル		3,200	3,300	
	1 人民元	500	465	460	465
米 1 kg	朝鮮産	2,800	3,000	2,800	2,500
	韓国産	2,500			2,300
	中国産	2,300		2,500	2,400
玉蜀黍 1 kg		1,500	1,500	1,500	1,400
卵 1 個		250	200	250	350
豚肉 1 kg		5,000	5,000	5,000	4,000
大豆油 1 kg		8,000	7,000	8,000	8,000
豆腐 1 丁		500	700	500	400
油 1 kg	ガソリン	5,300	500	5,000	4,900
	ディーゼル	3,500			2,700

出典：http://www.dailynk.com/japanese/read.php?cataId=nk00500&num=2773

DailyNK の報道により作成

第二に、市場管理の失敗が穀物価格上昇の内因となったと思われる。

2007 年の水害以後、食糧事情に対する住民の不安が増幅したが、国際的な穀物価格高騰の余波が朝鮮国内の市場の穀物価格の上昇につながり、特権層の買い溜めの横行もあって、08 年 4 月の米の価格が前年末の 2～3 倍に上昇したのである。このため、不足食糧を市場で購入することも難しくなった。政府は、穀物価格高騰による社会混乱を防ぐために自由市場の穀物価格の管理統制を厳しくしたが、それは穀物の流通に大きな打撃を与えた。07 年 4 月の穀物価格は、米 1 kg=700～800 ウォン、トウモロコシ 1 kg=300～400 ウォンであったが、07 年の後半に入って、水害と核問題やミサイル発射による国際援助の中止によって、朝鮮国内では、食糧不足の不安感が漂った。前述した闇穀物貿易による穀物価格の上昇によって、朝鮮政府は、国内の穀物市場を統制しようとして、米の値段を 2,000 ウォン/kg 以下に抑える公告を発表し、平安北道新義州市と咸鏡道清津市を中心に国境都市における非社会主義グループの検査²⁵及び保衛部による各種検査などを行った。07 年から朝鮮保安省(警察)の権限が強まり²⁶、自動車や列車で移動する商人に対する保安員の取り締まりが厳しくなったという。保安員による列車と自動車の荷物検査で、中国からの輸入貨物が朝鮮内を流通出来なくなった。様々な名目の検査が市場に大きな影響を与え、住民の不安が増大した。これらの検査は市場の穀物流通を禁止するに等しく、商品の不足が価格を上昇させる市場原理で、穀物価格が急騰したのである。一部の地方では、一夜で米の価格

²⁵ 02 年の「7.1 措置」以降、企業所の原材料・設備・製品等の盗難品の闇市場への転売、無秩序・無許可取引行為などの経済犯罪、不正・腐敗、不正蓄財、貧富の格差拡大、社会主義思想の弛緩などの副作用が発生していることに対して、07 年後半より朝鮮当局が取り締まりを強化している。

²⁶ 人民保安省の政治的権限を高めたのは、金正日の妹婿張成沢が労働党行政部を主導してからである。以前は検察の許可なしには、保安員はどのような事件も決定できなかったが、07 年の 10 月から保安員が犯罪者を拘束し、裁判にかける過程まで独自に扱うことができる権限を与えられた。07 年 10 月に張成沢が責任者になったといわれる労働党行政部は、国家安全保衛部・人民保安省・検察所・裁判所などに対する党の指導の責任を負い、事実上北朝鮮の公安機関分野を総括しているといわれている。

が 1,000 ウォンも上昇したという。これに対して朝鮮政府は、2008 年 5 月中旬に関連の検査を撤廃するという決定を余儀なくされた。

(2) 食糧危機からの脱却可能性

前述で述べたように、朝鮮は、食糧難を解決するために様々な政策を制定・実施している。食糧増産に向けた措置による効果も出始めている。徐々に開放的な政策の実施による効果が現れるようになり、食糧危機発生の可能性は小さくなると考えられる。

① 食糧増産措置の効果

1999 年からの「ジャガイモ革命」は、高収穫の品種及び栽培面積の拡大によって、朝鮮の食糧問題の解決に大きな貢献をしている。FAO と WFP の資料によると、朝鮮のジャガイモ栽培面積は、98 年の 4 万 ha、99 年の 17 万 ha、2000 年 18.7 万 ha、01 年 18.8 万 ha、02 年 18.8 万 ha、03 年 19.8 万 ha、07 年 19 万 ha²⁷に拡大している。1ha 当たりのジャガイモの収穫高を 20 トン²⁸とし、ジャガイモの穀物換算比率 4 : 1 で換算すれば、図表 9 のように、1999 年から 2007 年までの間に、「ジャガイモ革命」による穀物増産は、年間 100 万トンに近い。朝鮮の内部消息筋を持つ「デイリーNK」の消息では、上半期の間、高値が続いた朝鮮の食糧価格が安定の動きを見せる中、6 月末からジャガイモの収穫が始まり、一般住民の食糧難が大きく和らいでいることが分かった。咸境北道の国境地域では、エボル農業(二毛作で先に植える穀物)が大豊作と言える程であり、このため 7 月中旬からジャガイモの値段が 300 ウォン/kg 以下に下がり、6 月の第 1 週目まで、市場のジャガイモ値段は、1kg 当り平壤が 300 ウォン、会寧が 400 ウォン、清津が 450 ウォンだったという²⁹。

図表 9 朝鮮のジャガイモ収穫による食糧改善の状況

年	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2007
ジャガイモ栽培面積(万 ha)	4	17	18.7	18.8	18.8	19.8	19
ジャガイモ収穫量(万トン)	80	340	374	376	376	396	380
換算後の食糧収穫量(万トン)	20	85	93.5	94	94	99	95

出典：FAO と WFP の資料により計算・作成

他にも、二毛作の耕作地拡大による食糧の増産は、1997 年の 6.5 万トンから 2003 年には 19.9 万トンとなっている。前述した自留地面積の拡大及び荒地開拓の公認によって、個人・機関・企

²⁷張峰「朝鮮経済および中朝経済協力の現状と展望」。

²⁸国際連合食糧農業機関(FAO) の統計資料 (FAOSTAT)によると、2000 年のジャガイモ収穫高は、オランダ 44.85t/ha、米国 42.75 t/ha、EU15 国平均 35.1 t/ha、中国 16.35 t/ha である。また、中国国家統計局の発表によると、近年中国は、品種改良により、貴州省・甘粛省の産地では 35 t/ha の産量を誇る地方も多い。朝鮮の収穫高 20t/ha は妥当であろう。

²⁹ デイリーNK の 2008 年 7 月 27 日付けの報道を参照されたい。

<http://www.dailynk.com/japanese/read.php?cataId=nk00500&num=2603>

業・団体の土地保有が可能になり、食糧獲得の有効な方法となっている³⁰。

② 政策の改善、「7.1 経済管理改善措置」の実施

1990 年代後半の、朝鮮における食糧難を主因とする「苦難の行軍」の根本的な原因としては、長年にわたる閉鎖的・硬直的な社会主義経済体制の弊害によるものであるといえる。朝鮮の経済体制は、自立民族経済を土台に、自国の資源と自らの技術に依存して自国の実状に合わせて発展する自主的な経済であり、国家が生産手段を所有し、計画制定を始めとするすべての経済政策の決定を内閣に集中させ、下部組織は中央の命令に絶対的に従わなければならないといった典型的な硬直した中央集権的な指令経済体制である³¹。

朝鮮経済は 50 年代後半から、多額の対外援助を得、大量の国内資源投入によって、短期間で経済成長を実現したが、技術進歩や市場原理、経済原則を無視した行政推進型の成長であった。朝鮮は、硬直的な経済体制から、自立的工業の育成及び農業国からの脱皮に失敗し、同時に農業発展にも失敗するという悪循環に陥っている。これは、近年の食糧難の帰結でもある。換言すれば、食糧難を中心とする経済難の根源は 90 年代の自然災害よりも遥かに以前に遡ることができる。

こうした状況に対して、朝鮮政府は、中国・ベトナム等の社会主義国の計画経済から資本主義経済への転換を鑑みた結果として、2002 年 7 月 1 日に、崩壊した国家経済の復興、闇市場の克服、政府の財政負担の軽減などを目標に掲げ、賃金と物価の現実化、為替の引き下げと配給制の段階的縮小、社会保障の縮小、企業の自主権の拡大、インセンティブ制³²の導入など、市場経済の要素の部分的導入を骨子とする「7.1 経済管理改善措置」を電撃的に発表した。

「7.1 措置」は、社会主義体制不変、計画経済体制不変、先軍政治不変という三不変の体制内での制度的改善と目され、朝鮮式社会主義経済体制の再建を基本的な目的に、経済計画の一部が地方に委譲される。全般的に中央による経済統制は変わっていないという点から見ると、本格的な市場経済化の方向ではないという意見も提示されているが、市場メカニズムによる価格決定方式の導入、権限の下部委譲、独立採算制運営、そして賃金格差導入、インセンティブ制活用などは、たとえ初期段階であるにせよ、市場経済的要素を積極的に導入・活用していることは確実である。かつての中国の市場経済体制への転換の歩みを見れば、社会主義計画経済体制から市場経済体制への転換は社会的混乱を招く可能性が高く、経済体制の転換は段階的に実施するのが当然である。段階的であるとはいえ、「7.1 措置」は経済体制改革の嚆矢となり、元の計画経済への回帰はもはや不可能であろう〔張宝仁 2007〕。

³⁰張峰「朝鮮経済および中朝経済協力の現状と展望」。

³¹朝鮮の経済体制については、尹載昌「朝鮮における社会主義経済強国建設」(2007.9)を参照されたい。

³² 社会主義社会の物質的な刺激は資本主義社会の物質的な刺激とは根本的に異なる。社会主義社会における物質的な刺激は、労働の結果に対する物質的な評価を通じて勤労者に社会の主人としての自覚を持たせ熱意と創意工夫を引き出して働くように誘導する役割を果たす。社会主義社会においてはすべての人々が社会と集団のために高い政治的な熱意で働くので、労働の結果に伴う物質的な評価を必要としないのである。金正日は、「政治道徳的な刺激を主としながら、そこに物質的な刺激を正しく結合させることは、人民大衆の革命的な熱意と生産意欲を高め、社会主義建設を力強く進めることのできる最も正しい道である」(『金正日選集』第一巻、p223)と指摘している。この内容については、李正花「朝鮮における政治道徳的刺激と物質的刺激の正しい組み合わせとその適用について」を参照されたい。

③ 朝鮮国内の変化

「7.1 措置」施行から6年間、朝鮮政府は金剛山観光特区や開城工団の指定(02年)、外国人投資銀行法の制定(02年)、農民市場の総合市場への拡大(03年)、工場や企業所の経営者の権限強化(04年)、輸入品交流市場の運営(05年)、商業銀行法の制定(06年)など多様な後続措置を打ち出した。この間に、朝鮮の経済は緩慢ではあるが成長しており、経済の好転は否定できない。統計によれば、02年の経済成長率は1.2%、03年は1.8%、04年は2.2%、05年は2.3%、06年は2.5%である。01年の対外貿易額は22.9億ドル、02年24.3億ドル、03年24.6億ドル、04年25.5億ドル、05年30.6億ドルである。01～05年の貿易の伸びは33.6%である。以上のデータは朝鮮経済の回復を裏付けている。具体的には、水産・石炭・交通・対外貿易・観光などの部門の発展が朝鮮経済回復の牽引車となっている³³。

現在の大きな変化は、自由市場の出現である。国民は必要な食糧の50%程度の配給しか受けておらず、味噌・醤油・塩などの生活必需品は国営商店で購入する。自由市場は活気があり、豊富な品物が販売されているという。以前と違って、現金さえあればこれらの商品の購入が可能である。朝鮮の諺を借りれば「猫の角を除く、何でも買える」。こうした自由市場を始め、市場経済部門は拡大しつつある。平壤には、外貨や朝鮮ウォンが使用できるレストランも多い。驚いたことに、これらレストランの価格は中国国内とほぼ同じであるが、利用者のほとんどが朝鮮人であるという³⁴。

いま一つの大きな変化は、朝鮮人の考え方が大きく変化していることである。朝鮮の商人とよく取引しているという延辺州汪青県の林産会社の社長は、市場の活性化を通じて朝鮮国内の移動人口が拡大し、外部情報の流入や商品流通の浸透も相俟って、朝鮮の人々の価値観が党・領袖中心からお金中心に変わり始めている。また、中国の改革・開放の初期段階と比べると、政策面では不透明で遅れているが、市場経済に対する朝鮮人の意識と理解は80年代前半当時の中国より進んでいると話してくれた。

最近目立つのは「商人階層」の登場である。国境都市の丹東市や延辺州には朝鮮商人が多数来ている。現在の朝鮮は、90年代初めの中国のように、「全民皆商」と言ってよいほど、少数の党政軍幹部を除いた誰もが何らかの方法で商売をしようとしている。多くの朝鮮人は、もはや限られた政府の配給、正規の賃金だけでは十分な生活が出来ず、自ら市場で必要物資を調達する必要があり、市場で物品販売の副業を行い、収入を得ようとしている。取引品目も食糧や消費財に止まらず、一部の生産財にまで広がっている。特に、生産部門では、賃金労働者を雇って消耗品を生産・販売する小規模な地下工場が登場して、計画経済内部で個人が投資するという現象が発生している。国営企業や協同組合から生産手段を借り受けて財を生産し、これを市場で販売する者も現れた。近い将来、朝鮮の商人階層は経済復興や市場経済への転換を促進する一大勢力になるものと予想されている。

また、食糧不足に対する国民の自助意識も強まっている。多くの家計が、荒地を開拓して小規

³³張宝仁「近期朝鮮經濟發展变化及中韓的作用」。

³⁴高浩栄(中国新華社駐平壤記者)「感受朝鮮的变与不变」、中国新華社 HP9月4日の報道を参照されたい。
http://news.xinhuanet.com/world/2008-09/04/content_9768419.htm

模の家庭菜園を営み、作物を自家消費や市場での販売に充てているという。

「7.1 措置」以後、核問題を巡って朝鮮の対外関係が梗塞状態に陥り、農地改革や改革・開放の実質的な後続措置の制定・実施が進んでいないことも事実である。将来的には、市場経済活性化のための措置として、産業構造の調整、金融市場の育成、外資誘致の促進、開放型特区の建設などが推進されるべきである。

付記：本論文は東アジア学会若手研究者研究助成奨励金による現地調査研究の成果である。記して感謝の意を表したい。

参考文献

- 小川雄平「朝鮮の食糧事情」奈良大学『産業と経済』第14巻第3・4号2000年3月。
- 小川雄平「国際貿易の発展と局地的経済圏の形成」『貿易論を学ぶ人のために』世界思想社1997年。
- 朱明德「朝鮮の食糧問題」『世界農業』2000年06期。
- 朱德峰、張玉屏「朝鮮食糧生産現状と問題」中国水稻研究所『中国稲米』2005年4月。
- 張宝仁「近期朝鮮経済発展変化及中韓的作用」『東北亜論壇』（吉林大学）第16巻第5期、2007年9月。
- 陳龍山「朝鮮対中国的経済依存度分析」『東北亜論壇』（吉林大学）第17巻第2期、2008年3月。
- 吳德烈「中朝経貿関係与東亜区域合作」『国際貿易』（中国商務部国際貿易経済合作研究院）2008年第3期。
- 金香海「東北アジアの地域協力における北朝鮮問題」大阪産業大学アジア共同体研究センターHP「論文掲載」コラム2007年9月。
- A. S. ランキン「ロシアと北朝鮮の貿易関係」大阪産業大学アジア共同体研究センターHP「論文掲載」コラム2007年9月。
- 張進寧「経済強国建設において科学技術の発展を重視している朝鮮」『ERINA REPROT』Vol. 78、2007年11月。
- 張進寧「朝鮮における実利重視の経済管理の改善」『ERINA REPROT』Vol. 76、2007年7月。
- 李幸浩「米国の対朝鮮経済制裁」『ERINA REPROT』Vol. 78、2007年11月。
- 李幸浩「朝鮮農業の当面する諸課題」『ERINA REPROT』Vol. 73、2007年1月。
- 朴慶哲「北東アジア地域における朝鮮民主主義人民共和国の経済交流と展望」『ERINA REPROT』Vol. 77、2007年9月。
- 李基成「21世紀初頭の挑戦経済建設環境」『ERINA REPROT』Vol. 72、2006年11月。
- 李錦華「朝鮮における情報技術の発展とその利用」『ERINA REPROT』Vol. 74、2007年3月。
- 李永玉「四大先行部門に力を入れている朝鮮民主主義人民共和国」『ERINA REPROT』Vol. 78、2007年11月。
- 李正花「朝鮮における政治道徳的刺激と物質的刺激的の正しい組み合わせとその適用について」『ERINA REPROT』Vol. 73、2007年1月。
- 柳承鎬「北朝鮮の金融改革の動向――商業銀行制度の導入を中心に」『ERINA REPROT』Vol. 78、2007年11月。
- 尹載昌「朝鮮における社会主義経済強国建設」『ERINA REPROT』Vol. 77、2007年9月。
- ソク・チョルウォン「朝鮮における大規模土地整理と自然流下式水路工事」ERINAのHP連載コラム2007年2月。

三村光弘「朝鮮民主主義人民共和国の経済の現状」『ERINA REPROT』Vol. 78、2007 年 11 月。

張峰「朝鮮経済および中朝経済協力の現状と展望」『ERINA REPROT』Vol. 83、2008 年 9 月。

金勳識「現在の朝鮮民主主義人民共和国における社会主義経済強国建設の基本方針と原則」『ERINA REPROT』Vol. 83、2008 年 9 月。

金蒼景「最近、農業発展に力を入れている朝鮮」『ERINA REPROT』Vol. 83、2008 年 9 月。

鄭恩伊「北朝鮮経済の現状と改革の可能性」『比較経済研究』Vol. 143. No1、2006 年 2 月。

文浩一「朝鮮民主主義人民共和国の経済改革：実利主義への転換と経済管理方法の改善」『アジア経済』第 45 巻第 7 号、2004 年 7 月。

姜日天「朝鮮民主主義人民共和国における经济管理措置の解釈について」『同胞経済研究』2002 年第 7 号、在日本朝鮮人商工連合会。

金尚基「金正日時代における北朝鮮の経済政策—変化過程と評価」『NIRA 政策研究』2004 Vol. 17 No. 1。

小牧輝夫「北朝鮮経済の現状：エネルギー、食糧事情及び改革開放の青写真」（財）国際金融情報センター『朝鮮半島をめぐる今後の国際関係の展望』2005 年 2 月。

張興（『人民日報』駐朝鮮特派記者）「朝鮮掀起土豆革命」『人民日報』2001. 7. 21 掲載。

高浩栄（中国新華社駐平壤記者）「感受朝鮮的变与不变」、中国新華社 HP2008. 9. 4 掲載。

デイリーNKホームページ。

中国新華社 ホームページ。

中国人民日報ホームページ。

朝鮮日報ホームページ。

中央日報ホームページ。

资源承载力与东北振兴发展的对策研究

大连理工大学生态规划与发展研究所 武 春友·吴 荻

摘要：本文采用了相对资源承载力的理论与方法，计算了 1990—2005 年东北地区的综合资源承载力、相对土地资源承载力和相对经济资源承载力。计算结果表明，东北地区经济的增长速度缓慢，而且是以牺牲自然资源为代价。为解决该问题本文从经济和生态两个维度 7 个方面详尽论述了东北地区振兴发展的策略，认为只有调整产业结构、突出优势产业、形成集群式经济区，并走节约资源、保护环境的循环经济之路，才能实现整个东北地区的可持续发展。

关键词：资源承载力；综合资源承载力；东北地区

1. 引言

环境与资源问题错综复杂，如何在环境保护与资源可持续利用之间寻求一种动态平衡是实现可持续发展的关键问题。资源承载力理论作为可持续发展的支撑理论为区域可持续发展的研究提供了有力的借鉴。究其本质而言，区域可持续发展的实现，就是要对区域的资源进行有理性、有节制和有远见的管理，使资源的消耗和环境的恶化控制在一定的限度内，保持系统的和谐稳定，防止系统的崩溃和发展的停滞甚至倒退。可以说，区域可持续发展问题实质，在一定意义上就是提高区域资源承载力的问题。

从目前国内各区域发展的现状来看，珠江三角洲、长江三角洲、环渤海地区依靠优越的投资环境始终保持旺盛的经济增长态势；广大西北部地区尽管资源丰富，但由于基础设施、自然环境等方面的原因，一直是经济欠发达地区。而作为老工业基地的东北地区除了拥有综合的工业体系、科教优势及人力资源以及完善的基础设施外，还兼具丰富的农产品资源、优良的生态环境和对东北亚开放的区位优势。由于独特的地理以及资源优势，早在“一五”时期，全国 156 个重点项目中，有 58 项落在东北地区。可以说，东北经济区完全可以成为继珠江三角洲、长江三角洲、环渤海地区之后的第四大经济区。因此，对这样一个蓬勃兴起的经济区，如何把资源开发与经济发展有效地结合起来，实现该区域的可持续发展，成为东北振兴过程中必须解决的现实问题。本文正是以此为出发点，借鉴资源承载力的相关研究提出了东北地区的振兴方略。

2. 资源承载力与相对资源承载力

承载力的概念最早可以追溯到柏拉图时代，1995 年，Cohen 给出了承载力的定义，即在不损害自然、生态、文化和社会环境情况下，在可遇见的未来能供养的人口数目。随着资源与经济关系的明朗化，资源承载力的概念营运而生，它是指“一个国家或地区在可预见的时期内，利用该地区的能源及其他自然资源和智力、技术等条件，在保证符合其社会文化准则的物质生活水平下持续供养的人口数量”（联合国教科文组织），它是资源系统的客观属性，因人类对环境的改造而变化。由于社会经济发展必须控制在资源承载力之内才能通过以资源的可持续利用实现社会经济的可持续发展，因此资源承载力对于一个国家或地区的发展至关重要。

这里所说的资源具有广义性，它是指在一定时空条件下，人们可以开发利用的一切直接或间接参

与决定某个经济单位的生产可能性的自然因素和社会文化因素的总和。由于资源具有使用价值、相对稀缺性、可选用途、时空条件性和范围扩展性等属性，因此根据资源的根本形态和属性的差别，可以把资源分为自然资源（含空间资源）和社会资源；自然资源是经济发展的基础，只有合理开发和利用自然资源，才能保证经济的可持续发展；经济资源包括物质资本和金融资本等；社会资源则包括知识资源、技术资源、人力资源、制度资源、信息资源、区位资源等。在可持续发展复合生态系统中，人是社会子系统的主要组成因素，是承载力中的承载对象，因此本文将自然资源和经济资源作为主要的承载资源。

传统的资源承载力的研究是以目前生活条件和生活水平标准来估算未来的资源承载能力，未能应用动态的观点分析问题。为了克服上述不足，本文采用相对资源承载力的研究思路，即以较大研究区域的数个参照区域为对比标准，根据参照区域人均资源拥有量和消费量，计算出研究区域相对于参照区域的各类资源的相对承载力。其计算方法如下

(1) 相对自然资源承载力

$$C_m = W_l C_{ml} + W_w C_{mw} \quad (1)$$

$$C_{ml} = I_l \times Q_l \quad (2)$$

$$C_{mw} = I_w \times Q_w \quad (3)$$

其中：

C_m 为相对自然资源承载力； W_l 和 W_w 分别为相对土地资源 and 相对水资源承载力的权重，考虑到土地资源是自然资源中与人类关系最为密切的基本资源，这里设定 $W_l = 0.7$ ， $W_w = 0.3$

C_{ml} 为相对土地资源承载力； I_l 为土地资源承载指数， $I_l = Q_{po} / Q_{lo}$ ； Q_{po} 为参照区人口数量； Q_{lo} 为参照区农作物总播种面积； Q_l 为研究区农作物总播种面积。

C_{mw} 为相对水资源承载力； I_w 为水资源承载指数， $I_w = Q_{po} / Q_{wo}$ ； Q_{po} 为参照区人口数量； Q_{wo} 为参照区供水总量； Q_w 为研究区供水总量。

(2) 相对经济资源承载力

$$C_{re} = I_e \times Q_e \quad (4)$$

其中：

C_{re} 为相对经济资源承载力； I_e 为经济资源承载指数， $I_e = Q_{po} / Q_{eo}$ ； Q_{po} 为参照区人口数量； Q_{eo} 为参照区国内生产总值， Q_e 为研究区国内生产总值。

(3) 相对资源综合承载力

$$C_s = W_l C_{rl} + W_e C_{re} \quad (5)$$

其中：

C_s 为相对资源综合承载力； W_1 、 W_e 分别为相对自然资源和相对经济资源承载力的权重。一般可以假设 $W_1=W_e=0.5$ 。

通过上述计算，可获取不同时间阶段某地区相对于参照区域的承载状态，主要包括 3 种类型：

- (1) 超载状态：实际资源承载人口 (P) 大于综合资源承载力 (C_s)，即 $P-C_s > 0$
- (2) 富余状态：实际资源承载人口 (P) 小于综合资源承载力 (C_s)，即 $P-C_s < 0$
- (3) 临界状态：实际资源承载人口 (P) 等于综合资源承载力 (C_s)，即 $P-C_s = 0$

3. 东北地区的相对资源承载力动态分析

根据东北地区的具体情况，以及数据的易获性和可比性，本文选区耕地面积、供水总量和国内生产总值 GDP 分别作为自然资源指标和经济资源指标与全国资源指标值对比，进行东北地区相对资源承载力的计算与分析，具体如下：

表 1 1990- 2006 年全国人口、农作物、供水、GDP 数据表

年份	人口数量 (10^4 人)	农作物总播种面积 (10^4hm^2)	GDP (10^8 元)	供水总量 (10^8m^3)
1990	114333	14836.3	18547.9	4998.1
1995	121121	14987.9	58478.1	5305.3
1998	124810	15570.6	78345.2	5470.0
2000	126743	15630.0	89468.1	5530.7
2003	129227	15241.5	117251.9	5320.4
2005	130756	15548.8	209407	5633.0

资料来源：①全国供水总量数据来源于水利部公布的《水资源公报》②其他指标数据来源于历年《中国统计年鉴》

表 2 1990- 2006 年东北地区人口、农作物、供水、GDP 数据表

年份	人口数量 (10^4 人)	农作物总播种面积 (10^4hm^2)	GDP (10^8 元)	供水总量 (10^8m^3)
1990	9900.5	1621.8	2203.18	485.19
1995	10285.9	1633.1	5920.20	515.01
1998	10574.0	1688.6	8272.35	528.00
2000	10569.6	1749.3	9786.94	546.70
2003	10635.2	1774.5	12955.14	478.10
2005	10757.0	2152.62	17140.78	503.20

资料来源：①东北地区供水总量数据来源于水利部公布的《水资源公报》②其他指标数据来源于历年《中国

统计年鉴》、《辽宁省统计年鉴》、《吉林省统计年鉴》、《黑龙江省统计年鉴》③1990-1998 的东北地区供水总量为估算值。

表 3 1990- 2006 年东北地区相对于全国的资源承载指数及承载力

年份	I_l	I_w	I_e	C_{rnl}	C_{rnw}	C_{rn}	C_{re}	C_s	$C_s - P$
1990	7.71	22.88	6.16	12504.1	10819.8	11998.8	13571.6	12785.2	2884.7
1995	8.08	22.83	2.07	13195.4	11464.2	12676.1	12254.8	12465.4	2179.5
1998	8.02	22.82	1.59	13542.6	12049.0	13094.5	13153.0	13123.8	2549.8
2000	8.11	22.92	1.42	14186.8	12530.4	13689.9	13897.5	13793.7	3224.1
2003	8.48	24.29	1.10	15047.8	11613.0	14017.3	14250.7	14134.0	3498.8
2005	8.41	23.21	0.62	18103.5	11679.3	16176.2	10627.3	13401.8	2644.8

注：超载状态 $C_s - P < 0$ 富余状态 $C_s - P > 0$ 临界状态 $P - C_s = 0$

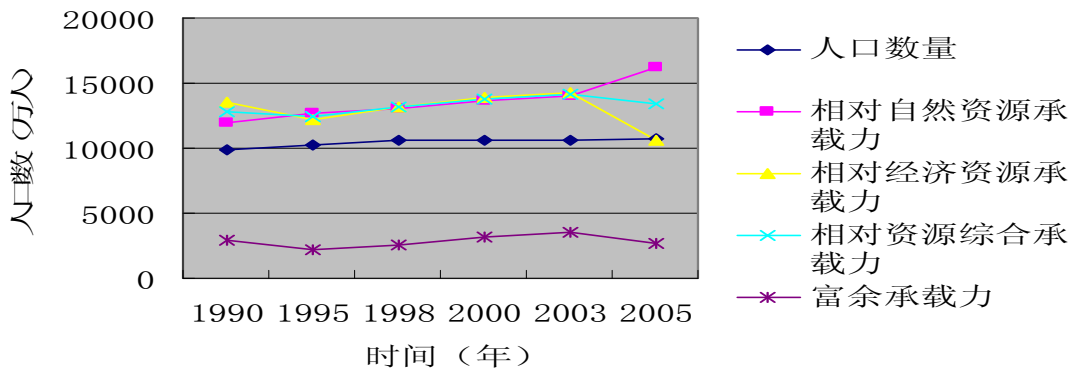


图 1 东北地区相对资源承载人口与实际人口数量的对比曲线

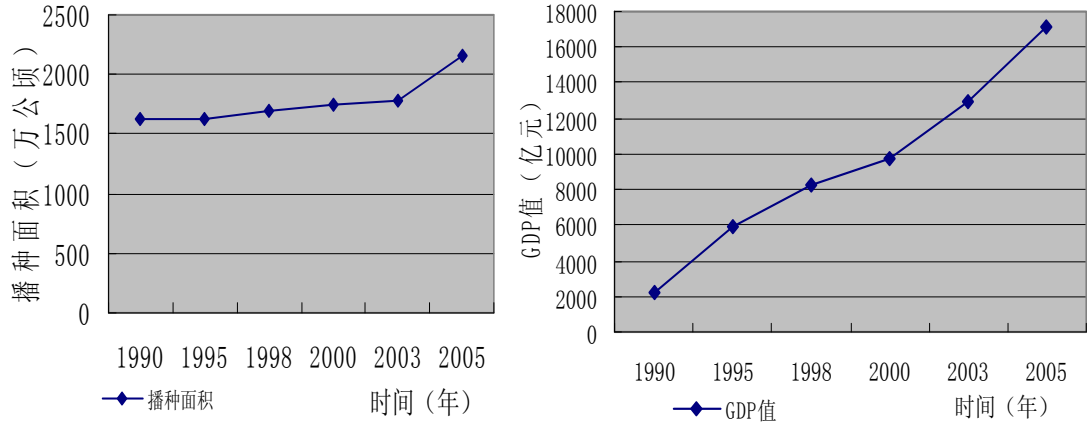


图 2 东北地区农作物总播种面积变化曲线

图 3 东北地区 GDP 变化曲线

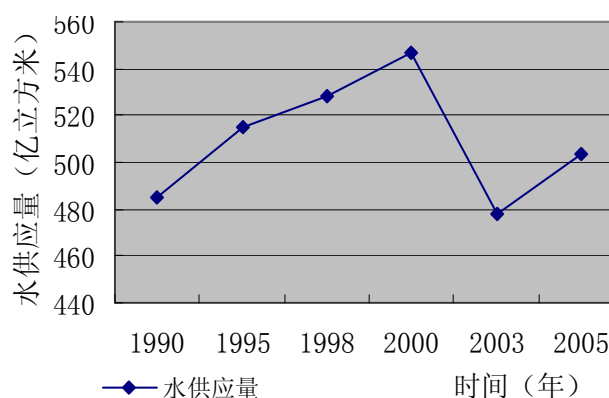


图 4 东北地区水供应量变化曲线

通过上述分析,东北地区的综合承载力、相对自然资源可承载的人口数量、相对经济资源可承载的人口数量一直超过实际人口数量,均处于富余状态。1995 年以前综合资源承载力有所降低,但在 1996-2003 年期间,综合资源承载力都呈明显上升的趋势。但从 2004 年起,综合资源承载力则呈下降的趋势,主要原因是,全国经济资源承载指数同其他年份相比大幅下降,从而导致东北地区相对经济资源承载力下降较多。与此同时,东北地区供水量在 1999 年大幅降低,尽管此后有所回升,但仍然难以恢复到 1996 前后的水平,这也造成了相对自然资源承载力增幅减缓,可以说,以上两项原因共同导致了 2004 年东北地区综合资源承载力的降低。

4. 东北地区振兴发展存在的问题与对策

4.1 存在问题

(1) 经济发展滞后,与发达省份差距加大

尽管与全国平均水平相比东北地区综合承载力、相对自然资源承载力和相对经济资源承载力均于富余状态,但东北地区的经济资源承载力与自然资源承载力基本持平,表明东北地区经济发展水平较低。而且据统计数据显示,东北三省 GDP 总量占全国 GDP 总量的比重仍呈下降趋势。2003 年、2004 年、2005 年和 2006 年,东北三省 GDP 总量占全国当年 GDP 总量的比重分别为 9.6%、9.3%、8.7%和 8.6%。与发达地区如广东比其比重更低。2003 年、2004 年、2005 年和 2006 年,东北三省的 GDP 只分别相当于广东省当年 GDP 总量的 80.3%、77.1%、76.6%和 58.3%,差距继续拉大。因此,东北地区今后的主要任务是发展经济,提高相对经济资源承载力。

(2) 资源型城市比重大,可持续保障体系仍待健全

东北地区的经济资源承载力与自然资源承载力的基本持平,一方面表明东北地区拥有丰富的自然资源可作为今后发展的基础,另一方而也显示出东北地区近年来的发展过多依赖于自然资源的消耗。而且由于东北地区资源丰富,导致了该区域绝大多数的城市属于资源型城市。据统计,东北地区资源型城市多达 30 余个,占全国的 1/4。由于长期的高强度开采,加之促进资源型城市经济转型和可持续发展的政策措施尚未形成,资源枯竭型城市面临诸多的经济问题、就业问题、生态问题、环境问题等亟待解决。

4.2 东北地区实现振兴的对策分析

综上所述,东北地区的振兴依托该地区的可持续发展,而经济与环境的双赢则是可持续发展追求的终极目标,因此本文在政策大力扶植和社会保障制度顺利开展的前提下,从经济和环境两个维度探寻东北地区的振兴发展之路。

4.2.1 振兴东北地区的经济策略

(1) 调整产业结构,促进产业间的协调发展

2003 年东北三省一、二、三产业增加值占 GDP 的比重分别为 12.4%、50.7%和 36.9%,2006 年为 12.2%、50.7%和 37.1%,呈现一种较强的刚性结构。2006 年东北三省第三产业增加值占 GDP 的比重低于全国 2.4 个百分点,相反第二产业增加值占 GDP 的比重却高出全国 2 个百分点,这种不合理性极大的影响了东北地区经济健康稳定的发展。尤其是服务业发育不足是东北老工业基地落后的主要原因。因此,大力发展服务业,提高服务业在产业结构中的比重,以解决投资与消费矛盾、缓解资源紧张和就业压力是提升产业竞争力的必然要求。这也要求相关部门制定服务业发展规划,加大政策支持力度,努力扩大服务业开放领域,制定财政、税收优惠政策,调动各方面的积极性,从而实现经济的可持续发展。

(2) 健全金融保障体系,营造良好的市场环境

东北三省由于历史遗留问题,造成了其金融生态环境较差、信用环境不佳、银行资产质量低、金融产品品种少等缺欠。金融体系对地区经济发展的支撑能力不强的现状,造成了东北地区经济的惰性发展。为改变这一局面,政府和金融机构应加快金融体制改革,积极构建畅通的信息交换平台,拓展企业的融资手段,同时加强金融体系的安全性,采取更加严厉的法制手段遏制银行资金大量外流,以促进区域金融的健康稳定发展。

(3) 积极吸引外资,大力开展国际贸易

截至 2004 年,东北地区实际利用外商直接投资总额仅有 379.11 亿美元,占全国各省市的 6.87%,低于其人口份额 2.3 个百分点。招商引资力度不足,使东北地区趋向于封闭的经济系统,更加大了与长、珠三角等国际贸易发达地区之间的差异,同时也丧失了更多的就业机会。因此,东北三省要相互扩大开放,并加强与内蒙古东部五盟(市)(包括呼伦贝尔市、兴安盟、通辽市、赤峰市、锡林郭勒盟等五盟市)的协作和与沿海发达地区的经济联系。围绕建立内地与香港、澳门更紧密经贸关系安排及其补充协议实施的契机,进一步扩大与港澳的经贸合作。同时支持有条件的企业与周边国家合作、合资、联营勘查开发矿产资源,鼓励各类所有制企业进行跨国经营与投资,建立海外能源、原材料和生产制造基地。尤其要做好中俄经贸合作双边规划的编制和协调工作,推动条件成熟的地区和口岸开展进口原木加工锯材出口工作,以尽快实现通过贸易结构的调整来促进经济结构的调整。

(4) 突出产业优势,构建产业集群

作为国家原材料和装备制造业的基地,东北地区可以依托良好的产业基础,按省份全力打造优势产业,例如在辽宁省应重点建设装备制造业和重要原材料工业两大基地;在黑龙江省则构建装备制

造、石油化工、能源工业、农产品加工、医药与森工六大基地；在吉林省则建设汽车、光电子信息、石油化工、医药和农产品加工五大产业基地。同时统筹协调，为各个产业基地配套相关的辅助产业，使整个东北地区形成产业集群的集散地。

(5) 协调地区间经济优势，实现区域经济一体化。

区域经济协调发展，协调的不仅是与外部的关系，而且更重要的是区域内的协调配合，实现资源的优化配置。东北三省可凭借良好的基础设施，尤其是公路和铁路网络，在原有的优势产业（原材料工业和装备制造业）发展的基础上，将能源、矿产、水土、人才和技术等要素进行相互匹配，依托长期形成的一批具有较高素质的产业工人和专业技术人才，打破传统的地域限制，建立一个统一的东北大市场或“大工厂”，形成产品、劳动力、技术、资本等自由流动的经济特区。

4.2.2 振兴东北地区的生态策略

(1) 多角度探寻发展路径，加快推进资源型城市的转型

资源型城市的转型主要依托政策扶植、财政补贴、“以轻代重”、技术改进等措施来实现，主要体现在进一步落实国家关于沉陷区治理、矿山关闭破产、职工安置等方面的政策措施，对特别困难的转型城市应给予特殊的政策支持；增加对找矿前景好的资源枯竭地区的地勘经费投入，同时优化当地的产业结构，提升第三产业比重，以逐步取代第二产业的支柱地位；鼓励资源的二次回采，大力扶植技术改进以实现资源的综合利用和精深加工。此外，在科研方面应抓紧开展资源开发补偿机制、衰退产业援助机制和相关政策措施的研究，并可率先在阜新市、双鸭山等资源型城市试行。在实践方面应在深入学习阜新等经济转型试点经验的基础上，选择大庆、伊春、辽源等地分别作为石油类型、森工类型、煤炭类型的资源型城市转型研究的试点，为东北其他地区以至全国解决此类问题探索全新的解决路径。

(2) 大力发展循环经济，实施全方位的生态化改造

矿区生产应以循环经济的“3R”原则为指导，提高矿产资源的初级采收率、加工利用率和循环使用率以及木材的综合利用率。而城市生活可通过从四方面提升人居环境，来实现区域范围内的可持续发展。首先应加大配套基础设施建设，积极支持东北地区城市供水管网改造，加强污水处理设施建设和管网配套，促进节水和污水再生利用。第二，不断提升资源的利用效率，稳步推进城镇供热体制改革，支持城镇居民住宅采暖设施节能改造，提高节能水平和采暖效率。充分利用东北地区贫矿资源，建立大型贫矿资源开发利用体系。第三，加大污染治理力度，减少污染物质排放，主要体现在加强重化工业城市、大型矿区和松花江流域的环境污染治理力度，关闭浪费资源和污染环境的矿山。在东北黑土区水土流失综合防治试点的基础上，继续开展重点水土流失区治理。第四，保护现有生态资源。继续实施天然林资源保护工程，研究进一步合理调减木材产量及后续政策问题。支持东北地区重点防护林工程建设，并鼓励政府在中央森林生态效益补偿基金等方面继续予以支持。

5. 结论

东北地区得天独厚的资源和生态优势，使它具有较为富足的综合资源承载力、相对自然资源承载

力和相对经济资源承载力,这也是东北地区能在短短 5 年的振兴战略的推动下,在经济发展和社会进步方面取得可喜成绩,使人民群众的思想观念和精神面貌都发生深刻变化的重要原因。但是,也应该清醒地看到,东北地区目前取得的成绩只是阶段性的,与实现区域经济的可持续发展尚存在一定距离,比如在外资吸引、产业结构调整、优势产业重整方面面临考验、在资源型城市持续发展方面缺少政策保障、在金融体系和社会保障压力方面仍需改善等等,尤其是东北地区思想观念转变和体制机制创新,以及一些历史上积累的影响长远发展的结构性、体制性矛盾还没有完全解决。可以说振兴东北地区、实现区域的可持续发展仍然是一项长期、复杂而艰巨的任务,全面实现振兴目标任重而道远。

参考文献

- [1]UNESCO, FAO. Carrying Capacity Assessment with a Pilot Study of Ken Ya. A Resources Accounting Methodology for Exploring National Options for Sustainable Development[R]. Paris and Romc, 1985.
- [2]王俭,李法云,庞香蕊. 辽宁省相对资源承载力分析. 辽宁大学学报(自然科学版). 2005, 32 (2) :175-178.
- [3]王立红,赵建兰. 山东省相对资源承载力研究. 山东师范大学学报(自然科学版). 2007, 22 (1) :91-94.
- [4]景跃军. 东北地区相对资源承载力动态分析. 吉林大学社会科学学报. 2006, 46 (4) : 104-110.
- [5]谢高地,周海林,鲁春霞,甄霖. 我国自然资源的承载力分析. 中国人口·资源与环境. 2005, 15 (5) : 93-98.

中国东北地区外商直接投资的现状分析

吉林大学东北亚研究院院长 李 玉潭

改革开放以来,特别是 20 世纪 90 年代后,东北地区外商直接投资金额出现逐年递增趋势。从 1998 年开始,在经历了二年的回落后,2000 年恢复到 1997 年的水平,达到 37.2 亿美元。2004 年,随着振兴东北老工业基地战略的实施,东北的重点产业项目明显增多,东北地区进入了利用外商直接投资的快车道。从目前来看,呈现出如下特点:

一、投资规模:增幅逐步加快

“十五”后两年,国家实施振兴东北地区等老工业基地战略的政策导向作用逐步显现,东北地区利用外资的速度在明显加快。2005 年,东北地区外商直接投资项目数 3320 项,同比增长 8.07%;合同外资金额 171.17 亿美元,同比增长 60.35%;实际利用外资金额 30.41 亿美元,同比减少 48.79%。

表 1 2005 年东北三省利用外商直接投资情况

金额单位:万美元

地区	项目(企业)个数			合同外资金额			实际使用外资金额		
	本年数	去年数	同比±%	本年数	去年数	同比±%	本年数	去年数	同比±%
东北总计	3320	3027	9.68%	1711748	1067515	60.35	304101	593831	-48.8
辽宁	2703	2491	8.51%	1529474	866164	76.58	230290	540677	57.41
吉林	350	305	14.75	70951	118082	-39.91	33239	19237	72.79
黑龙江	267	276	-3.26	111323	83328	33.6	40572	33917	19.62

数据来源:商务部外资统计。

截至 2005 年,东北三省累计批准涉及外商投资项目数 47510 项,合同外资金额 957.88 亿美元,实际利用外资金额 409.52 亿美元。其中:辽宁省吸收外商直接投资项目数 32450 项、合同利用外资金额 774.98 亿美元、实际使用外资金额 290.03 亿美元,占东北地区吸收外商直接投资总量的比重分别为 68.30%、80.91%、70.82%。吉林省吸收外商直接投资项目数 7641 项、合同利用外资金额 92.47 亿美元、实际使用外资金额 42.19 亿美元,占东北地区吸收外商直接投资总量的比重分别为 16.08%、9.65%、10.30%。黑龙江省吸收外商直接投资项目数 7419 项、合同利用外资金额 90.48 亿美元、实际使用外资金额 54.27 亿美元,占东北地区吸收外商直接投资总量的比重分别为 15.62%、9.44%、18.88%。

表 2 截至 2005 年东北三省利用外商直接投资情况

金额单位：万美元

省份	项目数	比重%	合同外资	比重%	实际外资	比重%
东北总计	47510	100	957.88	100	409.52	100
辽宁	32450	68.3	774.98	80.91	290.03	70.82
吉林	7641	16.08	92.47	9.65	42.19	10.3
黑龙江	7419	15.62	90.48	9.44	54.27	18.88

数据来源：商务部外资统计。

二、投资方式：以合资和独资为主

在中外合资、中外合作、外商独资和外商股份制四类利用外资类型中，无论从东北地区利用外商直接投资的资金规模，还是从累积项目数量来看，都是以中外合资企业和外资企业为主，二者比重相当，中外合作企业和外商投资股份制企业所占比重较小。

从三省各自的统计数据看，表现出的外商投资方式特征基本相同。其中：

1. 对于外商直接投资项目数，吉林、黑龙江和辽宁省以中外合资企业方式进行的投资所占的比重分别为 43.8%、53.05%、49.12%；以中外合作企业方式进行的投资所占比重分别为 8.2%、7.34%、5.72%；以外商独资企业方式进行的投资所占的比重分别为 47.99%、39.52%、44.29%；以外商投资股份制企业方式进行的投资所占的比重分别为 0.01%、0.01%、0.03%。

表 3 1982-2005 年东北地区利用外商直接投资项目数

	项目数（个）及占比%						
	东北地区	吉林		黑龙江		辽宁	
四项合计	23212	3157	100	2424	100	17631	100
中外合资	11476	1382	43.8	1286	53.05	8808	49.12
中外合作	1443	257	8.2	178	7.34	1008	5.72
外商独资	10282	1515	47.99	958	39.52	7809	44.29
外商股份制	11	3	0.01	2	0.01	6	0.03

数据来源：商务部外资统计。

2. 对于合同外资金额，吉林、黑龙江和辽宁省以中外合资企业方式进行的投资所占的比重分别为 47.97%、46.84%和 37.77%；以中外合作企业方式进行的投资所占比重分别为 16.90%、16.73%、11.9%。以外商独资企业方式进行的投资所占的比重分别为 34.80%、35.59%、50.01%；以外商投资股份制企业方式进行的投资所占的比重分别为 0.03%、0.85%、0.31%。

表 4 1982-2005 年东北地区利用外商直接投资合同利用外资

	合同外资金额（万美元）及占比%						
	东北地区	吉林		黑龙江		辽宁	
四项合计	6749266	564940	100	495890	100	5688436	100
中外合资	2651796	270988	47.97	232265	46.84	2148543	37.77
中外合作	855589	95469	16.90	82943	16.73	677177	11.9
外商独资	3218127	196594	34.80	176484	35.59	2845049	50.01
外商股份制	23754	1889	0.03	4198	0.85	17667	0.31

数据来源：商务部外资统计。

3. 对于实际利用外资金额，吉林、黑龙江和辽宁省以中外合资企业方式进行的投资所占的比重分别为 61.23%、41.24%、48.08%；以中外合作企业方式进行的投资所占比重分别为 1.12%、0.21%、10.09%；以外商独资企业方式进行的投资所占的比重分别为 37%、55.07%、41.19%；以外商投资股份制企业方式进行的投资所占的比重分别为 0.07%、3.47%、0.64%。

表 5 1982-2005 年东北地区利用外商直接投资实际利用外资

	实际使用外资金额（万美元）及占比%						
	东北地区	吉林		黑龙江		辽宁	
四项合计	2537043	83157	100	57595	100	2396291	100
中外合资	1226856	50916	61.23	23753	41.24	1152187	48.08
中外合作	242838	928	1.12	123	0.21	241787	10.09
外商独资	1049559	30761	37	31720	55.07	987078	41.19
外商股份制	17790	552	0.07	1999	3.47	15239	0.64

数据来源：商务部外资统计。

三、资金来源：相对比较集中

长期以来，东北地区对外招商区域比较集中，资金来源主要来自于亚洲地区，特别是香港地区、日本、韩国。其他主要地区还包括美国、德国和英属维尔京群岛等。

截至 2005 年底，对于合同外资，吉林省排行前 10 位的投资国（地区）占到总额的 91.8%；对于实际利用外资，排行前 10 位的国家（地区）所占比重也达到 89.3%。其中，香港地区一地就分别占到合同总金额和实际利用金额的 27.3%和 24.9%。

表 6

吉林省合同外资前十位国别（地区）结构

(截止 2005 年 12 月)

位次序号	国别/地区	合同外资金额（万美元）	比重（%）
1	香港	169411	27.3
2	英属维尔京群岛	95068	15.3
3	德意志联邦共和国	85714	13.8
4	韩国	68608	11.0
5	美国	68288	11.0
6	日本	28905	4.7
7	投资性公司投资	16668	2.7
8	台湾省	15825	2.5
9	新加坡	11892	1.9
10	英国	9765	1.6
	合计		91.8
	全省总计	621076	100

资料来源：吉林省商务厅。

表 7

吉林省实际利用外资前十位国别（地区）结构

(截止 2005 年 12 月)

位次序号	国别/地区	实际利用外资金额（万美元）	比重（%）
1	香港	128766	24.9
2	德意志联邦共和国	93671	18.1
3	韩国	67502	13.0
4	美国	52067	10.1
5	英属维尔京群岛	50722	9.8
6	日本	36071	7.0
7	台湾省	13143	2.5
8	投资性公司投资	12619	2.4
9	新加坡	12380	2.4
10	萨摩亚	7811	1.5
	合计		89.3
	全省总计	517670	100

资料来源：吉林省商务厅。

自 1984 年到 2005 年，黑龙江省累计批准外资项目 7,664 项，实际利用外资 102 亿美元。实际利用外资前十位的国家和地区是香港、美国、维尔京群岛、韩国、台湾、日本、毛里求斯、加拿大、新加坡、俄罗斯。位居首位的香港地区的投资额占实际利用外资总额的比重高达 39.84%，其他国

家和地区的比重均在 10%以下。

表 8 1984-2005 年黑龙江省实际利用外资分国别排序

单位：万美元，%

排序	国家（地区）	实际利用外资金额	比重
1	香港	407891	39.84
2	美国	93595	9.14
3	维尔京群岛	91688	8.96
4	韩国	66039	6.45
5	台湾	39240	3.83
6	日本	33924	3.31
7	毛里求斯	20907	2.04
8	加拿大	12174	1.19
9	新加坡	11241	1.1
10	俄罗斯	10873	1.06
	其他	236114	23.07
	合计	1023716	100

资料来源：黑龙江省商务厅统计资料。

辽宁省外商投资主要由香港、韩、日、美、台湾等国家和地区来进行。香港投资有增加趋势，韩日相对稳定，美国则有减少趋势。从 1982-2005 年，辽宁省投资排名前五位的国家/地区（按实际投资数排列）对辽宁省的投资占全省外商投资总额的 93.84%。在辽宁省投资总量排名前四位（实际投资额所占比重超过 10%）的是中国香港、日本、美国和韩国，这些国家和地区的实际投资金额占辽宁省实际吸收外资金额的比重分别为 26.99%、18.98%、12.71%、12.66%，合计达 71.34%。

表 9 1982-2005 年辽宁省利用外商直接投资前十五位国家/地区情况

金额单位：万美元，%

序号	国家/地区	项目数		合同外资金额		实际使用外资金额	
		数量	比重	金额	比重	金额	比重
	总计	17631	100	5249601	100	2175821	100
1	香港	2517	14.28	1521262	28.98	587181	26.99
2	日本	2851	16.17	618042	11.77	412984	18.98
3	美国	2008	11.39	797872	15.2	276618	12.71
4	韩国	4784	27.13	829889	15.81	275464	12.66
5	英属维尔京群岛	261	1.48	276275	5.26	126071	5.79
6	台湾省	989	5.61	209412	3.99	73463	3.38
7	新加坡	324	1.84	104669	1.99	64048	2.94

8	澳大利亚	305	1.73	121813	2.32	35416	1.63
9	德国	175	0.99	73926	1.41	34847	1.6
10	加拿大	510	2.89	142825	2.72	34141	1.57
11	百慕大	5	0.03	35590	0.68	32754	1.51
12	英国	162	0.92	56605	1.08	30774	1.41
13	荷兰	61	0.35	43967	0.84	30322	1.39
14	开曼群岛	20	0.11	17881	0.34	14233	0.65
15	萨摩亚	29	0.16	15756	0.3	13646	0.63
	十五国家/地区总计	15001	85.08	4865784	92.69	2041962	71.34

数据来源：商务部外资统计。

四、行业分布：偏重于第二产业

统计资料显示，东北地区的外资主要分布于制造业、房地产、居民服务等行业。

吉林省外商直接投资集中于制造业，截至 2005 年末，制造业实际利用外资所比重达到 74.5%。其他行业，特别是服务业、基础设施领域吸收外资没有大的进展，金融业实际利用外资几乎空白。在制造业中，交通运输设备制造业占据优势地位，约占制造业全行业总量的 34.7%，而电子、通讯、医药等高新技术行业比重很小，不足 10%。

表 10 吉林省实际利用外资行业结构
(截止 2005 年 12 月)

位次	行业	累计实际利用外资 (万美元)	比重 (%)
1	制造业	385848	74.5
2	房地产业	30230	5.8
3	居民服务业与其他服务业	28657	5.5
4	电力、燃气及水的供应和生产	26084	5
5	建筑业	11515	2.2
6	批发零售业	7966	1.5
7	信息传输、计算机服务及软件业	6364	1.2
8	科学研究、技术服务及地质勘探业	4861	0.9
9	采矿业	4714	0.9
10	农、林、牧、渔业	3987	0.8
11	交通运输、仓储与邮电业	2907	0.6
12	住宿、餐饮业	2057	0.4
13	教育	1190	0.2
14	文化、体育、娱乐业	632	0.1

15	租赁、商业服务业	353	0.1
16	卫生、社会保障和社会福利	303	0.1
17	金融业	0	0
18	水利、环境和公共设施管理业	0	0
	合计	517669	100

资料来源：吉林省商务厅。

表 11 吉林省制造业实际利用外资分业情况
(截止 2005 年 12 月)

位次	行业	累计实际利用外资 (万美元)	占总金额比重 (%)
各行业金额总计		517669	100
制造业合计		385848	74.5
1	交通运输设备制造业	133806	25.8
2	农副食品加工	36568	7.1
3	木材加工及木、竹、藤、棕、草制品业	29821	5.8
4	食品制造业	21827	4.2
5	通信设备、计算机及其他电子设备制造业	16847	3.3
6	医药制造业	16420	3.2
7	纺织业	16324	3.2
8	化学原料及化学制品业	14533	2.8

资料来源：吉林省商务厅。

辽宁省吸收的外商直接投资主要集中在制造业、房地产业、居民服务及其他服务业、批发零售业。1997 年-2005 年，这四个行业实际利用外资占辽宁省各行业吸收外资总额的比重分别为 55.64%、19.87%、4.68%、4.48%。1997-2005 年，辽宁省房地产业实际利用外资金额达到 43.24 万美元，占辽宁省实际利用外资总额的 19.87%。

表 12 1997-2005 年辽宁省外商投资的行业分布情况
金额单位：万美元

行业	项目数		合同外资金额		实际使用外资金额	
	数量	比重	金额	比重	金额	比重
总 计	15933	100	525.02	100	217.58	100
农、林、牧、渔业	643	4.04	19.32	3.68	6.81	3.13
采矿业	157	0.99	7.83	1.49	2.24	1.03

制造业	10355	64.99	300.31	57.2	121.06	55.64
电力、燃气及水的生产和供应业	75	0.47	7.69	1.46	6.04	2.78
建筑业	311	1.95	12.2	2.32	5.8	2.67
交通运输、仓储和邮政业	115	0.72	8.39	1.6	3.08	1.42
信息传输、计算机服务和软件业	217	1.36	7.73	1.47	1.71	0.79
批发和零售业	1401	8.79	19.6	3.73	9.75	4.48
住宿和餐饮业	234	1.47	3.89	0.74	1.28	0.59
金融业	14	0.09	2.3	0.44	0.52	0.24
房地产业	872	5.47	95.41	18.17	43.24	19.87
租赁和商务服务业	349	2.19	7.96	1.52	3.6	1.65
科学研究、技术服务和地质勘查业	121	0.76	3.7	0.7	0.65	0.3
水利、环境和公共设施管理业	16	0.1	0.55	0.1	0.14	0.06
居民服务和其他服务业	985	6.18	24.3	4.63	10.19	4.68
教育	15	0.09	0.64	0.12	0.11	0.05
卫生、社会保障和社会福利业	27	0.17	1.72	0.33	0.4	0.18
文化、体育和娱乐业	26	0.16	1.48	0.28	0.96	0.44

数据来源：商务部外资统计。

1984 年-2005 年，黑龙江省实际利用外资 102 亿美元。从投资方向看，投入第一产业 18, 896 万美元，占 1.85%；投入第二产业 795, 213 万美元，占 77.68%；投入第三产业 209, 607 万美元，占 20.48%。2001 年至 2004 年，黑龙江省实际利用外资主要集中在以制造业为主的第二产业，所占比重一直维持在 70%以上，且多以劳动密集型的一般加工工业项目为主，资金和技术密集型项目比重极低；2005 年，实际利用外资结构有所转变，第三产业利用外资比重超过了 50%，但是第一产业利用外资少的局面却依然持续。另据中国商务部外资统计，1997-2005 年，黑龙江省吸收外商直接投资主要集中在租赁和商务服务业、制造业、房地产业和电力、燃气及水的生产和供应业，这四大行业领域实际吸收外商直接投资占该年段黑龙江省实际使用外商直接投资总额的比重分别为 51.6%、32.43%、8.35%和 4.13%，合计高达 96.51%。

表 13 “十五”期间黑龙江省分行业实际利用外资情况 单位：万美元

	2001		2002		2003		2004		2005	
	投 资 额	占比%	投 资 额	占比%	投 资 额	占比%	投资额	占比%	投 资 额	占比%
第一产业	5018	5.83	3040	3.22	170	0.17	1496	1.21	481	0.33

第二产业	68164	79. 16	73391	77. 62	88201	85. 66	111432	90. 13	62534	43. 22
第三产业	12932	15. 02	18125	19. 17	14601	14. 18	10711	8. 66	81675	56. 45

资料来源：黑龙江省招商局

从上述分析可见，经过多年发展，特别是随着东北老工业基地振兴战略的实施，东北地区的外资利用工作已取得较大进展。但同时，我们也应该认识到，由于政策、观念、区位等方面的原因，东北地区的招商引资工作还存在一些问题，需要我们在今后工作中努力解决。简单地说明，这些问题主要包括以下几个方面。

第一，利用外资规模较小。

我国已经成为世界上利用外资最多的国家之一。2000 年，我国实际利用外资 407. 15 亿美元，2003 年达到 535. 05 亿美元，2004 年达到 606. 30 亿美元。东北地区 2000 年利用外国投资 20. 82 亿美元，占全国的 6. 6%，2003 年达到 33. 36 亿美元，只占全国的 6. 2%。这一点在吉林和黑龙江两省表现尤为明显。例如，1998-2002 年吉林全省累计实际利用外资 25. 7 亿美元，占全国的 0. 9%，与经济总量占全国 2%的比重极不协调。2004 年，吉林省利用外资步伐加快，合同外资金额达到 15. 9 亿美元，增长 1. 2 倍，但也仅占全国的 1. 0%；全年实际使用外资 5. 7 亿美元，增长 12. 6%，仅占全国实际使用外资额的 0. 9%，远远落后于其他发达省份。2004 年，黑龙江省实际利用外资 14. 45 亿美元，列全国第 14 位，仅占全国的 2. 26%，仅相当于排名首位的江苏省的 12%、第二位的广东省的 14. 5%，

表 14 东北地区实际利用外资金额及其占全国的比重 (亿美元，%)

年代	全国	东北地区	
		金额	比重
2000	407. 15	26. 82	6. 6
2001	468. 78	31. 95	6. 8
2002	527. 43	40. 11	7. 6
2003	535. 05	33. 36	6. 2

资料来源：《中国统计年鉴（2001-2005）》

表 15 2004 年黑龙江省实际利用外资与其它省份比较

排名	地区	实际利用外资金额 (亿美元)	黑龙江省相当于各 省份(%)
1	江苏省	121	12
2	广东省	100.1	14.5
3	山东省	98.2	14.8
4	浙江省	66.8	21.7
5	上海市	65.4	22.2
6	辽宁省	54.1	26.8
7	北京市	30.8	47.1
8	天津市	24.7	58.7
9	湖北省	23.6	61.4
10	福建省	22.2	65.3
11	江西省	20.5	70.7
12	河北省	19.8	73.2
13	湖南省	16.4	88.4
14	黑龙江省	14.5	100

资料来源：黑龙江省统计局资料。

第二，外资企业规模不大。

近年来，我国利用外资的结构和质量有所提高。2004 年，全国外商投资企业 24.23 万户，平均每户企业外商投资额提高到 230.3 万美元；东北地区外商投资企业 19430 户，占全国的 8.0%，但平均每户外商投资企业利用外资仅为 184.3 万美元。2005 年，东北地区共吸收投资额超过 2800 万美元的外资项目 285 个，项目总额 110.67 亿美元，注册资金总额 80.91 亿美元，合同投资金额 70.96 亿美元。

表 16 东北地区 and 全国外资企业登记户数及平均利用外资规模

年份	企业户数 (个)		投资总额 (亿美元)		其中中方投资 (亿美元)		平均每户企业外商投 资额 (万美元)	
	全国	东北地区	全国	东北地区	全国	东北地区	全国	东北地区
2003	226373	18747	11174	999	4658	347	205.8	185.0
2004	242284	19430	13112	968	5580	358	230.3	184.3

资料来源：《中国统计年鉴（2001-2005）》

表 17 2005 年东北三省吸收 2800 万美元以上外资项目情况

金额单位：万美元

省份	项目数	投资累计	总额发生	注册累计	注册发生	合同累计	合同发生
辽宁省	245	875238.6	875238.6	670205.6	670205.6	619385.3	619385.3
吉林省	23	120397.2	120397.2	57433.28	57433.28	40639.92	40639.92
黑龙江省	17	111024.6	111024.6	81477.67	81477.67	49594.43	49594.43
东北总计	285	1106660	1106660	809116.6	809116.6	709619.6	709619.6

资料来源：中国商务部外资统计。

第三，投资分布不均衡。

体现在两个方面，一是资金投向地理分布不均。一个普遍现象就是大部分资金主要投向大城市、工业基地。如，黑龙江省外商投资主要集中在哈尔滨、牡丹江、大庆等中心城市。2004 年，哈尔滨、牡丹江、大庆三市实际利用外商直接投资分别为 2.5 亿美元、4, 124 万美元和 2, 411 万美元；而佳木斯、鹤岗两市和大兴安岭地区，实际利用外商直接投资仅分别为 209 万美元、55 万美元、51 万美元，地区间的差距十分明显。二是产业投向不均衡。目前，从三大产业来看，东北地区的外资主要还是投向第二产业，特别是制造业，而金融等服务业投资较少。从三大产业内部结构来看，第一产业内部农业是主要的投资热点，而外商对东北林业、牧业和渔业等产业的投资尚少；在第二产业中，外商直接投资主要集中于工业部门，尤其是制造业。在第三产业中，外商直接投资主要集中于房地产业、社会服务业、批发零售贸易餐饮业。

参考文献：

1. 《中国统计年鉴》各年版。
2. 《吉林统计年鉴》、《黑龙江统计年鉴》、《辽宁统计年鉴》各年版。
3. 吉林省商务厅、辽宁省商务厅、黑龙江省商务厅相关数据。
4. 《2006 年中国外商投资报告》网络版。

2006年黑龙江省对外经贸取得了历史突破,全年实现贸易额128.6亿美元,成为中西部地区第1、全国第11个外贸年超百亿美元的省份。其中对俄贸易实现进出口66.9亿美元,比上年增长17.8%,占全国对俄贸易的20%。从出口看,对俄出口45.4亿美元,对韩出口3.3亿美元,对日出口3亿美元。俄罗斯、美国、香港、日本和沙特成为黑龙江省位列前五名的贸易伙伴。该省2006年外贸大发展,除了开拓新兴市场,加大招商引资力度,全面提升对外开放水平的推动外,借助中俄“国家年”活动,大力开展对俄经贸科技合作战略升级,谋划对韩和对日经贸战略升级及多元化合作作用明显,尤其是随着中日关系的好转和两国经济依赖程度的加深,该省确立对日经贸战略升级的必要性和重要性日渐突出。本文将通过分析黑龙江省对日经贸具有的优势和潜力,存在的不足和问题,比较其与辽宁、吉林两省在对日经贸战略上的差距,探讨该省加紧确立对日经贸战略升级的具体对策。

一. 黑龙江省急需确立对日经贸升级的战略背景

1. 中日关系好转使经贸持续扩大

中日之间自1972年建交以来,随着双方政治、外交关系的逐步深化,两国的各种合作均取得了长足的发展,虽然其间两国关系一波三折,但友好的主旋律没有变,总的发展势头良好,尤其是经贸合作非常明显。双方贸易额从建交当初的不到10亿美元,至2002年首次实现1000亿美元,至2006年又一跃超过2000亿美元,达到2112亿美元,仅仅5年时间,中日贸易额就翻了一番,中日贸易额已经连续8年呈现新高。而且,如果包括同期日本对香港的贸易,中日贸易已经连续三年超过对美贸易,中国已经成为日本的最大贸易伙伴。同时,随着日本经济的复苏,日本加快产业结构调整,日本企业大量落户中国,截至2006年底,已经有近4万家各式日本企业投资中国,投资总额近600亿美元。开始于1979年的日本政府对华开发援助(ODA援助)总额也超过300亿美元,日本已经成为对华投资、政府开发援助及其他无偿援助的最大对象国。

2. 地方对日合作机遇渐显

在上述背景下,随着2006年9月安倍政权的诞生及随后的安倍访华,中日关系结束了2001年上台的小泉水内阁持续近5年多的“政冷经热”的经济一边倒局面,双边关系开始出现回暖,中日在能源、环保、汽车、金融、IT等各个领域的合作与交流出现了新的发展势头。中国国务院总理温家宝今年4月11日至13日的访日及安倍接受中国邀请年内再次访华的的计划,双方频繁的高层互访使中日政治、外交、经贸的合作前景一片光明。在日资巩固以珠江三角洲和长江三角洲为代表的华南、华东已有投资的同时,随着2003年中国政府提出振兴东北战略,2006年提出打造北方经济中心的天津滨海新区开发战略,包括日本资金在内的外资出现了北上趋势,日本企业也开始关注东北老工业基地调整及改造出现的商机,“日资北上”、“日企北移”成为日本对华投资的一个新亮点,日本资金进入中国东北开始加速,黑龙江省携资源、六大产业优势,吸引日资机遇渐佳。

3. 深化东北振兴的必然选择

曾被誉为中国“工业摇篮”和“天下粮仓”的东北地区,在遭遇由计划经济向市场经济转轨过程中令人尴尬的“东北现象”和“新东北现象”后,在进入新世纪终于迎来了发展的重大机遇。全面支持东北老工业基地调整与改造,明确支持资源型城市发展接续产业为标志的振兴东北战略不仅标志着中国政府在保持整体经济快速发展的同时,进一步谋求经济的区域平衡发展,缩短南北差距,打造继珠江三角洲、长江三角洲、环渤海经济地带之后中国第四经济增长极的决心,也标志着中国新一轮以现代重化工业为标志的产业经济布局调整和进一步扩大开放的开始。同时也预示着中国希望以东北地区为依托,积极主动参与未来东北亚区域经济竞争的信心。

黑龙江省作为与日本在历史上渊源深厚,但却在吸引日本资金技术方面相对落后的省份,如何在两国关系出现转机的有利形势下,利用上述日本资金和技术转移出现的新态势和新变化,扬长避短,利用本省位于东北亚腹地的区位优势,石油、煤炭、林业、粮食等资源及农业大省、老工业基地较为集中、工业基础雄厚、门类齐全的综合优势,通过深化与日本的各种往来,在巩固现有对日经贸成果的同时,进一步加快开放,转变观念,开拓思路,确立符合省情的对日经贸战略并不断升级,是摆在外向化水平和民营化水平与南方相比还较低的黑龙江省面前的重要开放课题。

二. 黑龙江省促进对日经贸战略升级的重要意义

从黑龙江省近几年外贸和吸引外资的实践看,除对俄半壁江山外,美、日、韩等均为该省的主要贸易伙伴,尤其是日本,多年位居贸易伙伴的前五名和直接投资的前三名,多数年份,日本与俄罗斯和韩国成为该省经贸合作的三驾马车。随着中央出台东北振兴战略和深化相关举措,去年开始的双边关系回暖,日本投资出现北上趋势,2007年两国贸易有望再创新高。对于该省来说,加紧确立对日经贸升级战略不仅可以巩固其在全国对俄边境贸易的现有优势及在东北亚区域中的对外贸易地位,同时还可以从微观层面最大限度地借世界第二大经济体、拥有资金和技术实力的日资的大举进入,拓展绿色食品、节能环保等新兴投资,提升该省对外开放的整体水平及在东北地区的位置。

1. 有利于黑龙江省进一步扩大开放

如果把中国改革开放的历程做一个简单归纳的话,从1979年设立深圳、珠海特区,到1984年沿海14个城市开放,1992年浦东开发,2000年西部大开发,2003年东北振兴,2006年滨海新区开发,在中国20多年的改革开放发展,先后展开的几个开放布局中,包括辽宁、吉林和黑龙江省在内的东北地区的对外开放相对落后于华东和华南等发达省份,东北振兴的成功与否很大程度上取决于该区域对外开放的进展。在东北地区内比较,黑龙江省的开放程度又远远低于辽宁,甚至在某些方面低于吉林省。而辽宁和吉林省的开放除了国家政策和地缘优势外,外资的拉动作用非常明显,特别是日本资本对两省经济社会总体发展的牵动日益明显。黑龙江省加强与日本的经贸战略合作,一方面可以使黑龙江省巩固在全国的对俄边境贸易的现有优势,尽快确立在东北亚区域中的对外贸易核心地位,同时可以最大限度地借世界第二大经济体,拥有资金和技术实力的日资的大举进入形成对外开放的新一轮热潮,提升黑龙江省对外开放的整体水平。

2. 有利于黑龙江省实现对日经贸战略突破

黑龙江省位于东北亚区域腹地,在东北亚区域和经济合作中的地位独特,进入90年代以来,随

着国际化和区域化的发展,黑龙江省与周边国家,尤其是与日本、韩国的合作不断密切,区位优势明显。尤其是进入新世纪后,随着党中央提出振兴东北老工业基地的发展战略,黑龙江省提出哈大齐工业走廊的开发战略,在一系列优惠政策和相关制度的扶持下,黑龙江省与日本在经贸往来、科技合作、人才交流等经贸、投资、人员交流等方面的合作与交流取得了长足的发展,双方的经贸合作呈现跳跃式发展,取得了喜人的成绩。但是,制约双方进一步发展的许多瓶颈问题也随着合作的不断扩大而开始显现。如何在东北亚区域发展和老工业基地振兴战略的实施中调整整体的对日国际化思维,确立切实可行的经贸战略导向,推出适合省情的灵活的对日招商引资措施,辅以宽松优惠的人文投资环境和普及对日经济现状及国情的正确认识,加强对与经贸有关的黑龙江省的日本学的研究,用日本企业信息化的经验改造我省老工业基地等一系列课题也相应地提到了黑龙江省实现对日经贸战略突破的议事日程上来,确立省级对日经贸国际化战略已经进入了需要高层关注,尽快启动的新时期。

3. 有利于形成黑龙江省的区域经贸日本学

从严格意义上说,与中国华南和华东地区热络的经贸日本学相比,东北地区不存在系统和有效的经贸日本学,黑龙江省在该领域的研究上更是空白,关于黑龙江省对日国际化战略升级的综合研究有利于在理论上对于黑龙江省建立面向 21 世纪的、面向未来中日关系发展新时代的“经贸日本学”,从更高、更广、更深的层面突破现有的历史、语言等狭隘研究局限,以经济、社会、发展去考察未来该省与日本的经贸合作,加快发展与日本的国际化时代地方经贸往来。扩大黑龙江省社会科学院为主的该省经贸日本学领域的研究内容,使对日经贸问题的研究逐渐在理论上趋于成熟,在实践上具有能够指导该省制定对日开放战略,扩大对日经贸合作的现实意义,发挥外国问题研究为地方经济建设服务的中心作用。

三. 黑龙江省确立对日经贸战略升级的五大优势和三大潜力

地缘、资源、历史、人文、政策五大优势及食品等资源、产业合作、经贸扩大三大潜力是黑龙江省拓展对日经贸合作的前提和基础,也是日本资金和技术进入该省及取得投资收益的有利条件。

1. 五大优势

地缘优势:黑龙江省位于东北亚腹地,与俄、日、韩相邻,是中国的沿边开放大省。该省向东直取俄罗斯,向西可抵蒙古,从哈尔滨可直飞日本新泻、大阪,可以说是日本开拓俄罗斯市场和欧亚大陆桥的理想中继地。通往日本的江海联运、陆海联运通道,使黑龙江省及南方一些省份的货物可以沿黑龙江水道进入日本海,货物可运抵包括日本新泻和酒田在内的世界各地。

资源优势:作为中国为数不多的资源大省,黑龙江省资源富饶,物产丰富,石油等 10 种矿产储量居全国首位。截至中央提出东北振兴战略,50 多年来,黑龙江省累计为国家提供了占全国 1/2 的原油、1/3 的木材、1/3 的电站成套设备、1/10 的煤炭、1/2 的铁路货车、1/7 的商品粮以及大量的重型装备,为国家的发展建设做出了巨大贡献。中日建交后我国向日本出口的石油均来自该省的大庆。

历史优势:黑龙江省与日本存在着割舍不断的历史情结和现实关系,战后 50 多年来,虽然两国关系一波三曲,但黑龙江省与日本的各种交流一直没有中断,从战争遗留的 3000 多残留妇人和残

留孤儿的友好佳话，到大庆油田向日本出口石油，从日本友人佐野藤三郎、藤间丈夫帮助三江平原的土壤、水稻等农产品品种改良到日本三菱汽车公司在哈尔滨投资设厂，黑龙江省与日本建立了植根于友谊与合作的友好交流关系。

人文优势：黑龙江省还是人力和智力资源优势突出的大省，科技综合实力位居全国前列。该省人才总量充足，拥有 120 万专业技术人员，技术工人资源突出，劳动力价格偏低，在长江三角洲和珠江三角洲土地和人力资源不断上涨的今天，对海外投资以降低成本和寻觅商机为主要目的日本企业很有吸引力。同时对人口老龄化日益严峻的日本劳动力市场及产业界具有相当的吸引力。

政策优势：随着国家启动东北振兴和黑龙江省启动哈大齐工业走廊战略，打造东部煤电化基地、沿边开放带、生态经济和功能区，黑龙江省的政策环境优势不断显现。自 2003 年国家实施振兴东北老工业基地战略决策及陆续启动相关重大项目以来，在加快体制和机制创新、工业结构优化升级、资源型城市发展接续产业、加强生态环境建设和优先发展第三产业等方面为黑龙江省提供了强有力的政策支持。受上述政策因素驱动，近年日本投资出现了北上趋势，日本企业对东北尤其是该省的投资开始加速。

2. 三大潜力

食品等资源潜力：据有关机构预测，随着人们生活水平的提高，未来人们对绿色食品的需求迅猛增长。2030 年，我国绿色食品的生产销售将占总量的 80%。黑龙江省地处寒温带，相对湿度大，四季分明，适宜绿色植物生长，具有发展绿色农业的明显优势。目前，黑龙江省绿色食品产量已占全国总量的 1/6，居全国首位，产值已占全省农业总产值的 20%。绿色农业居于在全国的领先地位，对与从中国进口农产品限制较为严格的日本来说，该省具有建设绿色农业出口基地的优势和加快现代化农业发展的资本。

产业合作潜力：在老工业基地的振兴和改造中，黑龙江省基础雄厚的装备制造、石化、能源、食品、医药、森林工业等六大基地及石化、食品、医药、电子、汽车、煤炭、机械、电力等十大主导产业优势，一直引人注目，其产业潜力成为加快发展的重要引擎。也是该省吸引外资和加快发展的资本。面对日本等国装备、机械制造业向中国转移，南方发达省份对重型装备需求增加，东北亚新一轮产业转移和升级的趋势，黑龙江省的产业优势已经成为吸引外资和增强竞争力的主导力量。日本三菱汽车、丰田汽车销售公司等陆续进入黑龙江省，显示了日本大型企业开始看好黑龙江省综合产业基础和雄厚实力。

扩大经贸潜力：随着温家宝总理今年 4 月的访日成功，中日贸易已经迎来更加飞速发展，在新一轮中日经贸合作抢抓机遇是黑龙江省今后确立对日经贸国际化战略需要认真思考的课题。该省已经巩固了作为全国对俄贸易和投资第一大户的地位，但在对日贸易和吸引日资上还有潜力没有发挥出来。从 2006 年的数据看，辽宁省当年对日出口 69 亿美元，而同期该省只有 3 亿美元，仅相当于辽宁的 4%，也低于吉林省的 3.7 亿美元。作为具有区位、资源和产业等诸多比较优势省份，该省有理由在今后若干年内进入全国对日经贸与吸引日资的平均行列，也应该在未来进入对日经贸前 10 名行列并在某些对日合作领域中取得前列地位，这也是该省需要尽快确立对日经贸升级战略的原因。

四、与辽吉两省在对日经贸方面的三大差距

随着老工业基地振兴和进一步对外开放的深化,东北三省的对日贸易和经济技术交流均出现了长足的发展,日本已经成为东北地区的重要经贸伙伴,但不可否认,黑龙江省与其他两省在对日经贸合作的差距也在逐渐拉大,应该引起该省的深思。

1. 对日出口规模的差距

虽然黑龙江省在对日出口规模上优势明显,潜力不小,但与辽宁和吉林还有不小差距,存在着出口规模偏低的问题。2006年辽宁省对日进出口109亿美元,其中出口69亿美元,居辽宁省对外出口国别第一位。其中大连市对日进出口86.9亿美元。进出口额一直落后黑龙江省的吉林省近年对日贸易日益活跃,2006年对日贸易总额6.2亿美元,占其外贸比重20%左右。相比,黑龙江省对日贸易总额和对日出口及涉日贸易比重均为三省中末位。

2. 吸引日本投资规模的差距

除了出口,在吸引日本投资上,辽宁省已经远远走在全国前列,就是以前落后的吉林省也明显超出黑龙江省。截至2006年末,日本在辽宁兴办企业5900多家,实际投资81.9亿美元,在各国对辽宁投资中居第二位。其中大连日企达到3486家,实际投资77.48亿美元。在大连常住的日本人超过5000人。截至2006年末,日本在吉林省投契企业279家,投资金额达4亿多美元。相比之下,黑龙江省注册日资企业仅有不到200家,日本投资接近3亿美元,仅为辽宁省的3.6%,吉林省的75%,长驻日本人不到50人。

3. 对日经贸交流频度的差距

在三省对日经贸交流方面,黑龙江省不仅无法和大连沈阳相比,甚至明显落后吉林省。在三省每年组织的赴日招商团组的批次和人数,观光、文化、体育交流的规模和人数上,黑龙江省均落后其他两省。至今,日本已经掀起了关注辽宁沿海开发的热潮,大连与日本通航城市已经达到8个,大连“樱花节”和“槐树节”每年吸引大量日本游客造访,2007年大连被评为中国最佳旅游城市。同样由于日本丰田公司进驻长春,日本汽车行业也掀起了新一轮对吉林省的投资热。截至2006年末,仅长春市就吸引日本直接投资3.07亿美元,丰田、伊藤忠、三井物产等日本13家500强企业落户长春。相比,黑龙江省对日经贸交流存在热点不多、集聚效应不大、缺乏后劲等明显不足。

五、黑龙江省确立对日经贸战略升级的三大问题和三大缺乏

1. 三大问题

对日招商环境整体排后:虽然黑龙江省吸引外资的环境在不断改善,但总体落后于南方一些发达省份,甚至在东北区域内也位列最后。在日本人心中,不管是基础设施还是生活舒适程度,按照投资软硬件环境排序的话,黑龙江省位居三省最后。在东北三省中,日本投资主要集中在辽宁省,而且主要集中在大连市,已经形成了越往北日资越少的共识。除了地理、气候、基础设施等客观和硬件因素外,观念更新、体制突破、模式创新等软环境的不利因素也多少制约了日本企业的进入。政策灵活程度落后;虽然黑龙江省也强调以情感招商、以服务留商、以效益增商,但在具体运用政策方面,总是顽固地显现陈规陋习、墨守陈规及保守的观念。在这一点上,吉林长春第一汽车集团

灵活运用当地政策，大手笔吸引日本最大汽车厂商丰田汽车的事例较有参考作用。长春市政府不遗余力动员搬迁了 700 多户农户，平整土地等企业没有花费一分钱，并积极在整车配套上解决丰田的后顾之忧。同期顶着压力“未婚先孕”，先开工后办手续，条件可以谈，政策优中选优。为达到与丰田合资的目的，“一汽”集团不惜巨资收购了丰田公司的天津公司，使双方就此捆绑在一起，为接下来的大项目运作和汽车物流销售奠定了基础。

对外宣传相对滞后：制约黑龙江省吸引日资的另外一个症结就是在扩大对外宣传上的落后意识。这里除了展示该省整体经济社会发展形象，宣传改革开放以来最新变化和成就外。日本各界普遍反映对黑龙江省信息知之甚少，许多学者在研究黑龙江省和东北问题时，非常头疼该省的诸多行业数据，抱怨相关资料和数据出台缓慢。该省呈现给人们的过多是冰天雪地、交通不便、工厂陈旧、职工生活困难等负面印象。如何主动出击，向日企宣传自己，推销优势，传播信息、捕捉商机，是黑龙江省加快吸引日本资金和技术需要克服的问题。

2. 三大缺乏

缺乏战略定位：从商务部 2006 年和 2007 年上半年数据可以看出，黑龙江省对俄贸易已经占据该省贸易额的半壁江山。这除了黑龙江省对俄地缘优势，窗口辐射作用的结果外，也是黑龙江省适时出台各种优惠政策，加强对俄科技合作，深化对俄战略升级的结果。亦即对俄经贸战略升级使黑龙江省对俄经贸合作有了战略支撑，理论构架，双边合作才会克服阻力不断蓬勃发展。相比，该省虽然与日本的经贸往来历史悠久，却缺乏战略定位和理论支撑，对日经贸合作还是停留在以资源换科技、商品构成不平衡的阶段，如何向大连、长春那样及时确定对日经贸的支柱产业和确定省级战略是黑龙江省扩大对日合作的重中之重。

缺乏大手笔项目：在对日经贸合作中，黑龙江省并非没有大手笔项目，1994 年成立的森永乳品有限公司、1998 年成立的哈尔滨东安汽车发动机制造有限公司等堪称是上个世纪 90 年代的大手笔，现在森永乳品的产品行销东北三省和北京、上海等地。东安汽车发动机制造有限公司则为东南哈飞汽车集团公司、德力卡、广州本田等多家汽车配套发动机。但进入 21 世纪，随着东北振兴和哈大齐工业走廊开发战略的提出，具有战略投资者地位的日本大手笔项目却不见增加，吸引日本资金一直在低位徘徊。由于缺乏大项目，日本投资对该省 GDP 产值、进出口增加，直接拉动税收和就业的效果不明显。

缺乏行业组织：对于成熟的海外投资国家来说，对所在国信息、行业信息、企业之间信息的了解占据重要的地位。这也是日本企业喜欢成立行业协会、建立商会的一个原因。在中国，只要当地的日本企业具有一定规模，就会组成自己的行业组织，协调商会。按照国际通行惯例，企业商会是企业维护本国企业投资利益，开展与所在国相关部门沟通信息，疏通政务的桥梁与纽带。通过商会的纽带可以集聚效应，扩大和招徕日资企业，增加后期投入。与大连、沈阳相比，黑龙江省应该有意识地扶植建立省级和市级日本企业商会或外商联谊会。

六、黑龙江省确立对日经贸战略升级的四大对策

1. 尽快确立学辽宁、赶长春的对日经贸升级战略

黑龙江省的对日经贸战略是什么？如何才能升级，促进对日贸易再上一个台阶有无可能？在我们看来，提高对日贸易的依存度、扩大对日贸易比重、吸引包括日本知名大企业在内的上市公司进入

该省,开辟以旅游、历史带动文化交流和经贸发展,这些都是对日战略的主要内容。如果说黑龙江省的对外贸易的对俄半壁江山的格局一时还难于打破的话,化解贸易风险,实施贸易往来多元化,将对日贸易和吸引日本资金列为黑龙江省的第二位并提高在整个外贸中的比例就是对日战略升级的最基本要求。换句话说,用5年时间达到辽宁2005年对日出口69亿美元的近三分之一,相当于2006年中日贸易额的1%左右的对日出口超过20亿美元的目标。现在该省外贸依存度在20%徘徊,远低于全国60%的平均水平,显示该省的外向型发展还很薄弱,确定对日经贸战略就是要提升对日贸易在整个外贸中的比例,提升日本投资占GDP的比重,同时达到拉动整体外贸和吸引外资的目的,形成黑龙江省对俄第一,对日第二,对韩第三的外经贸大势格局。

2. 积极利用环日本海新航线开辟对日外贸新局面

与辽宁的沿海沿江的潜力和希望相比,在发展外向型交流与合作方面,黑龙江省存在缺少出海口和距离大连港较远的问题,这也是制约日本企业前来投资的一个客观因素。综观日本企业集中的珠江三角洲的深圳、长江三角洲的上海、辽东湾的大连、渤海湾的天津等,无一不是具有天然的良港作为外交往的支撑。作为资源型省份,该省加快建设通向出海口的物流等基础设施建设就显得更加重要。为了避免大连港货运吞吐能力已经达到极限,无法满足三省今后不断增加的外贸需求等因素的制约,黑龙江省在充分利用黑龙江大桥连接俄罗斯打通太平洋航线的有利因素外,还可以考虑合作、共同开发、利用地理距离上相对便捷的珲春至俄罗斯的扎鲁比诺进而抵达韩国束草、日本新泻港的环日本海海上航线。该航线定于今年8月通航。同时,通过哈大高速铁路该省的人流和信息流可以向出海口扩散,通过东部边境铁路,黑龙江省的货物可以直接通过牡丹江运送至珲春,通过俄罗斯抵达韩国和日本的港口,也可以通过东部边境铁路直接抵达大连。

3. 加强对日引智和开发针对日本离退休人员海外养老商机

随着我国经济增长由重视数量向重视质量转变,美日欧等发达国家退休高峰和老龄化趋势的加快,国外退休的优秀技术人员和高级技工出现向海外转移,尤其是向发展中国家集聚的现象。上述新动向给我国引智工作,尤其是高级技工日益短缺的一些行业和工种有效利用国外智力资源带来了机会。进入今年,日本出现了战后1947年至1951年出生人群、被誉为创造日本经济奇迹的那代人的退休高峰,掌握各种专门技术的这代人的集中退休曾引起日本制造业的惊惶,一些人开始担心日本制造业世界龙头老大的地位将不保,相关技术将流失海外等。大连等城市看到了其中的商机,开始盯上中日之间这种跨国人才流动,下气力聘用这些已经退休的高级技术人员,为大连经济建设服务。据统计,这种来自国外的退休人员全国年达到34万人,其中10万人来自日本,显示了日本高级退休技术人员的巨大市场空间。除大连外,山东、湖北、上海等也开始瞄准日本上述人员。黑龙江省在老工业基地改造、企业外向化、信息化及结构调整过程中,在制造装备业、节能环保、信息业等领域急需上述日本各种退休技术人员弥补有关技术缺失,有针对性地开发上述引智资源,对于强化我该与日本的专利转移、技术合作和民间交流具有重要的现实意义。同时,针对日本国内老龄化趋势加剧,日国内物价高昂,生活及养老费用高,日本退休人员喜欢到东南亚及中国大城市海外养老的新动向,利用黑龙江省与日本存在历史亲情、人文遗迹的优势,学习大连等城市,创建针对日本人的养老公寓、外侨示范小区等,创造旅游延伸线上的无烟贸易。

4. 启动对日经贸国际战略升级的理论和应用研究

实践证明，社会科学研究的理论架构和先导论证对战略的形成和完善作用至关重要。为响应温家宝总理访日中日确认战略互惠关系，发挥黑龙江省地处东北亚中心地带的地缘优势，构筑开拓俄、欧、日市场的竞争新优势，在对日各项合作方面实现重大突破的精神，落实该省政府关于进一步完善对日招商引资发展战略，大力发展对日经贸合作的工作部署，应启动以黑龙江省社会科学院为牵头、联合省商务厅、招商局、市商务局的“黑龙江省对日经贸战略升级的研究与实践”的重大课题，同时为省委、省政府推进对日经贸科技和相关的多边合作取得重大突破和为省委、省政府对日经贸决策、为日本企业投资我省和我省出口企业拓宽日本市场服务，满足各级各类对日经贸企事业单位对日本经贸、科技、政策、法律等诸多信息需求和咨询服务的迫切要求，视时机成熟创设黑龙江省对日经贸信息咨询中心。

参考资料：

1. 2007 年（哈尔滨）中日经济合作会议资料集
2. 《我省对日经贸合作战略升级的建议》黑龙江省社会科学院《要报》2007 年 8 月 15 日 曲伟、笄志刚
3. 中国东北三省政府官方网站
4. 日本政府、日本贸易振兴机构等官方、民间机构公开网站

东北振兴与蒙东发展

—内蒙古东部地区经济发展构想—

内蒙古自治区发展研究中心 包 思勤

内蒙古东部地区（以下简称蒙东）与东北三省山水相连、人文相通，历来属于东北经济区的有机组成部分，今年被正式纳入国家东北地区振兴规划。蒙东的发展，对于振兴东北老工业基地，促进区域协调发展，繁荣民族地区经济，加强民族团结，维护边疆稳定，具有重要意义。

一、内蒙古东部地区经济发展现状及潜在优势

蒙东包括内蒙古自治区呼伦贝尔市、通辽市、赤峰市、兴安盟、锡林郭勒盟和满洲里市、二连浩特市两个计划单列市，东邻黑龙江、吉林、辽宁三省，南接河北省，北与俄罗斯、蒙古交界。总面积 66.5 万平方公里，占全区的 56.2%；总人口 1279.6 万人，占全区的 53.6%，其中少数民族人口 427.9 万人，占全区的 83%。

内蒙古自治区成立 60 年来，特别是进入本世纪以来，蒙东经济增长明显加快，经济实力显著增强。地区生产总值“十五”（下同）年均增长 16%，达到 1290.6 亿元；人均生产总值达到 10086 元。工业化、城镇化和农牧业产业化稳步推进，基本形成了农畜产品加工、能源、有色金属冶炼加工等优势特色产业，涌现出草原兴发、科尔沁牛业和塞飞亚等一批大型骨干龙头企业，带动 85 万户农牧民参与产业化经营。城镇体系初步形成，城镇人口占总人口的比重提高到 40.8%。人民生活水平明显提高。城镇居民人均可支配收入年均增长 9.6%，达到 7801 元，农村牧区居民人均纯收入年均增长 5%，达到 2949 元。城镇居民和农村牧区居民家庭恩格尔系数分别比 2000 年下降了 1.3 和 2.6 个百分点，为 34%和 39%。

应该说，蒙东当前的发展水平还是比较低的，但是作为欠发达地区，其潜在的发展条件和优势也是明显的，主要表现在以下几个方面：

一是资源优势。煤炭探明储量 909.6 亿吨，占全区的 40.7%。今年又在呼伦贝尔市新巴尔虎左旗诺门罕盆地发现了一处储量达 205 亿吨的特大型煤田，属高发热量、低灰、低硫优质褐煤，具备联合机械化开采条件。大兴安岭中南段是我国重要的有色金属成矿带。海拉尔盆地和二连盆地可采石油储量预测超过 10 亿吨，将成为国家重要的油气资源后备基地。蒙东人均占有水资源 3690 立方米，是全国人均占有量的 1.6 倍。森林面积 1482 万公顷，占全区的 82%。可利用草原面积 3864 万公顷，占全区的 60.7%。耕地面积 388.9 万公顷，占全区的 53%。

二是区位优势。蒙东是东北亚经济区的重要组成部分，是我国与东北亚国家经济合作的桥梁纽带，与俄、蒙两国边境线长 2948 公里，内与东北三省和河北省毗邻，与周边国家、地区资源和产业互补性强，经济合作前景广阔。

三是人文和旅游资源优势。蒙东蒙古族人口占全区蒙古族人口的 84%，是鄂温克、鄂伦春和俄罗斯三个人口较少民族聚居地。涌现出一批杰出历史人物，创造了许多具有重大历史价值的艺术经典。蒙东民俗风情、北国风光、边境口岸和草原文化等旅游资源丰富，组合完美，极具开发潜力。

四是口岸优势。蒙东拥有对外开放口岸 11 个，在国家向北开放战略中的地位进一步显现。满洲里口岸是我国最大的综合型陆路口岸，是东北地区通往俄罗斯和东欧各国的重要交通枢纽。二连浩

特口岸是我国通往蒙古国的最大口岸。阿尔山口岸是联合国开发计划署规划的第四条欧亚大陆桥的西出口。

五是后发优势。蒙东作为后发地区,按照科学发展观和构建和谐社会的要求,在产业发展中可以博采众长,坚持高起点、高标准,直接采用国内外先进技术和装备,通过技术跨越实现经济的跨越式发展。

二、内蒙古东部地区经济发展的机遇和挑战

(一) 蒙东经济发展面临的历史机遇

一是蒙东纳入东北地区振兴规划,国家继续深入实施西部大开发战略,国家扶持少数民族地区经济社会发展,自治区逐步加大对蒙东的政策倾斜,为蒙东加快发展提供了强有力的政策保障。东北老工业基地的振兴,对能源、原材料需求旺盛,为蒙东发展能源重化工业提供了契机。

二是国际经济一体化加快,发达国家制造业和部分服务业向发展中国家转移,有利于蒙东承接国际产业转移,吸引外资和先进技术。俄罗斯经济崛起,我国与俄罗斯、蒙古的经贸合作进入全面、快速发展的新时期,特别是内蒙古被纳入大图们江区域合作开发范围,有利于蒙东全方位、宽领域开展与俄、蒙等国家的经贸合作。

三是社会主义市场经济体制逐步完善,市场配置资源的基础性作用不断增强,工业化、城镇化和城乡居民消费结构升级加快,带动产业结构加快调整。国家提出把建设创新型国家、社会主义新农村作为面向未来的重大战略选择,为蒙东加快发展提供了机遇和动力。“南资北移”势头强劲,有利于蒙东集聚各类生产要素,实现跨越式发展。

(二) 蒙东经济发展面临的挑战和问题

一是内蒙古东部地区整体发展水平越来越落后于西部地区。与内蒙古自治区相对发达的呼包鄂地区(呼和浩特、包头、鄂尔多斯)相比,东部五盟市的发展差距越拉越大。2005年,蒙东地区生产总值占全区的比重由2000年的42.1%下降至31.4%;人均生产总值与呼包鄂的差距由2000年的4483.2元扩大到23537元;人均地方财政收入与呼包鄂的差距由2000年的407元扩大到1795元。

二是蒙东经济发展还面临着许多矛盾和问题。一是经济总量小,市场化水平低,非公有制经济发展滞后,自主增长能力不强。2006年蒙东地方财政收入达到101亿元,仅占全区的21.9%;二是结构性矛盾突出,工业经济发展严重滞后。2006年,蒙东规模以上工业增加值达到426.51亿元,仅占全区的25.6%。三是基础设施相对落后,区域内部以及联接相邻地区及俄、蒙的主要通道体系尚不完善。四是体制、机制不活,煤炭、森工和农垦等大型国有老企业需加快改革。五是对内对外开放层次有待提高,与东北三省、京津冀等地区经济对接不够,与俄、蒙经济技术合作水平低。

三、内蒙古东部地区经济发展的思路与对策

蒙东经济发展的总体思路是:以增加经济总量、增强经济发展后劲和提高经济发展质量为出发点,以推进工业化、城镇化和农牧业产业化为重点,以转变经济增长方式和创新体制机制为动力,进一步转变观念,对接东北,联通俄蒙,建设大集群、大基地,发展大口岸、大流通,保护大草原、大森林,建设新型能源重化工业、有色金属开采冶炼加工业和绿色农畜产品生产加工业基地、东北亚地区重要的交通枢纽和物流集散地、向北开放的前沿、北疆旅游胜地、东北地区和京津冀的生态屏

障。

（一）巩固和发展农畜产品生产和加工业

内蒙古东部特别是国家重要的商品粮基地之一。目前，内蒙古东部共有耕地面积 6234 万亩，其中 70%以上是中低产田，粮食平均亩产 220 公斤左右。因此，建议加快内蒙古东部中低产田改造，与东北三省共同建设东北大型商品粮基地。大力发展畜牧业，加快牲畜品种改良，重点发展农区畜牧业，畜牧业占农业总产值的比重超过 50%。

以乳、肉、粮油、饲草料等产业为重点，培育壮大龙头企业，完善企业与农牧户利益均沾、风险共担的机制，构建绿色农畜产品生产加工体系。鲜奶产量和加工能力分别达到全区的 40%左右，肉类产量和加工能力分别达到全区的 70%左右，粮油产量和加工能力分别达到全区的 70%左右，商品草产量和饲料产量达到全区的 80%和 60%。

（二）全力打造能源基地

深化煤炭工业体制改革，组建跨地区煤业集团，加快胜利、白音华、霍林河、宝日希勒、伊敏、元宝山等大型煤炭基地建设，扩大生产能力。新建白音华四号露天矿等项目，扩建宝日希勒露天矿，续建元宝山、霍林河一号煤矿等项目。煤炭生产能力达到全区的 45%左右。加快就地转化步伐，煤炭转化率达到全区平均水平。

按照煤电一体化发展思路，继续加强电源点建设，进一步扩大生产能力。积极发展大型坑口和路口电厂，重点实施呼伦贝尔电站群、霍林河坑口电厂、白音华金山坑口电厂等“西电东送”项目。加快电网建设，完善蒙东内部电网，提高供电能力。加快建设面向东北和华北市场的输电通道，重点建设伊敏至沈阳、霍林河至辽宁、右中至辽宁、大板至辽宁、白音华至辽宁和乌兰浩特至吉林等输电线路。电力装机容量达到 2000 万千瓦。

充分发挥风能和水资源优势，大力发展可再生能源。加快建设赤峰赛罕坝、锡林郭勒灰腾梁百万千瓦级风电基地，风电装机容量达到全区的 60%左右。加大水能资源开发力度，兴建神指峡、晓奇水电站等一批水电开发项目。

（三）大力发展化学工业

以煤电一体化为方向，以甲醇及其下游产品为重点，在霍林河、白音华、大雁、宝日希勒、扎赉诺尔和伊敏等大型煤炭基地以及察尔森等交通便利的水资源富集区，加快发展煤化工。依托科尔沁工业园区、红山高科技园区等工业基地，建设玉米深加工和蓖麻深加工项目，构筑生物化工产业集群。

（四）加快发展有色金属开采冶炼加工业

以铝、铅、锌、铜和贵金属为重点，加快大兴安岭中南段有色金属资源勘探开发力度，加大多金属矿山和低品位矿山采选新工艺的研究，推进企业重组改造，加快淘汰落后生产能力，适度扩大冶炼加工规模，成为东北地区有色金属开采冶炼加工基地。积极发展铝箔、铝板、铝带等工业型材和建筑型材深加工，重点建设铝合金轮毂和高精铝板带产品等项目。铅锌铜依托龙头企业，加快后续资源勘探开发，淘汰落后生产工艺和装备，积极扩大采选、冶炼、加工规模。

（五）积极提升旅游业发展水平

依托旅游资源，培育旅游品牌，开发旅游线路和产品。培育满洲里-海拉尔-阿尔山旅游“金三角”，依托呼伦贝尔大草原、大兴安岭原始森林以及冰雪、温泉、湖泊、河流、火山遗迹、古战场等旅游资源，大力开发冰雪体育、温泉疗养、会议展览、自然风光、火山考察、红色旅游、口岸旅游、国际选美等旅游产品。打造锡林浩特-克什克腾-喀喇沁黄金旅游线路，依托蒙元文化、红山文化和辽文化等旅游资源，大力开发休闲度假、自然观光、地质考察、历史文化等旅游产品。

（六）加强与东北三省和京津冀为重点的对内经济技术合作

充分发挥资源优势特别是煤电优势，以重化工基地和大项目为平台，重点吸引重化工、矿产资源开发、非资源型产业和城市基础设施建设等方面的项目。发挥绿色农畜产品资源优势，积极引进和嫁接京津冀等地先进农牧业技术，建设一批规模化、产业化的农畜产品生产加工基地，形成适应京津冀和东北三省消费需求的农牧业生产加工体系，建设成为其主要副食品供应地。建立与东北三省的经济技术合作机制。建立专门协调机构，开展经常性对话协商，制定共同发展政策，促进生产要素自由流动和优势互补。创办区域合作发展论坛，促进“市场驱动、专家研究、政府促成”的区域合作机制的形成。

（七）推进与俄、蒙为重点的对外经济技术合作

扩张对外贸易规模，提升对外贸易水平。加强协调，促进中俄互市贸易区双向开通。推动满洲里、二连浩特分别与俄、蒙联合建立互市贸易区。积极发展加工贸易，加快建设出口加工区，突出发展建材、食品、汽车等产业。充分利用欧盟对蒙古商品的零关税政策，积极吸引内地企业在二连浩特投资建厂，规避贸易壁垒，扩大出口。积极争取国家支持，在满洲里、二连浩特开办保税区。

加大合作开发利用俄、蒙资源力度。加快进口资源加工区建设，重点建设满洲里石油和木材工业区、二连浩特畜产品和木材工业区、珠恩嘎达布其有色金属工业区。突出发展进口木材加工业，鼓励企业与俄、蒙企业合作开发森林资源，为加工业提供稳定的原料供应。鼓励国内有实力的企业在蒙东新建钢铁联合企业或改造现有企业，利用俄罗斯别列佐夫铁矿资源发展钢铁生产。做好与俄、蒙交界地区煤炭、有色金属等矿产资源的联合勘探工作，为大规模合作开发创造条件。

黑龙江省与日本经贸合作的回顾与展望

黑龙江省社科院东北亚所 宋 魁

sk1947@163.com

日本一直以来都是黑龙江省的重要贸易伙伴,是黑龙江省对外开放的重要国家。随着振兴东北老工业基地国策的提出,包括黑龙江省在内的东北地区如何抓住机遇,进一步加强与日本的经贸合作,具有重要的现实意义。

一、黑龙江省与日本经贸合作的回顾

2003年10月,中国政府提出振兴东北地区等老工业基地战略。3年多来,已经取得了一定成果。为促进东北地区等老工业基地发展,中国政府采取了一系列支持政策和措施。中日经贸合作是深化两国关系发展的重要基础。在振兴东北与推动经贸合作方面,双方的合作基础好、发展潜力大。2006年,中日双边贸易额首次突破2000亿美元,达2073.6亿美元,日本成为中国第三大贸易伙伴,中国则首次成为日本的第一大贸易国。近年来,东北三省和内蒙古自治区东部已成为中国对外开放的重要地区之一,包括日本在内的许多国家已成为这一地区经济发展中的一个重要“外来因素”。2002年黑龙江省与日本的贸易额为3.73亿美元,随后逐年上升。2005年超过5亿美元,达到5.8亿美元,比2004年增加21.8%。其中出口为2.7亿美元,同比增长12.9%,进口3.18亿美元,同比增长12.8%。

2006年,黑龙江省对出口额为3亿美元¹。黑龙江省对日出口的产品主要集中在食品、纺织、服装、鞋帽、木材、家具、机械零部件、机电等,其中谷物、玉米、大豆等农产品受日本肯定列表制度等加强对进口农产品限制影响出现回落,粮油类食品第一出口比重在逐渐降低。机电和高科技产品出口与国家整体增速保持一致,显示黑龙江省对日出口商品构成不断高级化。在进口方面,钢材、气轮机和内燃机零部件、建筑及采矿机械等需求降低,自动数据处理、半导体元件、电子零件组装、汽车零部件等需求上升,显示黑龙江省在对日进口中,对日本的机械、电子等高级工业制成品的依赖依然较大。

2003年以来,黑龙江省充分利用老工业基地振兴和建设哈大齐工业走廊的机遇,通过哈洽会中的日本周、省级领导率政府和企业团组到日本各地招商、举办不同形式的对日招商说明会等活动,在对日经贸和吸引日本资金和技术方面取得了长足发展。日本已成为仅次于俄罗斯的黑龙省的第二大贸易伙伴。

目前,日本在黑龙江省投资企业有307家²,截止2006年底,黑龙江省合同利用日资金额累计近6亿美元,实际利用日资累计超过3亿美元,占日本对华投资总额的0.52%。虽然与大连、上海、深圳、山东等省市的过百亿美元日本投资相比,还存在着很大的距离。但从黑龙江省与日本已取得的合作成果、发展速度、合作的深度和广度看,黑龙江省与日本的经贸发展仍然有许多没有发掘出来的优势与潜力,从战略性与前瞻性的角度思考,可以说存在广阔的合作拓展前景。

¹ 黑龙江省2006年国民经济和社会发展统计公报. 黑龙江日报, 2007-02-16

² 张非非. 日企将参与开发哈大齐工业走廊. 新晚报, 2007-06-01 第2版

日本也是哈尔滨市第二大贸易伙伴,5家世界500强日本企业在哈投资并获得成功,每年来哈进行旅游观光和商务洽谈的日本客人达4.3万人次。

二、黑龙江省与日本经贸合作展望

(一) 抓住振兴东北老工业基地机遇加强黑龙江省与日本经贸合作

中日之间进一步加强经贸合作往来,对于推进两国经济发展,促进中国东北老工业基地振兴,具有深远的意义和广阔的前景。振兴东北老工业基地,不仅是黑龙江省新的发展机遇,对日本企业来说,也是选择投资东北,获得共赢的良机。

经国务院同意,我国采取鼓励外国投资者以并购、参股等多种方式参与东北国有企业改组改造;支持符合条件的外商投资股份制公司在国内外资本市场上市;进一步完善促进外商投资企业发展的社会保障环境;进一步规范和促进外国投资者并购重组国内企业的活动等四项措施,鼓励外资参与东北国有企业改组改造,以加快东北经济体制机制创新。

扩大对外开放是实施东北老工业基地振兴战略的重要组成部份,有利于解决我目前面临的经济发展活力不足、所有制结构较为单一和就业压力大等诸多问题。日资可采取多种形式、多种方式、多种途径参与我省国有企业产权制度改革。除国家明令禁止的行业外,地方国有企业可以对外商、私营企业全部放开。采取中外合资、购并重组、规范上市、法人参股、员工持股等多种模式,进行投资主体多元化改革。

(二) 日本应抓住我省大项目开发的难得机遇,参与哈大齐工业走廊等大项目的合作

为支持和推动哈大齐工业走廊建设的快速启动和健康发展,促进老工业基地振兴,黑龙江省出台《关于支持哈大齐工业走廊建设的若干政策》等29条优惠政策,其中行政审批和收费办法等的有关规定是前所未有的。哈大齐工业走廊建设的政策制定,体现出了政府的创新意识和要作为的决心。建设哈大齐工业走廊,是黑龙江省立足于发挥哈大齐地区经济、科技、人才实力雄厚,重度盐碱地等未利用土地资源丰富等优势,加快老工业基地振兴步伐的重大举措。作为东北亚经济区域的重要组成部分,黑龙江省与日本在推动本国和本地区经济发展与合作上都进行了积极努力。

目前是黑龙江经济发展最活跃同时也是商机最多的时期。截至2007年4月底,哈大齐工业走廊哈尔滨段已开工建设142个项目,开发面积23.34平方公里,完成投资110亿元,基本竣工的项目有51个。一年多以来,先后与220户国内外企业达成合作意向,协议投资额近284.6亿元,其中亿元以上的项目有54个,外商投资哈大齐工业走廊的热潮正在形成³。2007年中日经济合作会议举行建设和开发哈大齐工业走廊分会,哈尔滨市围绕振兴老工业基地和哈大齐工业走廊建设,推出80个项目,总投资近800亿元,涉及工业、城市基础设施、社会服务业及旅游业、园区基础设施项目、园区招商项目及园区整体开发项目。

以哈大齐工业走廊为重点的“四大经济板块”为双方合作打造了战略平台。“十一五”期间,黑龙江省将重点建设哈大齐工业走廊、东部煤电化基地、大小兴安岭生态功能区和沿边开放带,并将以更加开放的姿态欢迎各国投资者的到来。哈(哈尔滨)-大(大庆)-齐(齐齐哈尔)工业走廊是黑龙江省经济实力和工业化水平最高、经济辐射力最强、科技智力资源和可开发利用土地最为丰富的地区,聚集了黑龙江省主要的装备制造和石油化工企业以及2/3的高等院校和科研机构,公路、

³中日经济合作会议举行哈大齐工业走廊推介会. 哈尔滨日报, 2007-06-02

铁路、航空四通八达，十分便利。按照新体制、高科技、生态化、外向型的原则，重点培育和发展装备制造、石化、食品、医药、高新技术和现代物流等特色产业，用 10 年时间，建成以高新技术产业为引领，以优势产业、朝阳产业为主体、多种产业配套的新兴工业群落。“四大经济板块”包含了装备制造、化工、木材精深加工、高新技术等诸多产业，既适应日本中小企业转移的需求，也符合大企业、大财团的投资战略。

（三）黑龙江省与日本经贸合作的领域选择

节能和环保领域合作。目前，中国刚刚进入工业化中期，资源能源消耗比较大，环境污染问题也日益显现。中国政府提出了科学发展观，确定走新型工业化道路，明确提出要建设资源节约型、环境友好型社会的目标，力争到 2010 年，单位国内生产总值能源消耗降低 20% 左右；工业固体废物综合利用率提高到 60%；主要污染物排放总量减少 10%。中国政府已将节能环保工作置于经济发展的优先地位。黑龙江省与日本在节能环保领域的互补性强，双边合作的潜力巨大。日本具有丰富的管理经验和成熟的技术，尤其是在垃圾焚烧、污水处理、可再生能源、建筑节能、城市环境管理等领域都处于世界领先地位⁴。黑龙江省作为中国最北的冬季较为漫长，采暖期长的省份，建筑节能的任务更加任重道远。黑龙江省现有非节能住宅 2 亿平方米，其中被改造的仅占 0.02%（4 万平方米），如果改造一亿平米，仅煤炭一项就可以节约 186 万吨。截至目前，黑龙江省节能 30% 以上住宅合计只有 5000 万平米，仅占同期新建住宅面积 25000 平米的五分之一，其他耗能更大的办公楼、商场节能几乎为零。鉴于日本在采暖和供热系统、绿色和节能建材的生产方面有明显的技术领先优势，我省一些民营企业也有意向与日方进行互惠合作，我省可以在近期或中期建筑规划中规划中日合作建筑节能示范居民住宅和商业园区，遴选在建筑节能领域中表现较好的房地产开发商与日方就建筑节能相关技术进行磋商。

农业和食品加工业领域合作。

农业和食品工业领域是今后黑龙江省与日本加强合作的希望所在。黑龙江省是一个农业资源大省，是国家重要的商品粮、畜牧业和林业生产基地。农业领域是日本投资黑龙江省的重要且颇具潜力的项目。黑龙江省有与日本北部地区进行农业合作的传统。黑龙江省与日本的北陆各县，特别是新潟、北海道，有着长久的农业技术交流的历史，友好佳话不断。上述二地与黑龙江省的友好省、县关系为双方的合作奠定了基础。众所周知，日本虽然国土面积狭小，耕地少，与日本的工业发展迅速相比，日本的农业呈萎缩状态，农业人口也在不断减少。但日本发达的农业发展水平，特别是在世界上也负有盛名的小型农业机械、土地改造、品种改良等技术一直居世界前列。中日加强农业领域的合作不仅前景广阔，符合我省的资源及省情需要。日本政府的政府开发援助（ODA）、各财团、基金资助也容易向农业领域倾斜，在农业高技术上的转让上也相对容易。而且，北海道与黑龙江省在纬度、气候、土壤条件等方面十分相似，双方又分别是两国的粮食基地，维持着国家粮食自给的较大份额。黑龙江省加强与日本在农业领域的合作符合日本在未来东北亚区域中的产业区域划分的需要。

真正具有跨国意义上的日本农业投资在省内还没有出现。这一方面说明黑龙江省在农业产业化、规模化、外向化的探索上还有许多工作要做，要出台加大吸引日资的农业有关政策，特别是在绿色食

⁴薄熙来在中日节能环保综合论坛上的演讲。 <http://www.fmprc.gov.cn/2006/05/30>

品和食品的精加工等方面多做文章。随着人们生活水平的提高,未来人们对绿色食品的需求迅猛增长。据预测,2030年,绿色食品的生产销售将占总量的80%。黑龙江省地处世界三大黑土带之一,适宜绿色植物生长,具有发展绿色农业的明显优势。政策上,黑龙江省农牧业正在实行主辅换位,也为绿色农业生产提供了充足的有机肥料。目前,黑龙江省绿色食品产量已占全国总量的1/6,居全国首位,产值已占全省农业总产值的20%。绿色农业居于在全国的领先地位,对与从中国进口农产品限制较为严格的日本来说,黑龙江省具有建设绿色农业出口基地的优势。

文化产业合作

文化产业不仅仅表现在意识形态方面;作为一种产业,文化本身还具有巨大的经济意义。文化产业的发展前景已经被学术理论界、经济学界普遍看好,被誉为21世纪的“朝阳工业”,成为各国竞相发展的战略性产业和提升国家竞争“软实力”的基础与路径。过去在我国,文化产业仅是一个与文化事业相对应的概念,只看到文化的意识形态性,而漠视文化的商品性质和产业功能,因而限制了文化发展的生机和活力。随着市场经济的发展,文化的功能逐步丰富、多样化,逐渐显示出产业性质的一面。党的十六大报告又明确强调:“发展文化产业是市场经济条件下繁荣社会主义文化、满足人民群众精神文化需求的重要途径⁵。”

文化因素在韩国现代化进程中发挥了重要作用。事实证明,文化不仅是促进经济发展的主要因素,也是一个国家实现现代化的先决条件。正是这种民族文化形成的强大凝聚力,激励着韩国人民去努力奋斗,创造出令世界瞩目的经济成就。文化产业在现代社会的发展中,文化作为商品和服务进入市场,具有越来越大的经济价值,不但已经形成产业,在国民经济中占有举足轻重的地位,而且与经济活动、社会活动融合在一起。当今社会很难找到没有文化标记的产品,很难找到不借助文化影响的销售,很难找到不体现文化意义的消费。劳动力素质的提高、新技术的开发和应用、政府对人民的组织动员能力、参与国际化程度等,都越来越取决于文化发展的综合水平,文化产业日益深刻地融入市场经济的整体⁶。

据国家统计局资料显示,目前我国文化消费的存量有5500亿元左右,文化产业有望迅速成为国民经济的支柱产业,率先成为扩大内需的经济增长点之一。日本的文化产业大约占国民经济的30%左右,日本的动漫产业超过了汽车制造业,而我国南方一些省政府也开始大力的发展文化产业,黑龙江省如不大力发展文化产业,很有可能在新的一轮文化产业的发展浪潮中落后。我们认为,经过培育文化产业很有可能成为我省新的经济增长点,甚至可以成为支柱产业,我们应加强与日本在动漫等文化产业的合作,促进我省的文化产业的大发展。

物流业合作

吸引日资企业参与黑龙江省基础设施建设和物流合作,应成为黑龙江省大发展、快发展过程中应首先解决的问题。为此,应在已有建设的基础上重点加强通往出海口的基础设施建设。首先,完善城区内部铁路、道路桥梁建设;其次加强黑龙江省通往京津唐鲁环渤海湾地区的铁路、交通、通信等基础设施的整备以及陆海空物流基础设施建设,解决无出海口的问题;三是协调与俄罗斯关系,加速黑龙江大桥和洛古河大桥构想的实现步伐。黑龙江省应根据自身发展实际,制定有关基础设施

⁵浅谈文化产业与创意产业.<http://www.chinaavid.com/resource/2006-10-27/>

⁶张西明.举足轻重的文化产业.<http://www.china.org.cn/chinese/zhuanti/xxsb/546638.htm>

建设的中长期规划。尽管黑龙江省对日大规模投资一时还难以显现,但是作为面积最大、资源丰富的东北大省,不要忽视自身存在的吸引日资的巨大潜力。黑龙江省应抓住日本企业对中国的投资逐渐向北转移,十一五规划出台国家大力支持、特别是中日邦交正常化 35 周年即将来临的大好时机,制定黑龙江省切实可行的发展战略,提振自我,吸引日本投资者的目光。2006 年开始,包括日资在内的外资普遍关注作为东北振兴大项目的区域内两大铁路工程,亦即哈尔滨至大连的高速铁路和贯穿东北三省的东部边境铁路。作为复线的哈大高速铁路设计时速 200 至 350 公里,由哈尔滨始发途径长春、四平、铁岭、沈阳、鞍山、营口,至大连为止全程连接了东北地区主要的 9 个城市,全长 900 多公里,走时 4 个多小时,预计 2011 年通车。该铁路的通车将会使日资企业集中的大连的投资效应向哈市扩散,不仅便利了日企商人的对哈商务往来,客观上也会促进日本企业投资设备和进出口商品的两地间往来。

已经部分开工建设的东北东部边境铁路全长 1,389 公里,途径黑龙江省的牡丹江、吉林省的图们、通化、辽宁省的丹东,终点至大连,是迄今为止贯穿东北边境地带的唯一一条大通道,建成后的利用价值之高,将使其成为东北振兴的标志性项目。上述两条陆路交通动脉的建成通车,加上黑龙江省对俄的大小 25 个边贸口岸,特别是已经成为对俄木材进口口岸的绥芬河、蔬菜出口集散地的东宁口岸、旅游观光第一口岸的黑河,黑龙江省的交通和口岸优势不仅为日资进入黑龙江省创造了投资便利,也为日本资本取道黑龙江省打通对俄罗斯的经贸往来提供了现实基础。

此外黑龙江省与日本在装备制造、石化、能源、医药、森工等领域互补性强,合作潜力巨大,前景十分广阔。

(四) 利用黑龙江省对俄经贸合作优势,发展黑日俄三边经贸合作

俄罗斯东部大开发和东北等老工业基地振兴战略为中日俄合作提供了新机遇。俄罗斯已连续 8 年保持 6% 以上的经济增长速度,国内生产总值已超过 1 万亿美元,人均达到 7000 多美元,经济总量超过苏联解体以前。俄罗斯的目标是 2010 年实现经济翻番,并正在为此制定经济、科技、能源发展战略。种种迹象表明,2007 年对于俄罗斯东部地区具有重要意义。俄有识之士认为,“没有西伯利亚和远东,就没有俄罗斯”。俄东部地区不仅幅员广阔,而且资源丰富,堪称“世界上唯一尚未得到很好开发利用的自然资源宝库”。该地区的天然气储量占全俄的 90%,石油和煤炭占全俄的 70%,仅秋明州的油气资源就超过美国的全部储量。最近,不断有俄罗斯媒体指出,有关远东和西伯利亚的开发已经谈论了很久,现在似乎到了开始行动的时候了。中国有西部大开发战略,而俄罗斯现在正拿出同样的劲头,开发其辽阔的东部,各种构想最近也叫得越来越响。据俄媒体透露,俄政府将完成“东部大开发”的时间表初步定为 50 年。从目前看,普京的东部开发战略已十分清晰,形成了一整套体系。一是经济补贴向东部地区倾斜。二是加紧迁入外来移民。三是开展强区战略,推动联邦主体合并工程。四是加强国家干预,以油气资源开发为中心带动东部地区发展。

为此,俄罗斯成立了远东和后贝加尔地区发展问题国家委员会,由总理弗拉德科夫亲自担任该委员会的主席,负责制定俄东部大开发的战略。俄罗斯总理米哈伊尔·弗拉德科夫表示,俄罗斯联邦政府将启动发展地区经济潜力和提高地区竞争力的工作。他表示,这一工作将从远东地区和外贝加尔地区开始。弗拉德科夫在审议雅库特社会经济发展问题的政府工作会议之初表示:“我们将在领土规划、部门资源配置和领土资源配置方面做大量工作。我们正在建设我们的国家,这种建设将首先从各地区开始。”

近年来，乘着老工业基地建设的东风，黑龙江省对俄经贸合作蓬勃发展。黑龙江省已成为发展对俄罗斯经贸的重要窗口，25 个边境口岸辐射俄罗斯远东及东北亚地区。黑龙江省也是中国对俄经贸科技合作第一大省，与俄罗斯有着十分密切的经贸合作关系。而日本也已经正式成为我省第二大贸易伙伴和第五大投资伙伴国。由于，黑龙江省具有开展对俄经贸合作的得天独厚的地缘优势、政策优势、人才优势和公共关系优势，又同时与日本保持良好的经贸合作关系，因此，借助黑龙江省对俄经贸合作的有利平台，吸引日资进入黑龙江省是加强黑龙江省与日本经贸合作的有效途径。日本方面经济界一直都希望能在木材的生产销售，铁路货运、能源开发、管道建设等领域参与合作。黑龙江省应针对日方的需求，加大工作力度，提升服务水平。这样才能更有效吸引日资进入黑龙江省，利用黑龙江省对俄经贸合作优势，发展黑日俄三边经贸合作。

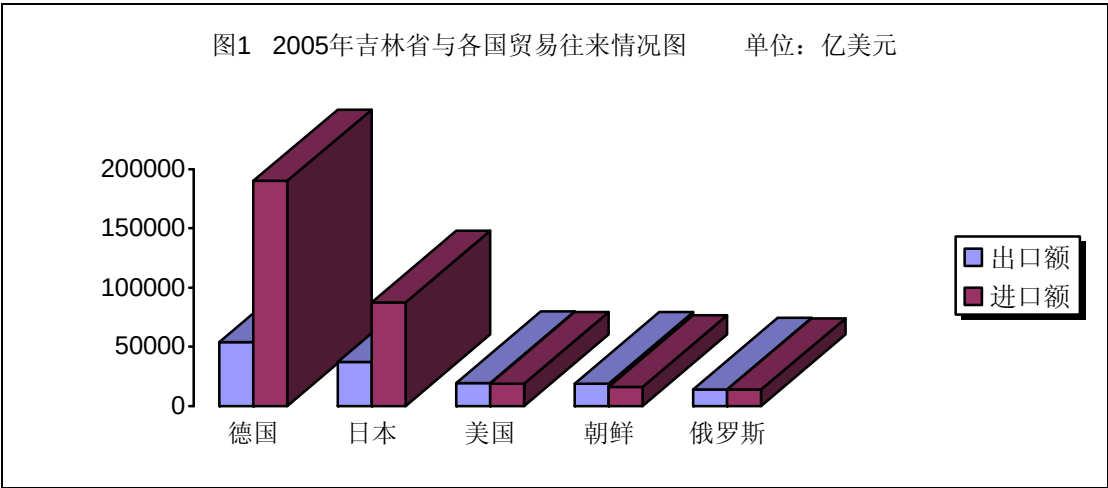
日本作为我国跟吉林省的近邻和亚洲唯一的发达国家，与吉林省的经济互补性很强。吉林省作为内陆省份对外经济不甚发达，对外贸易和吸引外资总量不大，水平偏低，但自上个世纪 90 年代以来，吉林省与日本在贸易与投资方面关系虽有起伏，但日本始终是吉林省的重要经贸合作伙伴，从而在吉林省的对外经济中日本占据重要的地位。

一、吉林省与日本贸易关系的现状及特征

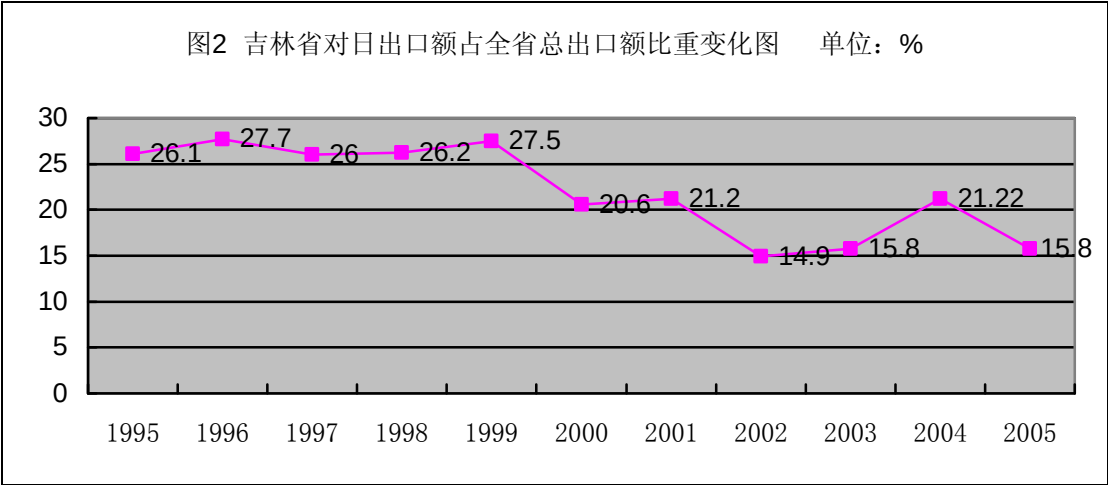
上个世纪 90 年代以来，日本一直都是吉林省最大的出口市场，从 1990 年到 1996 年，吉林省对日出口额迅速上涨，短短的 5 年间，从 18065 万美元增长到了 30340 万美元。由于亚洲金融危机的影响，1997 年以后吉林省对日本的进出口额有所回落，2000 年-2003 年，日本下降为吉林省的第二大出口市场。2004 年，吉林省对日贸易总额达到 141283 万美元，增长了 57%，其中出口额和进口额分别为 36385 万美元和 104899 万美元，分别增长了 5.4% 和 89.1%。再度成为吉林省第一大出口市场以及第二大贸易伙伴和进口来源地。2005 年吉林省 2005 年，吉林省与日本双边贸易额 124792 万美元，同比下降 11.7%。其中出口 37216 万美元，同比增长 2.3%；进口 87576 万美元，同比下降 16.5%。2006 年，吉林省与日本双边贸易额 136542 万美元，同比增长 9.4%。其中出口 36830 万美元，同比下降 1.0%；进口 99712 万美元，同比增长 13.9%。2007 年 1-7 月，吉林省与日本双边贸易额 84392 万美元，同比下降 1.78%。其中出口 24831 万美元，同比增长 30.6%；进口 59561 万美元，同比下降 10.99%。虽然自 2005 年日本的第一大出口国的地位被德国所取代，但日本始终是吉林省的重要经贸伙伴。

当前吉林省与日本的贸易关系具有以下特征。

第一，日本在吉林省对外贸易中所占份额较高，贸易总额虽小于德国，但在东北亚各国中居于首位（如图 1），而且对日进出口额在吉林省的进出口总额中占比重较高，而且较稳定（如表 2）。2005 年，吉林省对日本出口额为 37216 万美元，占吉林省当年出口总额的 15.08%，进口额为 87576 万美元，占吉林省当年进口总额的 21.56%。



资料来源：根据吉林省商务厅公布有关数据绘制。



资料来源：根据历年吉林省统计年鉴有关数据计算得出。

第二，吉林省对日贸易顺差逐渐减少，逆差逐渐增加。

上个世纪 90 年代以来，吉林省对日贸易一直保持着一定的顺差，但是顺差差额呈下降趋势。1996 年顺差为 35664 万美元，2002 年降至 9181 万美元，2003 年首次出现了 20980 万美元的巨额逆差¹，2005 年贸易逆差升为 50360 万美元，2006 年逆差为 62882 万美元，逆差有逐渐增加的趋势。其原因主要是吉林省对日本的进口额增加较快，1999 年吉林省对日进口贸易额为 21016 万美元，而 2006 年增为 99712 万美元，增加了 374.5%。相比之下，1999 年、2006 年吉林省对日本的出口额分别为 22844 万美元和 36830 万美元，仅增加了 61.22%。

第三，对日出口以初级产品与劳动密集型产品为主，进口产品以机械类产品为主。

从出口产品结构来看，我省以出口初级产品和劳动密集型产品为主，产品技术含量较低。吉林省对日出口的初级产品多以农产品为主，其中谷物和谷物制品、干豆、食用油籽等占 2005 年总出口额的 20%左右；而吉林省对日的制成品出口以轻工、纺织等劳动密集型为主，2005 年纺织及衣服附件、纺织纱线织物及制品、锯材等占总出口额的 25%左右。真正高技术含量和高附加值的产品比例很小。

吉林省对日的进口商品主要为与车辆制造相关的商品。包括汽车和汽车底盘、金属加工机床、钢材、活塞式内燃发动机零件等 6 大类进口品，2004 年以上商品进口额共计 41060 万美元，占进口总值的 39.14%²。

近两年，吉林省对日的出口产品结构不断优化。表现为初级产品在总出口产品中所占的份额逐渐减小，而制成品所占的份额相对增加。

二、日本对中国吉林省直接投资的现状和特征

20 世纪 80 年代以后，日本主要通过海外直接投资向国外转移落后的产业，而投资主要流向亚洲各国，其中对中国的投资数额日益增加，吉林省得到的日本投资也有增长之势。日本一直是吉林省

¹ 张曙霄、孙莉莉、吴颖，“吉林省通日本的经贸合作与老工业基地振兴”，《日本学论坛》

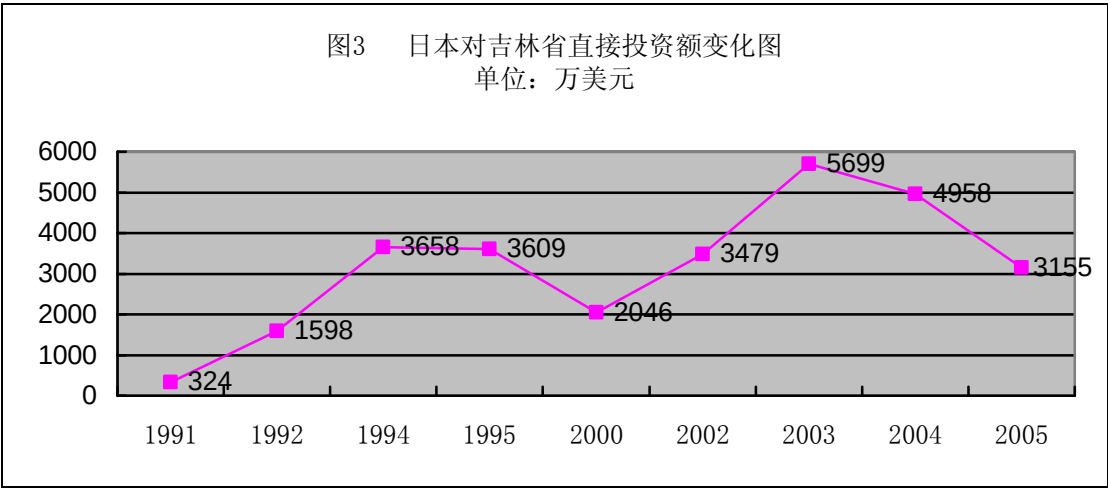
² 李玉潭、陈志恒，“振兴东北战略与吉林省对日合作的发展”，《现代日本经济》，2006 年第 3 期。

重要的外资来源国，2004 年末，吉林省境内日本投资企业共 262 户，投资额 4958 万美元。分别占全省总量的 10.7%和 10.95%。外资企业个数和外商直接投资额分别排在吉林省投资的 54 个国家和地区中的第 3 位和第 6 位。2005 年，日本在我省投资额为 3155 万美元，在投资我省超千万美元的 9 个国家和地区中位列第 7(见表 1)。截止到 2006 年年底，日本在吉林省的投资已达 4 亿多美元，设立外商投资企业 279 户。目前，日本丰田与一汽集团投资 2 亿美元的 V6 发动机生产项目、日本捷太格株式会社与一汽富奥汽车零部件公司合资的转向机第二工厂项目，以及日本不二制油株式会社在吉林省投资的农产品深加工项目等几个重大项目进展顺利。这些都为吉林省与日本合作不断登上新的台阶奠定了坚实的基础。

表 1 2005 年吉林省主要国家和地区外商直接投资状况 单位：万美元

国家地区	德国	美国	香港	韩国	投资性公司	维尔京群岛	日本	新加坡	英国	九国总计	直接投资合计
投资额	16182	13292	10791	6902	4816	4794	3155	1553	1111	62596	66099
比重(%)	24.4	20.1	16.3	10.4	7.3	7.25	4.77	2.34	1.68	94.7	100

资料来源：根据吉林省商务厅公布的有关数据计算得出。



资料来源：对《日本学论坛》中张曙霄、孙莉莉、吴颖作的《吉林省通日本的经贸合作与老工业基地振兴》一文中数据进行更新补充绘制而成。

表 2

日本对吉林省直接投资情况变化表

单位：万美元，%

	1991	1992	1993	1994	1995	2000	2002	2003	2004	2005
日本对吉林省直接投资额	324	1598	3644	3658	3609	2046	3479	5699	4958	3155
日本对中国直接投资额	53250	70983	132410	207529	310846	291585	419009	505419	545175	652977
对吉林省投资占对中国投资的比例	0.6	2.25	2.75	1.76	1.16	0.7	0.83	1.12	0.9	0.48

资料来源：根据中国商务部公布有关数据编制。

日本对中国吉林省直接投资具有以下特征。

第一，日本对吉林省的直接投资数额上虽有增长（见图 3），但是从总体来看，吉林省获得日资的金额占全国获日资总额的比例不高（见表 2），且有下降的趋势。

就日本对吉林省投资金额来看，1991 年为 324 万美元，到 2005 年已达到 3155 万美元，增长了 827.78%，绝对值有较大幅度增长。但是在日本对华投资总额迅速增加的背景下，吉林省获得的日资显得相对较少，2005 年吉林省获日资额仅占日本对中国投资总额的 0.48%。而且，从横向来比较，日本对吉林省的投资也落后于德国、美国等国家和地区。

第二，从投资行业和投资具体区域来看，日本对吉林省投资领域从最初的木材加工、农副产品加工、服装加工等简单加工业行业逐渐转向汽车零部件、化学原料生产等行业。而投资区域多集中在长春和吉林两个城市，对其他城市的投资相对较少。

三、吉林省与日本经贸关系发展的制约因素

总体看，吉林省对日贸易和吸引日资规模偏小，水平不高，其制约因素主要包括以下因素。

第一，吉林省产品生产尤其是农产品生产没有形成规模化和标准化，无法跨越日本越筑越高的“绿色壁垒”。

吉林省是中国有名的农业大省，玉米产量占全国总产量的 15%-16%，粮食占全国总产量的 5%。吉林省森林覆盖率高，草原广阔，畜牧业产值占农业总产值的 43%，人均肉类占有量具全国首位。而且有“世界生物资源宝库”之称的长白山位于吉林省，吉林省药材资源的种类和蕴藏量具全国前列，在全国重点普查的 363 个药材品种中，吉林省有 137 种，占 37.7%。蕴藏量占全国 50% 以上的药材品种有 40 余个，占全国常用药材品种的 1/5。可见，吉林省在农牧业和药材生产方面具有相当的出口优势，而日本地域狭小，大部分农产品不能自给，是发达国家中，农产品自给率最低的一个，仅有 29%。日本粮食和肉类的进口量占世界总进口量的 10%左右，水产品占 1/3 以上，棉花占 15%-20%，羊毛、木材和蔬菜等其他农牧产品进口量也居世界前列。从农牧业来看，吉林省和日本的贸易互补性很强，但事实是，吉林省对日本的出口额绝对值不大，而且增长也比较缓慢。

原因很多，但就农牧产品来说，主要原因是吉林省的产品生产和加工没有形成规模化和标准化，

从而无法满足日本较高的农产品进口要求。以蔬菜为例,日本要求进入批发市场的蔬菜必须在质量、大小、包装等几个方面符合统一标准,而且标准十分严格,如对黄瓜要求直顺,弯曲度要在 2cm 以下³。近年来,日本对农牧产品的进口壁垒也越筑越高,尤其是去年日本实施的“肯定列表制度”,一下子将农药、兽药和饲料添加剂的受限制种类由 63 种提高到 799 种。而吉林省农产品货源分散,质量控制和标准统一体系还没有建立起来,规格不一,包装落后,进入日本市场困难,即使进入,价位也偏低。另外,残留控制费用、产品检测费用等相关费用的增加都加大了吉林省对日本的出口成本⁴。

第二,缺乏国际知名的品牌,出口竞争力不强。

吉林省对日出口的主要是以纺织品、服装为主的制成品以及大米、玉米等农产品,在这些产业中,企业规模都不大,没有形成质量硬、信誉高的知名品牌,而单个企业不仅产量小而且质量规格很难统一,这使得整个行业的总体竞争实力不强,与日本企业的议价能力不足。例如,吉林省服装业一直被看作出口加工型产业,多年来一直是照单加工,没有自己的品牌和营销渠道,事实上成为日本服装经销商的加工车间,从而出口利润不高,只能赚取微额的加工费。

第三,吉林省国有企业多,民营企业规模小,市场发育相对缓慢,对外资吸引力小。

吉林省与沿海、南方发达省份最大的差别是民营经济发展缓慢,所占份额偏小。以工商企业为例,吉林省规模以上工业企业中,国有企业比重高达 54.1%,而私营企业仅占 12.6%,沿海的浙江(40.2%)、邻省的辽宁(17.1%)私企比重分别比我省高出 27.6 个和 4.5 个百分点。一方面,吉林省民营经济发展缓慢,折射出市场经济发展的环境不是很宽松,投资环境不是很理想;另一方面,吉林省国有大中型企业数量较多,正在进行的国有企业改革使吉林省许多国有企业面临着一定的变革,存在着很多不稳定因素。而这对于日本投资者来说,意味着较高投资风险。这一系列原因导致了吉林省对外资的吸引力相对较弱。

第四,招商引资机制不先进,审批手续复杂。

吉林省的投资审批手续还比较复杂繁琐。从立项到审批手续繁多,要一个部门一个部门地跑,耗时长,效率不高,在很大程度上不利于外资的引进。另一方面,吉林省涉及招商引资的部门有计委、经贸委、外经贸厅、经协办、开发办等,机构分散。而且这些部门都单独招商,没有形成合力,有很大的盲目性和重复性。

第五,投资环境有待完善。

虽然近年来吉林省的高速公路、机场等基础设施在不断的完善,但是政策、法规和制度的连续性和稳定性等软环境还有待改善,政府的服务职能还有待加强。这些因素都直接影响着日商对吉林省支柱行业和龙头企业的投资。

四、扩大与深化吉林省对日经贸关系的对策

第一,应对日本的“绿色壁垒”,努力提高农产品质量、统一规格,走产、供、销一条龙的经营道路。

针对日本对农产品较高的质量、规格和包装上的要求,建立农产品出口生产基地,走产、供、销一条龙的经营道路,以此来克服传统小农生产的分散性和随意性。根据日本对各种农产品的要求,

³ 唐春清,“经济合作:打开日本农产品市场的钥匙”,《国际经济合作》,1997 年第 10 期。

⁴ 新浪网, <http://www.sina.net> 2007 年 04 月 04 日,《日本肯定列表制度》。

在基地中实施从选种、农作物的耕种标准、农药的使用，到收割、农产品的加工、包装以及产品检验等各个方面的统一安排和指导，把农产品的质量控制在设定的范围内。也就是要走农业标准化的道路，通俗地讲，就是使农业生产像工业生产一样精确，像药品生产一样严格，以应对日本越来越高的“绿色壁垒”。与此同时，基地积极地与日本的产品需求方联系，详细地了解他们对农产品的要求，并建立长久、稳定的合作关系。在逐步增加吉林省对日本的农产品出口额的同时，加快吉林省农业现代化的步伐。

第二，针对日本消费特点，完善出口产品的配套服务，开发特色产品和有机农产品。

满足消费者需求是把握国际贸易发展空间、开拓产品出口的重要途径。日本的消费特点之一是注重产品的质量和售后服务，针对这个特点，吉林省应在狠抓对日出口各类产品质量的同时，完善产品出口的配套服务，逐渐提高信誉，树立吉林省的形象，增加吉林省赢得对日本出口贸易的筹码。

日本的另一个消费特点注重食品的健康和安全。针对这个特点，吉林省可以发展有机农产品的生产。有机农产品又称为生态食品，它是通过对动物、植物、微生物和土壤4种生产因素的有效搭配来达到预定的农业标准，而不是利用农业以外的能源（化肥、农药、生长调节剂和添加剂等）来影响和改变农业的能量循环⁵。在追求食品安全和崇尚健康饮食的今天，有机农产品正符合日本以及其他发达国家对农产品的要求，而且有机农产品的价值比普通农产品高1-2倍。发展有机农业不仅能大大增加吉林省对日本农产品和食品出口的竞争力，而且还可以使对日农业出口的利润大大增加。除此之外，吉林省可以针对自身的特点积极地发展特色农业，搞特色农产品的出口。例如，吉林省森林面积达982.86万公顷，占全省面积的52.03%，在山野菜出口上具有一定的潜力。又如，吉林省药用生物资源丰富，而中药在日本和韩国都有较大的市场，这使得药材出口有潜力成为吉林省出口的新生力量。除了药材的出口，吉林省还应积极开展中药加工，统一全省乃至全国的中药生产标准，建立中药材产业化生产基地，严格确定中成药的药量，并努力增加科技含量，通过发展中药这个特色产业来增加吉林省对日本的出口额。

第三，有意识地创建吉林省自己的知名品牌。

除了一汽、皓月集团、吉化集团等几个品牌企业之外，吉林省拥有的全国乃至世界知名品牌不多。只有有意识地创建并适时地壮大吉林省的自有品牌，积极培育知名品牌，才能树立吉林省在日本及其企业界的良好形象。吉林省拥有的知名品牌越多，知名企业规模越大，在对日出口中的竞争力就越大，议价能力就越高。因而，可以说，创建知名品牌是扩大吉林省对日出口的基础，也是稳定贸易关系的重要一环。

第四，吉林省建立驻日的服务机构，及时为对日贸易提供最新信息。

鉴于日本作为吉林省重要的贸易伙伴的地位，吉林省有必要也应该建立驻日贸易服务机构，对日本市场和消费特点进行深入的研究，及时地了解和掌握日本有关贸易的法律和法规，并加强与日本有关贸易组织的联络，积极地协助吉林省企业寻找客户、建立销售渠道，消除吉林省与日本之间的信息屏障，为双方贸易额的扩大创造条件。

第五，简化审批手续，完善政府的服务职能。

政府应将有关审批的国土、城建、工商、税务和环保等部门集中在一起办公，推行“一站式”服务，“一个窗口”办公，并将各部门负责的审批内容以及具体的审批依据、审批程序向社会公众公开，不断完善政府的服务职能，提高工作效率，减少办事环节，缩短办证时间。

⁵ 酒泉科技信息网，www.jqkj.net，“什么是有机农产品”。

第六，增加招商引资的力度，通过各种方式扩大对吉林省的宣传，增强对外资的吸引力。

要想扩大对日资的引进，首先必须让日商了解吉林。吉林省应积极组织各种商业博览会和洽谈会，并适时地开展吉林省与日本地方政府和贸易组织的互访活动，以此来宣传吉林，增强日商对吉林省基本情况、优势产业以及对外资各种优惠政策的了解。吉林省目前已经成功地举办了两次“中国吉林·东北亚投资贸易博览会”，第三次正在筹办中，与近年9月份在吉林长春举行。近年4月份，由吉林省省长韩长赋率领的吉林省代表团赴日本东京访问，并访问了日本伊藤忠商株式会社、丸红株式会社和住友株式会社三家国际知名企业和机构，介绍了吉林省的经济发展状况和国家振兴东北老工业基地的政策⁶。这一系列活动都对吉林省的招商引资起到很大的促进作用。

参考文献：

- 1、张曙霄、孙莉莉、吴颖，“吉林省通日本的经贸合作与老工业基地振兴”，《日本学论坛》
- 2、李玉潭、陈志恒，“振兴东北战略与吉林省对日合作的发展”，《现代日本经济》，2006年第3期。
- 3、唐春清，“经济合作：打开日本农产品市场的钥匙”，《国际经济合作》，1997年第10期。
- 4、沈万根，“吉林省参与东北亚区域经济合作的条件及对策”，《延边大学社会科学学报》，1997年第1期。

⁶ 吉林日报，2007年4月3日。

菅英輝著

『アメリカの世界戦略－戦争はどう利用されるか－』

(中公新書 1937) (中央公論新社、2008 年、819 円)

共立女子大学 寺地 功次

9.11 事件以後、ジョージ・W・ブッシュ政権の軍事・外交政策や、より長期的な観点からのアメリカ外交やアメリカそのもののあり方をめぐる多くの議論がわき起こった。日本でも、翻訳書を含め、これらの問題に関する多くの書物が出版された。ジャーナリストや各分野の研究者による読みごたえのある書物も多いが、それでも新書版で、アメリカ外交と戦争に関する歴史的背景も視野に入れ、かつ同時代的な問題も詳細に扱った概説書は数少ない。

本書は、そのような数少ない概説書のひとつであるが、単なる概説書にとどまらない。国際関係論のみならず外交史の研究者、アメリカ研究者も、本書の随所で展開されるさまざまな解釈や洞察に、ページをめくりながら思考を刺激されることだろう。それは、ヴェトナム戦争の時代にはじめてアメリカの地を踏み、その後アメリカ外交史・国際関係論の専門家として大成した著者が、9.11 事件後のアメリカによる戦争を受けて「なぜアメリカはしばしば戦争を繰り返したり、軍事力の行使に走ったりするのだろうか」(あとがき)という長年の疑問に答えようとした研究だからだろう。本書は、アメリカ外交に関する歴史解釈上の議論と、国際関係の研究における諸概念や理論的枠組みの議論の両方に通じた著者ならではの長年の学問的業績も反映した好著である。

著者によれば、「本書は、戦争、世界秩序、ヘゲモニー、帝国をキーワードにアメリカの世界秩序形成への取り組みとアメリカのヘゲモニー戦略の特徴や問題点を考察する」(p. v)のものである。著者は、いくつかの領域において、多くの研究者がなかなか成し遂げることができないふたつのことを両立させようとしている。新書版の本では大変なことであるが、綿密に組み立てられた章構成と各部ごとに用意された簡潔な要約と読みやすい文章により、著者の分析枠組みや議論は読む者にわかりやすいものとなっている。

著者が両立を図るひとつの領域は、前述した歴史的背景と同時代的な問題の分析の橋渡しに関わるものである。本書は4部構成だが、第I部「世界戦略のなかのアジア」、第II部「対ヨーロッパ関係－協調と対立と」のそれぞれ最初の章は、第二次世界大戦後から「冷戦」期のアメリカの外交・戦略の分析に当てられ、それぞれ続く2章で「冷戦後」の展開が分析されている。第I部と第II部では最後にカバーしている時期に違いがある。第I部ではブッシュ(ジュニア)政権のアジア政策まで、第II部は、第III部とのつながりからだろう、クリントン政権の終わりまでが分析の対象となっている。このように、第I部と第II部で「冷戦」期から「冷戦後」へと時系列的に分析を進めながら、著者の言葉を使えば、「アメリカがヘゲモニーを維持し世界秩序形成に取り組む過程で戦争をどのように位置づけてきたのか」(p. i)が、その思想的背景、戦略的考慮、国内要因、実行手段などに関する考察とともに論じられている。

「はじめに」で著者は、「冷戦期のアメリカは、安全の保障者、究極の貸し手、理念の供給者

として、その強大な軍事力を背景に、『自由主義世界』でそのヘゲモニー(覇権)を維持してきた」と述べている。このことは、ソ連や共産主義の脅威に対し「同盟国や友好国に平和と安全を提供」することと、「その圧倒的な経済力を背景に門戸開放型の経済システムを構築し、それを維持することに努め」ることも意味していた。そして同盟国や友好国が「そのような経済システムの受益者であることを説得することによって、これらの国々に対するヘゲモニーを維持してきた」とされる。著者によれば、アメリカの「ヘゲモニー支配」のもう一つ的手段には「民主主義と自由の供給者としての役割」がある。「価値の供給者」としての役割が誇張される傾向があるにしても、アメリカは「いい意味でも悪い意味でも、世界秩序のルールや規範の形成に大きな影響力を発揮してきた」と考えられている。

このような観点から、第Ⅰ部、第Ⅱ部で「ヘゲモニー支配」の実際の展開が分析され、それを受けて、第Ⅲ部「9.11とイラク戦争」では、湾岸戦争やブッシュ(シニア)政権の「新世界秩序」構想の分析にいったん遡り、イラク戦争開始に至るブッシュ(ジュニア)政権の政策の分析を行っている。このように、第二次世界大戦以後のアメリカの「ヘゲモニー支配」に関する歴史的な分析に基づきながら、1990年代以降のアメリカの戦略がどのような特徴をもち、どのように変遷してきたかという観点から包括的な検討が行われていることは本書のひとつの特徴である。

著者が両立を図るもうひとつの領域は、第Ⅰ部、第Ⅱ部のタイトルからもわかるように、アメリカのアジア政策とヨーロッパ政策の比較分析に関わるものである。外交史家にとっても、グローバルなアメリカの関与に関して多くの資料や研究を読破することは容易ではない。しかし、著者のような分析は二重の意味で重要である。言うまでもないが、ヨーロッパの「冷戦」状況と朝鮮戦争やヴェトナム戦争などの紛争が起こったアジアの状況には大きな違いがあったこと。そして、何よりも、著者も指摘しているように、多くの場合、アメリカの戦争や軍事介入は、「第三世界」で引き起こされたからでもある。アメリカはなぜ戦争を繰り返してきたのか、という著者の問題関心からすれば、ヨーロッパ的な「冷戦」の論理とアジアやその他の「第三世界」地域で展開された戦争の論理をどのような枠組みで架橋するかが重要な問題となる。

第Ⅰ部で著者は、「ヘゲモニー支配」という言葉を使いながら、戦後アメリカが資本主義的・自由主義的な「リベラル」な秩序形成を目指したことを強調する。しかし、この試みは、「米ソ冷戦、植民地主義、ナショナリズムという三つの力学が交錯する戦後世界にあって、さまざまな問題や困難に直面した。」(p. 1)「ソフトパワー(経済力、理念力、文化力)」の行使でこの目的が達成できなかった場合は「ハードパワー(軍事力)」、つまり「戦争や武力行使に訴えることも辞さなかった」のである。ソ連・共産主義の脅威と「第三世界」の紛争を「一体のもの」(p. 7)とみなすアメリカの指導者たちが、アジアにおいては朝鮮戦争の衝撃やアメリカのクレディビリティの維持といった考慮から、アメリカの秩序形成に対する脅威とみなした紛争において、独裁的・抑圧的政権を支援し、いかに軍事力偏重の政策を展開するようになったかを、著者は具体的事例をあげながら説明している。

他方、ヨーロッパでは当初から『大西洋共同体』のなかのヨーロッパ統合というアメリカの戦略は、アメリカのヘゲモニー支配と独自の統合を目指すヨーロッパの自立化との間に緊張関係を内包していた。」(p. 79)著者によれば、NATOによってアメリカはヨーロッパにおける「軍事

的ヘゲモニーを確固たるもの」にし、「冷戦の軍事化」も促進したが(p. 19)、自立したヨーロッパの挑戦と経済統合の進展は、アメリカの「ヘゲモニー支配」の計算を狂わせることになる。

「冷戦後」の政策は、アジアでもヨーロッパでもアメリカの「ヘゲモニー支配」の回復を企図したプロセスとして捉えられている。著者は、クリントン外交を「ネオ・リベラル国際主義」と特徴づける。アジアでは、中国パワー台頭のなかで「関与政策」を展開するとともに、日米協議を通じてアメリカの東アジア戦略に日米安保を組み込むことに成功した。その結果、「日本は冷戦後もアメリカのヘゲモニー支配下に置かれることになった」(p. 56)のである。ヨーロッパでは、「ソ連の脅威」の消滅が安全保障面でのヨーロッパのアメリカへの依存度を低下させ、90年代の統合の進展はさらにヨーロッパの自立を高めた。アメリカは、統一ドイツの NATO 編入、NATO の東方拡大という形で「ヘゲモニー支配を維持しようと試みてきた。」(p. 80)そして、「ボスニア危機は、ヨーロッパをアメリカにつなぎとめておく重要な機会を提供」(p. 113)することになった。

この他にも、クリントン政権が積極的多国間主義(ソマリアでは失敗)、経済のグローバル化戦略(世界各地で反発や抵抗に直面)、アジア重視政策を展開したことも説明されている。また著者は、政権二期目にはアメリカの経済力だけでは期待するような影響力の行使ができないという認識が広まり、その結果、クリントン政権が「ヘゲモニー維持の方法として、緊張した世界情勢を前に自国の強大な軍事力を活用し始めた」ことを指摘する。クリントン政権における「アメリカ外交の軍事化」という形で、イラク戦争に至るプロセスがこの時期に始まったことも著者は重視している。

第 III 部では、イラク戦争の動機や目的を検討するためには、湾岸戦争まで遡る必要があると著者は主張する。ブッシュ(シニア)政権の「新世界秩序」構想では、侵略の阻止、国連の枠組みや大国間協調が重視されていた。しかし湾岸戦争を契機として「正義の戦争」という考えを基に「新たな介入主義イデオロギー」が登場し、ブッシュ(ジュニア)政権を支えるネオコンらの「新介入主義者」が「唯一の超大国」アメリカによる「世界一極支配のシナリオ」の下、中東の地政学的重要性やイラク石油資源の重要性を考慮しながら、善悪二元論に基づく単独主義的外交を展開し、いかにしてイラク攻撃へと突入していったかが分析されている。

著者は、アメリカの「ヘゲモニー支配」を決して固定的なものとは見てはいない。アジアでもヨーロッパでもその支配が後退を余儀なくされたことや矛盾や緊張関係を孕んでいたことが指摘されている。また、どのような分野や手段を重視してアメリカが「ヘゲモニー」を確立しようとしたかをめぐっては、政権により異なった考え方が存在していたという立場をとる。そして、第 IV 部「帝国化するアメリカ」では、ブッシュ(ジュニア)登場以前・以後のアメリカの戦略の連続性・断絶性、そして伝統的なアメリカのアメリカ観・戦争観を議論しながら、現代のアメリカ外交の特質と今後の行く末を考察している。

ここでも、著者はなかなか両立させることが難しいふたつの議論を架橋しようとしている。第 III 部までの、アメリカによる資本主義的・自由主義的な「リベラル」な国際秩序形成と「ヘゲモニー支配」の追求という枠組みを、第 IV 部では、最近、論争となっている「帝国」論と結びつけて議論しているのである。著者は、異なる時期の「冷戦」期のアメリカ外交にしても、クリントンとブッシュ(ジュニア)の外交にしても「同列には論じることができない」として、安易な

アメリカ「帝国」論には批判的である(p. 171)。しかし、「世界の警察官」になることに警鐘を鳴らしていたクリントン政権に比べ、ブッシュ政権が、その「唯一の超大国」・「単極の世界」認識から「帝國的秩序観に接近」したとする。そして、ブッシュ政権が、「先制攻撃論」、「帝国主義的行動を正当化するイデオロギー」(人道的介入論、自由と民主主義、正義の戦争論など)に訴えて「他国に干渉する傾向を強めた」ことや、「法、規範、ルール形成・変更・無視の傾向、そしてその結果としての二重基準」といった「帝國的行動の特徴」を持ち合わせるようになったことを指摘する(pp. 175-8)。

さらに第 IV 部では、「アメリカ外交の伝統」として、「アメリカは世界で重要な役割を果たす責務があるとする使命感が存在」し、19 世紀半ばの『明白な運命』の論理が、その後表現を変えながらも、冷戦後の今日に至るまで、アメリカ人の意識のなかで脈々と生き続けている」(p. 192)ことに注目している。この「使命感」や「アメリカ例外主義」は、「アメリカの善意」を強調する傾向とあいまって、軍事力の行使を正当化する論理としても利用されてきた。また実際には資源・市場の確保といったアメリカの「権益」を追求する政策を、国内外の世論の支持を得るため、「民主主義や自由の拡大といったレトリックに包むことによって、武力の行使が行われる」(p. 195)ことにもなった。

本書の最後で著者が指摘する重要な点は、「アメリカ社会の軍事化」と『他者性』の再生産という問題である。「唯一の超大国」という意識が「多くのアメリカ国民の間で『当然のことと受け止められている』という現状では、戦争や軍事力の行使に対する抑止力をアメリカ社会のなかに求めることは難しい」と、著者は悲観的である(p. 198)。またこのようなアメリカ社会においては、メディアが「情報操作による戦争への市民社会の動員」のために利用されることにも注目する必要があるとする。

『他者性』の再生産とは、アメリカの戦争における他者に対する容赦ない残虐行為が繰り返される歴史と現状について著者が語る言葉である。著者によれば、アメリカの「人種主義と結びついた戦争の原型」は、アメリカ先住民に対する戦争から見出すことができる。そして、「アメリカ例外主義の観念と結びついたアメリカ人の使命感は、アメリカの戦争を『正義の戦争』と見なしてきた。そのような戦争においては、善と悪の二元論的世界認識が支配的となるため、敵は劣等人種あるいは人間以下の邪悪な存在と位置づけられ、虐殺事件や虐待事件が繰り返されてきた」(p. 204)のである。

このように述べる著者は、アメリカの今後には必ずしも楽観的ではない。なぜなら、「冷戦後も『他者性』の再生産は繰り返されている」からである。本書の最後の文章は難題を提起している。「『正義の戦争』を繰り返すアメリカは、多大なコストを負担し、国に内外に多くの犠牲者を生み出してきた。しかし、アメリカ例外主義の克服なしでは、アメリカは秩序形成過程で武力行使や戦争に訴えて目的を達成しようとする歴史を今後も繰り返すことになるだろう。」(p. 206)

著者の明快かつ大胆な主張は、いろいろと論争の価値がある。著者は、アメリカ外交の展開を、誤算はありながらも、アメリカの利益の実現という点では多分に合理的な政策形成のプロセスとして解釈する傾向がある。また、どこまでが特殊アメリカ的な外交や戦争なのか、歴史的に言えば、多くの大国あるいは「帝国」に特有の傾向なのか、議論する余地もあるだろう。著者の「ヘゲモニー支配」、「帝国化」という概念の使用や解釈、「冷戦」論、個別の事例に関する議論や解

釈については、研究者によっては異論がある場合もあるだろう。ここで個々に議論するスペースはないが、本書の価値はまさにそのような論争を呼び起こすことにあり、著者の解釈を軸に、大学生から一般社会人、研究者に至るまで、アメリカの外交と戦争、アメリカそのものについて議論するテキストとして活用できるものである。

最後に、アメリカ外交に関する本は多く出版されているが、なぜアメリカは戦争を繰り返すのかという観点から書かれた実証性のある本は、意外なことに、ほとんどない。アメリカ中心のアメリカ外交研究や「戦略」論的な研究では、アメリカが世界の他地域にもたらしてきた多くの犠牲者に対する理解や感受性をもってアメリカの外交・軍事戦略が論じられることはあまりない。議論する相手によっては主観的な論争になりうるが、本書の魅力はこの辺にもあるだろう。

東アジア研究(東アジア学会機関誌) 第10号

発行日：2008年9月

発行：東アジア学会

事務局：〒814-8511

福岡市早良区西新 6-2-92

西南学院大学 小川雄平研究室

Tel&Fax 092-823-4227

Mail: ogawa@seinan-gu.ac.jp

※本書の無断転載は難くお断りいたします。

予め学会事務局あて許諾を求めてください。